

# 第五次 昭島市総合基本計画

## (基本構想・基本計画)



最優秀賞



優秀賞



優秀賞



ともにつくる  
未来につなぐ  
元気都市 あきしま

人も元気 まちも元気 緑も元気

平成23年(2011年)度～平成32年(2020年)度



# 総合 基本計画

# 昭島市民憲章

---

## 前文

わたくしたち昭島市民は、このまちを誇りあるふるさととして愛し、みんなのしあわせのために市民憲章を定めます。

わたくしたちは

- 1 ふるさとの自然をまもり 緑と花をそだて 美しいまちをつくれます
- 1 きまりや約束をまもり ひとのことにも心をくばります
- 1 心とからだをきたえ 笑顔ではたらき 明るいまちをつくれます
- 1 創意工夫の心をそだて ものを大切にします
- 1 教養を深め 文化を高めて 豊かなまちをつくれます

昭和49年5月1日制定



市の木／モクセイ



市の花／ツツジ



# ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま ～人も元気 まちも元気 緑も元気～

## 市民とともに『元気都市』の実現をめざして

あきしまは、多摩川や玉川上水、市内に点在する湧水や樹林地など、都心の近郊に位置しながら、比較的豊かな自然に恵まれ、豊富な地下水は古くから私たちの生活を潤し、かけがえのない市民共有の財産となっています。また、交通アクセスに恵まれる一方、人と人のふれあいや地域のつながりが大切にされ、自然環境と暮らしが調和した良好な住宅都市として発展してきました。



21世紀当初の10年間、あきしまの発展を総合的かつ計画的に支えてきた第四次総合基本計画は、本年、計画期間の満了を迎えました。市民とともに進めてきたまちづくりの現状や課題などを検証し、その成果を引継いで、これからの新たな10年間の、市民と行政の共通の目標となる第五次総合基本計画を策定し、あきしまは、新たなまちづくりの第一歩を踏み出します。

第五次総合基本計画では、まちづくりの理念として、前計画の「人間尊重」と「環境との共生」を変わることなく引き継ぎ、平和のもとに、市民一人ひとりが尊重される社会の実現をはかり、人と環境が調和したまちづくりを進めていくこととしました。

また、あきしまの将来都市像を「ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま ～人も元気 まちも元気 緑も元気～」としています。市民とともに力を合せて、人も、まちも、緑も、健康・健全で、活力と魅力にあふれた元気なまち「あきしま」を創り上げ、次世代に責任をもって引き継いでいく、このことを、これからの新たな10年間のまちづくりの大きな目標としました。

「元気都市 あきしま」を実現するためには、市民の皆さんと情報を共有し、ともに連携し、協働してまちづくりにあたることが大切です。市民の皆さんのまちづくりへのより一層の参加と参画、そして変わらぬご理解とご協力をお願いするところです。

最後となりますが、第五次総合基本計画の策定にあたり、ご尽力いただきました総合基本計画審議会委員の皆様をはじめ、市民懇談会や市民ワークショップ、パブリックコメントなどをとおして、まちづくりへの貴重なご意見をお寄せいただきました多くの市民の皆様は心よりお礼を申し上げます。

平成23年5月

昭島市長 北川 穰一

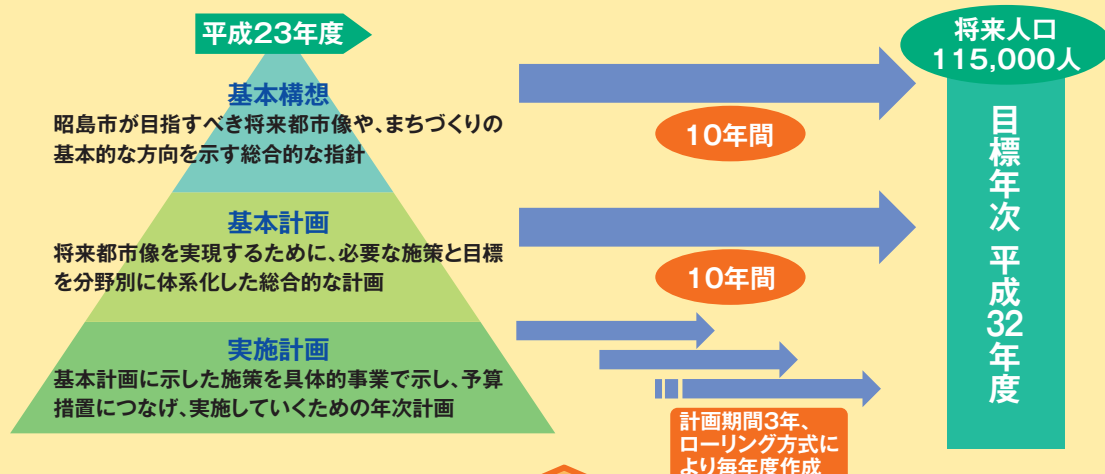


### 第五次昭島市総合基本計画について

#### はじめに

##### 第五次昭島市総合基本計画とは？

総合基本計画は、今後の10年間で展望し、昭島市を総合的、計画的に運営していくための基本となる計画です。まちづくりの目標を掲げ、これを実現するための施策を示しています。計画は、「基本構想」と「基本計画」、そして別に策定する「実施計画」の三層で構成され、平成32年度を目標年次とし、そのときの人口を115,000人と推計しています。



誇りと愛着を持ち、個性と魅力にあふれた、  
品格のある「新しい昭島」のまちづくりを推進

##### 策定の背景

●ライフスタイルや価値観の多様化

●グローバル化の進展

●少子化・超高齢社会の到来

●高度情報ネットワーク社会の到来

●環境問題への対応と持続可能な社会の構築

●地方分権型社会・自主自立の行財政運営の確立

●安全・安心への意識の高まり

##### 計画策定の流れ

##### 総合基本計画審議会

##### 【行政】

策定委員会

専門委員会

チームあきしま

##### 【市民】

市民意識調査

市民ワークショップ

市民懇談会

パブリックコメント

第五次昭島市総合基本計画

ふるさととして愛し、住むことに誇りを持ち、住み続けたいと願うまち あきしま を目指して

## 基本構想

「新しい昭島」のまちづくりが理想とするのは、すべての市民が「昭島をふるさととして愛し、昭島に住むことに誇りを持ち、昭島に住み続けたい」と願い、この願いが親から子、子から孫へとつながるまちです。

この理想を実現するため、2つの「まちづくりの理念」、そして5つの「まちづくりの視点」を掲げるとともに、10年後の「将来都市像」を次のとおり定めています。

### まちづくりの理念

人間尊重

環境との共生

### まちづくりの視点

安全で安心な  
まちづくり

ユニバーサル社会を  
目指したまちづくり

市民主体による  
協働のまちづくり

地球環境に配慮  
したまちづくり

「あきしまらしさ」  
を育むまちづくり

### 【将来都市像】

ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま  
～ 人も元気 まちも元気 緑も元気 ～

### 施策の大綱

施策の大綱は、「まちづくりの理念」と「まちづくりの視点」に基づいて「将来都市像」を実現していくため、まちづくりの施策の大きな方向性を示すもので、次の6本の柱を施策の基本として定めています。

#### (1) 心ゆきかう あきしま (明るい地域社会の形成)

- コミュニティの活性化や地域ネットワークの充実をはかり、ユニバーサル社会や地域情報化の実現に努め、安全・安心なまちづくりを推進します。

#### (2) ともに支え合う あきしま (健康と福祉の充実)

- 市民が健康で自立し、互いに支えあいながら、安心して暮らしていける、すべての人に優しく、子育てのしやすいまちづくりを推進します。

#### (3) 未来を育む あきしま (教育・文化・スポーツの充実)

- 教育の充実をはかり、生涯学習やスポーツ、文化・芸術の活性化に努め、子どもたちの健やかな成長を支えるまちづくりを推進します。

#### (4) 環境をつなぐ あきしま (循環型社会の形成)

- 昭島の豊かな水と緑の保全・再生をはかり、地域環境の向上と循環型社会の形成に努め、地球にやさしいまちづくりを推進します。

#### (5) 基盤を築く あきしま (快適な都市空間の整備)

- 都市基盤や都市機能の充実をはかり、環境や防災、都市景観に配慮した、快適で魅力あるまちづくりを推進します。

#### (6) 躍動する あきしま (産業の活性化)

- 産業の振興に努め、人が集い、賑わいにあふれ、安心して働き、暮らしていける、魅力と活力のある元気なまちづくりを推進します。

### 基本構想を推進するための基本的な姿

(1) 情報の共有と協働、パートナーシップの推進

(2) 地方分権と広域的な連携・協力の推進

(3) 自主自立による行財政運営の推進

(4) 計画行政の推進

(5) 憲章・都市宣言趣旨の推進

# 総合基本計画のあらまし

## Comprehensive Master Plan

ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま

### 基本計画

1 基本計画の前提 2 市の概要 3 計画の策定にあたって 4 施策の体系

#### 第1章 心ゆきかう あきしま

明るい地域社会の形成

つなぐ  
人と人を

##### (1)コミュニティ

- ① コミュニティ活動の推進
- ② 市民との連携・協働の促進
- ③ 交流の推進

##### (2)男女共同参画社会

- ① 「男女共同参画プラン」の推進
- ② 男女共同参画社会の実現

##### (3)国際化

- ① 国際化の推進

##### (4)情報化

- ① 「情報化推進計画」の推進
- ② 情報化への対応

ともに  
守る

##### (1)防 災

- ① 災害予防体制の確立
- ② 災害応急対策の充実
- ③ 消防体制の充実
- ④ 医療・救護体制の充実

##### (2)防 犯

- ① 防犯活動の推進
- ② 防犯施設の整備

##### (3)交通安全

- ① 交通安全意識の普及、啓発
- ② 交通安全の確保
- ③ 被害者救済制度の充実

#### 第2章 ともに支え合う あきしま

健康と福祉の充実

支える  
心とからだを

##### (1)健康・医療

- ① 健康づくりの推進
- ② 保健・予防対策の推進
- ③ 医療体制の整備

##### (2)保険・年金

- ① 国民健康保険
- ② 後期高齢者医療制度
- ③ 介護保険
- ④ 国民年金

支え合う  
地域で

##### (1)児童福祉

- ① 次世代育成支援行動計画の推進
- ② 子育て家庭への支援
- ③ 児童の健全育成
- ④ ひとり親家庭の自立支援

##### (2)高齢者福祉

- ① 介護保険事業の推進
- ② 社会参加への支援
- ③ 尊厳ある暮らしへの支援
- ④ 高齢者福祉サービスの充実

##### (3)障害者福祉

- ① 障害福祉計画の推進
- ② 保健医療の充実
- ③ 社会的自立への支援
- ④ 自立にむけた基盤の整備

##### (4)生活の支援・保護

- ① 自立への支援

#### 第3章 未来を育む あきしま

教育・文化・スポーツの充実

ともに  
育む

##### (1)幼児教育

- ① 家庭教育の機能充実
- ② 地域教育の向上
- ③ 幼稚園等での教育の充実

##### (2)学校教育

- ① 教育振興基本計画の推進
- ② 学校教育の充実
- ③ 家庭・地域との連携
- ④ 教育環境の整備
- ⑤ 豊かな未来の実現

ともに  
あゆむ

##### (1)青少年の健全育成

- ① 健全育成体制の整備
- ② 年齢期ごとの取組み
- ③ 体験と交流の推進

を築く  
「あきしまらしさ」

##### (1)生涯学習

- ① 生涯学習推進体制の整備
- ② 生涯学習の推進
- ③ 公民館活動の充実

##### (2)図書館活動

- ① 図書館活動の充実

##### (4)スポーツ・レクリエーション

- ① スポーツ振興計画の推進
- ② スポーツライフの形成
- ③ スポーツ・レクリエーションの基盤整備

##### (5)文化財

- ① 文化財の保護・保存
- ② 文化財の活用

##### (3)文化・芸術

- ① 文化芸術活動の推進



## 基本計画

### 第4章 環境をつなぐ あきしま

#### 循環型社会の形成

保つ  
ともに

#### (1)生活環境

- ① 生活環境の向上

守る  
水と緑を

#### (1)自然環境

- ① 自然環境の保全
- ② 水辺、緑地の整備と活用
- ③ 緑のまちづくり

つなぐ  
未来に

#### (1)地球環境

- ① 地球環境の保全

#### (2)ごみ処理

- ② ごみの減量とリサイクルの推進
- ③ 循環型ごみ処理体制の整備



多摩川の桜

### 第5章 基盤を築く あきしま

#### 快適な都市空間の整備

築く  
ともに

#### (1)道路

- ① 道路整備の促進
- ② やさしさと快適性の推進
- ③ 維持・管理の充実

#### (2)公園

- ① 公園の整備と管理
- ② 緑地の保全と活用

#### (3)上水道

- ① 水道事業基本計画の推進
- ② 水の安定供給
- ③ 水の有効利用

#### (4)下水道

- ① 下水道総合計画の推進
- ② 汚水の処理
- ③ 雨水の処理
- ④ 公共用水域の水質保全
- ⑤ 健全な下水道事業の確保

を築く  
安心とやすらぎ

#### (1)公共交通

- ① 鉄道輸送の充実
- ② バス輸送の充実
- ③ 駅前広場の整備

#### (2)市街地整備

- 中神土地区画整理事業
  - ① 事業の推進
- 立川基地跡地利用
  - ① 核都市としてのまちづくり
  - ② 都市環境の整備
- 駅前整備
  - ① 駅前地区の整備
  - ② 駅前環境の整備

#### (3)住宅

- ① 住宅マスタープランの推進
- ② 住宅の確保
- ③ 住環境の整備

#### (4)都市景観

- ① うるおいのある景観づくり
- ② 市民意識の高揚

### 第6章 躍動する あきしま

#### 産業の活性化

育む  
活力を

#### (1)産業振興の柱

- ① 産業の強化
- ② 人材の確保と育成
- ③ 地域との共生

#### (2)商工業

- ① 商業の振興
- ② 工業の振興
- ③ 関係団体との連携

#### (3)農業

- ① 都市農業の確立
- ② 市民とつながる農業

#### (4)観光

- ① 観光業の支援
- ② 産業観光の育成
- ③ 観光情報の発信

働く  
ともに

#### (1)勤労者

- ① 雇用の安定
- ② 福利厚生の充実
- ③ 職場環境の改善

暮らしに  
豊かに

#### (1)消費者

- ① 安全・安心な消費生活
- ② 消費者意識の向上
- ③ 環境に配慮した消費生活

### 第7章 計画の実現のために

#### (1)情報の共有と協働の推進

- ① 情報の共有化
- ② 協働によるまちづくり

#### (2)地方分権と広域的な連携・協力

- ① 地方分権時代のまちづくり
- ② 基礎的自治体としての基盤強化
- ③ 広域行政の推進

#### (3)自主自立による行財政運営

- ① 市民サービスの向上
- ② 健全で規律ある財政運営
- ③ 効率的で効果的な行政運営
- ④ ストックの有効活用

#### (4)憲章・都市宣言趣旨の推進

- ① 「市民憲章」趣旨の推進
- ② 「高齢者憲章」趣旨の推進
- ③ 「交通安全都市宣言」趣旨の推進
- ④ 「青少年とともにあゆむ都市宣言」趣旨の推進
- ⑤ 「非核平和都市宣言」趣旨の推進
- ⑥ 「男女共同参画都市宣言」趣旨の推進

<b>1 基本構想の策定にあたって</b>	<b>14</b>
(1) 策定の趣旨と目的	14
(2) 策定の背景	14
① ライフスタイルや価値観の多様化	14
② 少子化・超高齢社会の到来	15
③ 環境問題への対応と持続可能な社会の構築	15
④ 安全・安心への意識の高まり	15
⑤ グローバル化の進展	16
⑥ 高度情報ネットワーク社会の到来	16
⑦ 地方分権型社会・自主自立の行財政運営の確立	16
(3) 策定の前提	17
① 目標年次	17
② 将来人口	17
③ 施策の範囲と対象地域	17
<b>2 まちづくりの理念</b>	<b>18</b>
(1) 人間尊重	18
(2) 環境との共生	18
<b>3 まちづくりの視点</b>	<b>19</b>
(1) 安全で安心なまちづくり	19
(2) ユニバーサル社会を目指したまちづくり	19
(3) 市民主体による協働のまちづくり	19
(4) 地球環境に配慮したまちづくり	20
(5) 「あきしまらしさ」を育むまちづくり	20
<b>4 将来都市像（まちづくりの目標）</b>	<b>21</b>
<b>5 施策の大綱</b>	<b>22</b>
(1) 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）	22
① 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）	22
② とともに守る（安全・安心の確保）	22
(2) とともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）	23
① 心とからだを支える（健康づくりの推進）	23
② 地域で支え合う（地域福祉の充実）	24
(3) 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	24
① とともに育む（学校教育の充実）	24
② とともにあゆむ（青少年の育成）	25
③ 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）	25
(4) 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）	25
① とともに保つ（生活環境の維持・向上）	25
② 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）	26

# 基本計画

③ 未来につなぐ（地球環境の保全）	26
(5) 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）	26
① とともに築く（都市基盤の整備）	26
② 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）	27
(6) 躍動する あきしま（産業の活性化）	27
① 活力を育む（産業の振興）	27
② とともに働く（勤労者の福祉向上）	28
③ 豊かに暮らす（消費生活の充実）	28
<b>6 基本構想の推進に向けて</b>	<b>29</b>
(1) 情報の共有と協働、パートナーシップの推進	29
(2) 地方分権と広域的な連携・協力の推進	29
(3) 自主自立による行財政運営の推進	29
(4) 計画行政の推進	30
① 基本構想	30
② 基本計画	30
③ 実施計画	30
(5) 憲章・都市宣言趣旨の推進	31

## I 総論

<b>1 基本計画の前提</b>	<b>34</b>
(1) 基本計画とは	34
(2) 基本計画の構成	34
① 全体の構成	34
② 課題別計画の構成	34
(3) 基本計画の期間	34
① 目標年次・計画期間	34
② 計画期間内の見直し	34
(4) 人口想定	34
① 人口	34
② 人口構成	34
(5) 施策の範囲と対象地域	35
① 施策の範囲	35
② 対象地域	35
<b>2 市の概要</b>	<b>36</b>
(1) 自然・地理の状況	36
(2) まちのあゆみ	40
(3) 人口の推移	41
① 人口と世帯の推移	41



# 目次

② 年齢別等人口の推移	41
(4) 市民生活	46
① 産業の状況	46
② 市民所得の状況	46
③ 住宅の状況	46
(5) 市の財政	50
① 財政の状況	50
② 健全化判断比率及び資金不足比率	51
<b>3 計画の策定にあたって</b>	<b>56</b>
(1) 基本計画の考え方	56
① 行財政改革と効率化の推進	56
② 選択と集中の徹底	56
③ 既存資源の有効活用と計画的な維持・管理	56
(2) 土地利用の計画	57
① 土地利用の現況	57
② 土地利用の方針	57
③ 都市計画マスタープランの推進	57
<b>4 施策の体系</b>	<b>64</b>
<b>Ⅱ 各論 課題別計画（施策の大綱）</b>	
<b>第1章 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）</b>	<b>65</b>
<b>1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）</b>	<b>66</b>
(1) コミュニティ	66
(2) 男女共同参画社会	70
(3) 国際化	73
(4) 情報化	76
<b>2 とともに守る（安全・安心の確保）</b>	<b>79</b>
(1) 防災	79
(2) 防犯	86
(3) 交通安全	88
<b>第2章 とともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）</b>	<b>93</b>
<b>1 心とからだを支える（健康づくりの推進）</b>	<b>94</b>
(1) 健康・医療	94
(2) 保険・年金	99
<b>2 地域で支え合う（地域福祉の充実）</b>	<b>106</b>
(1) 児童福祉	106
(2) 高齢者福祉	114

(3) 障害者福祉 .....	119
(4) 生活の支援・保護 .....	124

### **第3章 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）**..... 127

#### **1 ともに育む（学校教育の充実）**..... 128

(1) 幼児教育 .....	128
(2) 学校教育 .....	132

#### **2 ともにあゆむ（青少年の育成）**..... 142

(1) 青少年の健全育成 .....	142
--------------------	-----

#### **3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）** 146

(1) 生涯学習 .....	146
(2) 図書館活動 .....	154
(3) 文化・芸術 .....	157
(4) スポーツ・レクリエーション .....	161
(5) 文化財 .....	166

### **第4章 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）**..... 170

#### **1 ともに保つ（生活環境の維持・向上）**..... 171

(1) 生活環境 .....	171
----------------	-----

#### **2 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）**..... 178

(1) 自然環境 .....	178
----------------	-----

#### **3 未来につなぐ（地球環境の保全）**..... 184

(1) 地球環境 .....	184
(2) ごみ処理 .....	186

### **第5章 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）**..... 189

#### **1 ともに築く（都市基盤の整備）**..... 190

(1) 道路 .....	190
(2) 公園 .....	200
(3) 上水道 .....	206
(4) 下水道 .....	214

#### **2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）**..... 220

(1) 公共交通 .....	220
(2) 市街地整備 .....	226
1) 中神土地区画整理事業 .....	226
2) 立川基地跡地利用 .....	229
3) 駅前整備 .....	232
(3) 住宅 .....	235
(4) 都市景観 .....	238

# 目次

<b>第6章</b>	<b>躍動する あきしま（産業の活性化）</b>	<b>242</b>
<b>1</b>	<b>活力を育む（産業の振興）</b>	<b>243</b>
(1)	産業振興の柱	243
(2)	商工業	247
(3)	農業	254
(4)	観光	258
<b>2</b>	<b>ともに働く（勤労者の福祉向上）</b>	<b>261</b>
(1)	勤労者	261
<b>3</b>	<b>豊かに暮らす（消費生活の充実）</b>	<b>265</b>
(1)	消費者	265
<b>第7章</b>	<b>計画の実現のために</b>	<b>269</b>
(1)	情報の共有と協働の推進	270
(2)	地方分権と広域的な連携・協力	272
(3)	自主自立による行財政運営	274
(4)	憲章・都市宣言趣旨の推進	277

\* 本文中の\*マーク付の用語はP.315からの用語解説を参照下さい。

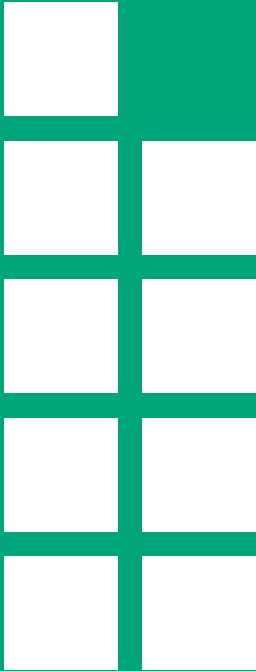


庁舎から見た初日の出

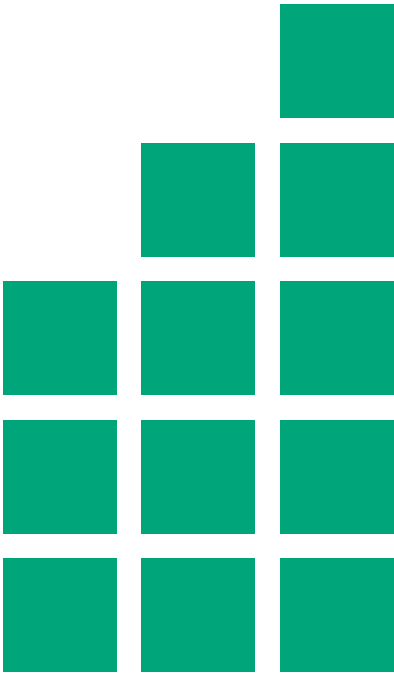



カワセミ 下の川





# 基本構想



## (1) 策定の趣旨と目的

第四次基本構想は、「人間尊重」と「環境との共生」を基本理念に、「人・まち・緑の共生都市あきしま」を目指すべき将来都市像と定め、平成13年（2001年）3月に策定されました。この基本構想は、平成22年（2010年）度を目標年次とする10年間の長期計画であり、まちづくりの基本的な方向性を示し、市民と行政の共通の目標となる、行政運営の総合的な指針です。

以来、その精神を踏まえ、ともに力をあわせて、人が人として尊重され、かけがえのない環境を将来にわたって維持し、次世代に誇りを持って引き継ぐ

ことができるまち「昭島」を築いてきました。

しかし、本市は、今、急激な少子・高齢化や、社会・経済の構造的変革など、時代の転換期を迎え、これらの社会・経済環境の変化などから派生する新しい課題への対応が求められています。

これらの課題に的確に対応し、市民が誇りと愛着を持ち、個性と魅力にあふれ、品格のある「新しい昭島」のまちづくりを進めるために、第四次基本構想を発展的に継承し、市民と行政の新たな共通の目標として、第五次基本構想を策定します。

## (2) 策定の背景

第五次基本構想の策定に向けて踏まえるべき、社会・経済の現状や課題は以下のとおりです。

「新しい昭島」のまちづくりを進めていくためには、こうした時代背景を的確にとらえ、新たな課題に対し、市民と協働<sup>\*</sup>し、創意と勇気を持って取り組んでいく必要があります。

### ① ライフスタイル<sup>\*</sup>や価値観の多様化

都市化の進展や核家族化、就労形態の変化などにもとない、人々のライフスタイルは多様化し、心の豊かさを重視し、一人ひとりの個性を尊重する傾向が強まっています。

団塊世代が大量退職する時代が到来し、NPO<sup>\*</sup>やボランティアなどの地域活動や生きがいづくりに関心が集まっており、同時に、今までの経験を活かして、地域での新たなコミュニティ<sup>\*</sup>活動などの担い手となることが期待されています。

また、社会の成熟化にもとない、市民の地域への貢献意識も高まっており、行政が今まで果たしてきた範囲にとどまらず、「公」の役割を市民や団体、企業等が幅広く行政と協働し、ともに担う活動が広

がりを見せています。これからのまちづくりでは、市民との協働は、目指すべき目標の段階を超え、欠かすことのできない仕組みの一つとなっています。

本格的な「人生80年時代」を迎え、生涯において心身ともに健康で自立した、自由に過ごせる時間が増加し、自らの選択により多様な集団に帰属しつつ、相互に補完し合いながら、地域のネットワークが広がっていきます。これらのあるべき将来の姿ととらえ、多様な価値観を容認し、多様なライフスタイルの選択が可能な、いわゆる「多選択社会」の実現が大切になっています。

近年、共働き世帯の増加、NPOやボランティア活動への参加など、社会参加する女性が増えてきました。男女が性別にかかわらず個性や能力を発揮できる社会づくりをより進めていくために、意識啓発や知識習得の取り組みとともに、自治体や地域団体、NPO、企業、大学など多様な主体の連携・協働による実践的活動への取り組みが求められています。

## ② 少子化・超高齢社会の到来

我が国の人口は、平成17年（2005年）に初めて減少に転じ、21世紀半ばには、1億人を割り込むと推計されています。合計特殊出生率は、若干の上昇は見られたものの、依然として人口維持に必要とされている2.08程度を下回っており、未婚化・晩婚化に加え、夫婦の出生力そのものの低下も進んでいます。少子化の進展により、経済活力や家庭の養育力・介護力、地域活力の低下などが懸念されており、安心して子どもを生み育てることができる子育て環境の整備やワーク・ライフ・バランス\*（仕事と生活の調和）の実現などが求められています。

また、平成19年（2007年）には、高齢化率が21%を超え、5人に1人が高齢者という、どの国も未だかつて経験したことのない超高齢社会となりました。今後も、より一層高齢化は進行し、40年余り後には2.5人に1人が高齢者となることが予測されています。急速な高齢化の進行により、社会保障費の増大等が懸念されており、国と地方の役割分担や給付と負担のバランス、世代間・世代内の公平性が求められるとともに、子どもから高齢者まですべての人が、障害のあるなしや、年齢・性別などにかかわらず、誰もがともに支え合い、安心して生活ができる地域福祉社会の実現が必要となっています。

一方、高齢化の進展には、健康で社会参加意欲の高い人々の増加という側面もあり、豊かさや生きがいを実現できる地域づくりが求められています。また、ノーマライゼーション\*の理念は地域社会に着実に浸透し、すべての人が安心して暮らすことができ、その持てる能力を最大限に発揮できる「ユニバーサル社会\*」の形成が課題となっています。

## ③ 環境問題への対応と持続可能な社会の構築

21世紀は「環境の世紀」とあるといわれています。今日の環境問題は、大気や水質、土壌の汚染、騒音や振動、廃棄物、自然保護や生態系の問題、地球温暖化や気候変動など、身近なものから地球規模のもの

のまで、非常に幅広く、さまざまな対応が求められています。

地球規模の環境問題としては、地球温暖化による異常気象と、それにとまなう水資源や食料生産の不安定さなども懸念されており、環境への負荷の少ない「持続可能な社会」の構築に向けた取り組みが世界共通の課題となっています。

また、身近な環境問題の一つである廃棄物対策については、環境への負荷をできる限り少なくする循環型社会を目指し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）\*を推進し、さらなるごみの減量化をはかることが必要となっています。

環境問題の解決に向けては、ライフスタイル\*の見直しをはかり、省資源・省エネルギーやリサイクルを基調とした仕組み・体制づくりを、市民や事業者、行政などのパートナーシップ\*により構築し、その輪を広げ、力強く後押ししていくことが求められています。

また、環境問題と関連して「食」と「農（農業）」の問題が注目を集めており、食料の消費に関する知識の普及、情報の提供や農に関する教育の振興など食農教育\*の推進が望まれています。

## ④ 安全・安心への意識の高まり

地震や異常気象など自然災害の多発や、近い将来に南関東において高い確率で大地震が発生する可能性を受け、市民の防災意識が高まっています。災害が発生した場合にもその被害を最小限にするため、災害に強い都市基盤の整備や、地域防災力の強化など、さまざまな地域で防災への取り組みが実施されています。

また、我が国の犯罪数は減少傾向にありますが、戦後を通じてみれば依然として高い水準にあります。高齢者に対する詐欺事件が多発するなど、身近な地域での犯罪が増加する一方、犯罪は多様化、巧妙化しているため、生活上の不安要因となっています。

さらには、食品の虚偽表示による食の安全に対する不安や住宅の耐震偽装問題、新たな感染性疾患の



問題なども発生しており、安全で安心して暮らすことができるまちづくりへの対応が必要となっています。

## ⑤ グローバル化\*の進展

世界的規模での経済活動や情報技術の高度化、交通手段の多様化等により、グローバル化が一層進展しています。これにより、世界的な競争が激化し、産業、学術の分野において、付加価値の高い製品やサービスへの転換、先端的な技術の積極的な開発、専門的な知識や高度な技能を有する人材の育成などが求められています。

また、日本の観光魅力を海外に発信し観光客を呼び込むビジット・ジャパン・キャンペーン\*も推進されており、市民にとって国際交流が身近なものになってきています。今後は、地域独自の歴史や文化等を活かし、その魅力を外部へ発信できる地域づくりや、言葉や習慣等の違いによるコミュニケーションギャップを乗り越え、外国人にもやさしい「多文化共生\*」のまちづくりを進めていくことが大切になっています。

## ⑥ 高度情報ネットワーク社会の到来

いつでも、どこでも、誰でもネットワークを利用できる「ユビキタスネットワーク社会\*」への移行が進んでいます。産業の分野では、電子商取引や電子タグ\*、非接触型ＩＣカードなどの活用が進み、携帯電話は、インターネット接続や電子メール、動画や写真の伝送、決済等の機能を持つ総合的な情報通信端末に変化しつつあります。今後は、テレワーク\*による労働力不足の解消、ネット販売システムによる農産品・特産品の販路拡大、遠隔医療の充実など市民の利便性の向上と安全・安心な暮らしの実

現といった効果が期待されています。

また、電子自治体\*の推進に向け、住民基本台帳ネットワークや、行政手続のオンライン化などが進められており、行政サービスの高度化による市民の利便性の向上もはかられています。

一方で、個人情報やプライバシーの保護、情報セキュリティの確保、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差（デジタルデバイド）への対策、電子商取引を巡るトラブル、インターネットや携帯電話による犯罪など、情報化にともなう新たな課題にも積極的に取り組んでいくことが必要となっています。

## ⑦ 地方分権型社会・ 自主自立の行財政運営の確立

地方自治体が主体性・独自性を発揮できる「地方政府\*」の確立に向けて、地方の役割と自主性の拡大を目指し、国と地方の役割分担の明確化や国の出先機関の見直し、必要な財源確保に向けた検討とともに、地方自治体は自らの判断と責任において行政を運営していく地方分権型社会・自主自立の行財政運営への転換が求められています。

また、福祉や環境、教育、文化、まちづくりなどさまざまな分野で市民の自主的な活動が広がりを見せており、これからの地方分権型社会では、市民参画の拡充により行政から市民への分権を進め、市民の選択と責任に基づく市民協働\*のまちづくりにより、ゆとりや豊かさ、やりがいや生きがいなどを実感できる地域社会を築いていくことが課題となっています。

一方、施策や事業の成果を重視した行政運営、市民への積極的な情報公開や説明責任の徹底など行政運営における透明性の確保も重要度を増しています。

## (3) 策定の前提

第五次基本構想は、次の条件を前提として策定しています。

### ① 目標年次

平成23年(2011年)度を初年度とし、平成32年(2020年)度を目標年次とします。

### ② 将来人口

目標年次における本市の人口を11万5千人と想定します。

### ③ 施策の範囲と対象地域

基本構想は、本市が実施する施策を主体に、その基本的方向を示すものですが、国や東京都などが行う施策についても、本市にかかわるものについては計画に含めます。

また、対象地域は、市内全域としますが、広域的なかかわりをもつ施策については、近隣自治体や東京都との連携を踏まえ、対応するものとします。



落ち葉と子ども 緑ヶ丘公園



雪と子ども 昭和公園

第四次基本構想では、「人間尊重」と「環境との共生」をまちづくりの理念に掲げ、平和のもとに、市民一人ひとりが尊重され健康で文化的な生活ができる社会の実現と、かけがえのない環境を将来にわたって維持していくため、人と環境が調和したまちづくりを進めてきました。

市民の安全で快適な暮らしは、社会の平和が維持され、はじめて実現できるものです。また、「人間尊重」と「環境との共生」という理念は、まちづく

りの基本として決して色あせることなく、今後のまちづくりにおいても欠くことのできないものとなっています。

第五次基本構想においては、平和な社会のもと、次世代に誇りを持って引き継げる品格のあるまちを築いていくため、第四次基本構想の理念を変わることなく引き継ぎ、再び「人間尊重」と「環境との共生」をまちづくりの理念として掲げ、守り育てていくものとします。

## (1) 人間尊重

人間尊重の理念こそがまちづくりの基本です。市民が自らの意思でその能力を十分に発揮し、生きがいのある豊かな生活をおくるため、一人ひとりが個

人として尊重され、互いに信頼し合い、健康で文化的な生活をおくることのできる社会の実現を目指します。

## (2) 環境との共生

環境は、人類だけではなく地球上の生物すべての生存の基盤であり、人間の暮らしを支える最も重要な要素です。このかけがえのない環境を将来にわたって維持していくため、身近な環境から地球環境

までをも視野に入れたなかで、環境に与える負荷を低減し、資源を循環させ、持続可能となる社会を実現するため、人と環境が調和したまちづくりを目指します。



花植え 八清ロータリー



市民が、自らが暮らすまちに誇りと愛着を持ち、そして住み続けたいと思うためには、地域において、安全で安心して、元気で暮らしていけることが必要です。それとともに、地域のなかでお互いに支え合い、その持てる能力を最大限に発揮できることも必要です。

また、地域の課題解決に市民が主体的に参画し協

働<sup>\*</sup>していくことができれば、地域はより豊かで活力に満ちたものとなります。さらには、豊かで貴重な自然環境を将来にわたって共有するとともに、個性的な魅力あるまちづくりを進め、市内外に積極的に発信していくことも重要です。

人も、まちも、緑も元気なあきしまのまちづくりは、以下の五つの視点を大切にします。

## (1) 安全で安心なまちづくり

まちは、そこに住む人たちの活動を支えるだけでなく、命や暮らしを守る場でもあります。日々の生活を安心して快適に過ごすためには、まちの安全が確保されることが基本となります。

そのためには、引き続き災害に強い都市基盤の整備に努めるとともに、地域の特性を考慮しつつ、地

域の防災力や防犯、交通安全の意識を高め、ともに支え合い、助け合えるまちづくりを進めることが必要です。

誰もが安全で安心して快適に暮らし続けることのできるまちを築くため、「安全で安心なまちづくり」への視点を大切にします。

## (2) ユニバーサル社会を目指したまちづくり

「昭島」は、多くの人々が暮らし、働き、学び、訪れる場です。そのなかで人が個人として尊重されるためには、ユニバーサル社会<sup>\*</sup>を実現していくことが重要です。

ユニバーサル社会とは、子どもも高齢者も、女性も男性も、障害のある人もない人も、また国籍や民

族に関係なく、誰もが自分らしい生き方を自ら選び、地域でともに支え合いながら、持てる能力を最大限に発揮し、自立した生活をおくることができる社会です。この実現に向け、「ユニバーサル社会を目指したまちづくり」を視点の一つに置きます。

## (3) 市民主体による協働のまちづくり

まちづくりの主役は、市民です。市民一人ひとりがまちづくりの主体として、自ら決定し、参画し、その能力を発揮することが地域力を高めていくことにつながります。

また、まちの活力は、日々のさまざまな営みにあわせ、市民や団体の自主的な活動や地域における協働により生み出されています。市民、団体、企業そ

して行政が、それぞれの役割と責任を明確にしながら連携し、協働してまちづくりを進めることが必要です。

まちをより豊かで活力に満ちたものにしていくため、「市民主体による協働のまちづくり」の視点を大切にします。

## (4) 地球環境に配慮したまちづくり

温暖化に代表される地球規模での環境問題は、今や人類共通の課題となっています。私たちが住む地球は、私たちの世代、そして人類だけのものではありません。日々の暮らしやさまざまな生産活動、サービスの提供が環境に影響を与えるという認識に立った、持続可能な社会の実現に向けた対策が求められ

ています。

あらゆる場面で、再生可能なエネルギーの使用、資源の循環など地球環境への負荷を最大限減らす努力をするとともに、本市の地域特性である緑と水の保全、再生を進めるため、「地球環境に配慮したまちづくり」の視点を大切にします。

## (5) 「あきしまらしさ」を育むまちづくり

地域の個性は、市民一人ひとりの活動が源泉となり、地域のなかで交流し、共通の認識を持ちながらつながりを形成する過程で創出されます。そのなかで、地域が育んだ歴史や伝統が活かされ、文化の香りと豊かな感性にあふれた本市の魅力が見出されるとともに新たに創造されます。

「あきしまらしさ」とは、個性と魅力にあふれ品格のある、質の高いまちや地域にほかなりません。

地域のなかでともに見出し、ともに創り上げていく「あきしまらしさ」が市内外に広く発信され、人々が繰り返し訪れたくなる賑わいと活力にあふれたまちづくりを進める必要があります。

市民とともに「あきしまらしさ」を創造し、守り育てていく、「あきしまらしさ」を育むまちづくりを進めます。



「新しい昭島」のまちづくりが理想とするのは、すべての市民が、「昭島」をふるさととして愛し、「昭島」に住むことに誇りを持ち、「昭島」に住み続けたいと願い、この願いが親から子、子から孫へとつながるまちです。

この理想を実現していくため、人が人として尊重され、環境と共生するまちづくりを基本とし、すべての人がその個性や能力を最大限に発揮できるま

ち、健康で安心して暮らせるまち、教育と文化を大切にし、あきしまらしさを育むまち、かけがえのない環境を次の世代につなぐまち、質が高く、快適で成熟したまち、魅力と活力にあふれたまちを目標とします。

人も、まちも、緑も元気な「新しい昭島」をともに創り上げていくため、市民と行政が目指す将来都市像を次のとおり定めます。

**とものつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま**  
**～ 人も元気 まちも元気 緑も元気 ～**



くじら祭パレード

施策の大綱は、「まちづくりの理念」と「まちづくりの視点」に基づいて将来都市像を実現していくため、まちづくりの施策の大きな方向性を示すものです。

施策の基本となる6本の柱として、施策の大綱を次のように定めます。

(1) 心ゆきかう あきしま

(明るい地域社会の形成)

(2) ともに支え合う あきしま

(健康と福祉の充実)

(3) 未来を育む あきしま

(教育・文化・スポーツの充実)

(4) 環境をつなぐ あきしま

(循環型社会の形成)

(5) 基盤を築く あきしま

(快適な都市空間の整備)

(6) 躍動する あきしま

(産業の活性化)

## (1) 心ゆきかう あきしま (明るい地域社会の形成)

市民主体のまちづくりや快適で活力のある元気な地域社会の実現に向け、地域のネットワークやコミュニティ\*の活性化が求められています。多様な価値観を容認し、多様なライフスタイル\*の選択が可能となる「多選択社会」や、性別や年齢、障害のあるなしにかかわらず個性や能力を最大限に発揮することができる「ユニバーサル社会\*」の形成をより一層推進するとともに、住民の利便性を向上させ、地域経済の活性化にもつながる地域情報化への取り組みを進めていくことも欠くことができません。グローバル化\*の時代を迎え、多様な価値観を認め合うことのできる「多文化共生\*」のまちづくりを推進していくことも重要です。

また、防災や防犯、交通安全対策の充実をはかり、市民が安全で安心して快適に暮らせるように、やすらぎとゆとりのあるまちを市民とともに創造していくことが必要です。

### ① 人と人をつなぐ

#### (コミュニティとネットワークの推進)

快適で活力ある地域社会は、市民一人ひとりのいきいきとした活動を源に、人々が地域で交流し、連携し、協力することをおして形成されます。市民が自らの選択と判断で地域のコミュニティ\*やネットワークに参加し、主体的な活動が可能となるよう、

組織づくりや、相互のネットワーク、活動の場などの環境づくりを支援します。

また、性別や世代を超え、社会的利益や責任とともに分かち合うことができる、「男女共同参画社会」の形成を進めるとともに、すべての市民が年齢や性別、障害のあるなしにかかわらず、互いに尊重し、思いやり、地域とともに支え合いながら、個性や能力を発揮し、安心して暮らしていける、「ユニバーサル社会」の形成を推進していきます。

グローバル化が進み、日常的な暮らしのなかで外国人と接する機会も増えてきました。今後は、多様な文化と価値観を尊重し、受け入れていく「多文化共生」のまちづくりを進め、国際理解をより深めるとともに、個性と魅力にあふれた「あきしまらしさ」を市内外に発信し、人々が訪れ、参加し、交流していく、ふれあいと賑わいにあふれた元気なまちづくりを目指します。

高度情報ネットワーク社会は、地域社会の活性化や住民の利便性の向上などあらゆる分野で大きな可能性を秘めています。個人情報の保護や情報セキュリティ対策\*などに配慮しつつ地域情報化を進め、活力ある、開かれた地域づくりを進めます。

### ② ともに守る (安全・安心の確保)

市内で生活している人が安心して暮らし、過ごせ

るように、「自分たちのまちは自分たちでつくり、そして守る」という意識のもと、市民や企業、地域のコミュニティやネットワークと連携し、協力して、災害に強く、犯罪や交通事故の少ない、安全で安心なまちづくりを進めます。

大規模な災害から市民の生命や財産を守り、災害に強いまちづくりを目指すため、自主防災組織\*を育成しその活動を支援するとともに、防災関係機関と連携し地域防災力の向上を促進します。さらに、災害時に備え、学校など身近な公共施設における必

要な物資の備蓄を充実させるとともに、市民や団体、企業などとの連携・協力による救援体制の確立を目指します。

また、まちの安全・安心を確保するため、市民とともに地域ぐるみで犯罪の少ない明るい地域社会づくりを進め、防犯意識を高めるとともに、関係機関と連携し、交通安全意識の普及・啓発や交通安全施設の整備に努め、交通事故の削減をはかり、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

## (2)ともに支え合う あきしま (健康と福祉の充実)

誰もが、自らの判断や価値観、ライフスタイル\*に基づき、生涯を通じて、自立し、生きがいを持って元気に暮らしていくことを望んでいます。このような充実した日常生活をおくる基本は、心身ともに健康であることです。そのためには、日頃から、自らの健康に関心を持ち、バランスの取れた食生活や適度な休養・運動などを心がけ、心身の健康に配慮した生活習慣を身につけることが重要です。

また、ユニバーサル社会\*や地域福祉の考え方に基づき、年齢や性別、障害のあるなしにかかわらず、地域住民がともに支え合い、あたたかい交流のもと、できる限り住みなれた地域で安心して暮らしていけるまちづくりを進めていかなければなりません。

### ① 心とからだを支える (健康づくりの推進)

健康はかけがえのない財産であり、幸せな生活を営むための基礎です。

超高齢社会を迎え、健康や医療に対する市民の関心が増すなか、予防を重視した健康づくりの推進や、利用者が安心して医療サービスを受けることができる環境の確保が求められています。

健康づくりには、若いときから自分の健康に関心を持ち、一人ひとりが「健康は自ら守る」という意識を持ち、実践していくことが大切です。そのため、

健康に関する知識の普及や啓発に努め、市民の健康づくりを幅広く支援し、市民が身近なところで、いつでも楽しく健康づくりに取り組むことができるまちづくりを進めます。

また、地域で安心して適切な医療サービスを受けることができるよう、在宅医療や急病・救急医療体制の充実にも努め、質の高い地域医療を目指すとともに、母子保健から成人・高齢者保健までライフステージにあわせた保健サービスの充実をはかります。

厳しい事業運営が続く国民健康保険は、引き続き健全な運営の確保に向けて努力していくとともに、将来にわたって安定的で持続可能な制度とするよう、財政基盤の強化や医療制度全体の抜本的改革について、国に要請していきます。

また、介護保険においては、持続可能な制度運営を基本としつつ、介護負担の軽減をはかり、できる限り地域で生活を続けられるよう、地域ケアの充実とニーズに応じた質の高いサービスの提供をはかります。

国民年金については、高齢社会を迎え、その果たす役割はますます重要度を増していることから、安定的な制度運営を国に要請するとともに、制度の周知に努めます。



## ② 地域で支え合う（地域福祉の充実）

市民の誰もが、住みなれた地域で、充実した生活が続いていくためには、地域のすべての人がともに支え合い、助け合い、安心して暮らすことができる地域福祉社会を実現していかなければなりません。そのため、地域のコミュニティ\*やネットワークを中心として、市民やボランティア団体、企業などと連携し、協働\*して、その実現を推進していきます。

子どもたちが個人として尊重され、自主性や個性を伸ばしながら心身ともに健やかに育つ地域は、まちづくりの目標の一つです。また、その賑やかな声につつまれた地域は、持続可能な社会を確かなものとするにつな갑니다。少子化傾向が継続するなか、子どもを生み育てやすい環境の整備は、これからのまちづくりにおいて不可欠なものとなっています。負担感を感じることなく、自らが希望する出産や子育てがかなえられるようにするため、ワーク・ライフ・バランス\*の実現により、子育てと仕事の両立をはかるとともに、ニーズにあった多様なサー

ビスの提供に努めます。また、地域のコミュニティやネットワークと連携し、協力しながら、地域全体で支援し、子育てにかかわるすべての人が、子育てに喜びとやりがいを感じられるようなまちづくりを進めます。

地域福祉やユニバーサル社会\*の理念に基づき、高齢者や障害者が自らの意思と選択により、また、地域の理解と支援のもとで、住みなれた地域でいきいきと活動し、健康で自立した生活をおくることが大切です。そのため、身近な相談体制や安心して社会参加ができる仕組みを整備し、生きがいづくりや就労の支援にも努めます。また、地域での生活に介護が必要な高齢者や障害者に対しては、きめ細やかで多様なサービスを提供し、家庭の負担を軽減し、地域全体で支える体制づくりを進めます。

経済的に自立した生活をおくることができない人々などの援護についても、制度の適切な活用をはかり、安定した生活と自立に向けた積極的な支援に努めます。

## (3) 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）

新しい時代を担う子どもたちが、新たな時代を元気でたくましく切り開いていくために必要となる「生きる力」を身につけることを重視し、家庭や地域、学校が連携し、協力しながら、子どもたちの豊かな感性と、能力、個性を伸ばす学校教育を推進します。また、青少年の健やかな成長を育む環境を整備するとともに、幼児教育の、より一層の充実に努めます。

人生80年時代を迎え、人生をとおして自由に過ごせる時間が増加し、市民の生涯にわたる学習意欲はますます向上しています。市民の一人ひとりが自分の人生をより豊かにするため、学びたい人が、その能力や適性に応じて、いつでも、どこでも学習できる環境づくりを進めます。

地域に文化の香りやうるおいが感じられるまちづくりを進めるため、市民の主体的な文化・芸術活動

を支援し、有形無形の貴重な文化遺産の保存・継承に努めます。また、市民が日常生活のなかで、それぞれの体力や目的に応じ、スポーツ・レクリエーション活動に気軽に親しめる環境を整備します。

### ① ともに育む（学校教育の充実）

学校教育では、子どもたちが環境の変化に柔軟に対応し、社会のなかで自立し、その個性と能力を発揮していけるように、「生きる力」を育み、確かなものとしていくことが重要です。そのためには、「生きる力」の三つの要素である、「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」をバランスよく身につけられるように、基礎・基本の確実な定着と体力の向上をはかり、公共の精神や一人ひとりを大切にし、思いやる心を育む教育を推進します。また、特別な

支援を必要とする子どもたちの教育の充実にも努めます。

学校は子どもたちの学習する場であるとともに生活する場でもあります。安全で快適な教育環境の整備を進めるとともに、地域に開かれた学校づくりを推進し、家庭や地域と連携し、協力し、ともに育む教育を推進します。

幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を築く重要な時期です。幼児一人ひとりの望ましい発達を促し健やかに成長できるよう、家庭、幼稚園、保育園、学校、地域と連携し、幼児教育の充実に努めます。

## ② ともにあゆむ（青少年の育成）

新たな時代を担う青少年が、地域社会の一員として自覚と自信を持ち、未来に希望を抱きながら人間性豊かな社会人として成長できるよう、家庭、学校、地域と連携し、青少年の健全育成に努めます。

青少年の自立に向け、居場所づくりを推進するとともに、地域活動への参画や社会体験、世代間交流などを進め、家庭、学校、地域と関係機関が一体となった相談体制の充実をはかるとともに、青少年の成長をあたかく見守る地域社会の形成を推進します。

## ③ 「あきしまらしさ」を築く （市民文化・学習・スポーツの推進）

ライフスタイル\*や価値観の多様化により、生き

がいのある生活や自己実現を望む市民の生涯学習への意欲が高まっています。市民一人ひとりのニーズに応え、市民が自らの意思で選択し、自由に学ぶことができる環境の整備が必要です。そのため、学習活動にかかわる団体や関係機関との連携を進め、情報の提供や身近な学習の場の確保に努めるとともに、図書館や公民館などでの学習の機会やその内容の充実をはかります。あわせて、市民の学習の成果を地域で活かせるような仕組みの構築にも努めます。

市民のふるさと意識を育むためにも、地域に根ざした、「あきしまらしさ」のある市民文化の創造をはかる必要があります。また、グローバル化\*が進むなか、世界の多様な文化や芸術を受け入れ、相互に交流し、心豊かで活力にあふれた、文化力の高い魅力的な地域を実現していくことも必要です。そのため、市民が質の高い文化・芸術にふれあう機会を拡大し、市民の自主的な文化・芸術活動を支援するとともに、文化・芸術活動が活発に行われ、市民が積極的に参加できる環境づくりを進めます。地域に伝承されてきた歴史的・文化的遺産については、その保存、継承に努め、地域文化を創造する素材の一つとして、その活用をはかります。

市民一人ひとりが、生涯にわたっていきいきと元気で楽しく暮らすため、気軽に参加し楽しめる健康づくりから競技スポーツまで、多様なニーズに応じたスポーツ教室や関連イベントの開催、指導者の育成など、スポーツ・レクリエーションの振興に努めます。

# (4) 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）

環境は、人類だけでなく、地球上のすべての生物にとって、かけがえのないものです。誰もが快適で暮らしやすい生活環境を維持していくとともに、環境への負荷を最大限減らし、資源やエネルギーが循環し、持続的な発展が可能となるまちづくりを進め、この貴重な環境を次の世代に引き継いでいかなければなりません。

また、豊かな自然を保全し、その再生を進め、元気な自然と調和の取れた生活環境が形成できるよう、環境と共生するまちづくりを進めていきます。

## ① ともに保つ（生活環境の維持・向上）

地域で安心して、健康的な生活をおくるためには、



快適な生活環境を将来に引き継いでいかなければなりません。日常生活や経済活動によって生じる騒音や、水質・大気などへの負荷を最大限減らしていけるよう、市民や企業に理解を求めるとともに、連携し、協力しながら、地域の生活環境の維持・向上に努めます。

横田基地の航空機騒音などについては、市民の生活環境の向上を基本に、周辺環境整備や住宅防音工事の対象範囲の拡大、助成内容の充実などについて関係機関に要望するなど、積極的な対応をはかります。

また、身近な自然環境を保全し、うるおいのあるまちを形成するため、市民や企業と協働<sup>\*</sup>し、地域の緑化や環境美化活動に取り組みます。

## ② 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）

良好な自然環境は、人にうるおいを与え、まちの景観を形成し、何よりも多様な生物の生育を支えています。本市の恵まれた資源である清流や湧き水による、うるおいとやすらぎのある水辺環境や、武蔵野の面影を残す自然景観を大切にし、次の世代に継承していくとともに、貴重な自然環境を保全するだけでなく、新たに創りだし、育て上げていくような取り組みを実践し、支援していきます。

多摩川の河川敷や水路沿いなどの水辺空間の有効

利用や緑地、公園の整備など、身近な自然を活用し、市民が自然とふれあえる環境づくりを進めるとともに、市民や団体、地域との連携、協力により、自然環境を守り育てていくネットワークを整備し、人と緑が共生するまちづくりを進めます。

## ③ 未来につなぐ（地球環境の保全）

かけがえのない地球の環境を守り、持続的な発展を可能とするためには、市民や団体、企業と連携し、協力しながら、総合的な環境対策を進めることが必要です。暮らしと環境との調和をはかるため、省資源・省エネルギー型のライフスタイル<sup>\*</sup>を日常生活に浸透させ、環境にかかわる地域の活動を幅広く支援し、地域における一人ひとりの取り組みから環境対策を進めていきます。環境との共生をはかるため、環境学習を推進し、環境への理解を深め、環境情報の共有化を進めます。

低炭素社会形成に向け、太陽光発電に代表される再生可能な新エネルギー<sup>\*</sup>の普及に努め、循環型社会形成との統合的な取り組みを進めるため、市民や団体、企業の取り組みを幅広く支援していきます。

身近な廃棄物対策については、ごみの発生や排出を抑制するとともに、資源のリサイクルを推進し、適正な処理の確保に努め、循環型社会の形成をより一層進めていきます。

# (5) 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）

豊かな市民生活の基礎となる都市基盤や都市機能の充実をはかり、「あきしまらしさ」のある景観の保全や創造に努めるとともに、環境や防災に配慮し、人も、まちも、緑も元気な成熟した都市環境の形成を推進します。

また、市民の誰もが活動しやすい、快適で魅力ある生活環境を創出するために、開発と保全のバランスに配慮するとともに、市民や地域との連携、協力により、できる限り市民の意見が反映されたまちづくりを進めます。

## ① ともに築く（都市基盤の整備）

道路や公園、上下水道、電気、ガスなどの都市基盤の整備は、市民の生活や産業活動を支え、まちの発展に欠かせないものです。市民の意見を反映した計画的な都市基盤整備により、地域の営みを支え、生涯にわたり安心して暮らせるまちづくりを進めます。

道路については、都市計画道路などの幹線道路整備を計画的に進めるとともに、環境や安全性にも配

慮し、身近な生活道路の整備を推進し、住民の利便性・安全性向上や産業活動の活性化をはかります。

公園については、市民のニーズに応えた、多様で親しみのある公園の整備を進め、市民の憩いの場やスポーツ、レクリエーションの場としての活用をはかります。また、地域に根ざした公園を目指し、アダプト制度\*による美化・清掃など、市民との協働\*による事業の推進をはかります。

上下水道については、施設の適切な維持・管理と災害に強い施設整備を計画的に進め、上水道については本市の魅力の一つである地下水100%の水道水の安定的な供給に努め、下水道については未整備地区の整備をさらに進め、生活環境の保全に努めます。

電気、ガスなどについては、質の高い都市生活の実現に向けた整備の促進を、関係事業者に要請します。

## ② 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

市民や地域と連携し、ふるさととしての愛着と誇りを育み、訪れる人にも魅力を感じてもらえるよう

な都市環境の創造に努め、「あきしまらしさ」を育むまちづくりを進めます。

市民や地域の理解と協力のもとに、本市の特色である自然・歴史的景観を守り育て、新たに、やすらぎとうるおいのある都市景観づくりを進め、本市の都市イメージをより一層魅力あるものへと高めていきます。

また、居住環境の整備や市街地の整備にあたっては、誰もが安心して快適に暮らしていけるように、ユニバーサルデザイン\*を基本とし、地域の特性やニーズに配慮し、都市機能を充実させ、利便性・快適性の高いまちづくりを進めます。

良好な市街地の形成を目指し、引き続き駅前整備を推進するとともに、中神土地区画整理事業の進展をはかります。また、立川基地跡地の昭島地区については、東京都が策定した多摩の拠点整備基本計画における「核都市」にふさわしい広域的な機能の導入をはかるとともに、環境や景観に配慮した市街地整備を進めます。鉄道やバスなどの公共交通については、関係機関と協議、連携し、快適な交通環境の実現や利便性の向上に努めます。

# (6) 躍動する あきしま（産業の活性化）

産業は、本市で働き、暮らしている人々の生活を支え、元気で活力のあるまちを築いていく重要な役割を担っています。活力ある地域経済は、事業者の自主的な経営努力に負うところが少なくありませんが、東京都や関係団体とも連携し、産業活動が地域に根ざし活発に展開できるような環境づくりを進めます。次世代の産業を担う人材の育成や経営安定への取り組みを支援し、既存産業や観光産業の活性化をはかり、就業、雇用機会が創出・拡大できるように、産業の振興に努めます。

また、それらにあわせて、勤労者や消費者への施策の展開をはかり、市民や地域、企業と一体となって、魅力と活力のある元気なまちづくりに取り組んでいきます。

## ① 活力を育む（産業の振興）

市民のゆとりある生活を支え、地域に活力を生み出すためには、商工業や農業、観光など、地域に根ざした産業の活性化に努める必要があります。

商業については、消費者の多様なニーズに対応し、地域に住む人々にうるおいを与え、活気がある商店街づくりの支援に努めます。また、利便性の高い買い物や、地域の交流の場として、人をひきつけ、賑わいや活力を創りだす商業地の形成に努めます。

工業については、商工会や関係団体と連携し、相談・指導体制や融資制度の充実、異業種間の交流の促進をはかり、中小企業の経営基盤の安定と強化への支援に努めます。あわせて、今後成長が見込まれる産業分野への創業支援を進めます。また、住宅と

工場が混在するなか、企業と地域社会の交流を支援し、工場地域の環境対策の推進をはかり、地域と調和する生産環境の整備を促進します。

農業については、都心の近郊という地域的なメリットを活かした都市型農業の振興をはかり、市民と生産者の交流や農畜産物の直売などを推進し、地産地消\*を展開していきます。農地は、緑地として、また、その保水機能などから、安全で快適な生活環境を確保するうえで重要な役割を果たしています。その保全に努めるとともに、市民が土や緑と親しめる環境を整えるなど、都市と農業の共生したまちづくりを進めます。

観光については、観光まちづくり協会\*と連携して本市の魅力ある観光資源を市内外に発信し、集客と交流により地域経済を活性化する産業観光の推進に努めます。

## ② ともに働く（勤労者の福祉向上）

地域産業を支える人々が、いきいきと安心して働

き続けられるように、勤労者の福利厚生や労働環境の向上などの支援に努め、働きやすい職場づくりやワーク・ライフ・バランス\*の取れた環境づくりを進めます。また、企業や関係機関と連携し、労働力の流動化に対応した、労働者の技能の向上や能力の開発を支援するとともに、就労相談の充実をはかり、雇用の安定や就業機会の拡大に努めます。

## ③ 豊かに暮らす（消費生活の充実）

流通機構の多様化や情報技術の高度化などに対応するため、消費者一人ひとりが的確な自己判断により、自主性を持って、健全な消費生活を営むことができるよう、情報提供や学習機会などの充実に努めます。

また、消費者の権利が守られ、消費者被害を防止するため、消費生活相談を充実し、消費者団体の支援に努めます。



消費生活展・リサイクル展



少子・高齢化をはじめとした社会情勢の変化や、国や地方を通じた厳しい財政状況が今後も継続すると予想されるなか、基本構想を推進し、新たな課題に的確に対応していくことは、行政に課せられた重要な責務です。基本構想に基づき、その推進と実現

に向けた、具体的な手段や方法を示す基本計画や実施計画を策定し、関連計画との整合性や関係行政機関との連携をはかりながら、市民との協働\*を基本に、総合的、計画的な行政を推進します。

## (1) 情報の共有と協働、パートナーシップの推進

まちづくりの主役は市民であり、この基本構想を推進する根幹となるものは、市民との協働です。市民主体の考えのもとに、相互の信頼関係を築き、良好なパートナーシップ\*を形成し、協働のまちづくりを推進します。

そのためには、市政についての説明責任を的確に果たし、市政に関する情報を市民と行政が共有する

ことが必要です。広報・広聴活動のより一層の充実をはかり、わかりやすく市民に開かれた、透明性の高い市政運営を目指します。

また、それぞれの特性を活かして、地域で「公」の役割を担いつつある市民や団体、企業等については、お互いの役割と責任を明確にしながら、その活動を支援していきます。

## (2) 地方分権と広域的な連携・協力の推進

地方分権とは、市民に身近な行政は、市民に身近な自治体が自らの判断と責任で決定し、行うことです。地方分権を推進することにより、地方自治体が自立性を高め、「地方政府\*」として主体性・独自性を発揮し、市民と連携し、協力しながら、地域の特色を活かした、元気なまちづくりを進めることが可能となります。

このため、地域の特色を踏まえ、住民ニーズに沿っ

た行政サービスの提供が期待される事務や権限の移譲を求めていくとともに、それに対応した、分権時代にふさわしい、恒久的な税財源の移譲を強く求めています。

また、市域を越えた取り組みが必要な課題や、本市だけでは解決が困難な課題に対しては、近隣の他自治体や都と連携、協力して取り組んでいきます。

## (3) 自主自立による行財政運営の推進

厳しい財政状況や地方分権の進展にともない、主体的な行政運営や、経営能力の向上が求められています。当面、財政状況の好転は期待できず、限られた財源のなかで、施策の選択と集中をはかり、幅広い行政需要に応えていかなければなりません。

将来にわたって責任を果たすことのできる健全で効率的・効果的な財政運営の確立を目指し、行財政改革のより一層の推進をはかるとともに、自主財源

の拡充や民間活力の導入に努め、簡素で効率的な市政運営を基本とした、自主自立による行財政運営を確立していきます。

また、地方分権時代にふさわしい人材の育成に努め、職員の意識改革を進め、職員一人ひとりの能力を向上させるとともに、危機管理体制の充実や、多様な行政課題に柔軟・迅速に対応できる組織体制を整備します。

(4) 計画行政の推進

基本構想を実現するため、基本計画、実施計画を策定し、施策の計画的な推進をはかります。

を実現するために必要な施策と目標を分野別に体系化したものです。

計画期間は10年間とし、平成23年（2011年）度から平成32年（2020年）度までとします。

① 基本構想

基本構想は、本市の将来都市像を掲げるとともに、基本計画及び実施計画を含む本市の総合的なまちづくりの基本的指針であり、市民と行政の共通の目標となるものです。

計画期間は10年間とし、平成23年（2011年）度から平成32年（2020年）度までとします。




② 基本計画

基本計画は、基本構想で定めた本市の将来都市像

③ 実施計画

実施計画は、基本計画で体系化した施策を具体的事業で示し、その実施年度、事業量、実施主体などを明らかにするものです。施策の進捗状況や重要度・緊急度、財政状況、国や東京都などの施策の動向などを総合的に勘案しながら年次別の事業計画として具体化するものです。実施計画は、社会・経済の変動に対応できるよう、3年間のローリング方式により毎年度作成し、予算編成の指針となります。

計画期間一覧

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
基本構想	平成23年度～平成32年度									
基本計画	平成23年度～平成32年度									
実施計画	 （平成23年度～平成25年度）									
	 （平成24年度～平成26年度）									
	 （平成25年度～平成27年度）									
	《3年間のローリング方式を継続》									



## (5) 憲章・都市宣言趣旨の推進

本市は、市民の総意によって「市民憲章」、「高齢者憲章」を定め、「交通安全都市」、「青少年とともにあゆむ都市」、「非核平和都市」及び「男女共同参画都市」を宣言しています。

これらの憲章や都市宣言の趣旨を踏まえ、このまちが誇りあるふるさととして愛され、高齢者が明る

くいいきと暮らし、そして市民の生命と安全が守られ、青少年が夢と希望を抱いて成長できる、いつまでも平和で、性別にかかわらず個性や能力が発揮できる社会を築いていかなければなりません。

このため、憲章や都市宣言の趣旨を活かした施策の推進に努めます。



青少年フェスティバル



平和施設見学会





# 基本計画

## (1) 基本計画とは

基本計画は、基本構想を実現していくため、市民と一体となって、計画的に行財政を運営していく指針となるもので、基本構想に示された施策の大綱に基づき、施策の目標と方向性を分野ごとに体系的に明らかにしています。

また、基本計画は、目標年次を踏まえた長期的な

展望に立って、市民ニーズや社会、経済の動向、地方分権の推進や、自治体にかかわる諸制度の改革などを考慮して策定するものです。

基本計画に示された施策は、別に策定する実施計画により具体的な実現をはかります。

## (2) 基本計画の構成

### ① 全体の構成

基本計画は、課題別計画の基礎となる「基本計画の前提」、「市の概要」及び「計画の策定にあたって」と、基本構想の施策を分野ごとに体系的に明らかにする「課題別計画」で構成します。

### ② 課題別計画の構成

課題別計画は、「施策の目指す姿」、「現状と課題」、「施策の体系」、「基本施策」及び「政策指標」で構成します。

## (3) 基本計画の期間

### ① 目標年次・計画期間

基本計画の目標年次は平成32年（2020年）度とし、計画期間は、平成23年（2011年）度から平成32年（2020年）度までの10年間とします。

### ② 計画期間内の見直し

基本計画の計画期間内にあっても、大きな環境の変化が生じた場合などについては、計画の一部又は全部の見直しなど、柔軟に対応するものとします。

## (4) 人口想定

### ① 人口

目標年次における人口を、11万5千人と想定します。

### ② 人口構成

目標年次における人口構成を、図表1のとおり想定します。

図表 1 人口構成の想定

区分		年		人口構成の現況 平成22年(2010年) 4月1日	目標年次の想定 平成32年(2020年)
人 口				113,475人	115,000人
人口構成	0～14歳	14,738人	13.0%	11,300人	9.8%
	15～64歳	75,836人	66.8%	70,610人	61.4%
	65～74歳	12,871人	11.4%	15,785人	13.7%
	75歳以上	10,030人	8.8%	17,305人	15.1%
高齢化率	人口に占める 65歳以上の割合	22,901人	20.2%	33,090人	28.8%

※ 立川基地跡地昭島地区など、今後予定されている大規模開発分を含みません。

## (5) 施策の範囲と対象地域

### ① 施策の範囲

本市が実施する施策を基本としますが、基本構想と同様、国や東京都などが行う施策であっても、本市にかかわるものについては計画に含めます。

### ② 対象地域

市内全域を対象としますが、基本構想と同様、広域的なかかわりを持つ施策については、近隣自治体や東京都との連携を踏まえ、対応するものとします。



総合基本計画策定 市民ワークショップ



(1) 自然・地理の状況

私たちが住む昭島市は、東京都のほぼ中央に位置し、都心部から西方に約35キロメートルの距離にあり、東及び北は立川市、南は八王子市及び日野市、西は福生市に接しています。

市の位置は、東経139度、北緯35度で面積は17.33km<sup>2</sup>、その広さは多摩地域の26市中12番目（30市町村中15番目）です。市の広がり、東西6.06km、南北3.88km、周囲19.58kmのほぼ長円形をしています。

気候は温暖で、年間の降雨量（市役所で観測）は、平成17年（2005年）から平成21年（2009年）までの5年間の平均でみると、約1,440mmとなっています。地勢は、北西から南東に向かって多摩川までゆるやかな傾斜があります。海拔は、約77mから約170mまでとなっていますが、一番高いのは、八王子市との境で、多摩川右岸の滝山部分となっています。

地質は、多摩川沿いの低地が沖積層、その北側の

台地は洪積層の武蔵野台地と呼ばれ、いわゆる関東ローム層に厚く覆われています。また、このローム層の下、砂れき層には、豊富な地下水が含まれ、これが段丘の崖下などに露出して湧水となっています。

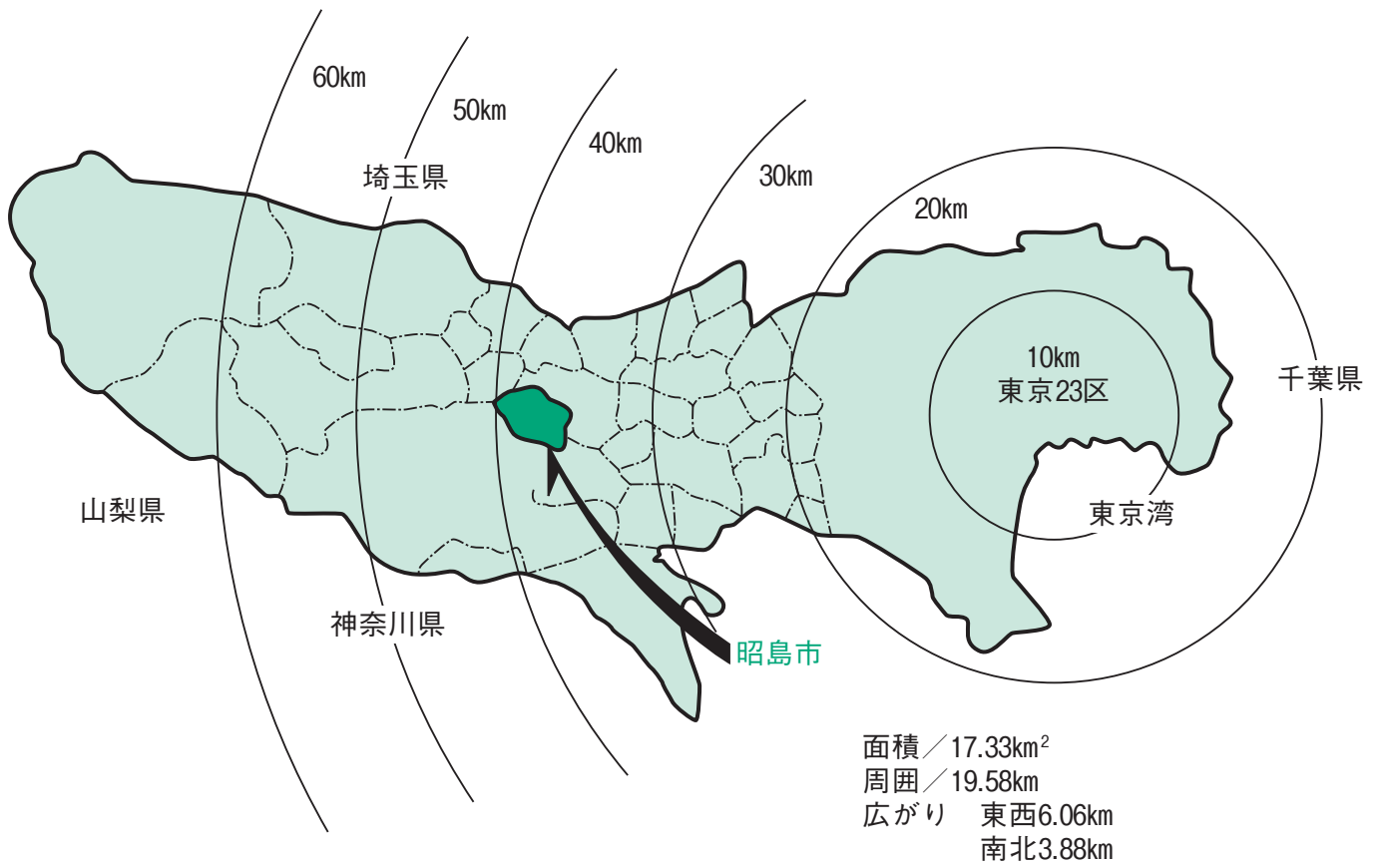
本市の南部を西から東に流れる多摩川は、市面積の10パーセントほどを占める広さで、その背景に、滝山丘陵や奥多摩の山々を望むことができます。また、北部には玉川上水が流れ、その両岸は武蔵野の面影を残す雑木林で覆われています。このように、本市の市域は水と緑に恵まれた環境にあります。

また、交通網にも恵まれ、都心へ1時間ほどの通勤圏にあり、また、同程度の時間で奥多摩の自然にふれることもできます。商業施設や文化施設へのアクセスにも恵まれ、暮らしやすい良好な環境にあります。

図表2 位置・面積・地勢

位 置	東経 約139度20分～139度24分 北緯 35度41分～35度43分
面 積	17.33km <sup>2</sup>
周 囲	19.58km
東 西	6.06km
南 北	3.88km
海 抜	最高 170.72m(拝島町六丁目（乙）60番地) 最低 76.68m(郷地町三丁目3番地先 河川部分を除く。)

図表3 市の位置



市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル

## 市内公共施設等一覧









## (2) まちのあゆみ

昭島市は、昭和29年（1954年）5月1日、当時の北多摩郡昭和町と拝島村が合併して、東京都で7番目の市として誕生しました。

昭和36年（1961年）に多摩川の河川敷から出土したアキシマクジラの化石から、有史以前にはこのあたりが海であったことを知ることができます。

市域は、南向きの段丘に位置し、陽あたりがよく、豊かな湧水にも恵まれ、居住環境には適していたものと思われます。また、多摩川に沿った河岸段丘で発見された縄文遺跡（林ノ上遺跡や上川原遺跡など7つの遺跡があります。）などにより、9千年以上も前から人々が住んでいたことや、その暮らしぶりを知ることができます。

ちなみに多摩川は、万葉集には「多麻川」として登場し、その他の古書には「丹波川」、「玉川」などとも書かれています。名前の由来は諸説ありますが、「玉のような美しい川」から、玉川転じて多摩川とする説もあります。鎌倉時代には、武蔵野台地の開墾が進められ、集落の形成が一層進みました。このため寺社や文化遺跡が多く残されています。この頃には多摩川の河岸段丘に沿って居住地域が存在し、人々は、多摩川の水や豊富な湧水を、水田や飲み水に利用していたことがうかがえます。

江戸時代には、市域は幕府直轄領で、郷地、福島、築地、中神、宮沢、大神、上川原、田中、作目、拝島の10ヵ村（後に、作目村が田中村に合併され、9ヵ村となります。）がありました。当時の村落は台地上の上川原を除き、南部の湧水地域に形成され、稲作や畑作を営む農村でした。また、この頃の多摩川には、築地の渡し、平の渡し、拝島の渡しの3つの渡しがありました。

明治時代になると、明治4年（1871年）の廃藩置県により、9ヵ村は、神奈川県に編入されました。その後、9ヵ村は、立川村を加えた10ヵ村の連合村を構成しましたが、明治22年（1889年）に市町村制が施行されると、立川村が分離し、明治26年（1893年）の東京府編入を経て、明治35年（1902年）には

拝島村も分離独立しました。8ヵ村の組合村時代は昭和の初期まで続き、昭和3年（1928年）に8ヵ村組合村は昭和村となりました。

明治5年（1872年）に学制が発布され、この年、市域では後の玉川小学校につながる福島村私塾が生まれ、翌年には成隣小学校の前身である執中学舎が、更にその翌年には拝島第一小学校の前身である知遠学舎がそれぞれ開校されています。

明治から昭和初期までの市域は、八王子など近隣の製糸業に支えられ、蚕種製造をはじめとする養蚕が盛んであり、市内は青々とした桑園でうめつくされていました。また、鉄道では、明治27年（1894年）開通の青梅線をはじめ、五日市線、八高線がこの間に開通し、拝島駅は多摩有数の結節点となっていきました。時代が進み、日中戦争が始まった昭和12年（1937年）頃から、軍需工場、軍施設が相次いで設置され、大桑田地帯であった地区も工場地帯として急激に変貌しました。これにともない人口も増加し、昭和16年（1941年）、昭和村は町制を施行しました。

昭和20年（1945年）、第2次世界大戦の終幕とともに、軍需工場は平和産業に転向した一部を除き廃業し、旧軍施設の多くは米軍に接収されました。

昭和29年（1954年）5月、前年に町村合併促進法が施行されたことを受けて、昭和町と拝島村は合併し、昭島市が誕生しました。「昭島」の名は昭和町の「昭」と拝島村の「島」をあわせたもので、両町村の恒久的和合と団結により一つになることを祈念してつけられたものです。昭島市としての歴史の一步を踏み出した当時の人口は36,482人、世帯数は8,113世帯でした。

昭島市となった以降、昭和30年（1955年）代には市内各所に公営住宅が建設されるとともに工場も誘致され、さらに都心から1時間という地域性から人口も急激に増加し、昭和62年（1987年）4月には多摩地域で15番目の10万人都市となり、首都圏の中核的な都市の一つとなりました。

平成に入ると、地域集会施設や高齢者福祉セン

ターの建設をはじめとした各種公共施設の整備がはかられ、平成9年（1997年）には、田中町一丁目に新市庁舎が完成し業務を開始しました。平成13年（2001年）には保健福祉センター（あいぽっく）が、平成15年（2003年）には児童センター（ぱれっと）が開設され、平成22年（2010年）には長年の懸案で

あった拜島駅自由通路と昭島市民球場の整備が完了しました。また、コミュニティバス（Aバス）の運行や青梅線各駅のバリアフリー\*対策など、市民が安心して快適に暮らせる施策を推進し、今後さらに住みよいまちとして発展成長していこうとしています。

## (3) 人口の推移

### ① 人口と世帯の推移

国勢調査が開始された大正9年（1920年）から昭和10年（1935年）までは、市域の人口、世帯数の増加はほとんど見られませんでした。その後、戦時下における軍施設の設置などにより人口、世帯数は激増しましたが、戦後はその伸びも一時鈍化しました。しかし、合併により市制を施行した昭和29年（1954年）以降、昭和30年（1955年）代に入るとその後の20年間で人口も約2.2倍になるなど急激な増加を示しました。この頃は、首都東京への人口流入にともなって大幅な人口増をもたらした、いわば本市にとっての人口急増期ととらえることができます。その後も、昭和53年（1978年）には田中町団地、昭和54年（1979年）にはつつじが丘ハイツ、昭和56年（1981年）には西武拜島ハイツなど、大規模の集合住宅が相次いで建設され、昭和62年（1987年）には10万都市となるなど、人口増加傾向が平成2年（1990年）頃まで続きました。その後はほぼ横ばい状態となっていました。平成17年（2005年）以降、再び増加傾向となっています。

また、国勢調査による1世帯あたりの人員は、昭和40年（1965年）では4.0人であったものが、昭和60年（1985年）では3.3人、平成12年（2000年）では2.6人、平成22年（2010年）では2.2人となり、世帯人員の減少はさらに進行しています。人口と世帯数を昭和40年（1965年）と平成22年（2010年）で比較すると、人口は1.9倍に、世帯数は3.4倍になっています。

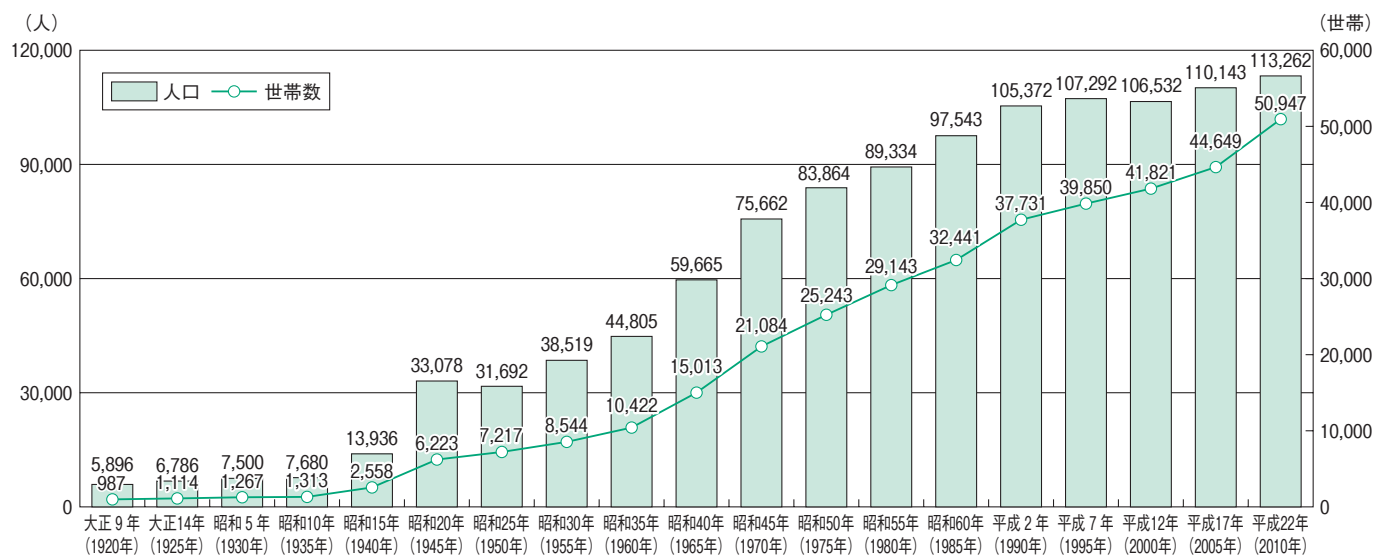
### ② 年齢別等人口の推移

平成22年（2010年）1月における年少人口（14歳以下）は14,506人（人口比13.1%）、生産年齢人口（15歳～64歳）は73,948人（人口比66.6%）、老年人口（65歳以上）は22,571人（人口比20.3%）となっています。平成12年（2000年）1月から平成22年（2010年）1月までの10年間で、年齢別人口を比較してみると、年少人口が1.4%減少し、生産年齢人口も4.7%減少した反面、老年人口は逆に6.1%増加しています。人口構造の少子・高齢化の傾向は引き続き進行しています。また、市民の平均年齢は43.6歳となっています。

国勢調査による昼間人口は、夜間人口を1割程度下回る傾向が続いていますが、平成7年（1995年）以降、昼間人口が増加傾向にあります。平成17年（2005年）における昼間人口指数（夜間人口を100とする指数：昼間人口÷夜間人口×100）は91.3で、多摩地域26市中8番目となっています。

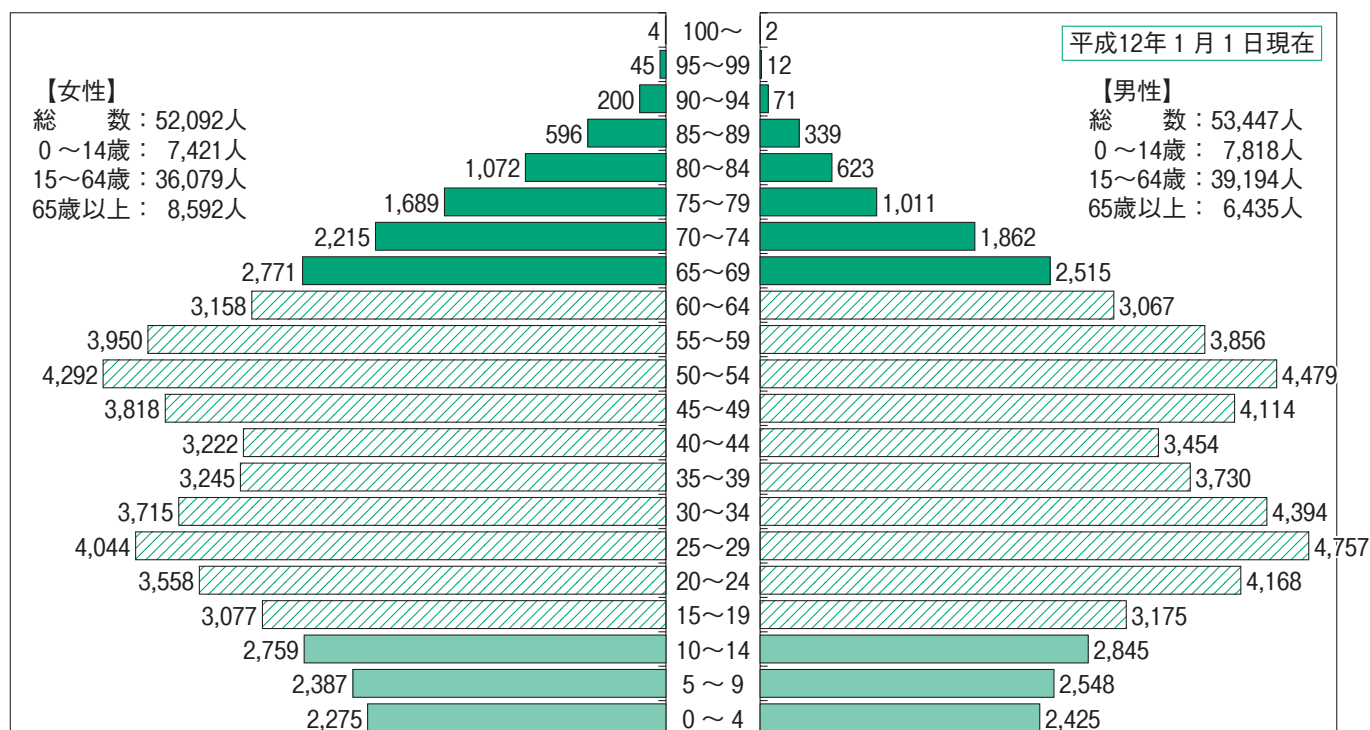
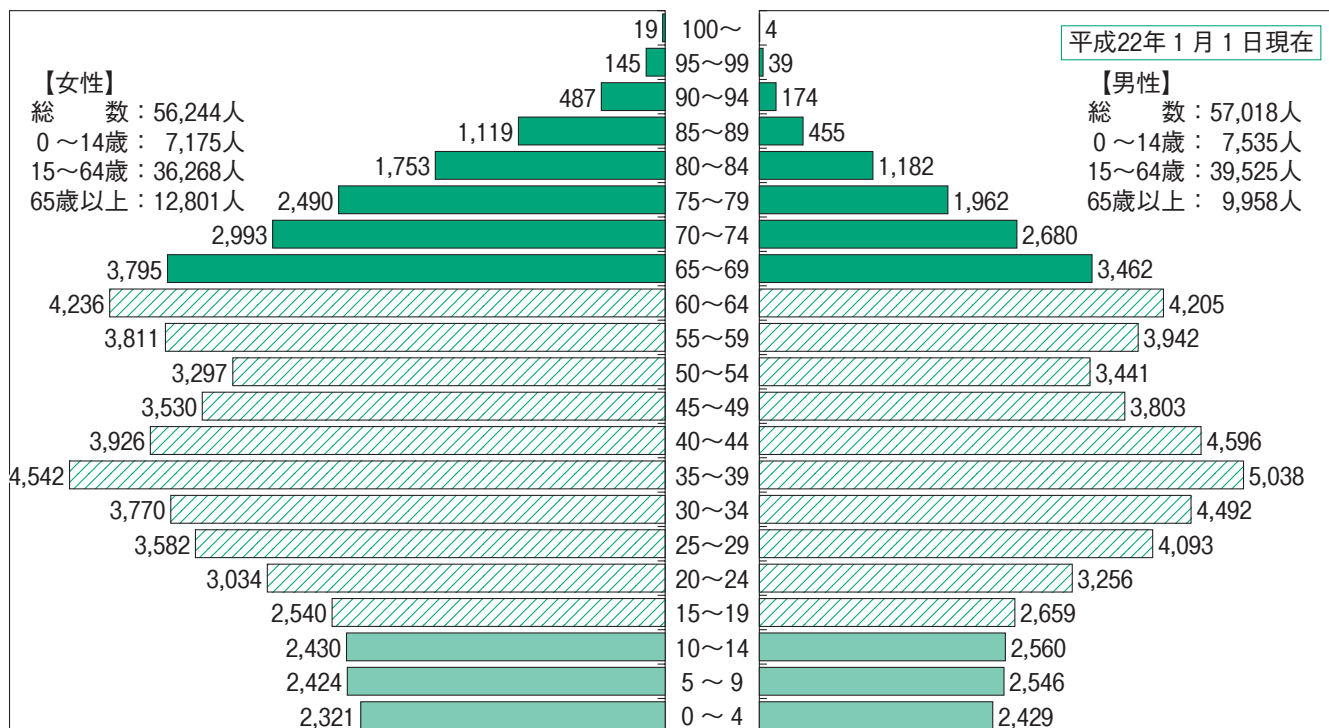
外国人登録者数は、平成22年（2010年）時点で、2,237人となっています。国籍別では、中国籍864人、韓国・朝鮮籍680人、フィリピン籍221人の順となっています。

図表4 人口と世帯数の推移



資料：国勢調査（各年10月1日）、平成22年のみ住民基本台帳（外国人登録含む、1月1日）

図表5 年齢別人口構成



資料：住民基本台帳（外国人登録を除く）



図表6 昼間人口と夜間人口

各年10月(単位 人)

年 \ 区分	昼間人口	夜間人口	昼間人口指数 (夜間人口=100)
昭和45年(1970年)	68,578	75,662	90.6
昭和50年(1975年)	76,124	83,864	90.7
昭和55年(1980年)	81,886	89,273	91.7
昭和60年(1985年)	88,501	97,539	90.7
平成2年(1990年)	92,256	104,456	88.3
平成7年(1995年)	95,128	107,284	88.8
平成12年(2000年)	96,560	106,485	90.7
平成17年(2005年)	100,508	110,054	91.3

資料：国勢調査

図表7 流入人口と流出人口 平成17年(2005年)

区 分	流入人口	流出人口
通 勤 者	20,537人	21,176人
通 学 者	1,705人	3,504人
総 数	22,242人	24,680人

資料：国勢調査

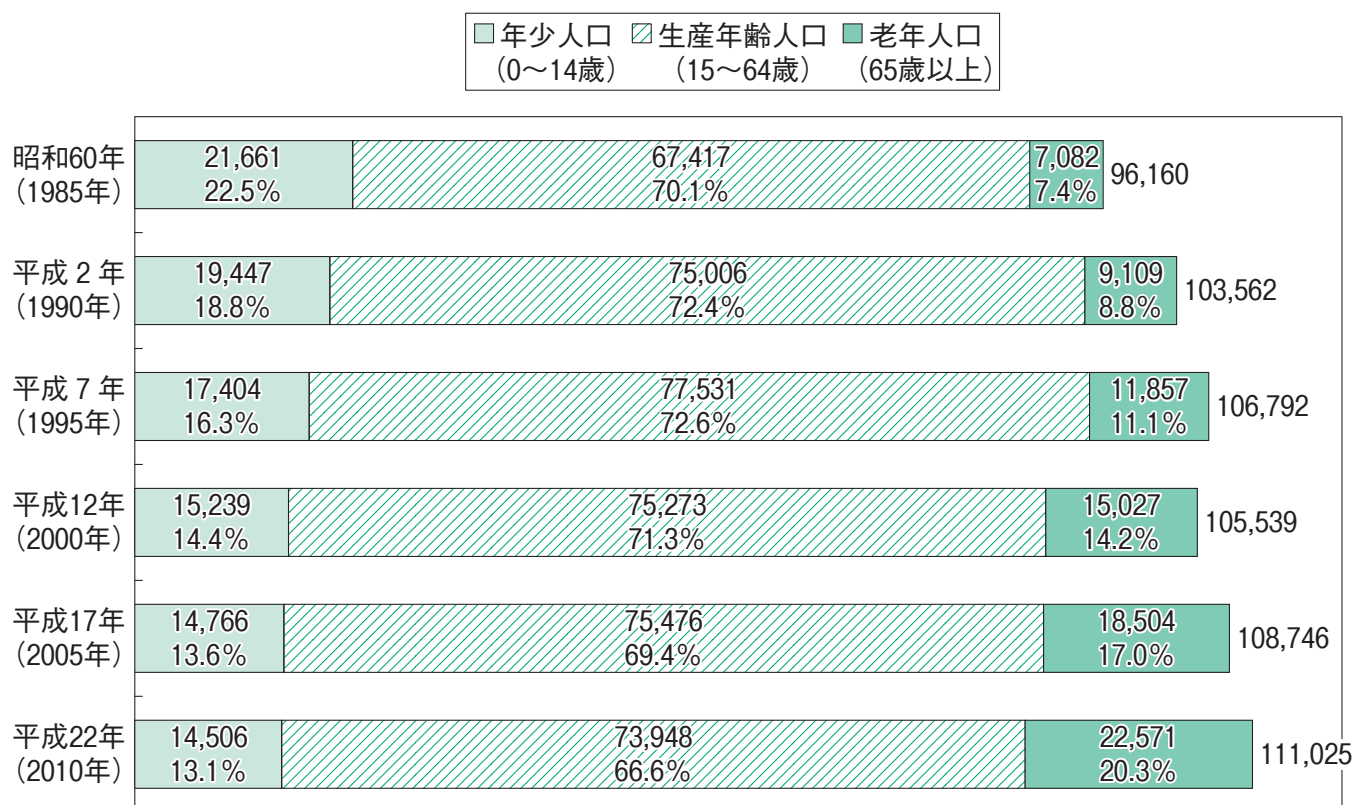
図表8 市民の平均年齢推移

各年1月(単位 歳)

年 \ 区分	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
昭 島 市	35.6	37.7	40.2	41.9	43.6
都内各市平均	35.7	37.9	39.9	41.6	43.2

資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口

図表9 年齢3区分構成の推移



資料：住民基本台帳（外国人登録を除く）

図表10 外国人登録者数の推移

各年1月1日

国別	年	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
総数		1,256	1,801	1,888	2,148	2,237
中国		153	278	423	691	864
韓国・朝鮮		940	932	852	763	680
フィリピン		41	115	182	256	221
ペルー		8	136	106	82	93
ブラジル		9	86	63	68	67
アメリカ		56	66	54	49	52
イギリス		3	4	8	7	8
ドイツ		1	1	1	2	7
オーストラリア		—	6	5	2	3
カナダ		5	4	3	5	2
その他		40	173	191	223	240

資料：市民課

## (4) 市民生活

### ① 産業の状況

本市の産業構造を事業所・企業統計調査による産業大分類別の従業者数の推移で見ると、第一次産業は平成11年（1999年）以降は大きな変化は見られませんが、第二次産業は減少傾向が見られます。また、第三次産業は平成16年（2004年）にいったん減少しましたが、平成18年（2006年）の調査では再び増加傾向を示し、平成18年（2006年）の第三次産業従業者は、全従業者数の約73%を占めています。

商業では、商業統計調査によると、小売業などの商店数は減少傾向にありますが、従業者数は増加傾向にあり、商店の規模が大型化していることがうかがえます。また、平成19年（2007年）における商店数、従業者数は、都内各市の平均を下回っていますが、年間販売額は、その平均を上回っています。

工業では、工業統計調査（従業者4人以上の企業を対象）によると、事業所数は、ここ5年ほどほとんど横ばいの状況となっていますが、事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに都内各市の平均を上回っています。また、平成19年（2007年）の調査では、従業者数30人未満の工場が78.5%を占めていますが、300人以上の工場も7社、4.3%あります。

農業では、平成17年（2005年）の農林業センサス\*によると、農家の総数は、88戸、そのうち専業農家は1戸で、農業従事者は197人、経営耕地面積\*は5,167aとなっています。また、昭和60年（1985年）からの20年間で、農家の総数は277戸、約75.9%、農業従事者は328人、約62.5%、経営耕地面積は8,037a、約60.9%の減少となっています。

農地の転用状況は、最近5年間の平均を見ると件数は約76件、面積は約2万9千㎡となっています。平成21年（2009年）は、件数で70件、面積で27,330㎡の転用があり、ここ3年ほど70件前後で推移しています。

### ② 市民所得の状況

最近5年間の納税義務者一人あたりの課税対象所得をみると、景気低迷の影響を受け近年減少傾向となり、この状況はしばらく続くことも予想されます。

また、平成21年（2009年）度の市民一人あたりの個人市民税額は65,722円で、これは多摩地域26市中の19番目となっています。

### ③ 住宅の状況

市内の住宅総数は、平成20年（2008年）で45,870戸となっており、平成15年（2003年）から3,920戸、9.3%増加しています。

持ち家率は49.1%で平成15年（2003年）から0.1ポイント上昇していますが、都内各市の平均より僅かに少なくなっています。

借家率は50.9%となっていますが、借家のなかで都営住宅などの公営住宅が占める割合が、都内各市の平均と比べて若干高い状況にあります。

図表11 産業大分類別、事業所数及び従業者数

区分 \ 年		平成11年 (1999年)	平成13年 (2001年)	平成16年 (2004年)	平成18年 (2006年)
第一次産業	事業所数(所)	1	1	1	1
	従業者数(人)	5	5	5	7
第二次産業	事業所数(所)	814	771	685	672
	従業者数(人)	15,947	16,525	15,203	12,731
第三次産業	事業所数(所)	3,139	3,279	3,001	3,254
	従業者数(人)	26,200	31,483	27,593	35,116
総 数	事業所数(所)	3,954	4,051	3,687	3,927
	従業者数(人)	42,152	48,013	42,801	47,854

資料：事業所・企業統計調査

図表12 商業の事業所数、従業者数及び年間販売額の推移（卸売・小売）

区分 \ 年	昭 島 市			都内各市平均		
	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成9年 (1997年)	1,082	8,032	355,409	1,285	9,150	303,895
平成11年 (1999年)	1,143	8,759	391,576	1,323	10,268	309,169
平成14年 (2002年)	1,057	8,916	336,864	1,278	10,457	292,533
平成16年 (2004年)	982	8,935	333,790	1,251	10,356	294,201
平成19年 (2007年)	953	9,502	315,794	1,138	9,912	289,263

資料：商業統計調査



図表13 工業の事業所数、従業者数及び年間販売額の推移（従業者4人以上）

年	昭 島 市			都内各市平均		
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成16年 (2004年)	164	9,395	358,495	133	5,444	218,520
平成17年 (2005年)	167	8,575	348,665	136	5,299	210,748
平成18年 (2006年)	160	9,222	336,492	126	5,289	199,737
平成19年 (2007年)	163	9,862	371,782	129	5,428	204,786
平成20年 (2008年)	166	9,516	371,467	132	5,285	195,047

資料：工業統計調査

図表14 農家総数、農業人口及び耕地面積の推移

年	農 家 総 数	専 業 農家数	農業従事 者数(人)	経営耕地 面積*(a)
昭和60年 (1985年)	365	6	525	13,204
平成2年 (1990年)	277	12	470	11,424
平成7年 (1995年)	224	6	348	9,147
平成12年 (2000年)	99	9	213	5,588
平成17年 (2005年)	88	1	197	5,167

資料：統計あきしま

図表15 農地転用状況

年	転 用 件 数	転用面積 (㎡)
平成17年 (2005年)	87	35,932
平成18年 (2006年)	87	33,269
平成19年 (2007年)	71	20,957
平成20年 (2008年)	66	23,961
平成21年 (2009年)	70	22,531

資料：統計あきしま

図表16 納税義務者一人あたりの課税対象所得の状況

(単位 千円)

区分	年度	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)
昭 島 市		3,648	3,562	3,556	3,545	3,475
都内各市平均		4,053	3,981	3,989	3,978	3,880

資料：東京都市町村税課税状況等の調

図表17 個人市民税額の平成21年（2009年）度比較

区 分	市民一人あたりの個人市民税額
昭 島 市	65,722円
最 高 額 市	118,453円
最 低 額 市	53,374円
都内各市平均	76,996円

資料：財政課

図表18 住宅の所有関係別住宅数

【平成20年（2008年）】

区 分	持ち家率	借 家 率				
			公 営	都市再生機構・公社	民 営	給与住宅
昭 島 市	49.1%	50.9%	7.4%	6.2%	34.8%	2.5%
都内各市平均	51.0%	49.0%	5.8%	5.7%	34.6%	2.8%

【平成15年（2003年）】

区 分	持ち家率	借 家 率				
			公 営	公団・公社	民 営	給与住宅
昭 島 市	49.0%	51.0%	9.2%	6.3%	33.0%	2.5%
都内各市平均	49.5%	50.5%	6.0%	6.2%	35.1%	3.2%

【平成10年（1998年）】

区 分	持ち家率	借 家 率				
			公 営	公団・公社	民 営	給与住宅
昭 島 市	44.7%	55.3%	8.3%	7.2%	35.3%	4.5%
都内各市平均	45.1%	54.9%	6.2%	6.2%	37.8%	4.6%

資料：住宅統計調査より算出

## (5)市の財政

### ① 財政の状況

歳入における市税の推移は、バブル期には大幅な伸びを示したものの、その後の景気低迷や国の政策減税の影響などを強く受け、平成12年（2000年）度以降、ほぼ横ばいの傾向にありましたが、平成16年（2004年）度から上昇に転じ、平成19年（2007年）度には、202億3千万円と初めて200億円を超えました。しかしながら、平成20年（2008年）秋頃から始まった世界的な景気後退を背景に、企業では輸出や生産が大幅に減少し、収益が急激に落ち込むとともに雇用情勢も低迷し、これにともない個人所得にも低下現象が現れてきました。その結果、市税等が影響を受け、平成20年（2008年）度の税収は約199億円、平成21年（2009年）度の税収は約191億円と減収を続け、平成22年（2010年）度は190億円を割り込み、平成11年（1999年）頃の水準まで落ち込むことが予想されています。また、この水準がしばらく続くとも予想されており、非常に厳しい財政状況となっています。

平成17年（2005年）から平成21年（2009年）の5年間の市税の推移を都内各市で比較すると、市民一人あたりの個人市民税額は、都内各市の平均を1万円以上下回り、26市中額の多い方から20位前後を推移しています。また、市民一人あたりの法人市民税額は、都内各市の平均を若干上回り、26市中額の多い方から6位～9位を推移しています。市民一人あたりの市税額全体で比較すると、26市中額の多い方から10位～11位を推移しており、平成18年（2006年）度から3年は都内各市の平均を若干上回りましたが、平成21年（2009年）度は平均を2千円ほど下回っています。本市の税収を市民税の面から見ると、都内各市のなかでも、下位にある個人市民税を比較的上位にある法人市民税で補い、全体として平均を維持しているのが特徴といえます。

歳入に占める市税収入の構成割合は、平成10年（1998年）度は57.4%であったものが、平成21年（2009年）度では46.7%に減少してします。また、自主財

源比率も、平成19年（2007年）度は63.9%であったのに対し、平成21年（2009年）度は54.9%と低下しています。財政収支の均衡は、国や東京都の補助金、起債及び基金の取り崩しなどの収入を持ってはかかっているのが現状ですが、このような状況が続いていけば、基金の残額も早晩にも底を尽く状況になりかねません。

歳出を性質別で見ると、本市の特徴としては、扶助費の割合が高くなっています。平成21年（2009年）度の市民一人あたりの扶助費は約8万8千円で、都内各市の平均と比較して1万6千円ほど高く、都内では多い方から5番目の市となっています。また、人件費については、行財政改革の推進にともない、職員数と職員給は着実に減少し、平成12年（2000年）度から平成21年（2009年）度の10年間で136名、約12億6千万円の減となっています。

一方、経常収支比率\*は、平成18年（2007年）度までは90%前後を推移していましたが、平成21年（2009年）度には96.9%まで高まっています。これは、市が新たな施策に自由に使える財源がほとんどなく、経済変動や行政需要の多様化への対応に余裕がない財政構造であることを示しています。今後ともこの比率は高い値を継続していくことが予想されており、本市の財政は硬直化の度合いを高めています。

しかし、こうした状況にあっても、少子・高齢化や安全・安心への対応、生涯学習の推進、さらには環境問題への取り組みなど、多様化、高度化する行政課題に適切に対応し、市民の負託に応えていかなくてはなりません。

市財政の硬直化をいち早く解消し、健全性を確保していくために、引き続き行財政の健全化を進め、歳入の確保と歳出の抑制に努め、施策の選択と集中をはかり、最小の経費で最大の効果が上がるように、なお、一層の努力を続けていかなければなりません。また、国や東京都に対しても分権時代にふさわしい税財源の適正な配分などについて強く求めていく必要があります。

## ② 健全化判断比率\*及び資金不足比率\*

地方自治体には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」に基づき、平成19年（2007年）度決算から、自治体の財政の健全性を判断する指標として「健全化判断比率」と「資金不足比率」の公表が義務付けられています。これらの指標には、国が定めた基準が設けられており、悪化している場合は、財政健全化計画の策定を求めるなど、早期の健全化につなげ、自治体の財政破綻を未然に防ぐものです。本市の平成20年（2008年）度及び平成21年（2009年）度の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」は、次のとおりです。

図表26及び図表27のとおり、いずれの指標も国の基準を大きく下回るか、発生しておらず、これらの指標から本市の財政状況は「健全」であることを示す結果となりました。しかしながら、これらの指標は単年度の収支の状況を表すもので、財政構造の弾力性を表す経常収支比率\*は高く、財政の硬直化が進んでいることに変わりはありません。

また、実質公債費比率は、借金（負債）の単年度及び将来の状況を表すものですが、国の基準を大きく下回っているとはいえ、そのおよそ半分は赤字地方債が占めており、赤字地方債に頼らない自主・自立の財政運営が必要となっています。

図表19 市民一人あたりの個人市民税額の推移

（単位 円）

区分 \ 年度	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
昭 島 市	49,620	55,019	65,139	67,035	65,722
最 高 額 市	105,173	118,858	116,463	117,760	118,453
最 低 額 市	42,754	46,901	55,744	56,641	53,374
都内各市平均	64,285	69,968	77,468	78,391	76,996

資料：財政課

図表20 市民一人あたりの法人市民税額の推移

（単位 円）

区分 \ 年度	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
昭 島 市	14,090	19,872	20,983	15,392	9,996
最 高 額 市	35,169	35,998	37,461	33,748	26,046
最 低 額 市	4,261	4,648	4,369	4,226	3,343
都内各市平均	13,432	14,899	15,591	13,237	9,388

資料：財政課



図表21 市民一人あたりの市税額の推移

(単位 円)

区分 \ 年度	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
昭 島 市	162,315	171,283	182,742	179,815	171,743
最 高 額 市	273,395	284,597	272,192	268,708	269,236
最 低 額 市	114,865	118,436	130,760	129,634	127,271
都内各市平均	165,932	170,901	180,427	178,695	173,924

資料：財政課

図表22 自主財源比率の推移

区分 \ 年度	平成12年 (2000年)度	平成13年 (2001年)度	平成14年 (2002年)度	平成15年 (2003年)度	平成16年 (2004年)度	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
昭 島 市	60.2	61.7	61.2	59.0	61.0	61.1	61.2	63.9	62.9	54.9
都内各市平均	64.5	63.7	64.2	61.7	62.5	62.8	63.2	67.2	63.5	63.0

資料：財政課

図表23 扶助費総額及び市民一人あたりの扶助費の推移

区分 \ 年度	平成12年 (2000年)度	平成13年 (2001年)度	平成14年 (2002年)度	平成15年 (2003年)度	平成16年 (2004年)度	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
扶助費総額 (百万円)	6,574	6,786	7,147	7,937	8,470	8,586	8,689	8,995	9,160	9,803
市民一人あたりの扶助費 (千円)										
昭 島 市	62	63	66	73	78	78	79	81	83	88
都内各市平均	46	48	51	55	59	60	62	65	67	72

資料：財政課

図表24 職員数及び職員給（総額）の推移

区分 \ 年度	平成12年 (2000年)度	平成13年 (2001年)度	平成14年 (2002年)度	平成15年 (2003年)度	平成16年 (2004年)度	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
職 員 数(人)	876	863	847	830	814	797	783	771	752	740
職員給(百万円)	6,039	5,988	5,805	5,560	5,493	5,399	5,224	5,091	4,983	4,781

資料：財政課

図表25 経常収支比率\*の推移

(単位 円)

区分 \ 年度	平成12年 (2000年)度	平成13年 (2001年)度	平成14年 (2002年)度	平成15年 (2003年)度	平成16年 (2004年)度	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
昭 島 市	90.8	89.3	92.8	91.3	93.5	92.3	89.5	95.3	98.1	96.9
都内各市平均	89.6	87.1	90.7	89.8	91.3	89.1	88.6	91.4	91.9	91.4

資料：財政課

図表26 健全化判断比率\*と早期健全化基準

指標の名称	年 度 別	昭島市の 健全化判断比率	早期健全化基準	都内各市平均
実 質 赤 字 比 率	平成20年度	—	12.30%	—
	平成21年度	—	12.38%	—
連結実質赤字比率	平成20年度	—	17.30%	—
	平成21年度	—	17.38%	—
実 質 公 債 費 比 率	平成20年度	3.4%	25.0%	5.0%
	平成21年度	2.7%	25.0%	4.1%
将 来 負 担 比 率	平成20年度	27.0%	350.0%	17.4%
	平成21年度	26.2%	350.0%	14.8%

※実質赤字額、連結実質赤字額等がない場合は「—」と表記しています。

資料：財政課

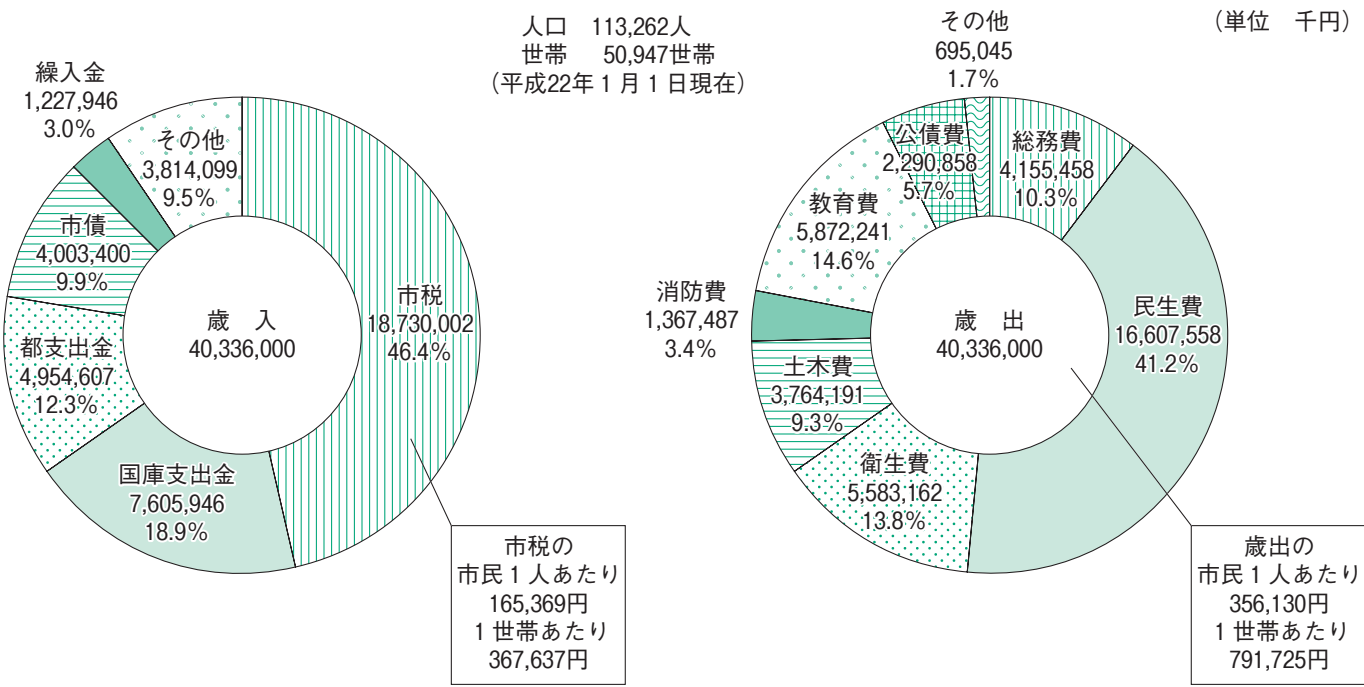
図表27 資金不足比率\*と経営健全化基準

会計の名称	年度別	昭島市の 資金不足比率	経営健全化基準	都内各市平均
下 水 道 事 業 特 別 会 計	平成20年度	—	20.00%	—
	平成21年度	—	20.00%	
中神土地区画整理 事 業 特 別 会 計	平成20年度	—	20.00%	
	平成21年度	—	20.00%	
水 道 事 業 会 計	平成20年度	—	20.00%	
	平成21年度	—	20.00%	

※ 資金不足額等がない場合は「—」と表記しています。

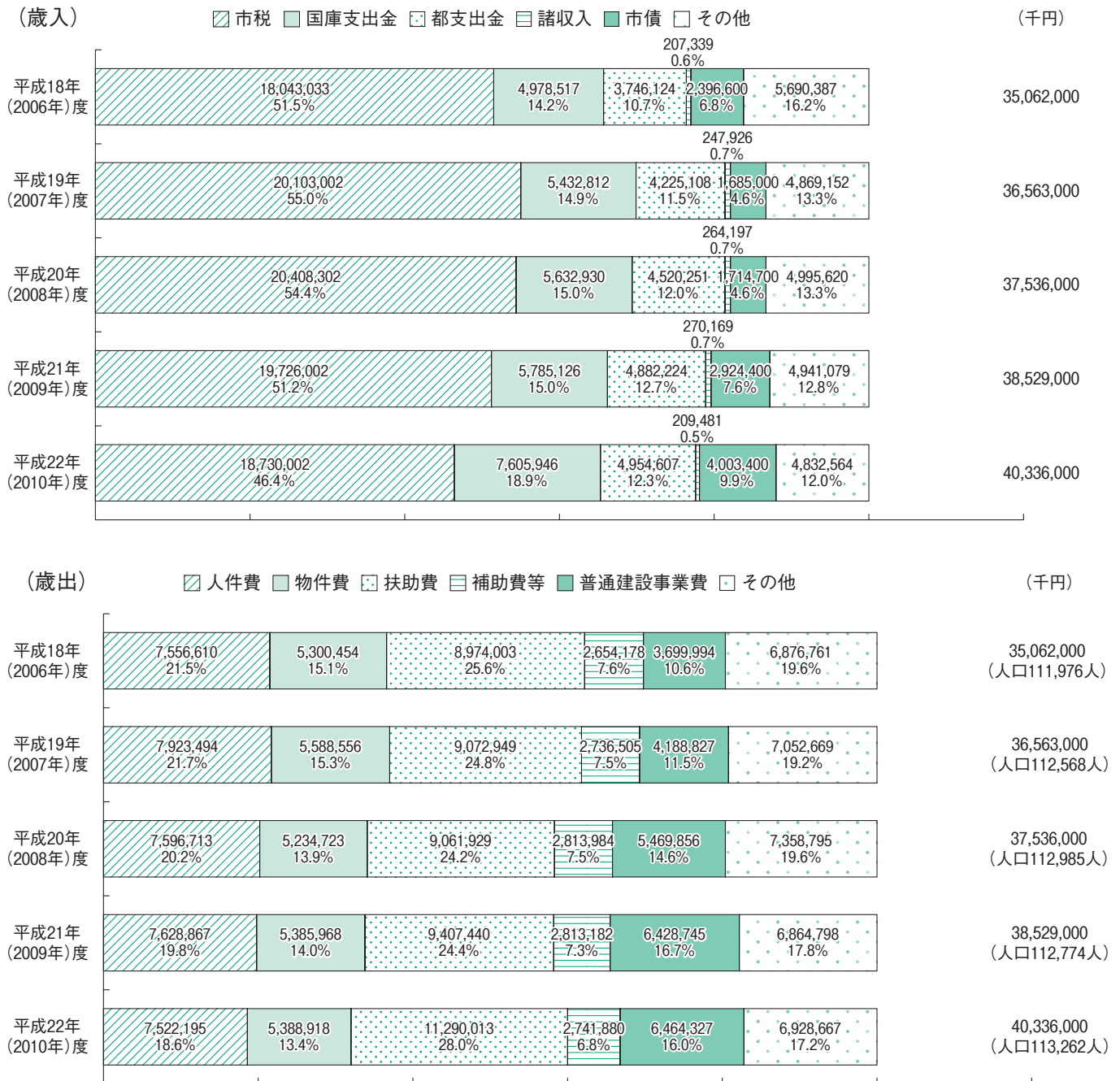
資料：財政課

図表28 平成22年（2010年）度 一般会計歳入歳出予算（当初）



資料：財政課

図表29 当初予算における財政構造推移



資料：財政課



## (1) 基本計画の考え方

基本計画では基本構想の施策の大綱に従い、課題別に施策の方向性を取りまとめています。「明るい地域社会の形成」では、コミュニティ\*の充実や安全・安心のまちづくりを進め、すべての人がその個性や能力を最大限に発揮できるまちを目指します。

「健康と福祉の充実」では、健康づくりや医療、地域福祉の充実をはかり、健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。「教育・文化・スポーツの充実」では、教育の充実と市民文化やスポーツの振興をはかり、あきしまらしさを育むまちづくりを進めます。

「循環型社会の形成」では、地域環境、自然環境、地球環境それぞれの保全と向上をはかり、かけがえない環境を次の世代につなぐまちづくりを進めます。「快適な都市空間の整備」では、都市基盤と市街地の整備をはかり、質が高く、快適で成熟したまちを目指します。「産業の活性化」では、産業の振興と消費生活の充実をはかり、魅力と活力にあふれたまちづくりを進めます。そして、これらの施策の展開により、市民と連携し、協力しながら、基本構想における将来都市像「ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま」の実現をはかります。

一方、高齢化の進展や厳しい社会・経済状況など、本市をとりまく環境は厳しさを増しています。これらの厳しい状況下にあっても、これからの10年間の大きな目標に向け、施策の具体的な実現をはからなければなりません。このような時代を踏まえ、市民の負託に応えていくため、基本計画における各施策は次の点を基本として取りまとめていくものとします。

### ① 行財政改革と効率化の推進

持続可能で、自立した行財政運営をはかるためには、行政の透明性を確保し、市民の納得を得ながら、今後ともより一層の行財政改革を推進していく必要があります。

また、多様化する市民ニーズを踏まえ、地域の課

題解決に向けた、市民との協働\*に根ざした施策の展開を、市民主体の行政を進めるための第一歩として大切にしていきます。

市民から信頼される誠実で迅速な行政対応を基本とし、最適な手法による

サービスの提供を行うため、PDCAサイクル\*に配慮し、行政評価等の手法による運用改善をはかり、効率的で品質の高い行政運営を推進します。

市民満足度の向上につながる成果を、継続的に生み出すことができる組織とするため、社会情勢の変化等に応じた機動的かつ効率的な組織への見直しを行うとともに、人材の育成と確保をはかり、組織力の強化に努めます。

### ② 選択と集中の徹底

財政をとりまく環境が厳しさを増し、財政の制約が高まるなかでは、あれもこれもといった拡充型の行政運営から離れ、事業を選択し、集中して資源を投下していく行財政運営が必要です。このため、事業の優先度の明確化や行政コストの適正化をはかり、環境の変化に対応した施策の選択と集中を徹底します。

また、施策の選択と集中をはかるなかでは、市民と行政の適切な役割分担のもと、市民の選択と責任に基づく市民との協働を最大限に尊重して、地域主体のまちづくりを進めることが必要です。

施策の選択と集中を適正に進めるため、各分野の取り組みを定期的に検証し、課題の把握に努め、市民の理解を得ながら、継続的に施策の見直しを行い、より良い施策の展開に努めます。

### ③ 既存資源の有効活用と計画的な維持・管理

公共施設の整備が一定程度の進展を見るとともに、厳しい財政状況が継続するなかでは、社会経済の拡大成長を前提とし、量的充足の達成を目指した

従来型の施設整備から脱却していかなければなりません。既存資源の有効活用をはかり、新たな投資を極力抑制するなか、快適で魅力ある生活環境を創出し、安心して暮らしていけるまちづくりにつなげていく必要があります。

そのため、市立会館や学校などの既存の公共施設は、最小のコストで最大の効果を得るための重要な経営資源として位置づけ、創意と工夫により、合理的で効率的で有効な活用がはかれるよう取り組ん

でいきます。重要な経営資源である既存の公共施設は、計画的な維持・管理に努め、できる限りその長寿命化をはかり、効率的な行政経営やライフサイクルコスト\*の抑制を進めます。また、施設の改修、改築、用途変更などにあたっては、施設の社会的需要や老朽度、改修時の費用対効果等を総合的に勘案し、施設の廃止を含め適切に判断し、効率的な施設管理に努めます。

## (2)土地利用の計画

土地は、現在及び将来の市民のための限られた資源です。人々の生活の場、憩いの場であるとともに、人と人々が集い、つながりあって地域社会を形成し、社会経済活動の共通の基盤となるものです。この限られた資源をどのように活用し、そして未来につなげていくかが、本市の将来に大きな影響を与えます。

土地の有限性を踏まえ、次世代に良好な空間を引き継いでいく持続可能性を念頭におき、地域の振興を基本としつつ、公共の福祉を優先させ、地域の特性を活かした総合的かつ計画的な土地利用の実現に努めていく必要があります。

### ① 土地利用の現況

本市は、昭和30年（1955年）頃からの急激な人口増加にあわせ、急速に宅地化が進み、首都近郊の住宅都市としての性格を強めてきました。人口の増加にともない、大規模な商業施設などの建設が進み、都市化が進展するとともに、公共施設などの整備も進み、都市も成熟化の度合いを高めています。また、立川基地跡地昭島地区の開発など、現在計画されている市街地開発事業の着実な進展も期待されています。

平成22年（2010年）1月現在の土地利用の現況は、住居系が56.0%、商業系が4.1%、工業系が19.5%、市街化調整区域が20.4%となっています。

### ② 土地利用の方針

これからの土地利用では、安全・安心のまちづくり、防災や防犯、地域社会の形成、ユニバーサル社会\*の実現など、さまざまな観点に十分配慮し、商業、業務など各機能の適正な配置と、都市機能の充実、自然環境の保全と活用を、市民との協働\*をその基本として実現していく必要があります。これらに適切に対応し、計画的に土地利用を進めるため、都市計画マスタープランの着実な推進をはかり、まちの魅力と活力を向上させ、良好な自然環境と快適な居住環境をあわせ持った、調和の取れたまちづくりを進めていきます。

### ③ 都市計画マスタープランの推進

都市計画マスタープランは、平成31年（2019年）度为目标年度として、20年間の長期にわたり、都市計画によるまちづくりを市民とともに進めていくための「基本的な方針」となるものです。

基本構想、基本計画が示すまちづくりの方向性に基づき、都市計画の分野において、より具体的でわかりやすくあきしまの将来像を提示しています。

平成22年（2010年）度には、都市環境や、社会・経済状況の変化に対応するため、都市計画に関する法令や制度の改正などを踏まえ、中間年の見直しを実施しました。

図表30 都市計画マスタープラン概要

都市計画マスタープラン概要

○将来都市像

◆水と緑とやさしさを育てるまち 昭島

○基本目標

◆人と自然の共生・循環を大切にするまち

「生物多様性を維持する場としての自然」、「市民の憩いの場としての自然」を守り、育てるとともに、市民の暮らしはこうした水と緑に育まれているとの認識に立ち、自然環境に負担をかけない循環型の都市づくりを目指します。

◆生涯にわたり安心して暮らせるまち

高齢者、子ども、障害者などをはじめ、誰もが安心して住み続けられるよう、災害への備えを進めるほか、人にやさしい快適性を備えた生活空間の実現を目指します。

◆活発な都市の営みを支えるまち

市内外の交流がますます活発となるなかで、広域的な視点も踏まえ、動く、働く、遊ぶといった行動が、快適かつ能率的に行われる市街地の形成を目指します。

○将来都市構造

市民の暮らしや交流のよりどころとなる「都市拠点」、市内外や市内相互の交流を支える「都市軸」、市民が自然との共生を育む場の中心となる「水と緑の骨格」を位置づけ、目指す将来のまちづくりを描くものです。

図表31 市街化区域、市街化調整区域

平成23年(2011年)1月1日現在

都市計画区域面積 (ha)	率 (%)	市街化区域面積 (ha)	率 (%)	市街化調整区域面積 (ha)	率 (%)
1,733	100.0	1,379	79.6	354	20.4

資料：都市計画課

図表32 用途地域の状況

平成22年(2010年)1月1日現在

区 分			面積(ha)		構成比(%)	
市 街 化 区 域	住 居 系	第一種低層住居専用地域	571.6	969.6	33.0	56.0
		第一種中高層住居専用地域	259.6		15.0	
		第二種中高層住居専用地域	11.8		0.7	
		第一種住居地域	55.3		3.2	
		第二種住居地域	22.0		1.3	
		準住居地域	49.3		2.8	
	商 業 系	近隣商業地域	53.7	70.7	3.1	4.1
		商業地域	17.0		1.0	
	工 業 系	準工業地域	308.8	338.7	17.8	19.5
		工業地域	29.9		1.7	
市街化調整区域		立川基地跡地	128.0	354.0	7.4	20.4
		多摩川河川敷	209.0		12.1	
		滝山丘陵	17.0		1.0	
計			1,733		100.0	

資料：都市計画課

図表33 防火・準防火地域

平成22年(2010年)1月1日現在

区 分	面積(ha)	構成比(%)
防 火 地 域	12.2	1.4
準防火地域	830.4	98.6
計	842.6	100.0

資料：都市計画課

図表34 高度地区

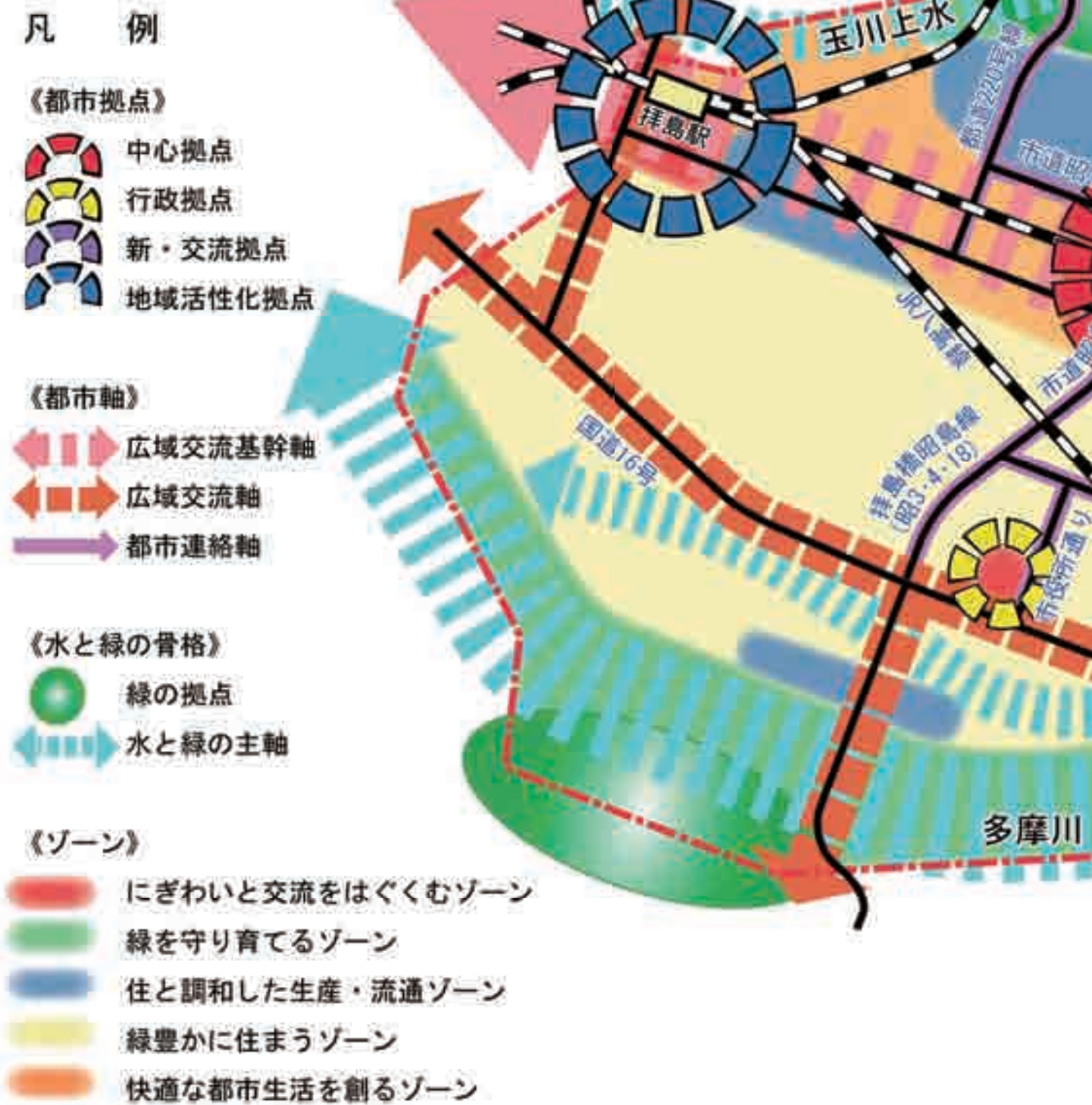
平成22年(2010年)1月1日現在

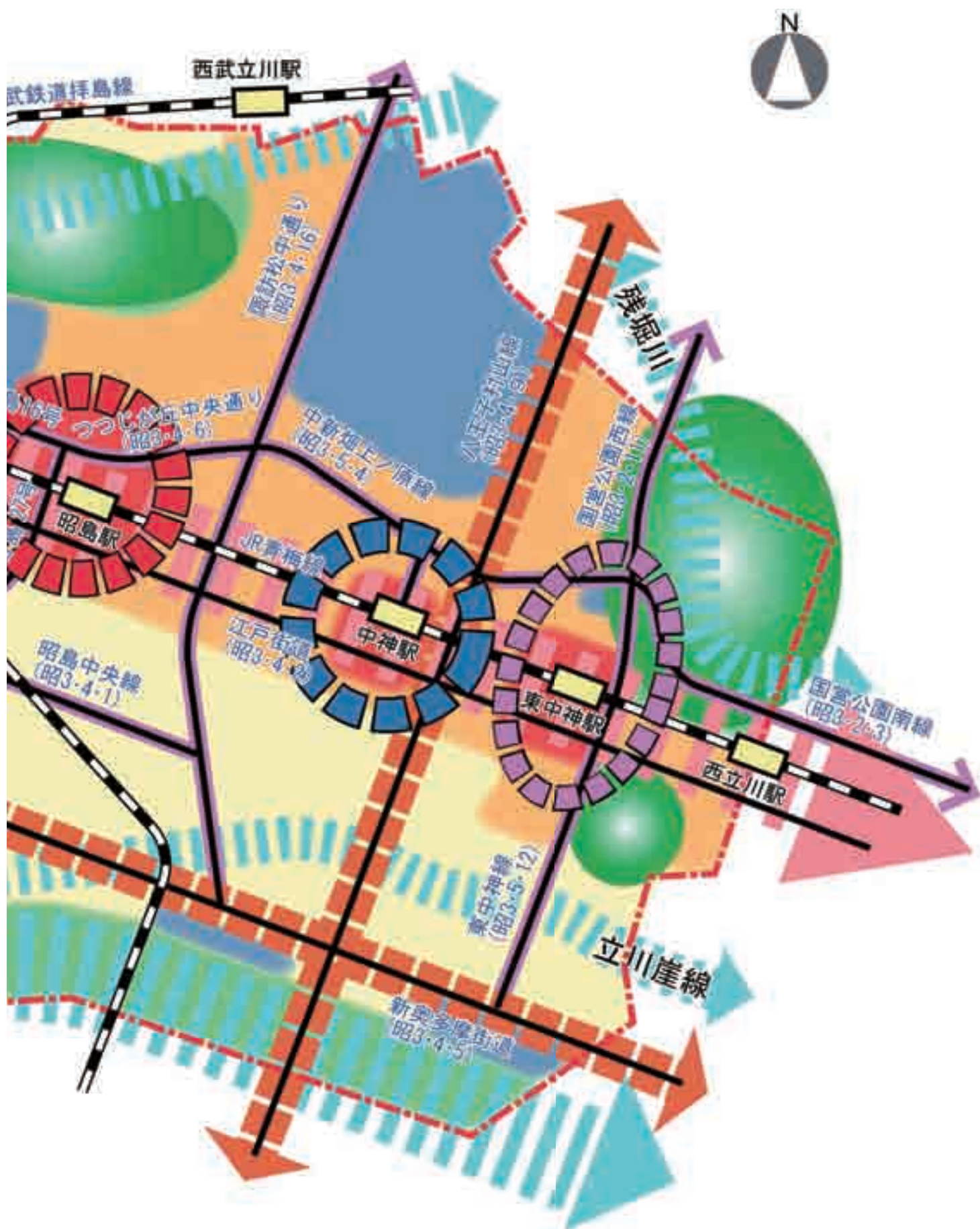
区 分	面積(ha)	構成比(%)
第一種高度地区	637.7	47.5
第二種高度地区	618.9	46.0
第三種高度地区	87.2	6.5
計	1,343.8	100.0

資料：都市計画課



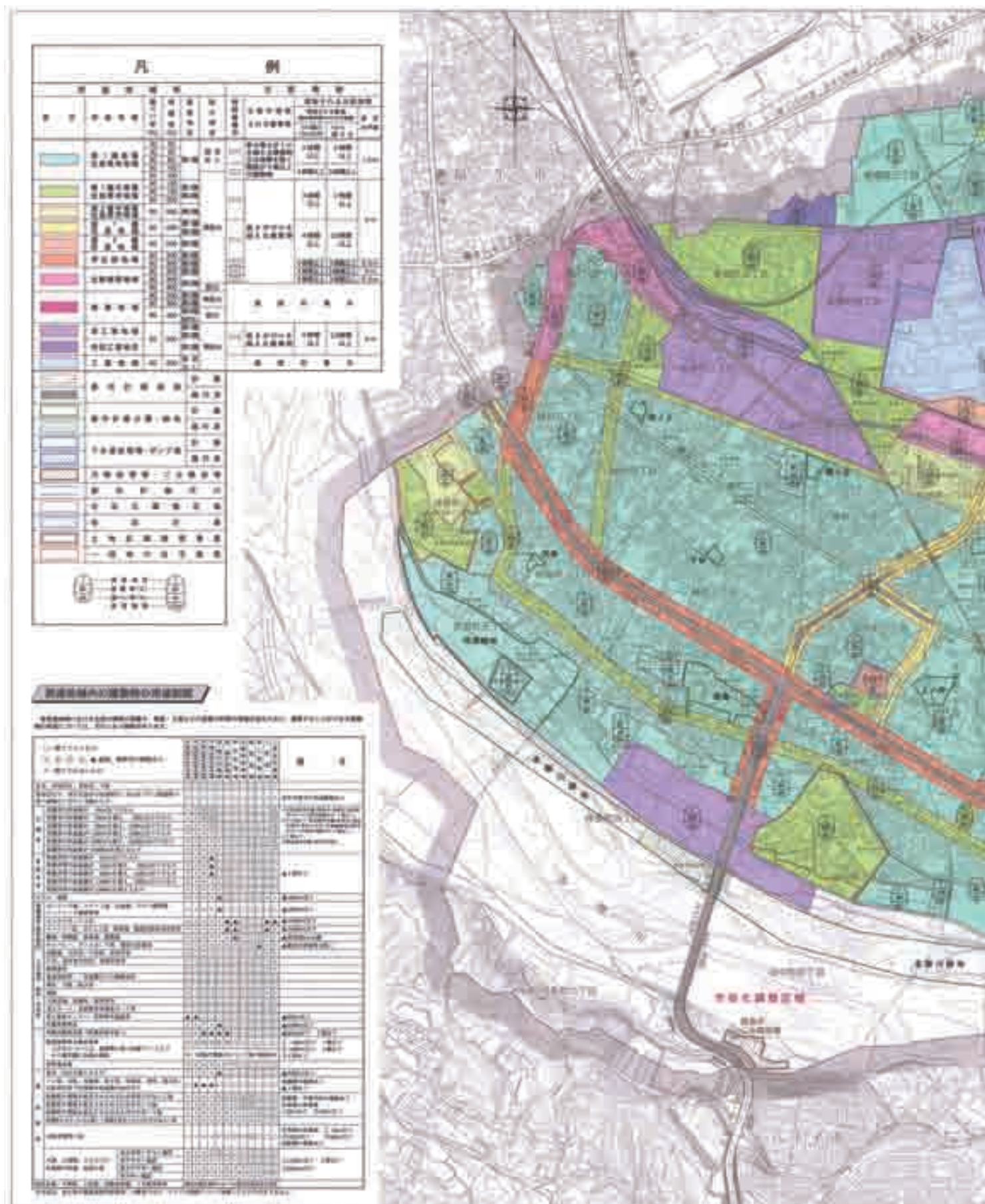
### 図表35 将来都市構造図







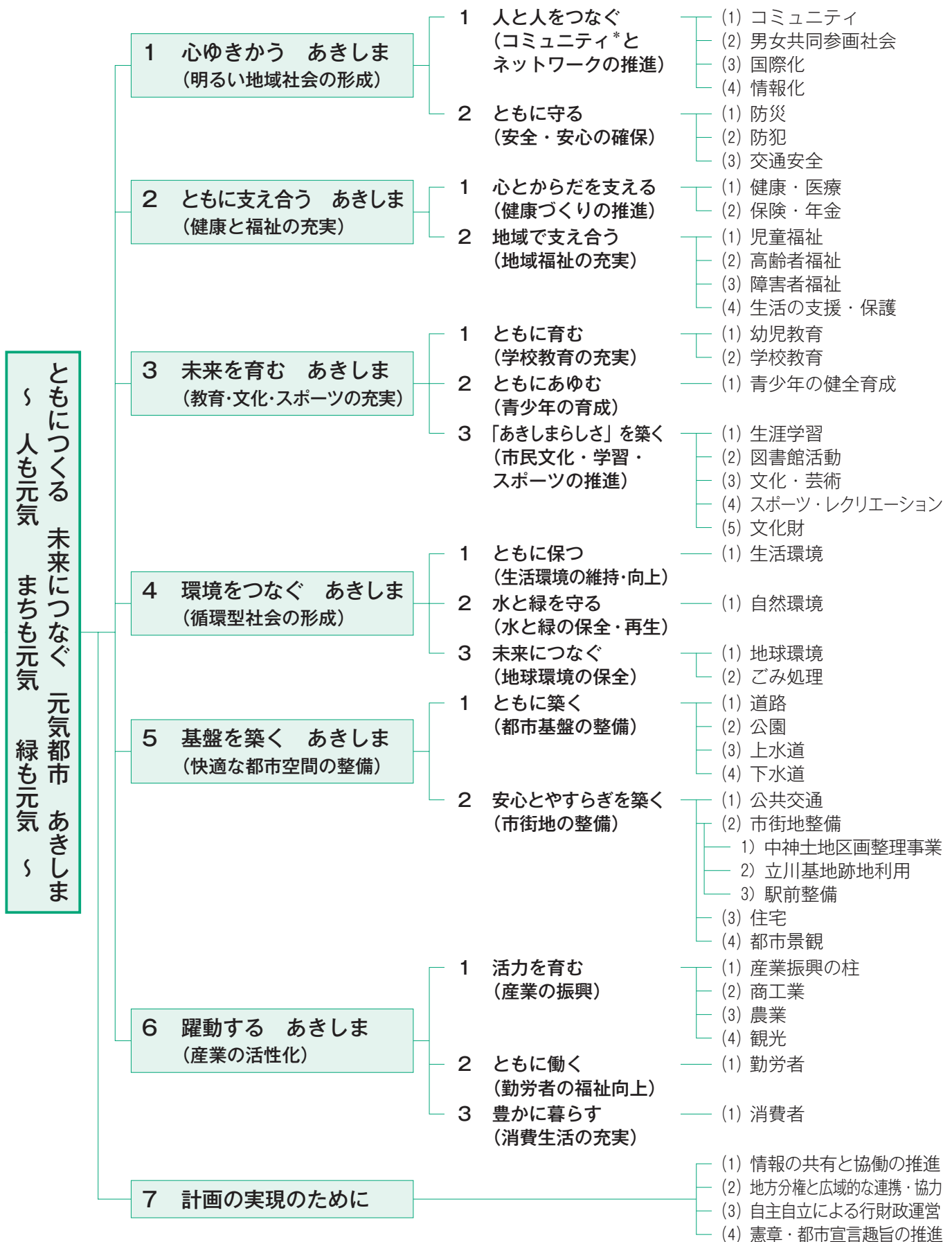
図表36 都市計画図





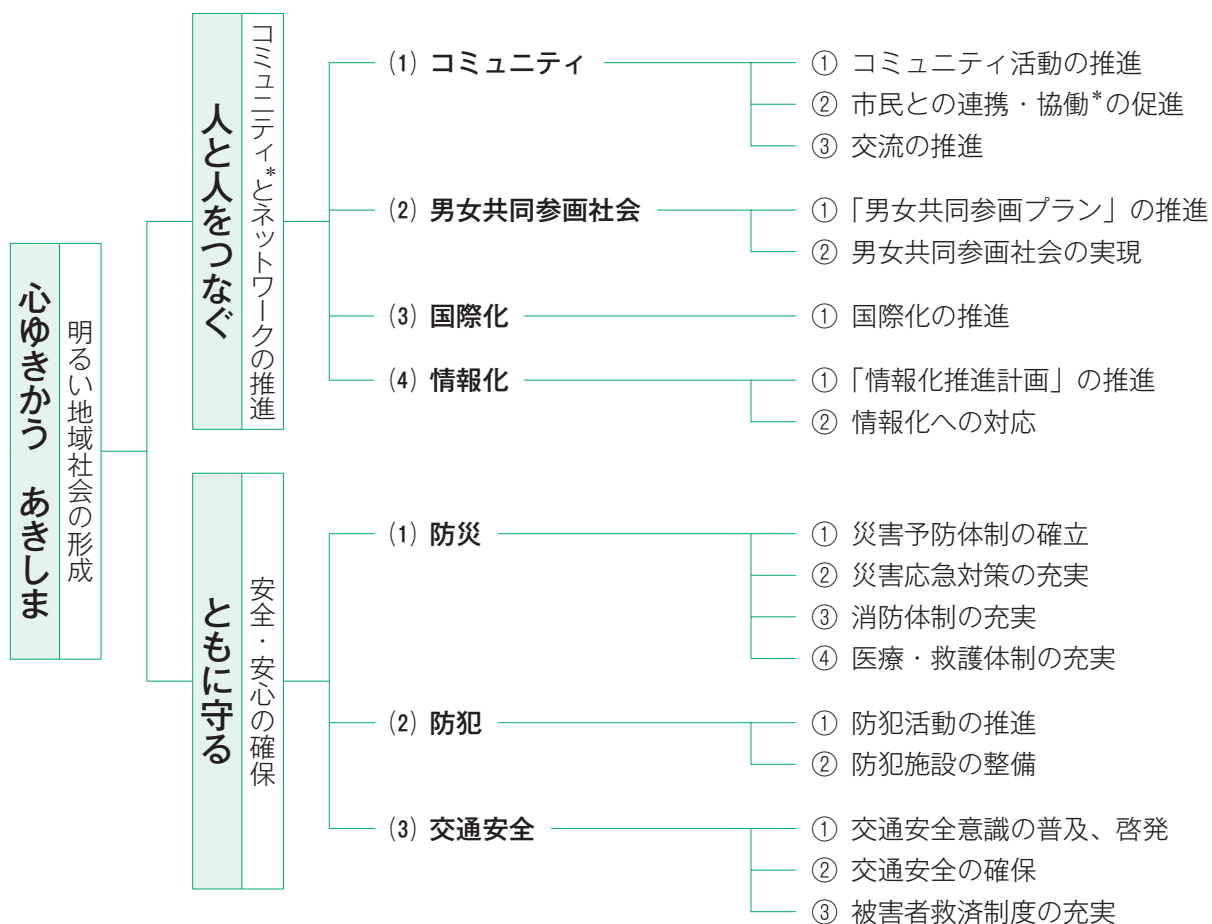






# 第1章

## 心ゆきかう あきしま (明るい地域社会の形成)



## (1) コミュニティ

### ▶ 施策の目指す姿

地域住民一人ひとりが、お互いを尊重し合いながらいきいきと活動し、活力ある地域社会が形成され、市民参画と協働\*による、市民と連携したまちづくりが進んでいます。

コミュニティ\*を基点として、地域のきずなが形成されているとともに、さまざまな人々が積極的に連携し、交流しています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇コミュニティ活動推進のため、情報提供や広報・啓発活動などを実施し、市内2地区にコミュニティ協議会が設立されています。
- ◇社会福祉協議会\*にボランティア活動の中間支援組織である昭島ボランティアセンター\*が設置され、ボランティアに関する情報提供やネットワークづくりが進んでいます。また、アダプト制度\*

による道路や公園などの美化・清掃ボランティア活動では、平成21年（2009年）度末時点で34団体、460人以上の方が活動しています。

- ◇情報提供やイベントの実施などにより市民交流を推進しています。また、引き続き岩手県岩泉町などとの交流事業を実施し、群馬県館林市とは災害時の応援協定を含め交流を進めています。

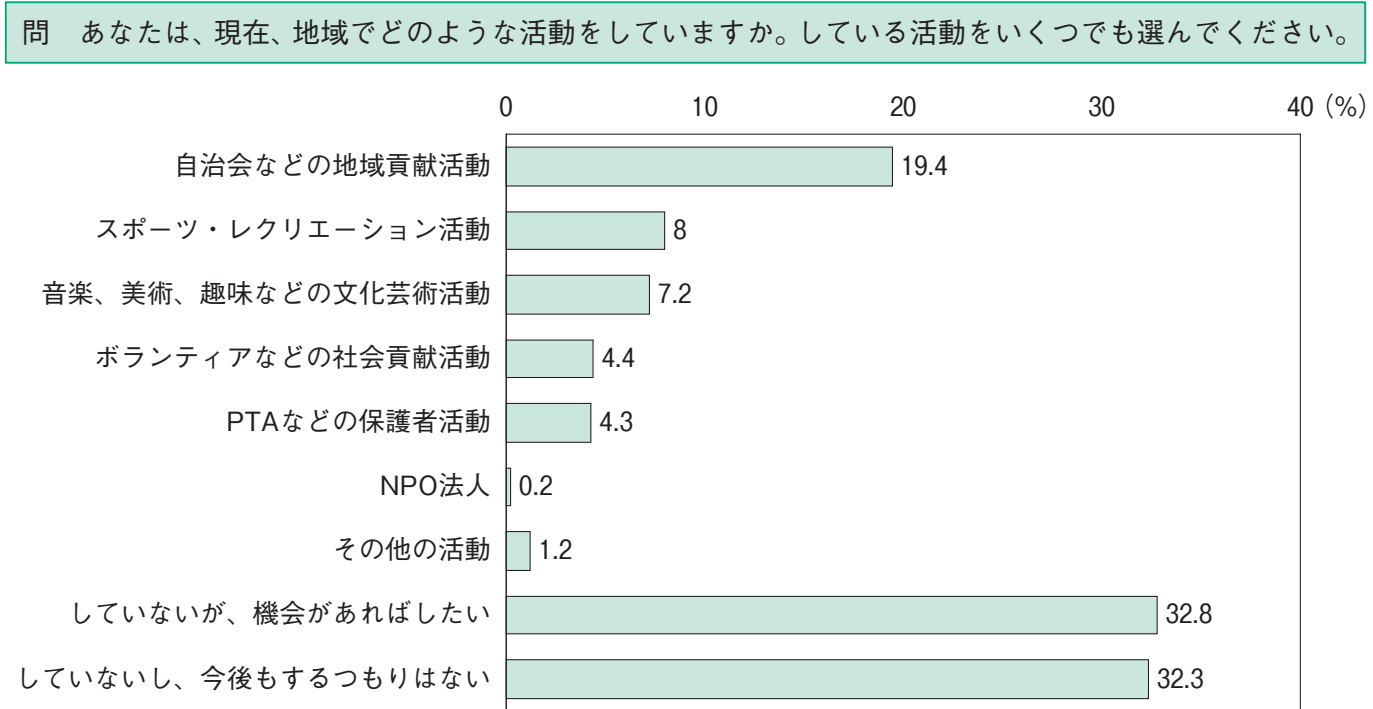
#### 課 題

- ◎地域のコミュニティ活動の活性化やリーダーの育成、地域の人材の活用などに努めるとともに、自治会への加入促進の支援や、活動の場の確保に向けた取り組みも必要となっています。
- ◎コミュニティ活動の活性化を市民との連携につなげ、まちの地域力を高め、市民が主体となる市民と連携したまちづくりを進める必要があります。

- ◎市民参画の推進をはかり、行政から市民への分権を進め、市民の選択と責任に基づく市民との協働\*を尊重し、その実現と推進に努める必要があります。
- ◎さまざまな人々がさらに集い、交流できるように、情報の提供やイベント、事業の充実が課題となっています。

# 1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）

図表37 行っている地域活動



資料：平成21年（2009年）・市民意識調査結果

図表38 昭島ボランティアセンター\*登録団体数及びアダプト制度\*登録団体数の推移

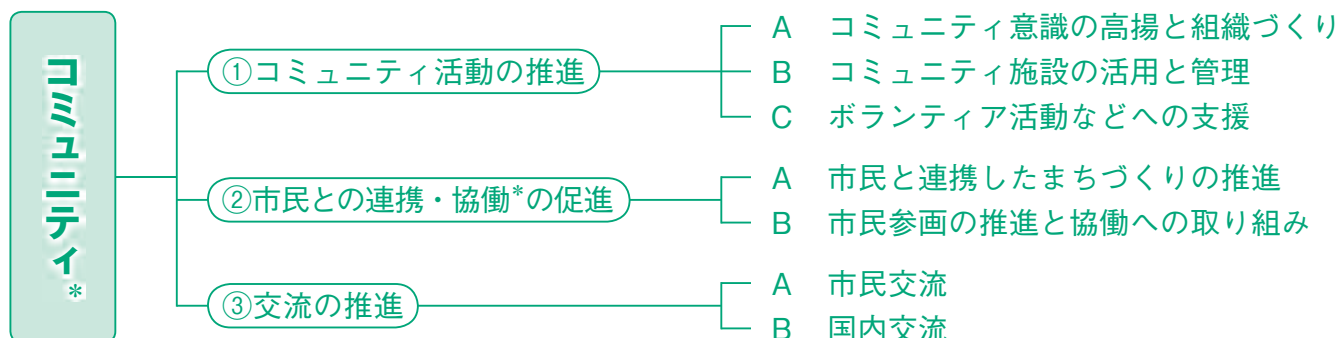
項目 \ 年度	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
昭島ボランティア センター登録団体数	27	29	29	78	74
アダプト制度 登録団体数	23	25	31	32	34
道 路	15	15	19	20	19
公 園	8	10	12	12	15
登録団体数合計	50	54	60	110	108

※ 平成19年度までの昭島ボランティアセンター登録団体数は、ボランティアコーナー補助団体数

資料：生活コミュニティ課



### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
① コミュニティ活動の推進	<p><b>A コミュニティ意識の高揚と組織づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニティに対する関心を高め、市民が地域での役割を認識し、コミュニティ活動に積極的に参加できるよう、情報提供や広報活動の充実に努めます。</li> <li>○自治会や老人会など地域に根ざした活動団体への支援を行うとともに、地域のリーダーや担い手を育成し、新たなコミュニティ組織の設立など、組織づくりの働きかけを行います。</li> </ul> <p><b>B コミュニティ施設の活用と管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域におけるコミュニティ活動の拠点として、既存の公共施設の有効活用をはかるとともに、引き続き自治会集会施設の整備に対する助成を実施します。</li> <li>○コミュニティ施設については、武蔵野会館の事例を踏まえ、地域の意向や自主性を反映した管理・運営形態の検討を進めます。</li> <li>○公共施設のあり方の検討のなかで、葬儀が可能な施設についての具体的な検討をはかります。</li> <li>○環境に関するコミュニティ活動の拠点として、新たに整備された環境コミュニケーションセンターのプラザ棟の活用をはかります。</li> </ul> <p><b>C ボランティア活動などへの支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○昭島ボランティアセンター*と連携し、市民がボランティア活動を行うとき、行いたいと思ったときの支援を推進するとともに、市民がボランティアを依頼したいと思ったときの情報提供に努めます。</li> <li>○引き続きアダプト制度*の充実に努め、市民との協働による身近な公共空間の維持・管理を進めます。</li> </ul>
② 市民との連携・協働の促進	<p><b>A 市民と連携したまちづくりの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民や関係団体の多くの意見を踏まえ、お互いの役割と責任を自覚した、新たな市民連携を進め、市民が主役となる、市民と連携したまちづくりを進めます。</li> </ul>

# 1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）

## ②市民との連携・協働\*の促進

### B 市民参画の推進と協働への取り組み

○地域の課題解決に向け、企画段階から実施段階まで広い範囲で市民参画を推進し、行政から市民への分権を進めます。また、市民参画を、相互の信頼と理解に立った協働へとつなげ、行政のあらゆる場面で市民との協働を尊重した取り組みを進めます。

## ③交流の推進

### A 市民交流

○地域情報システムを活用した、市民交流の新たな仕組みづくりに取り組むとともに、市民が参加したくなるようなイベントや参加しやすい事業の充実に努めます。

### B 国内交流

○岩手県岩泉町との小学生国内交流事業や物産交流を継続するとともに、災害時の応援協定を締結した群馬県館林市とのさらなる交流に努めます。また、自治体相互の職員の人事交流もはかります。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値 (H27)	目標値 (H32)
地域活動に参加している市民の割合	34.9% <sup>※1</sup>	40.0%	50.0%
ボランティア活動の登録団体数（昭島ボランティアセンター*、アダプト制度*）	108団体 <sup>※2</sup>	125団体	150団体

※1 市民意識調査（平成21年度）による

※2 社会福祉協議会\*・生活コミュニティ課（平成21年度）による



アダプト事業 武蔵野会館

## (2) 男女共同参画社会

### ▶ 施策の目指す姿

性別に関係なく、すべての市民が互いに尊重し合い、その役割と責任を分かち合いながら、あらゆる分野に平等に参画し、個性豊かにいきいきと暮らしています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇本市では、男女共同参画都市宣言の趣旨を踏まえ、男女共同参画社会の実現に向けて、「男女共同参画プラン」に基づく施策を推進しています。
- ◇市民の意識も少しずつ変化しつつありますが、性別による固定的な役割分担意識などは依然として

根強く残っています。平成21年（2009年）に実施した男女平等に関する市民意識・実態調査では、性別役割分業についての考え方に男性の23.3%、女性の17.1%、全体では19.6%の市民が賛成と回答しています。

#### 課 題

- ◎社会環境が大きく変化するなか、配偶者等からの暴力（DV：ドメスティックバイオレンス）やセクシュアル・ハラスメント\*、ストーカーなど女性に対する暴力、人権侵害への対応も強く求められています。
- ◎男女共同参画社会の実現に不可欠である、ワーク・ライフ・バランス\*（仕事と生活の調和）の推進

に向け、働き方全体の見直しなど、社会全体で取り組むことが求められています。

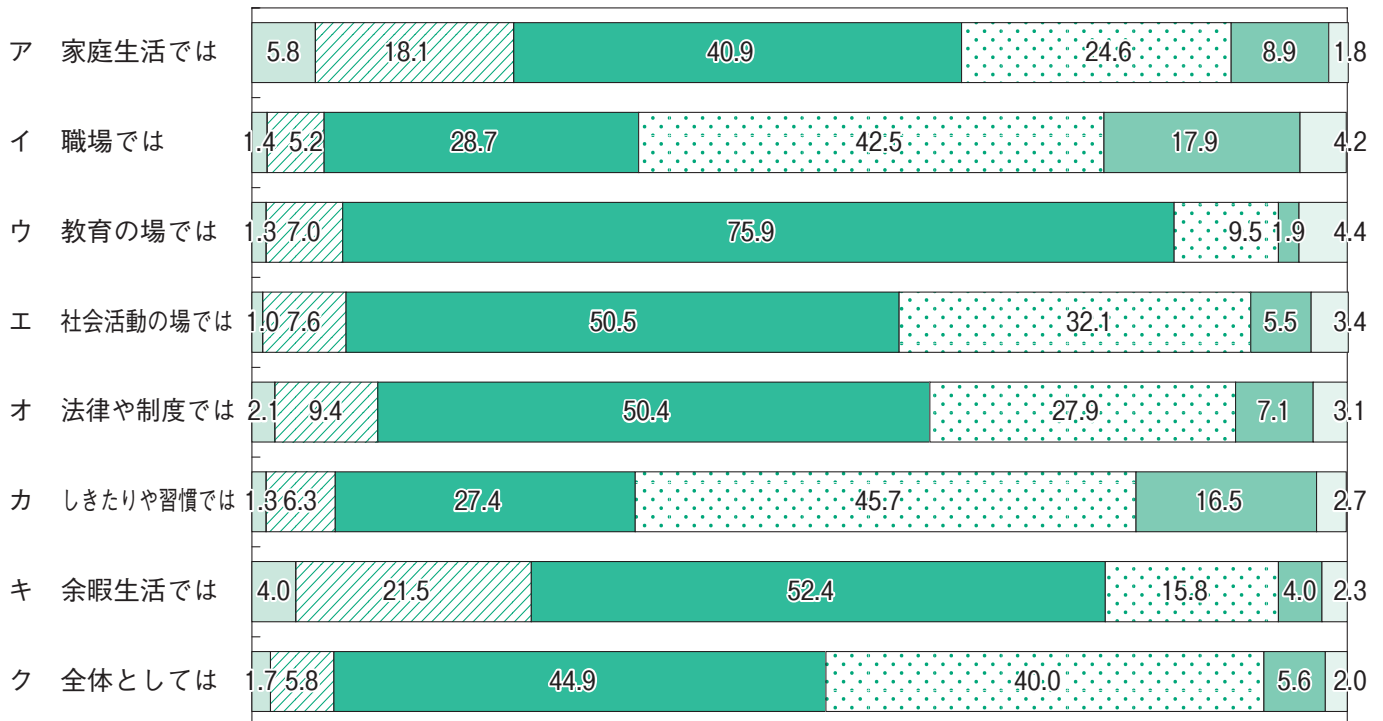
- ◎すべての市民が互いに尊重し合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分発揮できる社会が実現できるように、あらゆる分野において、男女共同参画の視点に立った取り組みが求められています。

# 1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）

図表39 男女の地位

問 あなたは、次の各分野において男女の地位が対等になっていると思いますか。  
アからクのそれぞれの項目ごとに1つずつ選んでください。

□ 女性が優遇 □ やや女性が優遇 ■ 対等 □ やや男性が優遇 ■ 男性が優遇 □ 無回答



資料：平成21年（2009年）・市民意識調査結果

## ▶ 施策の体系

男女共同  
参画社会

①「男女共同参画プラン」の推進

②男女共同参画社会の実現

- A 男女平等意識の普及・啓発
- B 配偶者等からの暴力の防止と男女の健康支援
- C ワーク・ライフ・バランス\*の推進
- D 男女がともに生きる地域づくり

## ▶ 基本施策

施策名

主な取り組みの内容

①「男女共同参画プラン」の推進

男女共同参画都市宣言の趣旨を踏まえ、男女共同参画社会の実現に向けて、平成22年（2010年）度に改定された「男女共同参画プラン」に基づき、各種の施策を推進します。

## ②男女共同参画社会の実現

## A 男女平等意識の普及・啓発

- すべての市民が、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女平等参画社会を実現するため、引き続き基本的人権尊重の視点に立ち、家庭、学校、職場、地域などあらゆる場において、男女平等意識の普及、啓発をはかります。

## B 配偶者等からの暴力の防止と男女の健康支援

- 配偶者等からの暴力やセクシュアル・ハラスメント\*などは、著しい人権侵害であり、これらを未然に防止していくことは、男女共同参画社会を形成していく上で重要な課題です。関係団体との連携、協力のもと、これらの暴力の根絶に向けた対策を推進します。
- 男女が互いの性について理解し、生涯にわたり心身ともに健康で、思いやりを持って暮らしていくため、性差に関する正しい知識の普及、啓発や、性差や年代に応じた男女の健康支援に努めます。

## C ワーク・ライフ・バランス\*の推進

- 性別による固定的な役割分担意識をなくし、仕事においても、家庭においても、地域においても、男女がともに、自らの選択によりその責任を果たしていけるように、ワーク・ライフ・バランスの推進をはかります。
- 男女が安心して子どもを産み育て、家族としての責任を果たすことができる社会を創り上げることは、男女共同参画の視点だけでなく少子化対策からも重要です。仕事と家庭生活や地域活動を含む社会生活を男女がともに営み、対等に分かち合うため、仕事と生活の両立に向けた支援を推進します。

## D 男女がともに生きる地域づくり

- 地域において、男女が互いに尊重し合い、心豊かに暮らしていくため、地域での活動を男女がともに担い、ともに参画していく環境の整備に努めます。また、地域において、男女がともに自立した豊かな高齢期をおくることができるように、さまざまな角度からの支援を行います。
- 男女が自らの意思に基づき、性別にとらわれることなく、あらゆる分野において政策や方針等の意思決定へ参画していく機会の確保に努めます。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
男女の地位が対等になっていると思う市民の割合	44.9%※ <sup>1</sup>	50.0%	55.0%

※ 市民意識調査（平成21年度）による



## (3) 国際化

### ▶ 施策の目指す姿

「多文化共生<sup>\*</sup>」のまちづくりが進められ、外国人が暮らしやすいまちになっているとともに、国際交流に根ざした、相互の理解と平和への意識が高まっています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇グローバル化<sup>\*</sup>が進み、海外から多くの外国人が来日し、外国籍の市民も増加しています。平成22年（2010年）4月の東京都内の外国人登録者は41万人を超え、東京都の人口の約3.2パーセントを占めています。
- ◇平成20年（2008年）に実施した市民意識調査で、市民生活における国際交流はどのような点から進

めればよいか聞いたところ、「子どもたちの交流を中心に、市民ぐるみの交流を進める」（35.2%）、「日常生活や文化・スポーツ面の交流を進める」（26.7%）、「相互に学生を交換し、ホームステイ・ボランティア等を通じた人的交流を進める」（22.2%）の順となっています。

#### 課 題

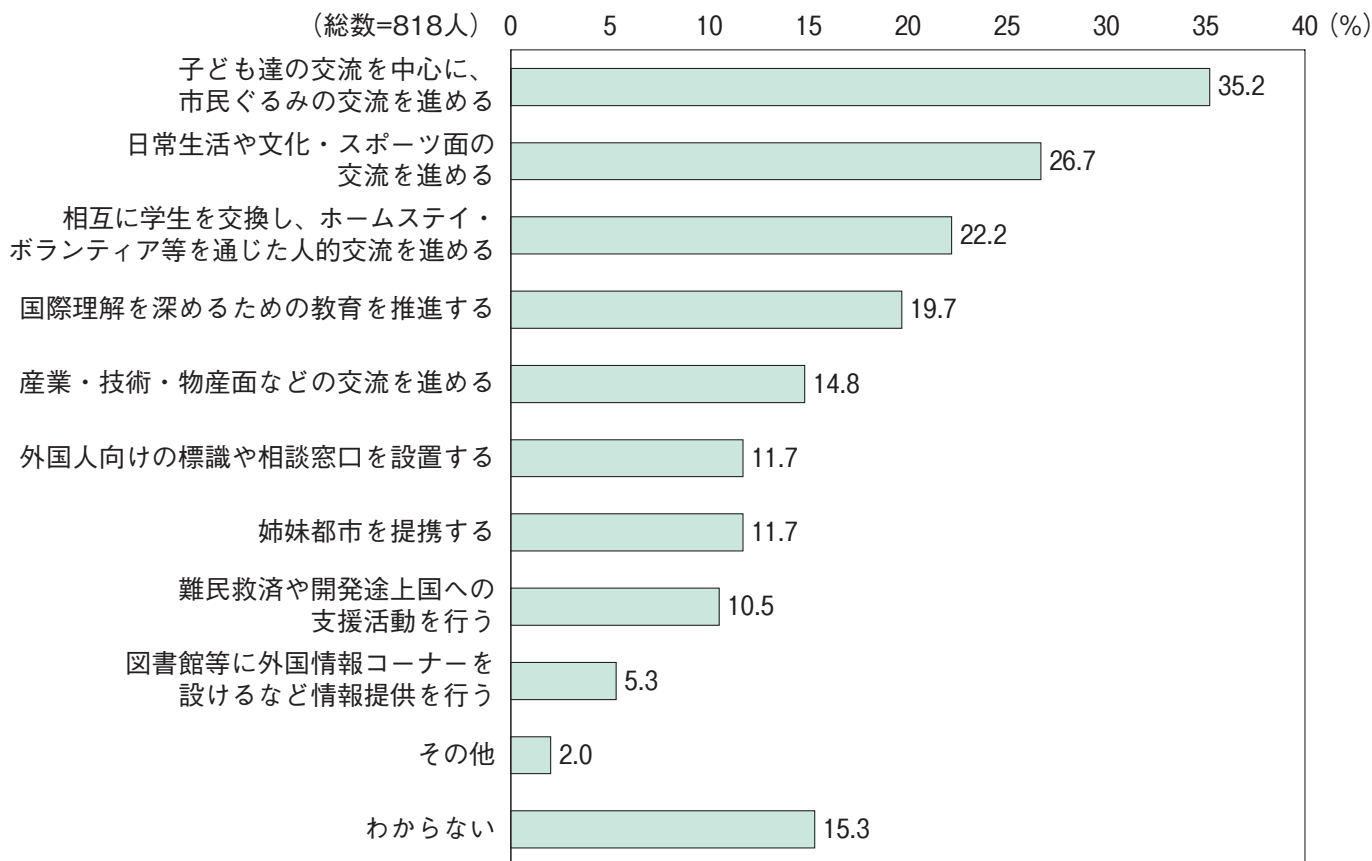
- ◎グローバル化が進展するなか、次代を担う子どもたちが、異文化に対する理解を深め、グローバル社会に柔軟に対応できるよう、国際理解教育や外国語教育を推進することが求められています。
- ◎外国人が必要とする情報を得やすくするため、英語版ホームページの開設など、外国語による情報

の提供に努める必要があります。

- ◎言葉や習慣等の違いから発生するコミュニケーションギャップを乗り越え、外国人が地域で安心して生活できるよう、「多文化共生」のまちづくりを進める必要があります。

図表40 国際交流の推進

問 あなたは、国際交流の推進のために必要なことはどのようなことだと思いますか。



資料：平成20年（2008年）・市民意識調査結果

### ▶ 施策の体系

国際化

①国際化の推進

- A 地球規模の視野を持つひとづくり
- B 国際交流の推進
- C 国際化にふさわしいまちづくり

### ▶ 基本施策

施策名

①国際化の推進

主な取り組みの内容

A 地球規模の視野を持つひとづくり

- 次代を担う児童や生徒が広い視野を持ち、世界の人々と協調して生きていく力を身につけるため、国際理解教育を推進するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の育成に努めます。
- 生涯学習においては、引き続き国際理解を進める講座の実施に努めるとともに、市民やNPO\*などによる国際的な実践活動の支援に努めます。

# 1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）

## ①国際化の推進

### B 国際交流の推進

- 市民や団体、事業者などによる国際交流を支援し、市民レベルによる国際交流を進め、気軽に国際交流にかかわることができる環境の整備をはかります。
- 国際交流の機会を増やしていくため、引き続き中学生海外派遣事業に取り組むとともに、関係機関と連携し、海外の青少年の受け入れについても検討していきます。

### C 国際化にふさわしいまちづくり

- 外国人が安心して暮らせるよう、相談体制の整備や外国人にとってわかりやすい公共施設の表示などに努めるとともに、ホームページの外国語版の充実をはかり、「多文化共生\*」のまちづくりを推進します。

## ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
市のホームページ(外国語版)への年間アクセス件数	平成22年12月1日に開設	5,000件	10,000件



海外交流（瑞雲中）

## (4) 情報化

### ▶ 施策の目指す姿

ICT\*の活用により、市民の視点と費用対効果の視点に立った簡素で効率的な市政が実現し、市民の利便性の向上がはかれ、市民との協働\*によるまちづくりが進んでいます。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

◇ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）をはじめとしたデジタル技術が社会の隅々に行き渡り、「空気」や「水」のように抵抗なく受け入れられて、暮らしの豊かさや、人と人のつながりを実感することができる社

会の実現が求められています。

◇本市では、業務の効率化に向け、住民情報システム\*、財務会計システムや公共施設予約システムなどの導入をはかり、市民サービスの向上に努めています。

#### 課 題

◎電子自治体\*の推進により、行政サービスの高度化や、市民から信頼される行政運営の実現、市民の連携と参画の推進による地域課題の解決などが求められています。また、情報化の推進にともなう各種コストの最適化も重要な課題となっていま

す。

◎情報教育を推進し、情報格差の解消や地域情報化のための人材育成を進めるとともに、市民が安全・安心して情報化の恩恵を享受できるように、情報セキュリティを確保することが求められています。

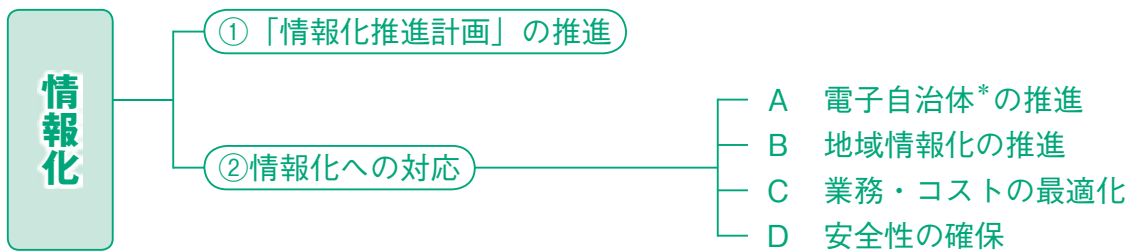
図表41 ホームページアクセス件数

年 度	トップページ アクセス件数	月平均
平成17年 (2005年)度	337,412	28,118
平成18年 (2006年)度	353,209	29,434
平成19年 (2007年)度	321,013	26,751
平成20年 (2008年)度	391,798	32,650
平成21年 (2009年)度	426,611	35,551

資料：情報推進課

# 1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）

## ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①「情報化推進計画」の推進	「昭島市情報化推進計画」に基づき、計画的かつ総合的に情報化を推進します。
②情報化への対応	<p><b>A 電子自治体の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ICT*の有効活用により、利便・効率・活力を実感できる電子自治体の実現に努めます。</li><li>○電子自治体の推進に向け、情報化を組織的に管理、運用する体制の確立に努めるとともに、情報化を推進し、牽引するリーダーとなる職員の育成に努めます。</li></ul> <p><b>B 地域情報化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ICTを有効に活用して、市民生活にかかわるさまざまな分野において、タイムリーな情報の提供と、市民サービスの向上をはかり、より便利でより快適な市民生活の実現に努めます。</li><li>○地域の主体である市民が連携し、積極的に参画し、市民と行政が協働*して地域の課題解決がはかれるように、地域情報化を推進し、ICTを有効に活用したまちづくりを進めます。</li><li>○学校教育や生涯学習などを通じて、情報教育を推進し、情報格差の解消や情報活用能力の向上をはかるとともに、地域情報化を進める指導的な人材の育成に努めます。</li></ul> <p><b>C 業務・コストの最適化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○情報化に関するシステムの効率的な運用をはかるため、高い品質や安全性を確保しつつ、基幹となるシステムと各種業務システムの連携を強化し、システムの平準化に努め、各種コストの最適化を進めます。</li><li>○電子自治体を推進するにあたり、業務の標準化や簡素化、連携の強化による効率化に努め、情報化に関する経費の抑制をはかります。</li></ul>



## ②情報化への対応

## D 安全性の確保

- 市民から信頼される行政運営の確立に向け、個人情報保護や情報セキュリティ対策\*のより一層の強化をはかり、情報化に関する市民の安全・安心の確保に努めます。
- 情報化の進展にともない、現行の情報セキュリティ対策における基本方針と対策基準（セキュリティポリシー）については、必要に応じた見直しをはかるとともに、具体的な実施手順を策定し、その徹底をはかります。
- 災害や事故など不測の事態が発生した場合にも、情報システムへの影響を最小限に抑え、速やかに復旧ができる体制の整備に努めます。

## ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
市のホームページへの年間アクセス件数	426,611件※	500,000件	600,000件

※ 情報推進課（平成21年度）による。



中学生職場体験

### （1）防災

#### ▶ 施策の目指す姿

市民、団体、事業者、行政が一体となった総合的な防災体制が整備され、自助・共助・公助の連携と協働\*により、市民が安全・安心して暮らすことができる災害に強いまちとなっています。

#### ▶ 現状と課題

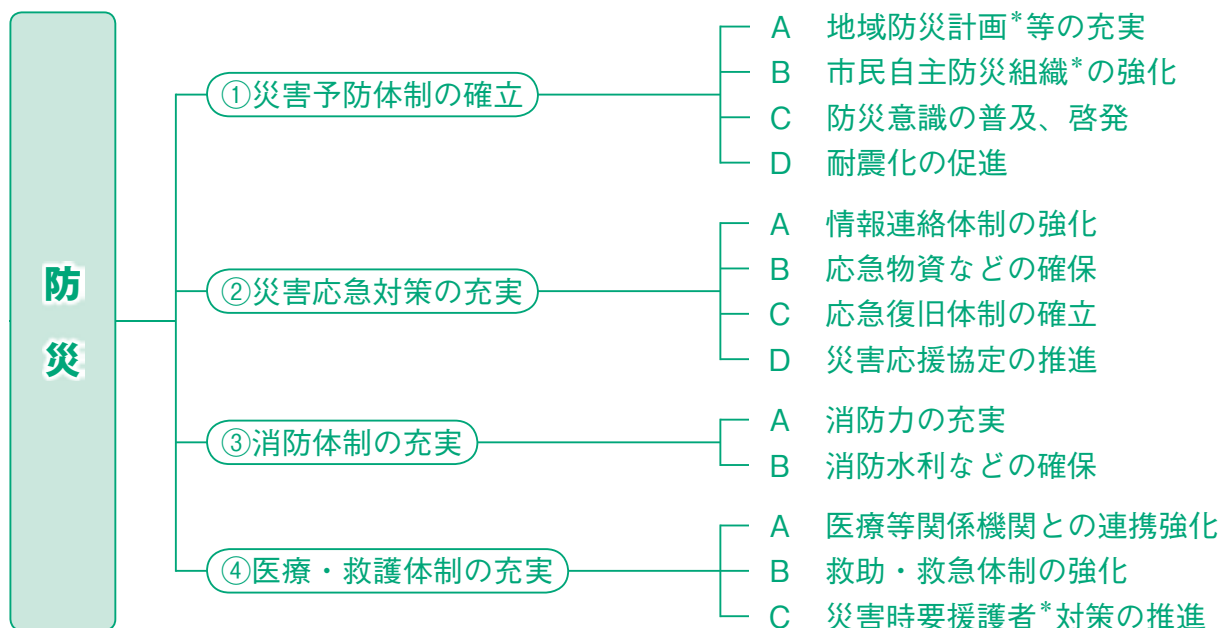
##### 現 状

- ◇本市では、自主防災組織\*の育成、強化に努め、平成13年（2001年）度に89組織だった自治会の自主防災組織数は、平成21年（2009年）8月現在、99組織となり、すべての自治会に組織するという目標を達成しました。
- ◇本市では、市立小中学校の校舎や体育館の耐震化を計画的に進めています。また、災害対策の中心施設となる市役所本庁舎は、必要とされる耐震基準を上回る耐震性を有しています。
- ◇災害時における情報連絡体制の確立のため、平成17年（2005年）度には東京都防災情報システム、平成19年（2007年）度には緊急情報ネットワークシステム（Em-Net：エムネット）\*、平成22年（2010年）度には全国瞬時警報システム（J-ALERT：ジェイアラート）\*を導入しました。また、携帯メール情報サービスやエリアメール\*の活用にも取り組み、災害時における市民への迅速な情報連絡体制の確立を進めています。
- ◇緊急時の応援体制を確立するため、近隣市町村をはじめ、群馬県館林市と自治体間応援協定\*を締結しています。
- ◇災害時における応急物資については、計画的な備蓄に努めています。このうち、備蓄食糧については、備蓄計画に対し、ほぼ100%の充足率となっています。

##### 課 題

- ◎応急復旧体制をさらに充実していくため、BCP（Business Continuity Plan：業務継続計画）\*の策定や、事業所や関係団体、他の自治体との応援協定などの拡大に努めていく必要があります。
- ◎公共施設は、多くの市民が利用し、また、災害時には避難場所や応急対策の活動場所にもなることから、積極的な耐震化が必要となっています。
- ◎災害時の情報伝達手段として防災行政無線の機能強化に努めていますが、今後も、難聴地域の解消に努め、デジタル化の検討を進める必要があります。
- ◎常備消防\*のさらなる充実を求めていくとともに、非常備消防については消防団員の確保と育成、装備や施設の維持向上に努め、消防体制を強化していくことが必要です。
- ◎災害時における医療・救護体制の確立のため、引き続き関係機関との連携強化、災害時要援護者\*への対応を充実していく必要があります。

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①災害予防体制の確立	<p><b>A 地域防災計画等の充実</b></p> <p>○地域防災計画については、総合防災訓練や震災時図上演習の実施などにより具体的な検証に努めるとともに、国や都の計画の状況などにも配慮し、必要に応じた見直しをはかり、より実効性のあるものとしていきます。</p> <p>○災害時の初動体制をより確実なものとするため、業務継続計画(BCP)*を策定し、災害時における市民生活への影響を最小限にできるように努めます。</p> <p>○鳥インフルエンザなどへの危機管理体制の確立に向けた対応計画の策定をはかります。</p> <p><b>B 市民自主防災組織の強化</b></p> <p>○「自分たちのまちは自分たちで守る」ことを基本に、市民の自主的な防災活動を支援し、自治会などを中心とした自主防災組織の育成、強化に努めます。</p> <p>○引き続き自主防災組織の結成に努めるとともに、市民の自主防災組織への加入を促進します。</p>

### ①災害予防体制の 確立

#### C 防災意識の普及、啓発

- 引き続き防災訓練や防災研修会などの開催や、立川市と共同で購入した起震車の有効活用などに努め、防災意識の普及、啓発をはかります。
- 広報紙や防災マップ、ホームページなどを活用し、避難場所などの周知に努めます。
- 災害による被害を少しでも少なくするため、消防関係機関との連携のもとに、地域における予防活動と応急活動の推進に努めます。

#### D 耐震化の促進

- 本市の公共施設のうち、耐震性の基準を満たしていないものについては、災害時の活動拠点や避難所となる施設を優先し、計画的な耐震化を進めます。
- 災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、住宅・建築物の所有者や管理者が主体的に耐震の取り組みができるような環境の整備に努めます。

### ②災害応急対策の 充実

#### A 情報連絡体制の強化

- 災害時の情報連絡体制の確立に向け、全国瞬時警報システム（J-ALERT:ジェイアラート）\*や携帯メール情報サービス、エリアメール\*の活用をはかります。
- 防災行政無線（同報系）の難聴地域の解消に努めるとともに、無線設備のデジタル化に向けた検討を進め、災害時の情報連絡体制の強化をはかります。

#### B 応急物資などの確保

- 災害時の応急物資として、引き続き非常用食料の備蓄と飲料水、防災用資機材などの確保をはかります。
- 災害時に応急物資などが効率的に活用できるように、備蓄倉庫などの増設を含め、保管施設の適切な維持、管理をはかります。
- 関係団体相互の連携、協力を得ながら、生活必需品の優先的な供給体制の確立に努めます。

#### C 応急復旧体制の確立

- 防災関係機関との連携をはかりながら、昭島ボランティアセンター\*を中心として、災害ボランティアの受け入れ体制の確保をはかります。
- 二次災害を防ぐため、応急危険度判定員\*のさらなる確保に努めます。

#### D 災害応援協定の推進

- 応急復旧体制の確立に向け、関係団体との応急業務協定の締結拡大をはかります。

### ③消防体制の充実

#### A 消防力の充実

- 常備消防\*については、複雑化、多様化する災害に的確かつ迅速に対応できるよう、現有消防力の維持、拡充について東京都に要請していきます。
- 非常備消防（消防団）については、団員の確保と育成に努めるとともに、装備や施設の維持向上に努め、消防体制の強化・充実に努めます。

### ③消防体制の充実

#### B 消防水利などの確保

- 引き続き水利の不足する地区を中心として、防火貯水槽や消火栓の増設をはかるとともに、街頭消火器の設置促進に努めます。

### ④医療・救護体制の充実

#### A 医療等関係機関との連携強化

- 引き続き医療等関係機関や獣医師会との連携強化をはかり、災害発生直後の医療・救護体制や犬や猫などペットの救護体制の確保に努めます。

#### B 救助・救急体制の強化

- 災害発生直後の救助・救急活動を推進するため、関係機関と連携し、必要な医薬品や医療資機材の確保に努めるとともに、救助資機材などの整備、充実をはかり、救助・救急体制の強化に努めます。

#### C 災害時要援護者\*対策の推進

- 一人暮らしの高齢者や寝たきりの方など、災害時に自らを守ることが困難な災害時要援護者については、登録制度などの活用を努め、行政と地域が一体となって安全の確保に取り組んでいく環境の整備をはかります。

### ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
災害時の避難場所を知っている市民の割合	32.1%※	50.0%	70.0%

※ 市民意識調査（平成22年1月）による



## 2 ともに守る（安全・安心の確保）

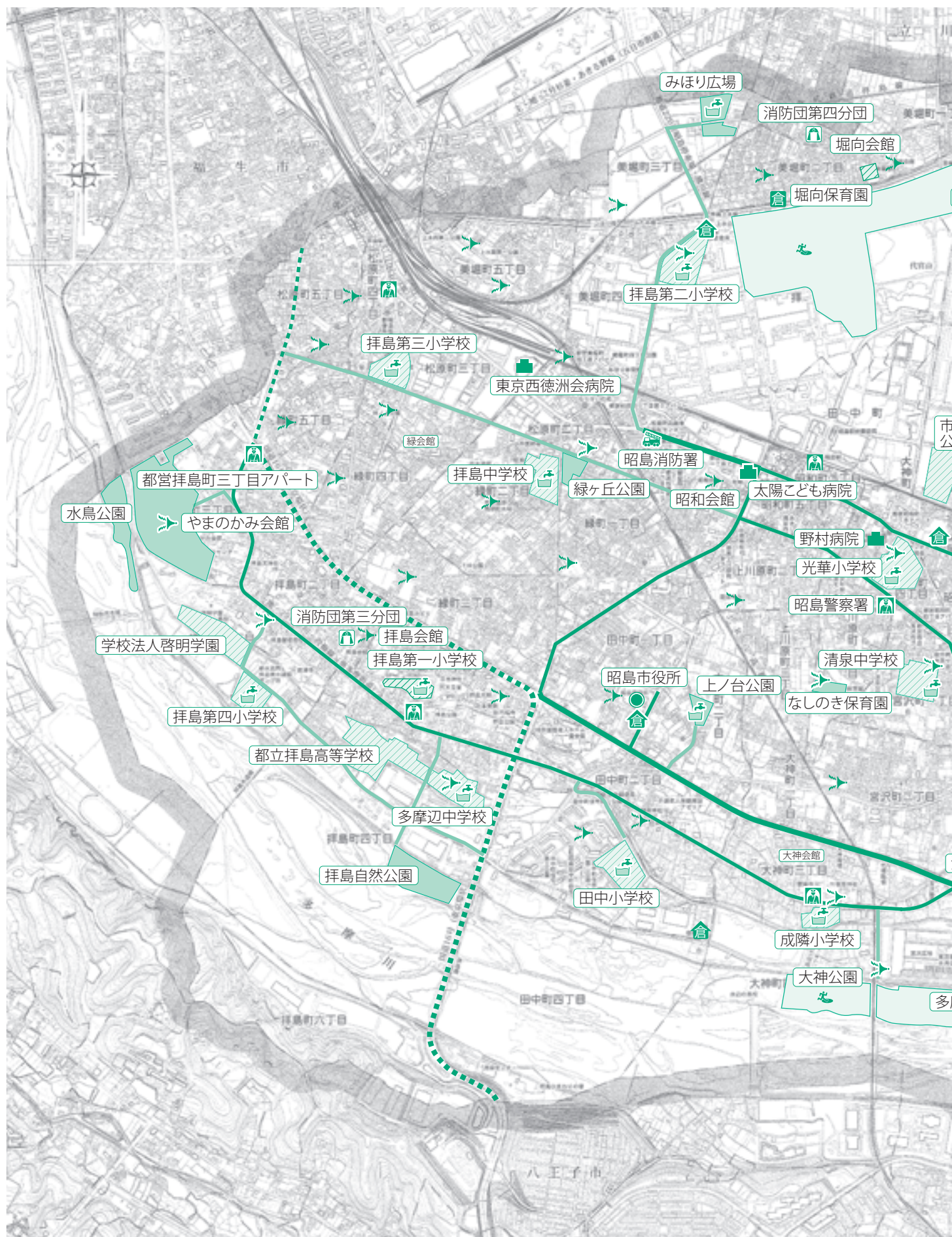


総合防災訓練



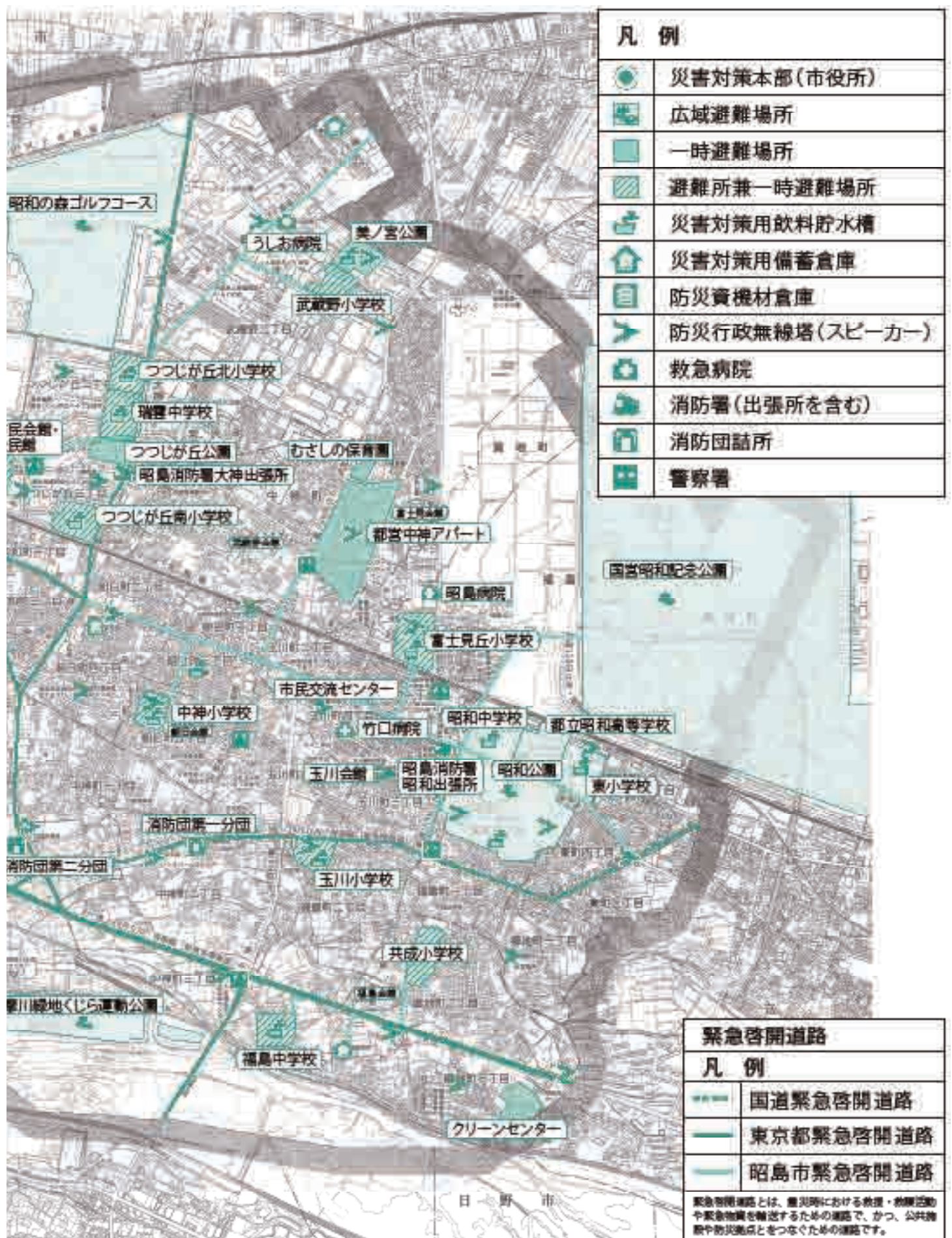
市役所防災訓練

図表42 防災関連など現況図





## 2 ともに守る（安全・安心の確保）



## (2)防犯

### ▶ 施策の目指す姿

地域ぐるみで防犯活動が行われ、犯罪のない明るい地域社会で、市民が安心して暮らしています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

◇青色パトロール車による広報活動や小学校地区委員会や中学校地区連絡会による安全パトロールな

どの実施により地域環境の整備に向けた取り組みを進めています。

#### 課 題

◎地域住民が非行防止活動に参加しやすい環境を整備し、家庭、学校、地域が一体となって非行防止に取り組むことが求められています。

◎街路灯の計画的な整備や交番・駐在所の適正配置などに配慮し、防犯施設の充実をはかる必要があります。

図表43 犯罪発生件数の推移

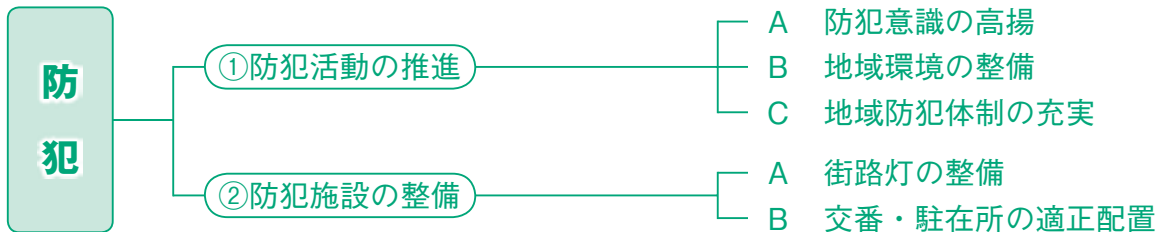
区分	年	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)
総 数		2,094	2,021	2,163	2,020	1,887
凶悪犯(強盗・放火等)		6	5	5	6	6
粗暴犯(暴行・傷害等)		76	68	67	83	68
窃 盗		1,533	1,502	1,718	1,571	1,401
侵入 犯		116	87	136	100	67
自 転 車 盗		652	623	804	742	662
オ ー ト バ イ 盗		58	71	65	54	68
万 引 き		196	191	232	203	226
そ の 他		511	530	481	472	378
知能犯(詐欺・横領等)		85	64	49	45	49
その他の刑法犯		394	382	324	315	363

資料：生活コミュニティ課



## 2 ともに守る（安全・安心の確保）

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①防犯活動の推進	<p><b>A 防犯意識の高揚</b></p> <p>○犯罪を未然に防止し、明るい地域社会を築くため、広報活動や市民参加による防犯活動を展開し、市民の防犯意識の普及、高揚に努めます。</p> <p><b>B 地域環境の整備</b></p> <p>○家庭、学校、地域が一体となって地域環境の整備に取り組み、明るく健全な地域社会づくりの推進に努めます。</p> <p><b>C 地域防犯体制の充実</b></p> <p>○防犯協会や自治会、警察署などの関係機関と連携して、地域ぐるみの防犯体制の充実に努めます。</p>
②防犯施設の整備	<p><b>A 街路灯の整備</b></p> <p>○夜間の犯罪防止と歩行者などの安全を確保するため、引き続き街路灯の計画的な整備と適切な維持管理に努めます。</p> <p><b>B 交番・駐在所の適正配置</b></p> <p>○多様化する犯罪から市民の安全を守るため、市街化の状況や地域性などを考慮し、交番・駐在所の適正配置と防犯パトロールの強化を関係機関に要請します。</p>

### ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
刑法犯認知件数*	2,020件※	1,750件	1,500件

※ 警視庁統計資料（平成20年）による

## (3)交通安全

### ▶ 施策の目指す姿

誰もが、安心して快適に通行できる交通環境が整備され、交通事故が少ない安全なまちになっています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

◇本市では、交通安全宣言都市として、警察署や交通安全協会などと協力し、交通安全教育の推進をはかるとともに、ポスターや横断幕の掲示や街頭キャンペーン等による広報活動、交通安全市民のつどいの開催など、交通安全に対する啓発活動に取り組んでいます。また、歩行者通行帯の確保や交通安全施設の計画的な整備など施設面での交通

安全確保にも努めています。

◇平成20年（2008年）中に東京都内で発生した交通事故件数は61,525件で、人口1,000人あたり4.92件となっています。昭島警察署管内の発生件数は525件、人口1,000人あたり4.75件で、東京都内の状況を下回ってはいますが、多摩地区19警察署管内でみると、平均（4.44件）を上回っています。

#### 課 題

- ◎高齢者や子どもへの重点的な交通安全教育の実施や市民が主体的に参加し推進できる交通安全の仕組みづくりが課題となっています。
- ◎誰もが安全に安心して通行できるよう、ユニバーサルデザイン\*に配慮した交通安全施設の整備や

効果的な交通規制、年齢に応じた交通安全教育等を推進する必要があります。

- ◎交通災害の救済については、引き続き相談体制や共済制度の充実をはかっていく必要があります。

## 2 ともに守る（安全・安心の確保）

図表44 交通事故（人身）発生件数の推移

年	区分	件 数	死傷者(人)			
			総 数	死 者	重傷者	軽傷者
平成17年 (2005年)		851	992	2	5	985
平成18年 (2006年)		741	851	2	5	844
平成19年 (2007年)		667	762	1	2	759
平成20年 (2008年)		525	606	2	5	599
平成21年 (2009年)		471	540	2	2	536

資料：昭島警察署



いきいき健康フェスティバルにて

図表45 自転車等駐車場の状況

平成22年(2010年)3月31日現在

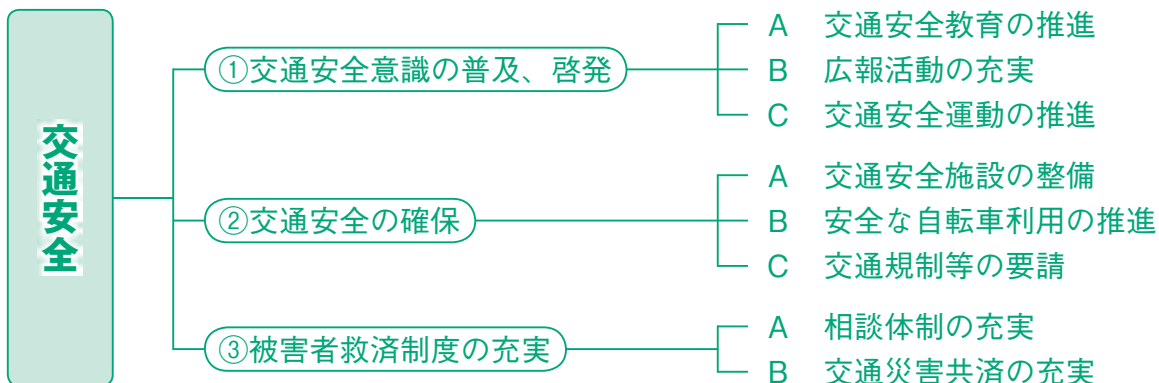
番号	自転車等駐車場	収容定数(台)		所在地	開設年月日
1	西立川駅南口	自転車	288	東町一丁目16番1号	平成5.2.8
		原付バイク	96		
2	東中神駅図書館北側	自転車	376	東町二丁目5番12号	昭和61.4.1
3	東中神駅北口	自転車	408	福島町1026番4号	昭和60.7.1
4	中神駅北口第一	自転車	600	中神町1175番5号	平成8.3.18
		原付バイク	100		
5	中神駅南口第一	自転車	455	朝日町一丁目1番1号	平成4.9.16
6	中神駅南口第二	自転車	175	朝日町一丁目4番17号	平成1.1.12
7	中神駅北口第二	自転車	925	中神町1185番30	平成8.11.6
8	昭島駅北口第二	自転車	1,860	田中町562番1	平成3.9.1
9	昭島駅南口立体	自転車	1,284	昭和町二丁目1番4号	平成4.9.16
10	昭島駅南口駅舎下	自転車	208	昭和町二丁目1番18号	平成4.12.1
11	昭島駅北口第一	自転車	2,483	田中町588番1	平成5.9.21
12	昭島駅南口第二	自転車	457	昭和町五丁目15番21号	昭和49.9
13	拝島駅北口	自転車	470	美堀町五丁目21番3号	平成4.9.16
14	拝島駅前	自転車	938	松原町五丁目2番6号	昭和52.8.1
15	拝島駅前第二	自転車	130	松原町五丁目2番26号	平成1.10.30
16	東中神駅東側	自転車	240	玉川町一丁目7番1号	昭和55.4
17	東中神駅西側	自転車	175	玉川町一丁目7番2号	昭和55.4
18	東中神駅公団西側	自転車	148	玉川町一丁目7番3号	昭和60.9.24
19	拝島駅東	自転車	1,202	松原町四丁目4番20号	平成5.4.26
		原付バイク	72		
合計		自転車	12,822		
		原付バイク	268		
		合計	13,090		

資料：交通対策担当



## 2 ともに守る（安全・安心の確保）

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①交通安全意識の普及、啓発	<p><b>A 交通安全教育の推進</b></p> <p>○関係機関と協力し、保育園、幼稚園、小中学校、老人クラブ、事業所などを対象とした交通安全教育を推進します。</p> <p><b>B 広報活動の充実</b></p> <p>○交通安全意識の普及、啓発をはかるため、広報紙、広報ポスターや街頭キャンペーンなどを活用し、広報活動の充実に努めます。</p> <p><b>C 交通安全運動の推進</b></p> <p>○引き続き春・秋の交通安全運動の推進に努めるとともに、市民が主体的に参画し、推進する市民参加型の交通安全運動の展開をはかります。</p>
②交通安全の確保	<p><b>A 交通安全施設の整備</b></p> <p>○ユニバーサルデザイン*を踏まえ、交通安全施設や路面表示、街路灯などの整備を進めるとともに、必要に応じて、道路構造の改善などにも努めます。</p> <p><b>B 安全な自転車利用の推進</b></p> <p>○安全で快適に自転車が利用できるように、道路環境や自転車駐車場の整備に努めます。また、自転車の安全な利用方法などの普及、啓発を進めます。</p> <p><b>C 交通規制等の要請</b></p> <p>○安全で円滑な交通環境を確保するため、地域の住民と協力し、引き続き関係機関に対し、地域の実状にあった交通規制の実施や踏切の改善について要請していきます。</p>
③被害者救済制度の充実	<p><b>A 相談体制の充実</b></p> <p>○関係機関との連携と協力により、引き続き交通事故相談を実施します。</p> <p><b>B 交通災害共済の充実</b></p> <p>○交通災害共済制度*の充実に向け、引き続き加入の促進に努めます。</p>

### ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
交通事故(人身)発生件数	471件※	450件	425件

※ 交通対策担当(平成21年)による



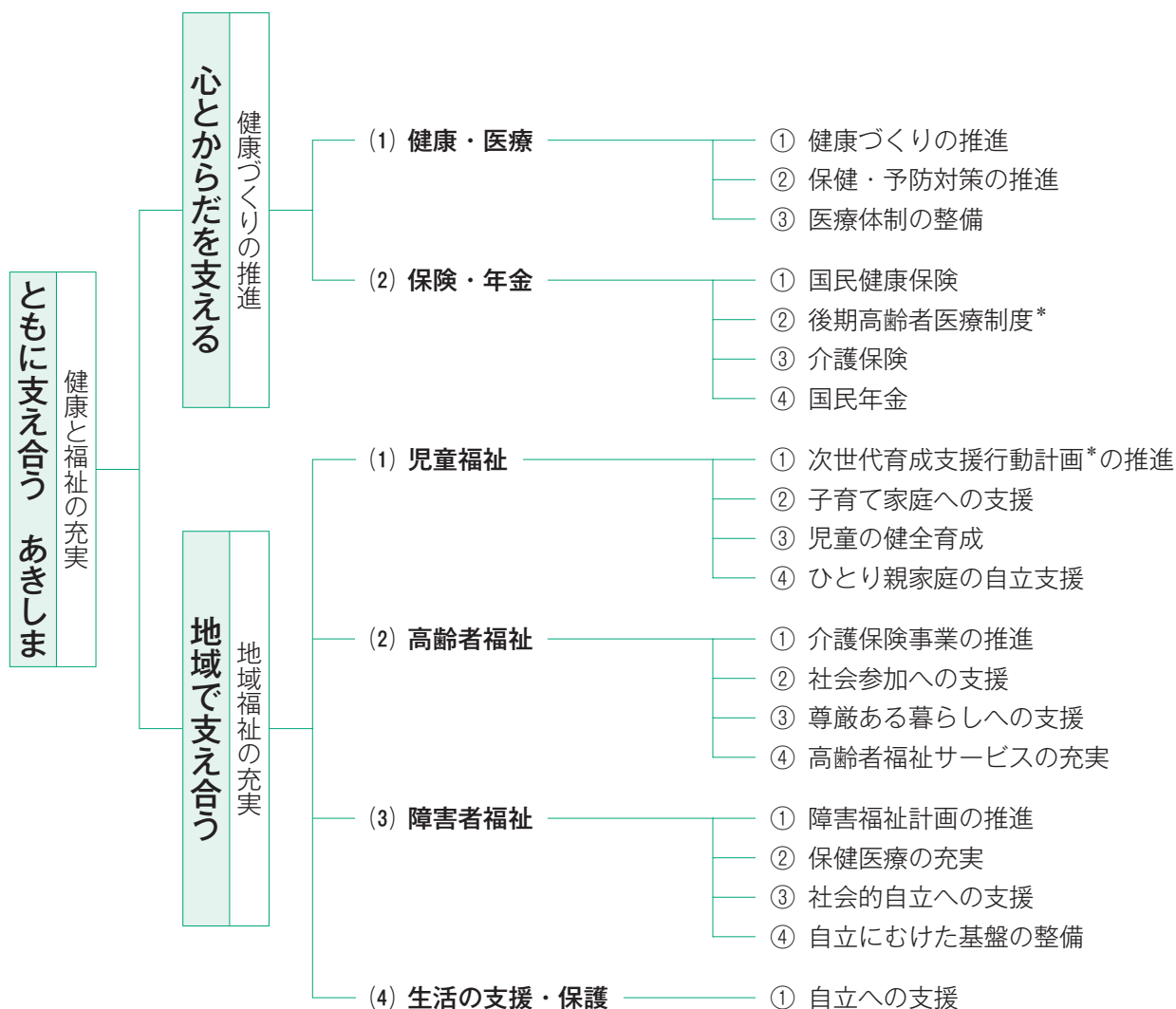
自転車等駐車場



下校時の見守り 拝島第三小学校

## 第2章

# ともに支え合う あきしま (健康と福祉の充実)



## (1)健康・医療

### ▶ 施策の目指す姿

すべての市民が生涯にわたり、健康で明るく元気に、いきいきと暮らしています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇平成22年（2010年）3月末日現在の市内の病院等の数は131箇所、病院が7箇所、診療所が65箇所、歯科診療所が59箇所となっています。
- ◇平成21年（2009年）の本市の死因別死亡者数を見ると、第1位のがん、第2位が心臓病、第3位が脳血管疾患となっており、がんによる死亡者数は全体の約32.3%を占めています。
- ◇市民の健康意識の高まりを受け、健康に関する正しい知識の普及や健康教育の充実に取り組み、「自らの健康は自ら守る」という意識啓発を進めています。

#### 課 題

- ◎市民の健康寿命（健康で自立して暮らすことができる期間）を伸ばし、主観的健康感（現在の健康状態についての本人の自己評価に基づく健康度指標）を向上することにより、市民の生活の質（クオリティ・オブ・ライフ：Quality of Life）を高めていくことが必要です。
- ◎三大死亡原因のがん、心臓病、脳血管疾患は、生活習慣に起因していることが明らかになっています。健康を増進し疾病を予防するため、栄養、運動、休養などにかかわる生活習慣の改善を積極的に行うことが求められています。

ます。

- ◇健康フェスティバルや生活習慣病予防のための教室の実施など、市民が主体的に健康づくりに取り組めるイベントや健康教室の開催に努めています。
- ◇疾病の予防や早期発見のため、健康相談や保健指導、各種検診の充実に取り組んでいます。
- ◇健康づくりの目的は、単に「長く生きること」から「より高い生活の質を維持しながら、より長く地域で自立した生活をおくこと」へと変化してきています。

- ◎年齢や性別にかかわらず市民の誰もが気軽に参加できるよう、地域での健康づくり活動を支援し、その充実をはかることが必要です。
- ◎新型インフルエンザの流行など健康危機事例が発生している社会状況のなか、健康危機管理体制の整備が課題となっています。
- ◎身近な地域で安心して健康相談や治療が受けられるように、かかりつけ医\*づくりを推進し、休日・夜間診療や救急医療体制の充実など地域保健医療の整備を進めることが必要です。



# 1 心とからだを支える（健康づくりの推進）

図表46 昭島市の主要死因別死亡者数の推移

年	平成17年 (2005年)			平成18年 (2006年)			平成19年 (2007年)			平成20年 (2008年)			平成21年 (2009年)		
区 分	死亡者数	割合	順位	死亡者数	割合	順位	死亡者数	割合	順位	死亡者数	割合	順位	死亡者数	割合	順位
悪性新生物 (がん)	308	34.9%	1 位	253	31.7%	1 位	232	27.2%	1 位	284	33.1%	1 位	279	32.3%	1 位
心 疾 患	166	18.8%	2 位	161	20.2%	2 位	167	19.6%	2 位	147	17.1%	2 位	152	17.6%	2 位
脳血管疾患	76	8.6%	4 位	84	10.5%	4 位	105	12.3%	4 位	89	10.4%	3 位	86	10.0%	3 位
肺 炎	93	10.5%	3 位	96	12.0%	3 位	106	12.4%	3 位	72	8.4%	4 位	76	8.8%	4 位
不慮の事故	19	2.2%	6 位	44	5.5%	5 位	11	1.3%	7 位	18	2.1%	7 位	22	2.5%	5 位
自 殺	24	2.7%	5 位	24	3.0%	6 位	34	4.0%	5 位	22	2.6%	6 位	22	2.5%	6 位
肝 疾 患	13	1.5%	8 位	13	1.6%	7 位	9	1.1%	8 位	9	1.0%	9 位	19	2.2%	7 位
腎 不 全	15	1.7%	7 位	7	0.9%	9 位	24	2.8%	6 位	25	2.9%	5 位	17	2.0%	8 位
糖 尿 病	10	1.1%	9 位	9	1.1%	8 位	8	0.9%	9 位	12	1.4%	8 位	7	0.8%	9 位
そ の 他	169	19.1%	—	116	14.5%	—	165	19.3%	—	193	22.5%	—	191	22.1%	—
総 数	883	100%	—	798	100%	—	853	100%	—	859	100%	—	864	100%	—
男	484	54.8%	—	426	53.4%	—	486	57.0%	—	470	54.7%	—	465	53.8%	—
女	399	45.2%	—	372	46.6%	—	367	43.0%	—	389	45.3%	—	399	46.2%	—

資料：健康課

図表47 北多摩西部保健医療圏（二次保健医療圏）の一般病院・診療所数及び病床数

◇北多摩西部保健医療圏は、東京都が医療法の規定に基づき定める二次医療圏（特殊な医療を除き、入院による一般的な医療を提供する地域的単位）です。立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市の6市で構成されています。

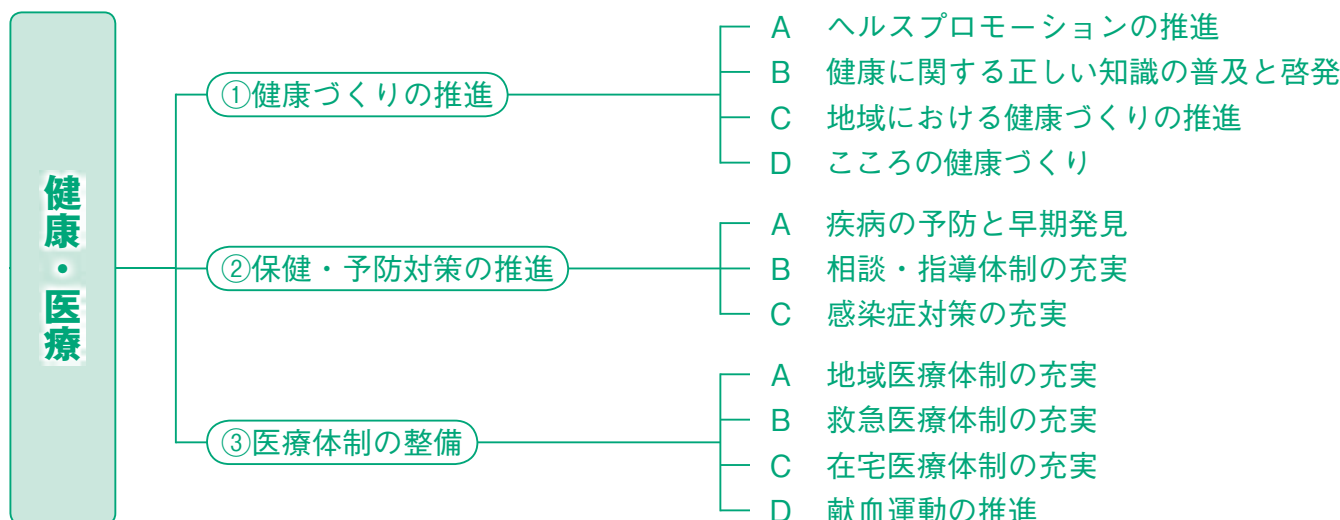
平成21年（2009年）度末現在

市の名称	一 般 病院数		診 療 所 数				病 床 数			
			一 般		歯 科		一 般		療 養	
	病院数	人 口 10万人 あたり	診療 所数	人 口 10万人 あたり	診療 所数	人 口 10万人 あたり	病床数	人 口 10万人 あたり	病床数	人 口 10万人 あたり
立 川 市	7	3.9	162	91.0	109	61.2	1,386	778.4	186	104.5
昭 島 市	7	6.2	65	57.3	59	52.0	731	644.2	248	218.6
国 分 寺 市	3	2.5	112	95.0	76	64.4	124	105.2	298	252.7
国 立 市	2	2.7	82	110.3	74	99.6	56	75.3	8	10.8
東 大 和 市	2	2.4	49	58.5	38	45.4	402	479.8	—	—
武蔵村山市	4	5.6	25	35.0	21	29.4	670	938.9	216	302.7
合 計	25	3.7	495	77.5	377	59.0	3,369	527.3	956	149.6

※人口10万人あたりの算出基礎となる人口は、平成22年（2010年）4月1日現在。住民基本台帳による世帯と人口（東京都）による。

資料：健康課

▶ 施策の体系



▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①健康づくりの推進	<p><b>A ヘルスプロモーションの推進</b></p> <p>○ヘルスプロモーション（市民が自らの健康をコントロールし、改善することができるようにするプロセス）の考え方に基づき、市民自らの主体的な取り組みによる健康づくりが、より効果的で、より容易に達成できる環境の整備を進めます。</p> <p><b>B 健康に関する正しい知識の普及と啓発</b></p> <p>○健康教育、健康学習の充実をはかり、健康に関する正しい知識の普及に努め、市民一人ひとりが「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を持てるように、その意識啓発を進めます。</p> <p><b>C 地域における健康づくりの推進</b></p> <p>○健康づくりに関する地域の活動を支援し、市民の自主性を基本とした健康づくりを地域に定着させ、市民と協働*しながら、市民の健康の保持・増進をはかります。</p> <p>○心身ともに健康でいるためには、人と人とのつながりのなかで、互いに支え合いながら、地域で一緒に暮らしていくことが大切です。地域のネットワークと交流の充実をはかり、健康な暮らしを支える地域づくりを進めます。</p> <p><b>D こころの健康づくり</b></p> <p>○市民がこころの健康の大切さを正しく理解し、あらゆる年代で経験するさまざまなストレスに適切に対応し、こころの健康を維持していくため、関係機関と連携し、情報提供と相談体制の充実に努め、こころの健康についての普及・啓発をはかります。</p>

# 1 心とからだを支える（健康づくりの推進）

## ②保健・予防対策の推進

### A 疾病の予防と早期発見

- 健康相談や健康診査の充実をはかり、生活習慣に起因する健康リスクの早期把握に努めるとともに、生活習慣の改善のための理解と実践を促し、生活習慣病の発症予防に努めます。
- 妊産婦、乳幼児、高齢者など、対象者に応じた栄養指導や健康診査、各種検診の充実をはかり、疾病の予防と早期発見に努めます。

### B 相談・指導体制の充実

- 生涯を通じて心身の健康が保持され、生活の質が維持されたまま地域で自立して暮らしていけるように、健康相談や保健指導の充実に努めます。
- 妊産婦や新生児に対する訪問指導の充実をはかり、妊娠期から出産直後の支援に努めます。
- 乳幼児健診などで保護者への適切な保健指導を実施し、子どもの発達支援の充実に努めます。

### C 感染症対策の充実

- 感染症に対する正しい知識の普及に努め、感染症に対する誤解や偏見のない社会づくりを進めます。
- 感染症の発生や流行を防止するため、関係機関の協力のもと、保護者などの理解を得ながら、各種予防接種の接種率の向上に努めます。
- 食中毒や感染症など、不測の健康危機に備え日頃からその予防に努めるとともに、発生時には迅速で的確な対応がとれる体制の整備に努めます。

## ③医療体制の整備

### A 地域医療体制の充実

- 誰もが身近な地域で、気軽に健康相談や診療を受けられるように、地域の健康相談や医療の窓口となる「かかりつけ医\*・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局」づくりを推進します。
- 誰もが身近な地域で症状に応じた適切な医療を受けられるように、医療機関相互の連携の強化について、関係機関に要請します。

### B 救急医療体制の充実

- 休日や夜間などの診療時間外における比較的軽症患者に対する診療を確保していくため、関係機関の協力のもと、休日・休日準夜応急診療の充実に努めるとともに、夜間診療体制について検討します。
- 急病や災害発生など、緊急時に病状に応じた適切な医療が迅速に受けられるように、関係機関と協力して、救急医療体制の整備に努めます。

### C 在宅医療体制の充実

- 障害や疾病があっても、住みなれた地域で暮らしていくことができるように、保健、医療と福祉の連携のもと、関係機関と協力し、在宅療養の支援に努めます。
- 在宅療養者の生活の質の向上を目指し、心身の機能維持や回復に向けた支援に努めます。

③医療体制の整備

D 献血運動の推進

○少子・高齢化にともない献血可能人口が減少する一方、血液需要は増加する傾向にあります。医療に必要な血液や血液製剤が不足することがないように、引き続き、献血推進協議会を母体として、より広く市民に献血への理解と協力を呼びかけていきます。

▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
健康教育事業参加者数	1,478人 <sup>※1</sup>	1,600人	1,800人

※ 1 健康課（平成21年度）による。



## (2) 保険・年金

### ▶ 施策の目指す姿

保険や年金などの仕組みが安定し、充実して、市民の誰もが安心して暮らしています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

##### ■国民健康保険

- ◇国民健康保険制度は、いつでも、どこでも、誰でもが、適切な医療を受けることができる国民皆保険制度を支える柱の一つですが、勤務先の健康保険などに加入していない方を対象とした地域医療保険であるため、高齢の方や低所得の方を多く抱える構造となっており、その財政運営は非常に厳しいものとなっています。
- ◇平成21年（2009年）度の国民健康保険の被保険者数（年間平均）は33,599人、加入者一人あたりの療養費は258,543円で、制度の運営費（国民健康保険特別会計の歳出総額）は約111億1千万円となっています。
- ◇平成20年（2008年）度から、40歳から74歳までの加入者に対し、生活習慣病の予防を目的として特定健康診査・特定保健指導を実施しています。

##### ■後期高齢者医療制度\*

- ◇今後、大きく伸びると見込まれる高齢者の医療費を現役世代と高齢者で支え合う仕組みとして、後期高齢者医療制度が平成20年（2008年）度から実施されました。制度の対象となるのは75歳以上の方や一定の障害がある65歳以上の方で、平成22年（2010年）3月末の被保険者数は、9,652人となっています。
- ◇後期高齢者医療制度では、東京都の62区市町村すべてが参加する東京都後期高齢者医療広域連合\*

を運営主体とし、給付費の約5割を公費、約4割を現役世代からの支援金、約1割を高齢者の保険料でまかなっています。

##### ■介護保険制度

- ◇介護保険制度は、高齢化が進展するなか、老後の不安や介護問題を解消するため、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年（2000年）4月に創設されました。
- ◇介護保険の創設により、介護サービスの提供基盤が整備され、また、在宅サービスを中心に、利用者数も急速に増加するなど、介護保険制度は市民の老後を支える仕組みとして、広く定着しています。
- ◇平成21年（2009年）度の介護保険の給付費用の総額は約53億1千万円で、平成22年（2010年）3月末現在の介護認定状況（介護認定を受けた方の総数）は3,803人となっています。

##### ■国民年金

- ◇国民年金は、国民の生活を保障するため、老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金の三つの基礎年金を支給する公的年金制度で、20歳から60歳になるまでの人は、すべて国民年金の加入者となります。
- ◇国民年金の運営は、「世代と世代の支え合い」という相互扶助を基本としており、その費用は、全

での加入者が保険料を公平に負担することによってまかなわれています。

◇平成21年（2009年）度の国民年金の第一号被保険者は27,551人、受給者は20,605人で、給付総額は約131億7千万円となっています。

#### ■制度の改正

◇現在、国においては後期高齢者医療制度\*を廃止し、新たな高齢者医療制度を平成25年（2013年）

度に開始するため、具体的な検討を進めています。

◇市町村が保険者となっている国民健康保険では、平成22年（2010年）5月に法律が改正され、事業の運営の広域化や財政の安定化を推進するため、都道府県が区市町村に対する広域化等支援方針を定めることができることとなり、東京都は財政の安定化を推進する事項を中心に支援方針を策定しました。

#### 課 題

◎国民健康保険制度を持続可能な制度として安定的に運営していくため、保険税収納率の向上に努めるとともに、医療費適正化を推進していくことが必要となっています。

◎後期高齢者医療制度は、施行当初は、制度の説明不足などにより、市民に混乱が生じた経過もあり、引き続き、高齢者の方々に配慮した制度の周知が求められています。

◎介護保険制度が市民に定着する一方で、サービス利用の大幅な伸びにより、費用も急速に増大しています。少子・高齢化がますます進展するなかで、

介護保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくことが求められています。

◎国民年金については、制度に対する市民の信頼の確保に努める必要があります。また、世代を超えて安定的に運営される制度として、その充実が求められています。

◎後期高齢者医療制度の見直しにあたっては、高齢者のための新たな医療制度が国民皆保険を維持し、被保険者が安心して適切な医療等を受けられ、持続可能な制度となるよう、注視していく必要があります。

図表48 国民健康保険加入の状況

		平成22年（2010年）4月1日現在	
世 帯		19,487	世帯（加入率38.1%）
被 保 険 者 数	総 数	33,421	人（加入率29.5%）
	退職被保険者	1,962	人
	一般被保険者	31,459	人

資料：保険年金課

# 1 心とからだを支える（健康づくりの推進）

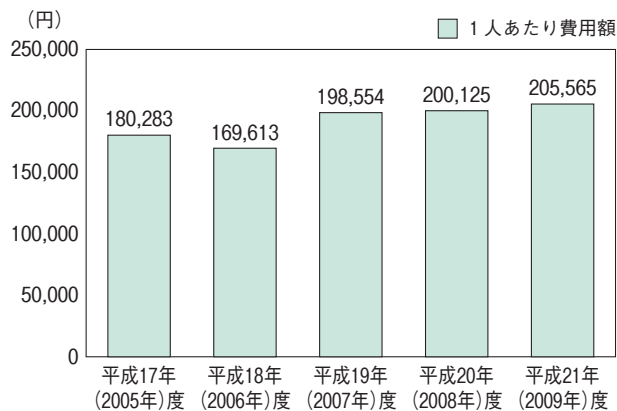
図表49 国民健康保険特別会計（歳入）の推移

（単位 千円）

項目 \ 年度	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
国民健康保険税	2,464,129	2,599,452	2,603,689	2,400,094	2,426,089
国庫支出金	2,509,910	2,444,712	2,440,526	2,309,428	2,539,855
療養給付費交付金	2,217,361	2,198,462	2,979,617	879,706	484,910
都支出金	349,262	489,354	526,137	524,204	534,058
一般会計繰入金	1,399,999	1,461,599	1,490,000	1,525,999	1,608,800
繰越金・その他	201,921	589,901	1,037,318	3,192,541	3,268,935
合 計	9,142,582	9,783,480	11,077,287	10,831,972	10,862,647

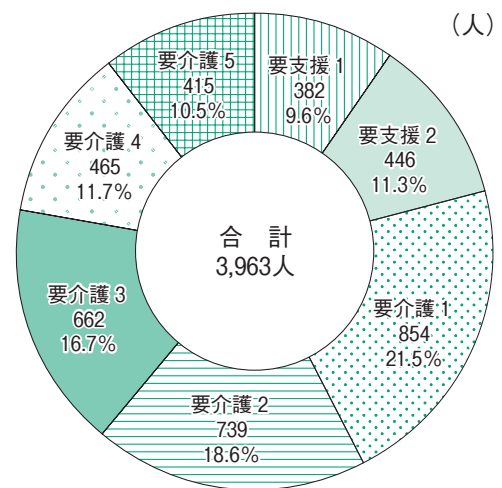
資料：保険年金課

図表50 国民健康保険の一人あたり診療費の推移



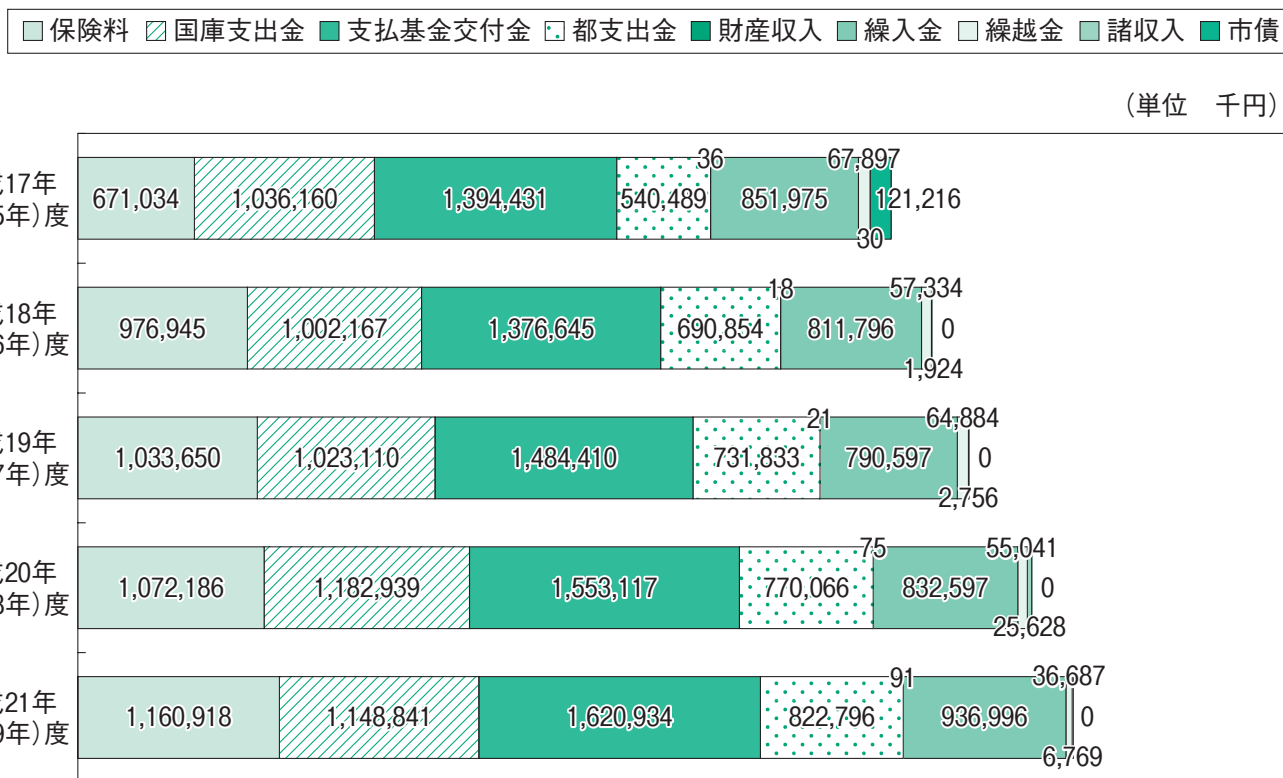
資料：保険年金課

図表51 要介護認定者数の状況



資料：介護福祉課

図表52 介護保険特別会計歳入決算の推移



資料：介護福祉課

図表53 国民年金加入状況

平成22年(2010年)3月末現在

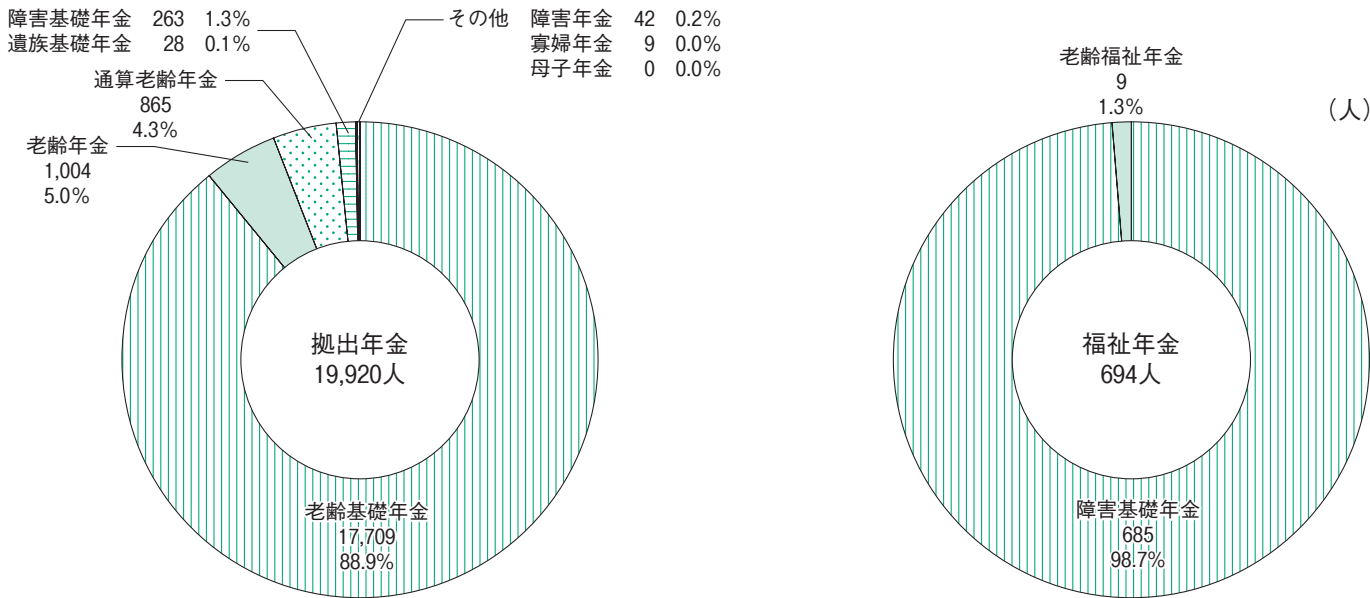
第1号強制被保険者	17,712 人
第1号任意加入被保険者	320 人
第3号被保険者	9,519 人
被保険者計	27,551 人
人口比	24.3 %

資料：保険年金課

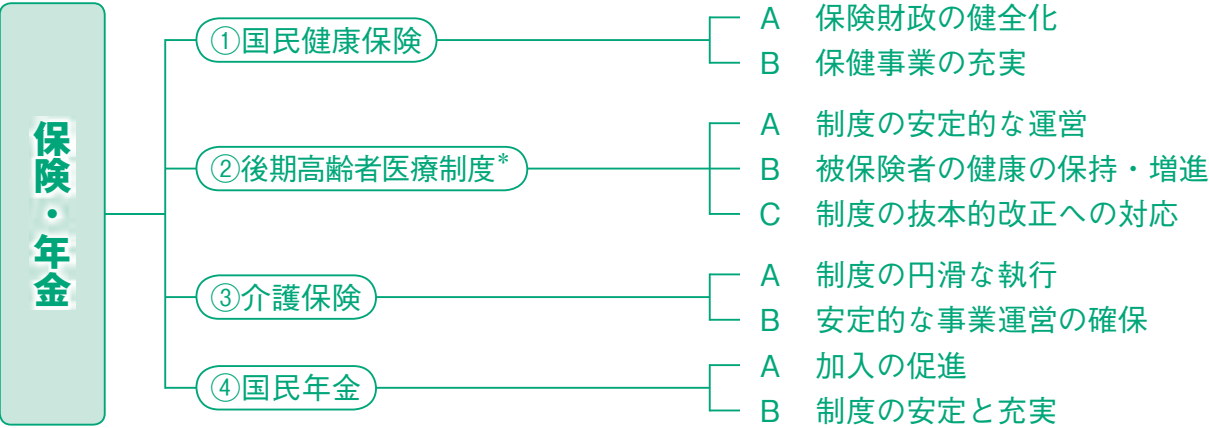


# 1 心とからだを支える（健康づくりの推進）

図表54 国民年金受給権者内訳



## ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①国民健康保険	<p><b>A 保険財政の健全化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○口座振替の利用促進や休日・夜間納税窓口の開設など加入者が納税しやすい環境づくりを進め、収納率の向上に努めます。</li> <li>○生活習慣病の予防に努め、医療費の適正化をはかります。</li> <li>○国民健康保険制度がおかれた厳しい状況について、適切な広報と周知に努め、市民（被保険者）の理解と協力を求めています。</li> <li>○医療保険制度の抜本的改革と国民健康保険事業の財政基盤の安定化について、引き続き、国や東京都に要請します。</li> <li>○東京都が策定した広域化等支援方針については、その対応が的確にはかられるよう準備していきます。</li> </ul> <p><b>B 保健事業の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民の健康の保持増進のため、保健活動の推進をはかり、疾病の予防に努めます。</li> <li>○健康管理に関する啓発活動を推進するとともに、保健衛生思想の普及、啓発に努めます。</li> </ul>
②後期高齢者医療制度*	<p><b>A 制度の安定的な運営</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京都後期高齢者医療広域連合*との役割分担に基づき、効率的、効果的な事務処理を進め、制度の安定的な運営をはかります。</li> <li>○引き続き、さまざまな機会をとらえ、後期高齢者医療制度についての周知をはかるとともに、制度の身近な窓口として、相談業務などの充実に努めます。</li> </ul> <p><b>B 被保険者の健康の保持・増進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京都後期高齢者医療広域連合との連携をはかりつつ、健康診査事業を実施し、実施後の健康相談や健康教室の提供に努め、被保険者の健康の保持・増進をはかります。</li> </ul> <p><b>C 制度の抜本的改正への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○現在検討が進められている、新たな高齢者医療制度の動向について、注意深く情報の収集にあたり、制度が見直される場合には、市民に混乱が生じないように、適切な準備や市民への周知の徹底をはかります。</li> </ul>
③介護保険	<p><b>A 制度の円滑な執行</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○介護保険制度の運営の基本である介護保険事業計画に基づき、適切な事業の執行体制及び計画的な介護サービス提供体制の確立に努めます。</li> <li>○介護認定審査会の適切な運営をはかり、審査判定業務の迅速で効率的な実施に努めます。</li> </ul>

# 1 心とからだを支える（健康づくりの推進）

## ③介護保険

### B 安定的な事業運営の確保

- 介護保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、介護予防の重視を基本とした制度運営をはかり、被保険者の介護予防や介護状態の改善に努めます。
- 制度の安定的な運営に向け、的確な要介護認定に基づく適正な給付をはかるとともに、負担の公平化の視点や保険料収納と保険給付のバランスにも配慮し、財源の確実な確保に努めます。
- 安定的な事業運営のための財政措置などについて、引き続き、関係機関に要請します。

## ④国民年金

### A 加入の促進

- 国民年金制度の適切な周知をはかり、市民の信頼の回復と加入の促進に努めます。
- 口座振替の利用を進め保険料の納付促進をはかるとともに、納付困難な被保険者を対象とする相談の実施などに努めます。

### B 制度の安定と充実

- 日本年金機構との効率的な連携をはかり、年金加入の促進や保険料未納者の解消と納付率の向上に努めます。
- 年金記録問題の早期解決や、安心して暮らせる年金の実現に向けた制度の充実を関係機関に要請します。

## (1) 児童福祉

### ▶ 施策の目指す姿

子育てや子どもの自立を地域ぐるみで支援し、子育てしやすい環境のもと、子どもたちが元気で健やかに成長しています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇人口の推移がほぼ横ばいの増加傾向を続けるなか、0歳から14歳までの年少人口は平成18年(2006年)をピークに減少傾向を示し、また、出生数も減少傾向を示すものと見込まれ、本市においても少子化傾向は顕著となっています。
- ◇核家族化が進行し、地域社会において共同体としての機能が低下するなか、子育てが孤立し、その負担感が増大する傾向が見受けられます。とりわけ市内で就学前の子どもを持つ女性の半数以上が家庭で育児をしており、社会からの孤立感や疎外感を持つ母親も少なくありません。
- ◇本市では、両親が安心して子育てをすることができ、次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、次世代育成支援行動計画\*に基づき総合的な施策を展開しています。
- ◇市内の保育園は20箇所、定員は2,467名ですが、入所児童数は、ここ数年定員をオーバーする傾向を示しています。また、幼稚園は7園、定員は1,440名ですが、在園児童数は減少傾向を示しています。
- ◇学童クラブ\*については、小学校15校すべてに開設しており、平成21年(2009年)4月1日の定員は760名となっていますが、200名を超える待機児童\*が生じました。これを受け、第二学童クラブの設置をはかるなど待機児童の解消に努め、平成22年(2010年)4月1日の定員は940名となっています。
- ◇平成21年(2009年)に実施したアンケート調査(昭島市次世代育成支援に関するニーズ調査)によると、子育てと仕事の両立をはかるために必要なものは、「家族の協力」、「職場の理解と協力」、「保育園の定員増」の順となっています。
- ◇児童虐待は、子どもの心身の発達や人格の形成に重大な影響を与えるため、その防止に向けた取り組みを継続しています。本市(子ども家庭支援センター\*)の児童虐待に関する相談件数は横ばい状況ですが、全国的には、児童相談所における相談件数は増加を続け、子どもの生命が奪われるような重大な事件も発生しています。



## 2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

### 課 題

- ◎ワーク・ライフ・バランス\*（仕事と生活の調和）の推進に向け、子育てと仕事の両立をはかるために、父親の子育て参加など家族の協力や子育て支援対策としての職場環境の改善などが求められています。
- ◎保育園及び学童クラブ\*の待機児童\*の解消に努めるとともに、おのこの家庭のニーズに対応したサービスの提供をはかり、子育て家庭が孤立することのないように、行政と地域が連携して子育てを支えるなど、子育てしやすい環境の整備を進める必要があります。
- ◎児童虐待については、関係機関との連携強化をはかり、児童虐待の「発生予防」と「早期発見・早期対応」を徹底するとともに、発生した場合には、虐待を受けた子どもの「保護・自立支援」に努め、切れ目のない総合的な対応により、子どもの人権を尊重していくことが求められています。
- ◎子どもたちは、次世代を担い、社会を支えていく原動力です。子どもたちの豊かな人間性と生きる力を育み、次世代の親づくりの視点から、子どもの自立支援に取り組む必要があります。

図表55 出生数と出生率・合計特殊出生率

		平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)
昭 島 市	出 生 数	917	923	943	960	955
	出 生 率 (人口千人あたり)	8.5	8.3	8.4	8.6	8.5
	合計特殊出生率	1.22	1.23	1.28	1.32	1.32
東 京 都	出 生 数	96,542	101,674	103,837	106,015	106,613
	出 生 率 (人口千人あたり)	7.8	8.2	8.3	8.4	8.5
	合計特殊出生率	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12

資料：東京都人口動態統計

図表56 保育園年齢別定員及び保育の実施状況（各年度4月1日）

（単位 人）

年 度	年 齢	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
平成18年 (2006年)度	定 員	224	314	387	471	525	531	2,452
	入所児	162	337	455	481	517	536	2,488
平成19年 (2007年)度	定 員	227	322	397	475	520	526	2,467
	入所児	163	336	427	516	514	519	2,475
平成20年 (2008年)度	定 員	227	322	397	475	520	526	2,467
	入所児	143	335	440	491	534	513	2,456
平成21年 (2009年)度	定 員	227	322	397	475	520	526	2,467
	入所児	164	363	432	482	503	545	2,489
平成22年 (2010年)度	定 員	230	329	400	478	517	524	2,478
	入所児	179	379	439	500	496	499	2,492

※ 昭島市内の保育園入所状況（市外からの児童を含む）

資料：子育て支援課

図表57 学童クラブ\*定員数・学年別入会児童数の推移

（単位 人）

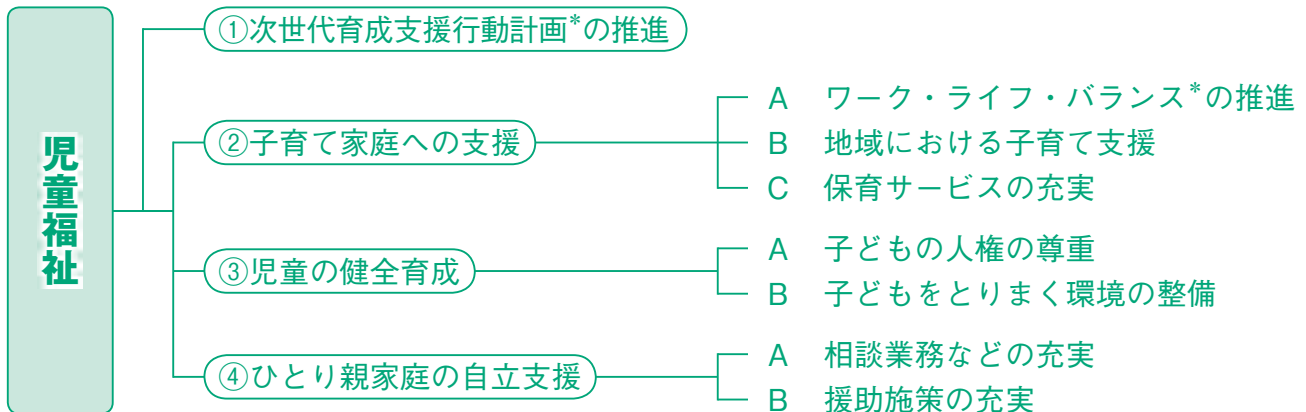
年度	定員	運用定員	入会児童数				
			1 年	2 年	3 年	4 年	合計
平成18年 (2006年)度	700	815	374	295	130	0	799
平成19年 (2007年)度	740	855	369	289	183	2	843
平成20年 (2008年)度	760	888	358	303	213	1	875
平成21年 (2009年)度	760	888	368	282	209	4	863
平成22年 (2010年)度	940	1,078	417	373	243	1	1,034

※ 1 各年度4月1日現在

※ 2 「運用定員」は、昭島市学童クラブ運営要綱第2条に定める、定員を超えて入会させることのできる児童数を加えた定員

## 2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①次世代育成支援行動計画の推進	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現し、親たちが安心して子育てができる社会を目指して、次世代育成支援行動計画の総合的な推進をはかります。
②子育て家庭への支援	<p><b>A ワーク・ライフ・バランスの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発活動を推進していくとともに、子育てしやすい職場環境が整えられるように、事業者に対する情報提供と周知に努めます。</li> <li>○子育て中の家族が仕事と家庭を両立できるよう、ファミリー・サポート・センター事業*を推進します。</li> <li>○男性も、女性も、ともに仕事と子育てを両立させていくため、父親の育児参加に向けた意識啓発や情報の提供に努めます。</li> </ul> <p><b>B 地域における子育て支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育てに関する不安や悩みの解消に向け、相談体制や情報提供の充実をはかるとともに、地域における親子の交流や学習の場の提供に努めます。</li> <li>○子育てボランティアや子育てグループの活動を支援し、地域の育児力の向上をはかり、地域が一体となって子育てを支える体制の充実に努めます。</li> <li>○安心して子どもを産み育てることができるよう、子ども家庭支援センター*や子育てひろば*の充実に努めます。</li> </ul>

### ②子育て家庭への 支援

#### C 保育サービスの充実

- 保育園の増築や分園の新設、既存施設の有効活用や弾力的な運用により定員枠の拡充をはかり、待機児童\*の解消に努めます。
- 子どもの利益が最大限尊重されるように配慮しながら、延長保育、病後児保育、一時保育など、子育て家庭の事情に応じた多様な保育サービスの提供に努めます。
- 学童クラブ\*については、市民ニーズの動向を踏まえながら、第二学童クラブの開設などにより、待機児童の解消をはかるとともに、施設の適切な維持・管理に努めます。
- 幼稚園において、通常の教育時間外に、保護者の希望に応じて一定時間園児を預かり保育を実施する、預かり保育事業の推進をはかります。

### ③児童の健全育成

#### A 子どもの人権の尊重

- 18歳未満のすべての子どもの人権の尊重と保護の促進を目指した「児童の権利に関する条約」の周知と啓発に努めます。
- 要保護児童対策地域協議会\*の活動をととして、関係機関の連携と協力を推進するとともに、子どもを守る地域のネットワークの充実に努め、保護の必要な児童の早期発見と適切な支援に努めます。
- 子ども家庭支援センター\*に虐待対策ワーカー\*を配置し、児童虐待の予防・早期発見・救出・支援の活動を進めます。
- 養育上の問題を抱える家庭の把握に努め、支援が必要な家庭に対しては、関係機関との連携により、家庭全体の総合的な支援に努めます。

#### B 子どもをとりまく環境の整備

- 子どもたちの意見を取り入れた事業の展開など、児童センターにおける事業の充実をはかるとともに、既存施設を積極的に活用し、子どもたちが心地よく過ごせる「居場所」づくりを進めます。
- 家庭や地域の教育力の向上に向けた支援に努め、家庭、学校、地域の連携と協力により、子どもたちがいきいきと育つ教育環境づくりを推進します。
- 児童・生徒が身近なところで、いろいろな問題について気軽に相談やカウンセリングが受けられる環境の整備に努めます。
- 公園や児童遊園\*の適切な維持・管理に努め、児童の健全で安全な遊び場の提供に努めます。

### ④ひとり親家庭の 自立支援

#### A 相談業務などの充実

- ひとり親家庭に対しては、支援策の情報提供や、幅広い相談業務の実施など、ひとり親家庭の親子が安心して生活していけるように、きめ細かい対応を推進します。

#### B 援助施策の充実

- ひとり親家庭の経済的な安定と生活の自立をはかるため、母子福祉資金貸付事業やホームヘルプサービス事業などの援助施策の充実に努めます。
- 引き続き、ひとり親家庭に対する手当や医療費助成の充実を関係機関に要請します。

## 2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

### ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値 (H27)	目標値 (H32)
保育園の定員数	2,467人 <sup>※1</sup>	2,530人	2,600人
学童クラブ <sup>*</sup> の定員数	940人 <sup>※2</sup>	1,050人	1,070人

※1 子育て支援課（平成21年度）による。

※2 子ども育成課（平成22年4月1日）による。



ひな人形作り 武蔵野保育園



お散歩 下の川

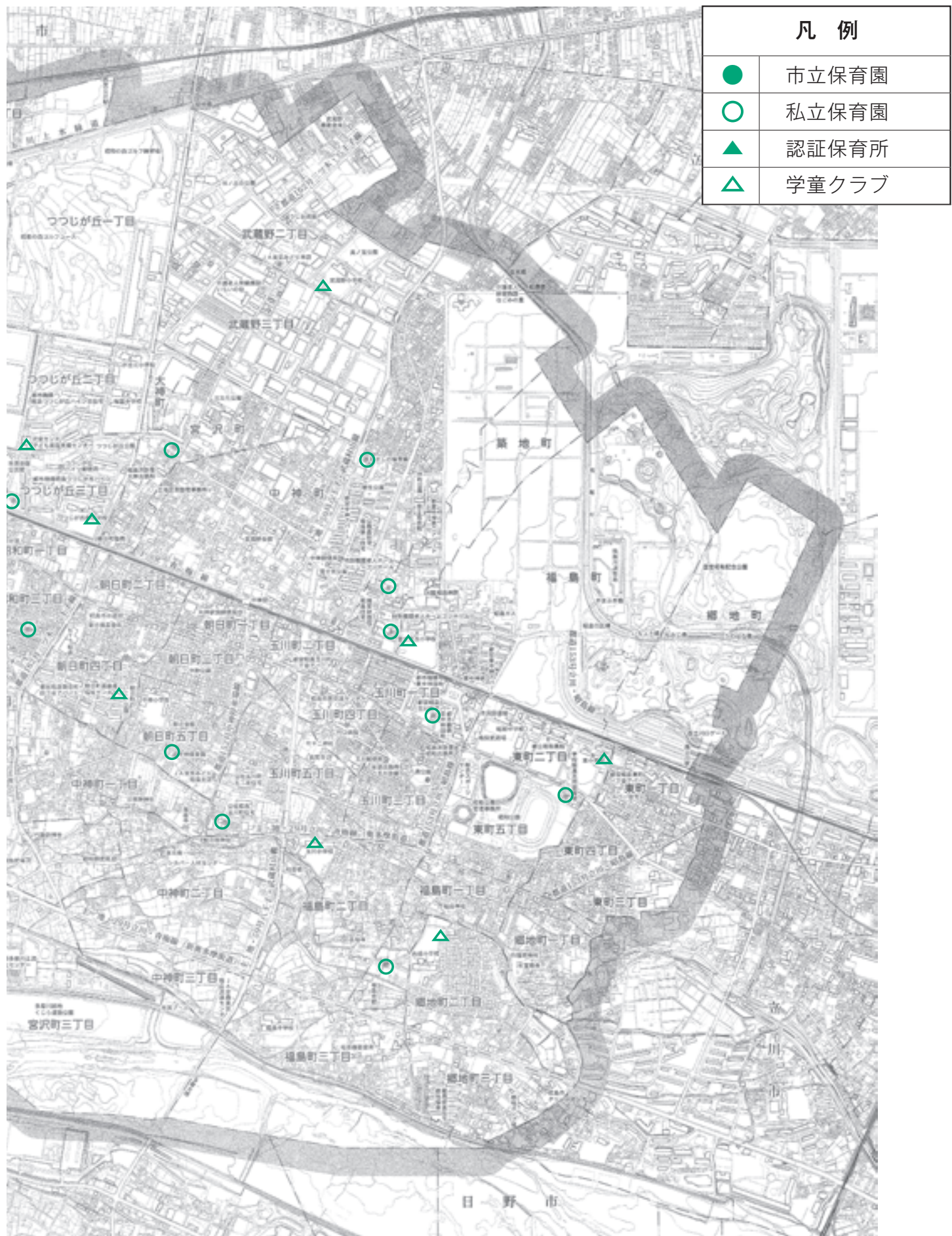


図表58 保育所・学童クラブ\*施設現況図





## 2 地域で支え合う（地域福祉の充実）



## (2) 高齢者福祉

### ▶ 施策の目指す姿

高齢者が健康で生きがいを持ち、地域でいきいきと暮らしています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇総合基本計画の策定に関し実施した人口推計では、高齢者人口は今後も増加を続け、計画の目標年度である平成32年（2020年）度には、33,000人を超え、人口全体の約3割を占めることとなります。そのうち後期高齢者（75歳以上の高齢者）は約17,000人で、高齢者の二人に一人は後期高齢者となります。
- ◇核家族化も進展しています。国勢調査によると、平成7年（1995年）から平成17年（2005年）の10年間で、高齢者のひとり暮らし世帯は約1,700世帯から約3,500世帯へと倍増し、高齢夫婦世帯も約1,600世帯から約4,000世帯へと2.5倍に増加して

います。高齢者のいる世帯のうち約6割の世帯が高齢者のひとり暮らし又は高齢夫婦世帯となっています。

- ◇平成22年（2010年）3月末時点の要介護認定者は3,663人で、介護給付対象者（要介護1～5）は2,946人、予防給付対象者（要支援1、2）は717人となっています。
- ◇本市では、介護保険法に基づく介護保険事業計画及び老人福祉法に基づく老人福祉計画を一体のものとして「昭島市介護保険事業計画」を策定し、高齢者福祉の計画的な推進をはかっています。

#### 課 題

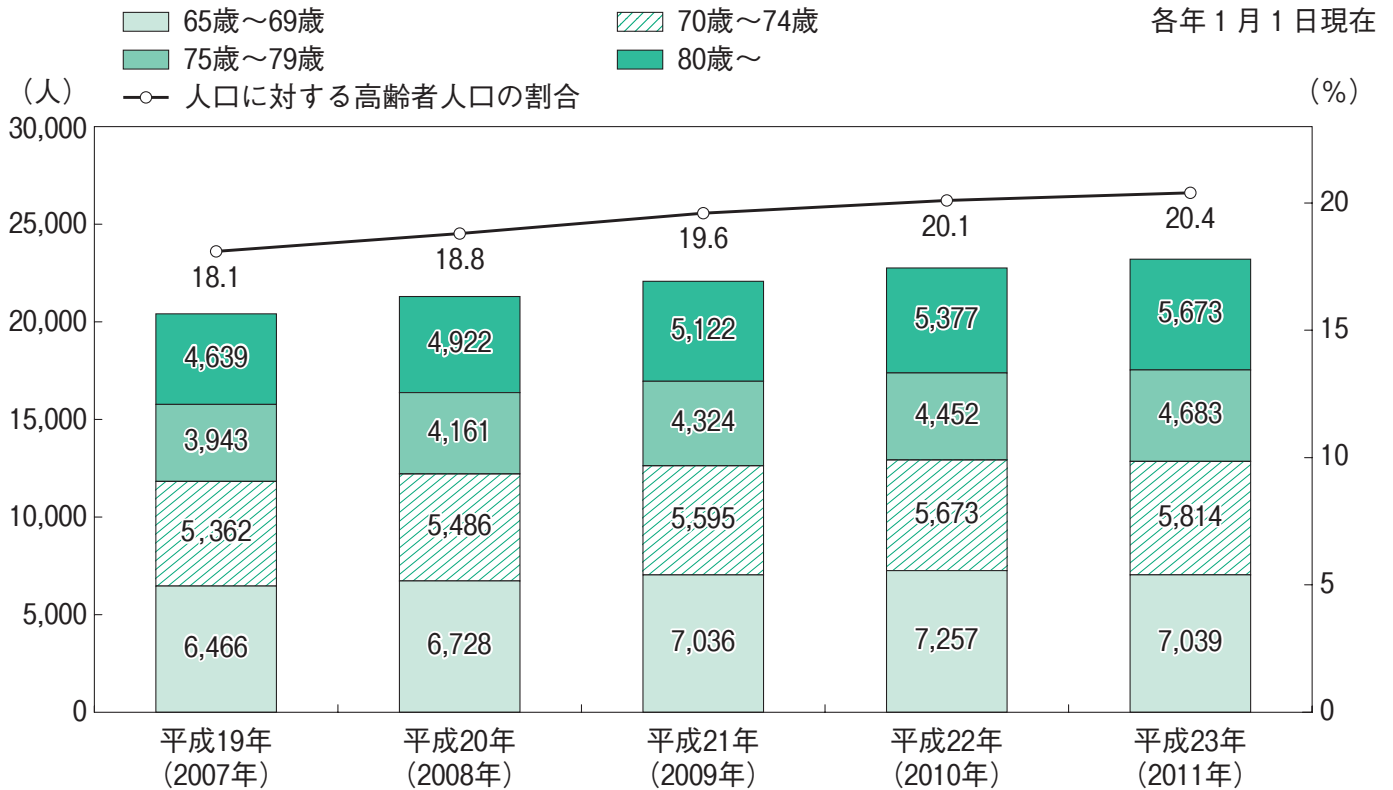
- ◎高齢化や核家族化の進展にともない、在宅の高齢者を抱える家庭の負担は増加しています。高齢者が在宅で安心して生活を継続していくため、ボランティアなど地域の資源を活用し、家庭で介護を担う家族を支援する施策の充実が必要となっています。
- ◎超高齢社会を迎え、要介護や認知症の高齢者が増加するなか、行政と地域、家庭が連携し、協力して、高齢者が住みなれた地域で、健康で自立した生活が継続できるように、高齢者の在宅生活を適

切に支援する仕組みが必要となっています。

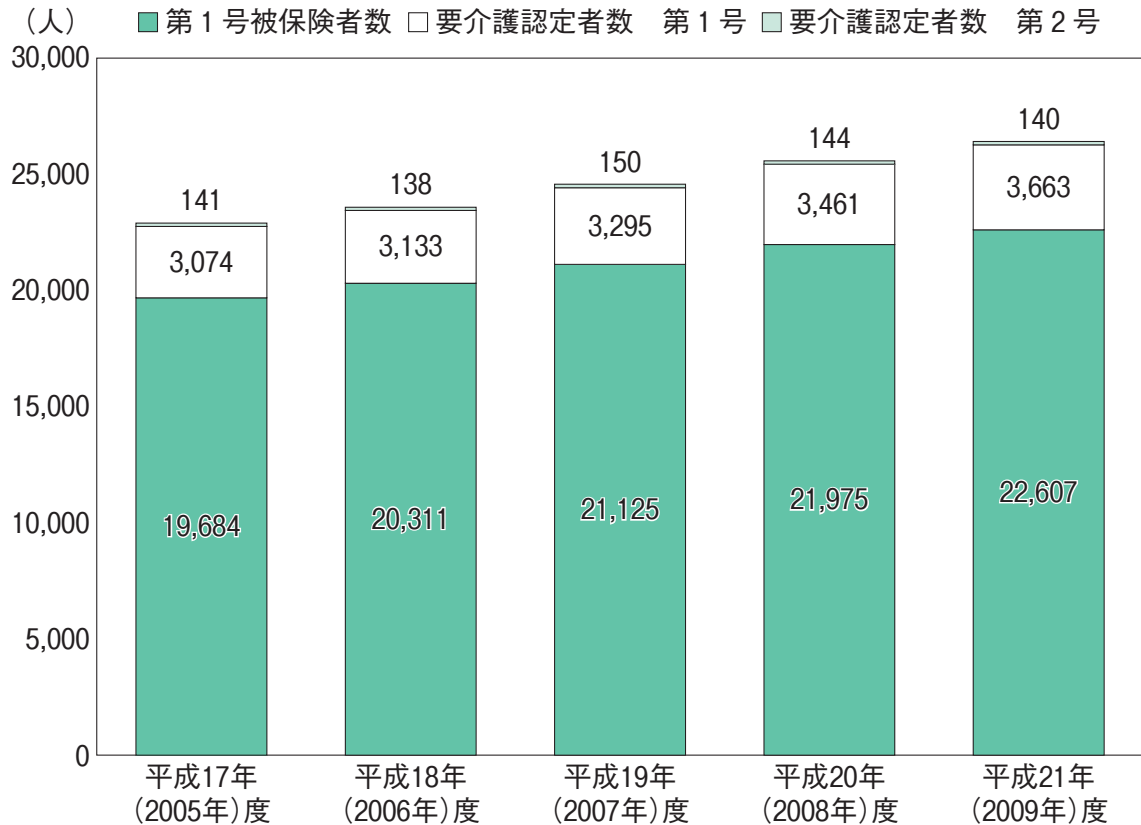
- ◎高齢者だけでなく市民一人ひとりが自分の健康は自分で守ることの必要性を自覚し、若年期から積極的な健康づくりに努め、疾病予防や介護予防に長期的に取り組むことが求められています。
- ◎介護を必要とする状態となっても、一人ひとりの高齢者が、それぞれ尊厳を持って、その人らしい暮らしを自らの意思で実現できる環境づくりが課題となっています。

## 2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

図表59 高齢者人口（65歳以上）の推移



図表60 第1号被保険者及び要介護認定者（65歳以上）の推移

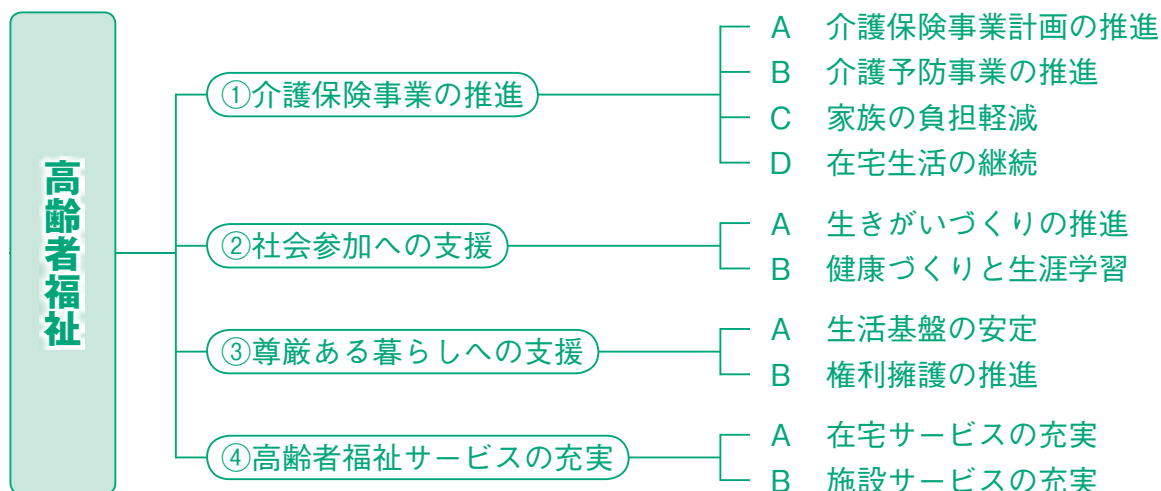


※ 各年度3月31日現在。要介護認定者には要支援認定者を含む。

資料：介護福祉課



▶ 施策の体系



▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①介護保険事業の推進	<p><b>A 介護保険事業計画の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自助・共助・公助を基本に、高齢者がいきいきと暮らすまちを目指し、介護保険事業計画の推進をはかります。</li> <li>○介護保険事業を安定的に運営していくため、適切な要介護認定と適正な給付をはかるとともに、計画の推進状況の点検・評価を経常的に実施し、課題を整理・検討し、事業の改善に努めます。</li> </ul> <p><b>B 介護予防事業の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の疾病予防と寝たきり・認知症などの介護予防に関する情報の提供やイベントの実施などに努め、その普及・啓発をはかります。</li> <li>○地域包括支援センターの機能強化をはかり、特定高齢者（近い将来に要支援・要介護状態となる可能性のある65歳以上の高齢者）や軽度の認定者（要支援1又は2の認定者）に対して効果的で適切な介護予防サービスの提供に努めます。</li> <li>○地域包括支援センターを中心とし、地域の団体や関係機関との連携をはかり、特定高齢者と軽度の介護認定者の一貫性・連続性のある介護予防マネジメントの実施に努めます。</li> </ul>



## 2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

### ①介護保険事業の推進

#### C 家族の負担軽減

- 家族介護者が安心して介護ができる環境づくりに向け、窓口相談や訪問相談の充実をはかるとともに、講習会の実施などにより、家庭での適切な介護方法の普及に努めます。
- 高齢者を介護する家族に対する心身のリフレッシュや介護を慰労する事業の充実に努めます。
- 介護サービスの利用者が必要なときに円滑にサービスを利用することができるように、さまざまな方法と機会により、わかりやすい情報の提供に努めます。

#### D 在宅生活の継続

- 介護が必要となっても安心して地域で暮らしていけるように、地域包括支援センター\*を拠点に、地域ケア体制の充実をはかり、生活全体を包括的、継続的に支えていくケアマネジメントを推進します。
- 市民が身近な地域で介護や介護予防のサービスが受けられるように、地域密着型サービスの充実をはかります。
- 認知症高齢者に対する適切な知識や情報の普及と啓発に努めるとともに、認知症サポーター\*を中心としたネットワークづくりを進めます。

### ②社会参加への支援

#### A 生きがいつくりの推進

- 高齢者の社会参加に関する情報の提供や、保健福祉センターや高齢者福祉センターなどを活用した各種教室や講座の開催などを進め、高齢者の生きがいつくりの場と機会の拡大に努めます。
- 地域の高齢者が自主的に組織する老人クラブなどの活動を支援し、組織の育成に努め、会員間の交流だけでなく地域住民との交流、世代間の交流などの推進をはかります。
- 昭島ボランティアセンター\*と連携し、高齢者のボランティア活動の推進と支援に努め、高齢者の経験や知識が地域で有効に活用される環境の整備をはかります。

#### B 健康づくりと生涯学習

- 高齢者に適したスポーツやレクリエーションの振興と指導者の養成に努め、高齢者の健康の増進をはかります。
- 健康管理の必要性について普及と啓発に努め、介護予防への参加を促し、高齢者の生活機能の維持・向上をはかります。
- 実りある高齢期を過ごせるように、学習の機会や場の提供に努めるとともに、高齢者のさまざまな知識や趣味などを活かした自主的な学習活動に対する支援をはかります。

③尊厳ある暮らし  
への支援

## A 生活基盤の安定

- 高齢者の経済的不安を解消し、安定した生活を確保するため、社会保障制度の充実を関係機関に要請します。
- シルバー人材センター\*などを活用し、健康で働く意欲のある高齢者への支援をはかります。
- 高齢者が安心して生活できるように、日常生活全般にわたる各種相談業務の充実に努めます。

## B 権利擁護の推進

- 高齢者の虐待防止に向け、高齢者虐待防止法の趣旨の周知をはかるとともに、介護サービスの従事者などに対しては、虐待防止に関する研修機会の確保に努めます。
- 関係機関との連携により、虐待防止ネットワークの整備を進め、高齢者虐待の予防と早期発見、虐待を受けた高齢者や養護者への適切な支援をはかります。
- 社会福祉協議会\*による「成年後見制度\*」や「地域権利擁護事業\*」の周知に努め、これらの活用により、判断能力の低下した高齢者の地域生活の支援に努めます。

④高齢者福祉サ  
ービスの充実

## A 在宅サービスの充実

- 高齢者が住みなれた地域で安心して生活ができるように、居宅サービスの質の向上に努めます。
- 介護保険事業者のネットワークを支援し、事業者の連携によるサービスの質の向上をはかります。
- 介護事業者の連携による複合的なサービスの提供により、施設と在宅の連携を強化し、施設入所者が安心して在宅に戻れる環境の整備をはかります。

## B 施設サービスの充実

- 在宅での生活が困難となった場合は、介護保険施設サービスが円滑に受けられるよう、関係機関と連携し事業の充実に努めます。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
高齢者各種教室事業への参加者数	755人*	980人	1,160人

※ 介護福祉課（平成21年度）による。

### (3) 障害者福祉

#### ▶ 施策の目指す姿

障害のある方も、障害のない方も、住みなれた地域で、安心して、自立した生活をおくっています。

#### ▶ 現状と課題

##### 現 状

- ◇身体障害者手帳の所持者は平成22年（2010年）3月末時点で3,917人となっており、平成17年（2005年）度からの5年間で629人増加しています。障害別では肢体不自由が最も多く55.4%を占めており、障害程度別では4級が最も多く25.8%を、1級がその次で23.7%を占めています。
- ◇愛の手帳の所持者は平成22年（2010年）3月末時点で717人となっており、平成17年（2005年）度からの5年間で174人増加しています。障害程度では4度が最も多く44.9%を占めています。
- ◇精神障害者保健福祉手帳の所持者は平成22年（2010年）3月末時点で598人となっており、平成17年（2005年）度からの5年間で283人増加していますが、平成21年（2009年）度の精神通院医療の給付状況は1,661人で、手帳の交付を受けずに医療費の助成を受ける人が多いことがわかります。
- ◇平成18年（2006年）度を実施した「障害福祉に関するアンケート調査」によると、障害者の介助者の年齢は60歳以上の方が約65%を占めており、介護者の高齢化がうかがえます。
- ◇本市では、障害者自立支援法の規定に基づき「障害福祉計画」を策定し、障害者の自立と社会参加の実現に向けた施策を展開しています。
- ◇国においては、平成21（2009年）年12月に「障がい者制度改革推進本部」を設置し、当面5年間で障害者制度改革の集中期間として位置づけ、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備をはじめとする障害者に関する制度の集中的な改革を行うこととしています。

##### 課 題

- ◎ノーマライゼーション\*の理念のもと、自助・共助・公助を基本としてみんなで支え合い、障害のある方も、障害のない方も、同じように普通の生活ができる社会の実現を、さらに進めることが求められています。
- ◎障害者の介護を担う親の多くが高齢期を迎え、親亡き後の介護が課題となっています。
- ◎障害者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるように、ユニバーサルデザイン\*の視点を大切にしたまちづくりを進める必要があります。
- ◎障害のある方が生活の場を地域に置いて、自立した生活を営めるように、社会参加や生活の基盤として、障害者の就労を支援していく必要があります。
- ◎障害者に関する制度の見直しにあたっては、新たな制度が障害者の権利の保護と、社会的・経済的自立を進め、障害者が安心して地域で暮らすことのできる、将来にわたり安定した制度となるよう、注視していく必要があります。

図表61 障害・等級別身体障害者手帳交付状況

平成21年(2009年)4月1日現在

等級	区分	肢体	聴覚	視覚	内部	言語	計
1 級	成 人	206	0	85	610	0	901
	児 童	18	0	5	5	0	28
2 級	成 人	461	93	81	5	0	640
	児 童	7	10	0	1	0	18
3 級	成 人	528	39	39	152	49	807
	児 童	10	3	0	5	0	18
4 級	成 人	631	86	23	224	34	998
	児 童	6	1	2	1	1	11
5 級	成 人	193	0	58	0	0	251
	児 童	6	0	0	0	0	6
6 級	成 人	100	88	44	0	0	232
	児 童	3	3	1	0	0	7
総計		2,169	323	338	1,003	84	3,917

資料：障害福祉課

図表62 身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付状況の推移

平成21年(2009年)4月1日現在

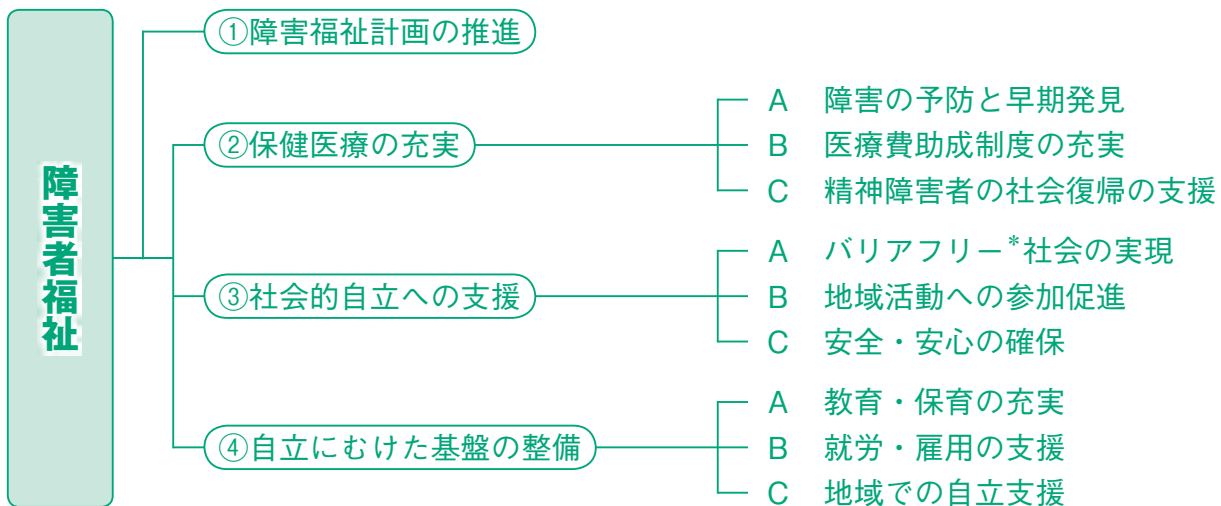
年		平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
区分						
身体障害者 手帳所持者	1 級	1,085	1,128	1,150	834	929
	2 級	617	640	628	666	658
	3 級	570	588	593	805	825
	4 級	756	794	811	944	1,009
	5 級	200	209	216	229	257
	6 級	177	178	180	226	239
愛の手帳 所持者	計	3,405	3,537	3,578	3,704	3,917
	1 級	22	26	28	26	29
	2 級	168	174	175	162	186
	3 級	154	163	173	215	180
	4 級	239	263	287	288	322
精神障害者 保健福祉手帳 所持者	計	583	626	663	691	717
	1 級	95	93	91	85	80
	2 級	220	261	299	343	365
	3 級	79	96	125	154	153
	計	394	450	515	582	598

資料：障害福祉課



## 2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①障害福祉計画の推進	障害のある方も、障害のない方も、地域とともに暮らし、ともに活動できる社会を目指し、障害福祉計画に基づき、障害者福祉施策を総合的、計画的に推進します。
②保健医療の充実	<p><b>A 障害の予防と早期発見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康教育や健康相談の充実をはかり、市民一人ひとりが、自らの健康は自ら守り、障害の予防に努めるという自覚が持てるように、その啓発に努めます。</li> <li>○関係機関との連携により、検診体制の充実をはかり、障害の予防や早期発見に努めます。</li> </ul> <p><b>B 医療費助成制度の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○障害者への医療費助成制度の充実を関係機関に要請し、心身障害者の福祉の増進をはかります。</li> </ul> <p><b>C 精神障害者の社会復帰の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保健所や医療機関と連携し、精神障害者が地域で生活していくための支援に努めます。</li> </ul>
③社会的自立への支援	<p><b>A バリアフリー社会の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○さまざまな機会を通じ、ノーマライゼーション*に関する啓発に努めるとともに、障害者が社会でその能力を十分に発揮できるように、情報提供機能の充実に努めます。</li> <li>○ユニバーサルデザイン*の視点に基づき、安全でやさしいまちづくりを進めるとともに、障害者の特性に配慮した情報媒体や情報提供の形式が活用できるような体制の整備をはかります。</li> <li>○障害者の社会参加を支援するため、個別のニーズに応じた移動支援事業*の充実に努めます。</li> </ul>

### ③社会的自立への支援

#### B 地域活動への参加促進

- 障害のある方も、障害のない方も、地域活動に気軽に参加し、文化や芸術にふれ、スポーツやレクリエーションを楽しめる環境の整備に努めます。
- スポーツ大会やレクリエーション大会への障害者の参加を支援し、障害のある方と障害のない方が一緒になって活動し、楽しめる機会の提供に努めます。
- 地域活動支援センター\*を活用し、創作活動や生産活動、交流活動などの機会の提供をはかり、社会参加の一環として、障害者の日中活動の場の整備に努めます。

#### C 安全・安心の確保

- 重度障害者の緊急通報システムや災害時の要援護者登録制度\*の活用をはかるとともに、地域や団体と連携し、協力して障害者の避難や救助・救護に対する支援体制の整備をはかり、障害者にとっても安心して暮らせる、安全なまちづくりを進めます。

### ④自立にむけた基盤の整備

#### A 教育・保育の充実

- 障害のある子どもの個性や能力を的確に伸ばしていくため、早い時期からの教育・保育の支援に努め、障害の種類や程度、発達段階に応じたきめ細かい対応をはかります。
- 障害のある子どもに対する通所訓練や療育指導、相談業務の充実に努めるとともに、保健福祉センターに設置した障害児デイサービス施設の適切な運営をはかります。

#### B 就労・雇用の支援

- 障害者が社会的に自立していくため、就労情報の提供に努めるとともに、個々の能力や適性に応じた技能習得機会が適切に提供される環境の整備を進めます。
- 就労移行支援事業や就労継続支援事業などの活用により、一般就労への移行の促進や就労の機会の提供をはかります。
- 関係機関と連携し、協力しながら、民間企業などに対して障害者の雇用促進や、障害者が働きやすい労働環境の整備について要請していきます。

#### C 地域での自立支援

- 障害者が地域で自立して生活できるよう、居宅支援サービスや地域生活支援事業の充実をはかるとともに、地域の福祉施設との連携と協力により、障害者の地域での生活の場の確保と自立に向けた支援に努めます。
- 相談支援事業を充実し、情報の提供や権利擁護に向けた援助をはかるなど、障害者の自立した日常生活の支援に努めます。
- 障害者を地域で支え合うため、関係機関と協力し、ボランティア活動の支援をはかるとともに、地域の人材や団体の育成に努めます。
- 障害者の経済的自立を促進するために、機会をとらえ、障害基礎年金などの充実を関係機関に要請します。

## 2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

### ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
一般就労へ移行した障害者数	20人※	22人	24人

※ 障害福祉課（平成21年度）による。



いきいき健康フェスティバル



いきいき健康フェスティバル

## (4)生活の支援・保護

### ▶ 施策の目指す姿

生活困窮者に対するセーフティネットが機能し、支援を受け、自立した生活に復帰することができます。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

◇生活保護率の推移をみると、平成16年（2004年）以降減少傾向を示していたものが、平成19年（2007年）から再び増加傾向を示しています。平成20年

（2008年）度の生活保護率は1.44%となっており、全国平均の1.25%、都内各市平均の1.35%をともに上回っています。

#### 課 題

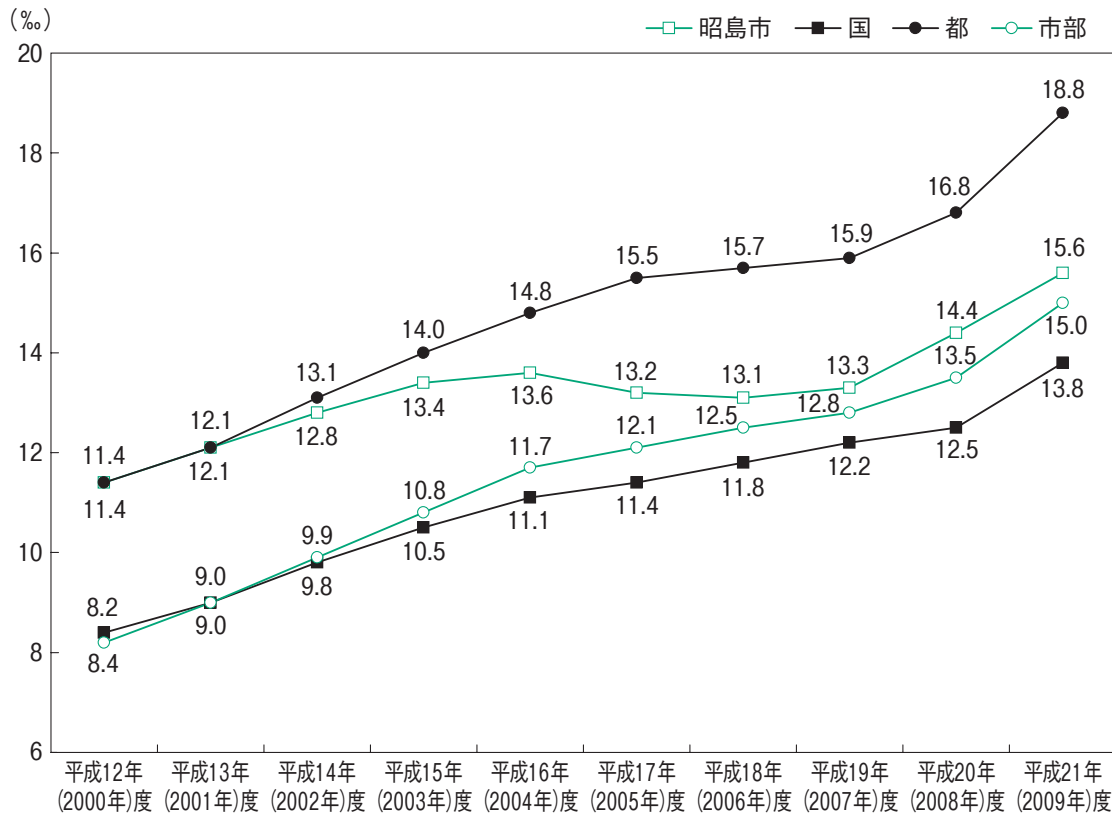
◎社会経済情勢の変化にともない、自立をめぐる状況は厳しくなっており、生活に困窮した市民に対し社会保障がセーフティネットとして機能し、その人が再び立ち上がって能力を発揮できるようにする仕組みの整備が、これまで以上に重要となっています。

◎生活保護制度は、生活に困窮した市民の最後のよりどころとなります。生活保護制度の信頼と安定的な運営を確保するため、保護を受けるべき人が適切な保護を受けるとともに、保護を受けるべきでない人が不当に保護を受けることがないように、制度の適正な運営が求められています。



## 2 地域で支え合う（地域福祉の充実）

図表63 生活保護率の推移

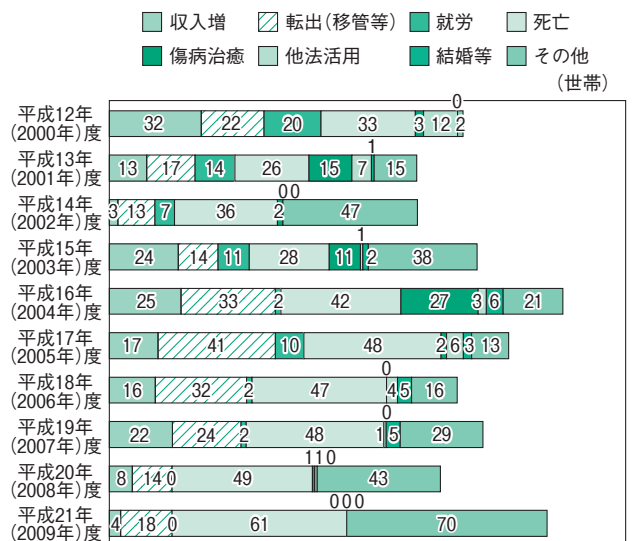
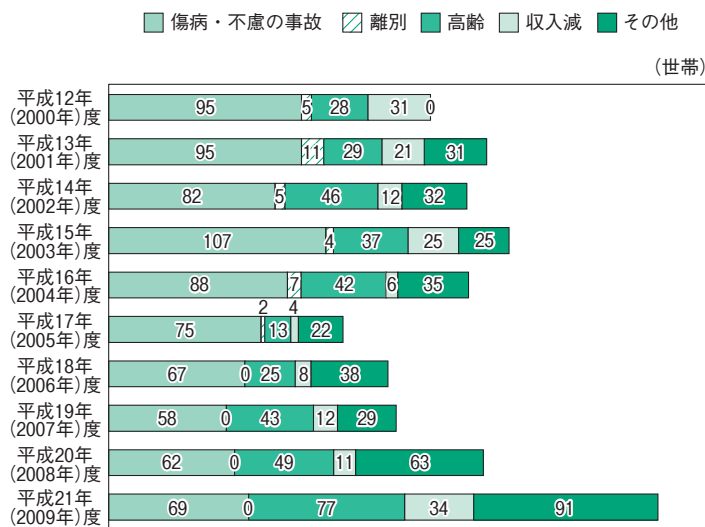


資料：生活福祉課

図表64 生活保護開始・廃止の原因別内訳

生活保護開始原因別内訳の推移

生活保護廃止原因別内訳の推移



資料：生活福祉課

### ▶ 施策の体系

生活の  
支援・保護

① 自立への支援

- A 生活困窮者への支援
- B 生活の援護

### ▶ 基本施策

#### 施策名

#### ① 自立への支援

#### 主な取り組みの内容

##### A 生活困窮者への支援

- 生活困窮者の自立を支援するため、民生委員や社会福祉協議会\*など関係機関と連携し、生活相談の充実に努めます。
- ハローワークなど関係機関と連携し、就業の支援をはかるとともに、各種公的貸付資金の充実に努め、生活困窮者の経済的自立に向けた支援に努めます。

##### B 生活の援護

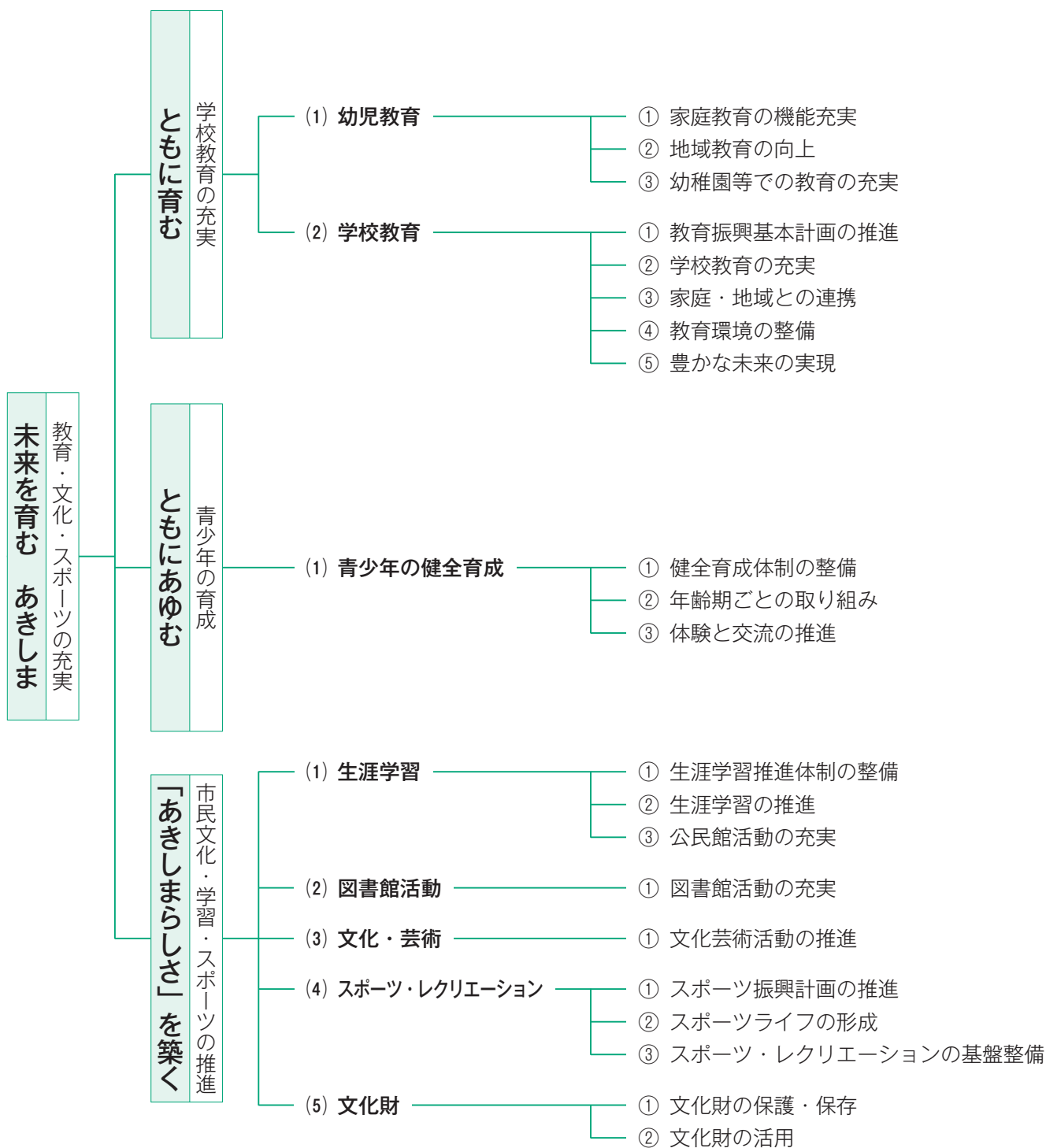
- 生活困窮世帯の生活実態を的確に把握し、生活保護制度の適正な実施に努めます。
- 自立支援プログラム\*の活用により、それぞれの生活保護受給者が有する能力や自立を阻害する要因に応じ、組織的な支援をはかり、就労などによる経済的自立や、社会的自立を推進します。
- 生活保護制度など、セーフティネットとなる社会保障制度の充実を関係機関に要請します。



行政相談

## 第3章

# 未来を育む あきしま (教育・文化・スポーツの充実)



## (1) 幼児教育

### ▶ 施策の目指す姿

幼児一人ひとりの個性と能力が尊重され、地域全体で見守るなか、いきいきと元気に成長しています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇本市の平成22年(2010年)4月1日現在の幼児(3歳～5歳)人口は2,850人で、このうち、幼稚園に入園している幼児は1,079人(37.9%)、保育園等に入園している幼児は1,504人(52.8%)、全体で2,583人(90.6%)と、9割の幼児が幼稚園又は保育園等に在園しています。
- ◇少子化、核家族化が進行し、子ども同士が互いに影響し合って活動する機会が減少するとともに、都市化や情報化の進展により、子どもの生活空間に自然や広場といった遊び場が少なくなり、屋内の遊びが増加するなど、地域社会において子どもが育つ環境は変化しています。
- ◇核家族化の進行や地域におけるつながりの希薄化などにより、子育てに悩み孤立感を募らせたり、女性の社会進出が一般的になるなか、仕事と子育ての両立にストレスを感じてしまう親も少なくあ

りません。また、長時間の労働などにより、親が子どもと一緒に過ごす時間が十分ではなくなっているとの指摘もあり、幼児教育の重要な場である家庭における子育て環境も変化しています。

- ◇中央教育審議会の平成17年(2005年)の答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の方向性」では、近年の幼児の育ちの現状として、基本的な生活習慣や態度が身についていない、他人とのかかわりが苦手である、自制心や耐性、規範意識が十分に育っていない、運動能力が低下しているなどの点が指摘されています。
- ◇現在、国においては、子どもの成長や子育て家庭を社会全体で支えるため、制度の見直しをはかり、幼稚園や保育園の一元化を含め、次世代育成を支援する包括的なシステムの構築について具体的な検討が進められています。

#### 課 題

- ◎幼児教育をとりまく社会環境が大きく変化し、家庭や地域における教育力の低下が指摘されているなか、長期的な視野に立って家庭や地域の教育力の再生と向上をはかり、子どもの健やかな成長を支えていく必要があります。
- ◎親の子育てに対する不安やストレスを解消し、子育てに対する喜びや生きがいを取り戻して、子ど

ものよりよい育ちにつなげていける、効果的な子育て支援が課題となっています。

- ◎家庭、地域、幼稚園や保育園などが交流を深め、それぞれの教育機能が連携し、幼児の日々の生活や学び、発達の連続性が確保され、その成果が小学校以降に効果的につながるような環境の整備が必要となっています。



# 1 とともに育む（学校教育の充実）

図表65 就学前に保育園や幼稚園などに入園している児童の推移

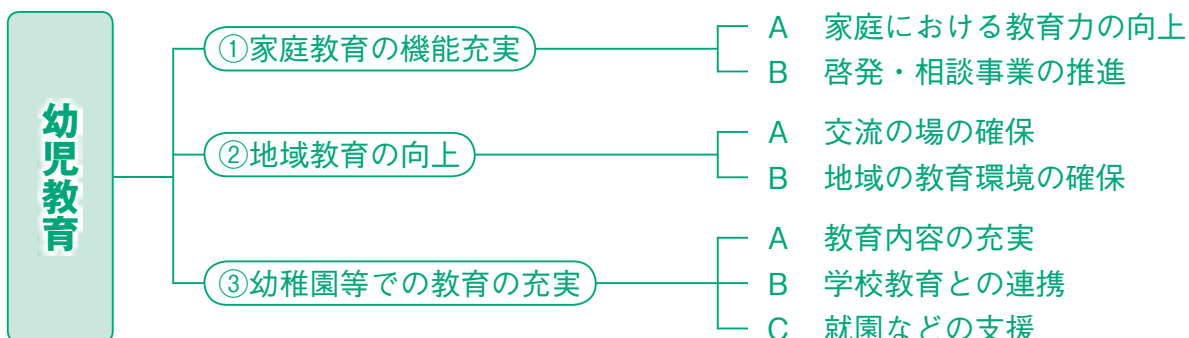
（単位 人）

項目 \ 年度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度	平成22年 (2010年)度
3 歳児	875	906	810	837	857
保育園	464	505	477	475	493
幼稚園	411	401	333	362	364
4 歳児	941	994	978	937	911
保育園	506	500	525	488	490
幼稚園	435	494	453	449	421
5 歳児	1,009	951	988	1,010	940
保育園	516	503	498	533	481
幼稚園	493	448	490	477	459
3 歳から 5 歳計	2,825	2,851	2,776	2,784	2,708
保育園	1,486	1,508	1,500	1,496	1,464
幼稚園	1,339	1,343	1,276	1,288	1,244
0 歳児 保育園	154	158	142	161	178
1 歳児 保育園	327	324	326	357	372
2 歳児 保育園	452	418	431	422	432
0 歳から 5 歳計	3,758	3,751	3,675	3,724	3,690
保育園	2,419	2,408	2,399	2,436	2,446
幼稚園	1,339	1,343	1,276	1,288	1,244

※ 市外に通園する者も含む。各年度保育園は 4 月 1 日、幼稚園は 5 月 1 日現在

資料：子育て支援課

## ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①家庭教育の機能 充実	<p><b>A 家庭における教育力の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○乳幼児期の子どもを持つ親を対象とした各種講座を開催し、幼児教育に関する情報の提供に努め、家庭における教育力の向上をはかります。</li> <li>○親子スポーツ教室などを開催し、親子がともにふれあい、信頼関係を築いていくとともに、子どもの成長を実感できる機会の充実に努めます。</li> </ul> <p><b>B 啓発・相談事業の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育の大切さはもとより、子育ての意義や親の役割、男女が相互に協力して家庭を築くことの重要性などの啓発に努め、将来にわたる子どもの健やかな成長を確保します。</li> <li>○子ども家庭支援センター*や子育てひろば*、つどいのひろば*を活用し、子どもの保育や教育に対する情報の提供と相談事業の充実に努めます。</li> </ul>
②地域教育の向上	<p><b>A 交流の場の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○児童センターの活用をはかるとともに、地域の自主的な活動を支援し、親同士の情報交換と交流の場の確保に努めます。</li> <li>○児童遊園*や一時開放子どもの広場*の適切な維持、管理に努め、子ども同士が自然のなかで遊び、交流する環境の確保をはかります。</li> <li>○保育園や幼稚園に通園していない幼児に対しては、児童センターなどを活用し、集団活動などの機会や、子どもと親が交流する場の提供に努めます。</li> </ul> <p><b>B 地域の教育環境の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○豊かな人間形成に向け、保育園や幼稚園、家庭、地域が一体となって、地域の健全な教育環境の確保に努めます。</li> <li>○地域における幼児教育の自主的な活動を支援し、地域全体で子どもの育ちを支える環境の整備をはかります。</li> </ul>
③幼稚園等での教育の充実	<p><b>A 教育内容の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼稚園などで培ってきた幼児教育のノウハウや成果を、家庭や地域における幼児教育に活用する環境の整備をはかります。</li> <li>○認定こども園制度*を活用し、教育と保育の一体的な提供を進め、地域における子育てを支援するとともに、幼児教育の充実に努めます。</li> <li>○障害のある幼児に対しては、特別支援教育*の考え方に基づく、一人ひとりの個性とニーズに配慮した幼児教育の提供をはかります。</li> <li>○幼児教育を担う教職員などの研修を支援し、その資質や専門性の一層の向上をはかります。</li> <li>○保育園においては、遊びをとおして、集団活動、体育、表現、製作などの教育的活動の充実に努め、学齢期に向けた子どもの健やかな成長を支えていきます。</li> </ul>

## ③ 幼稚園等での教育の充実

### B 学校教育との連携

- 幼児教育の成果を小学校以上の教育に連続してつなげていくため、学校教育との連携を推進します。
- 幼稚園や保育園、認証保育所と小学校が連携し、保護者や地域も含めた交流活動を積み上げ、幼児教育から小学校教育への円滑な移行だけでなく、双方の質の向上につなげていきます。

### C 就園などの支援

- 幼稚園や保育園、認証保育所は、集団活動などをとおして、家庭では体験できない幼児教育の実践の場となります。引き続き、幼稚園等での幼児教育を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減に努めます。
- 引き続き、国や東京都に対し、保護者の経済的負担の軽減などに関する制度の充実を要請します。

## ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
就学前に保育園や幼稚園などに入園している児童（3歳～5歳）の割合	90.6%※	93.0%	95.0%

※ 子育て支援課（平成22年4月1日）による。



すこやか教室

## (2) 学校教育

### ▶ 施策の目指す姿

安全で質の高い学習環境が整備され、地域が学校を支えるなかで、確かな学力と豊かな人間性、健やかな体がバランス良く身についた「たくましい昭島っ子」が育ち、社会に貢献しています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇市内には平成22年（2010年）5月1日現在、市立小学校15校に5,842人の児童が、市立中学校6校に2,576人の生徒が通っており、1学年あたりの学級数は小学校で2.2学級、中学校で4.3学級となっています。また、小学校の教員一人あたりの児童数は19.0人、1学級あたりの児童数は28.5人で、中学校の教員一人あたりの生徒数は17.4人、1学級あたりの生徒数は33.0人となっています。
- ◇市立学校の屋外運動場の面積は小学校の平均で8,354㎡、中学校の平均で9,716㎡、体育館の面積は小学校の平均で816㎡、中学校の平均で974㎡となっています。また、全校が25m×10m以上のプールを有しています。
- ◇本市では小中学校で給食を実施しており、12校（小学校9校、中学校3校）が共同調理場方式で、9校（小学校6校、中学校3校）が自校給食方式

で給食を提供しています。

- ◇都市化、少子化の進展や経済的な豊かさの実現など、社会が成熟するなかで、家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。また、それにとともに、子どもの学ぶ意欲や学力・体力も低下し、児童の問題行動なども発生しています。
- ◇経験豊かな教員が大量に退職する時期を迎え、質の高い教育を提供していくためには、教育の担い手である教員の指導力の向上が重要となっています。また、子どもの指導に十分時間を確保できないといった教員の現状もあります。
- ◇昭島市教育委員会では、平成22年（2010年）に、教育振興のための施策に関する基本的な計画として教育振興基本計画を策定し、学校教育と生涯学習の総合的な振興をはかっています。

#### 課 題

- ◎大きな可能性を持つ子どもたちが未来をたくましく切り拓いていけるように、子どもたちの確かな学力を育み、豊かな心を醸成し、健やかな体を育てていくことが求められています。
- ◎質の高い教育を提供していくため、教員養成や研修などにより教員の資質や能力の向上に努めるとともに、教員が一人ひとりの子どもに十分に向き

合うことができる環境の整備が求められています。

- ◎教育に対するニーズの高まりや、価値観・倫理観などの変化を背景に、学校は多くの深刻な課題を抱えています。これらに対応していくため、家庭、学校、地域が相互に連携し、地域全体で学校を支える仕組みを整えることが求められています。



# 1 とともに育む（学校教育の充実）

図表66 市立小学校児童数の推移

区分 \ 年	学校数	学級数	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
平成18年(2006年)	15	196	5,837	984	1,008	938	973	974	960
平成19年(2007年)	15	196	5,854	955	990	1,017	934	978	980
平成20年(2008年)	15	196	5,781	923	951	993	1,012	928	974
平成21年(2009年)	15	193	5,770	978	920	943	1,000	1,007	922
平成22年(2010年)	15	197	5,842	981	991	924	949	1,000	997

資料：学務課

図表67 市立中学校生徒数の推移

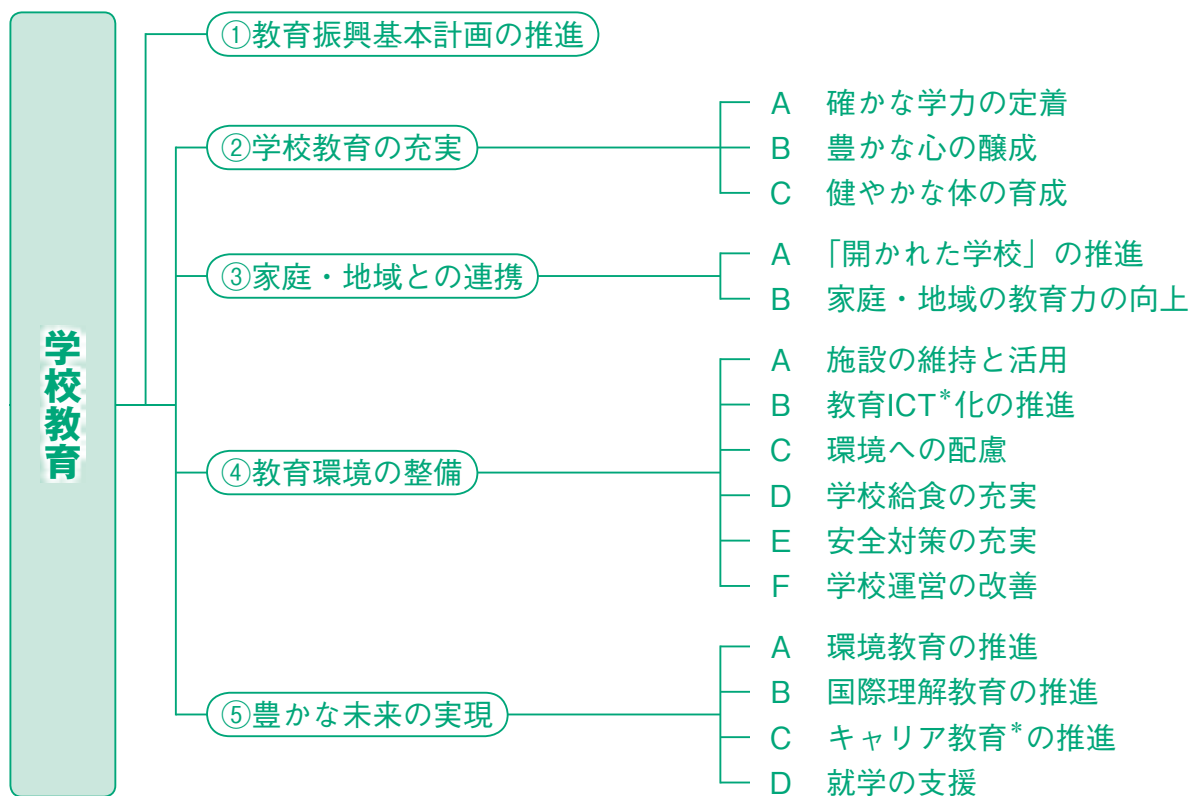
区分 \ 年	学校数	学級数	総数	1年	2年	3年
平成18年(2006年)	6	78	2,726	881	922	923
平成19年(2007年)	6	79	2,675	871	880	924
平成20年(2008年)	6	79	2,617	864	874	879
平成21年(2009年)	6	78	2,628	887	866	875
平成22年(2010年)	6	77	2,576	831	881	864

資料：学務課



お弁当の日

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①教育振興基本計画の推進	ふるさと昭島の自然や文化を愛し、社会に主体的に貢献できる「たくましい昭島っ子」の育成に向け、教育振興基本計画の総合的な推進をはかります。



放課後の子どもたち

## ②学校教育の充実

### A 確かな学力の定着

- 家庭での学習の習慣化を促進し、基礎・基本を重視した学習指導の充実に努めるとともに、学習のつまづきを早期に立て直すため補習指導に取り組み、新学習指導要領の着実な実施をはかります。
- 児童・生徒の興味や関心、意欲を高める「分かる授業」を目指し、習熟度別の少人数指導やチームティーチング\*などに取り組み、個に応じた学習指導の充実に努めます。
- 教員の経験や能力に応じた研修の充実に努めるとともに、OJT\*の実施などにより経験豊かな教員の実践的知識や指導技術を若手教員に引き継ぎ、教員の力量を高め、指導力の向上をはかります。
- 児童・生徒に対する情報教育を推進し、ICT\*を活用する能力の育成をはかるとともに、家庭や地域と連携し、情報社会のなかで適切に活動するための基礎となる考え方や態度の習得に努めます。
- 学校図書館の充実に努めるとともに、図書ボランティアなどの活用を推進し、児童・生徒の読書活動の活性化をはかります。
- 特別な支援を必要とする児童・生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服していけるように、一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育\*の推進に努めます。
- 小中学校での学習の連続性を踏まえ、教育活動における小中連携を推進します。

### B 豊かな心の醸成

- 他人を尊重し、認め合うとともに、進んで社会に貢献するなど、児童・生徒が社会の責任ある一員として生きる自覚を促し、そのために必要となる資質を養うため、学校での教育活動全体をとおして心の教育を推進します。
- 障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒や地域の人たちとがふれあい、ともに活動する機会を設け、障害のある児童・生徒の経験を広め、社会性を養い、好ましい人間関係の育成に努めるとともに、同じ社会に生きる人間として、互いを正しく理解し、ともに助け合い、支え合って生きていくことを学ぶ、交流教育の充実をはかります。
- 児童・生徒の豊かな情操や規範意識、公共の精神などを育むため、道徳教育や人権教育などの充実をはかります。
- 集団宿泊活動や奉仕体験活動、文化芸術活動など、他人や社会、自然環境との直接的なかかわりがもてる体験活動の充実をはかります。
- スクールカウンセラー\*の活用や教育相談体制の充実に努め、教育相談を必要とするすべての児童・生徒が適切な相談を受けられる環境の整備をはかるとともに、問題行動を起こす児童・生徒に対しては、それぞれの学校の状況に応じ、適切な指導ができる体制づくりを行います。
- 関係機関と連携し、学校に適應できない児童・生徒の教育機会の充実に向けた支援に努めます。

## ②学校教育の充実

## C 健やかな体の育成

- 児童・生徒の発達段階に応じた適切な体育科、保健体育科の授業の実施をはかるとともに、家庭科や技術・家庭科、特別活動\*などをはじめ、学校全体で、体育や健康に関する指導の充実に努めます。
- 家庭や地域と連携し、協力して、児童・生徒の健康の保持・増進に関する実践力の育成に努めます。
- 健康診断の適切な実施をはかり、児童・生徒の健康の保持や疾病の早期発見に努めます。
- 部活動は、責任感や連帯感を育むとともに学習意欲の向上にもつながります。特に、生徒の体力向上にとって、運動部活動の果たす役割は大きいものがあり、中学校運動部活動の振興により、体力の向上をはかります。
- 児童・生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、生涯にわたって健康な体を育てていくため、食育\*の推進をはかります。
- 食育の推進にあたっては、単に「食」のみへの取り組みだけでなく、命の源である「食」を支える「農業」への理解を深める食農教育\*として位置づけ、その充実に努めます。

## ③家庭・地域との連携

## A 「開かれた学校」の推進

- 家庭や地域との連携を強化し、地域に開かれた学校の推進に努め、地域全体で学校を支え、子どもたちを健やかに育む環境を整備します。
- 保護者や地域住民の参画をはかり、地域に開かれた信頼される学校づくりを進め、家庭、地域と一体となった学校の活性化をはかります。
- 学校評議員\*制度の活用をはかり、地域の声が学校運営に反映される環境の整備に努めます。

## B 家庭・地域の教育力の向上

- 家庭は、子どもたちが基本的な生活習慣などを身につけ、家族愛のなかで心の居場所を見出す大変重要な場です。家庭教育の自主性を尊重しつつも、家庭との連携を強化し、一体となって家庭教育の充実に努めます。
- 地域や関係機関と連携し、社会全体で家庭教育を支援し、すべての親が自信を持って、安心して家庭教育ができる環境の整備をはかります。
- 地域は、子どもたちが、友達との遊びや世代の異なるさまざまな人とのふれあいをとおして、自立心や自制心を培う場となり、学校教育が効果的に展開される基盤となります。地域との連携と協力を強化し、子どもたちが成長し、発達していく場となる地域の教育力の向上に努めます。
- 地域の人材や学校支援のボランティアの活用をはかり、授業や放課後の学習活動、学校行事や部活動の充実に努めます。

## ④教育環境の整備

### A 施設の維持と活用

- 学校の耐震化は平成23年（2011年）度に終了しますが、引き続き、校舎やトイレの改修、除湿温度保持機能の復旧工事などを計画的に進めます。
- 体育館やプールの計画的な維持、管理に努めるとともに、これらの施設の地域開放を推進します。
- 余裕教室の効果的な活用をはかり、時代の変化に対応した、より豊かな教育環境の整備に努めます。
- 児童・生徒が使いやすい施設を目指すとともに、学校施設の地域開放を踏まえ、ユニバーサルデザイン\*に配慮し、施設のバリアフリー\*化を進めます。
- 施設の安全点検や環境衛生検査の適切な実施をはかり、安全で快適な教育環境の維持に努めます。

### B 教育ICT\*化の推進

- 平成21年（2009年）度に策定した教育ICT化の推進方針書に基づき、学校のICT化を推進し、効率的な校務処理の実現による教員の負担軽減をはかるとともに、児童・生徒一人ひとりに対応した、きめ細かな指導の充実に努めます。
- ICTを積極的に活用し、豊富なデジタル教材を用いたわかりやすい授業の充実に努めます。
- 学校情報の積極的な提供と、地域、保護者、学校の情報連携の充実に努め、開かれた学校の推進をはかります。
- 児童・生徒への情報教育の充実に努めるとともに、学校関係者の情報セキュリティ意識の向上に努め、学校が保有する情報の安全管理を徹底します。

### C 環境への配慮

- 学校の緑化に努め、緑豊かな環境の整備をはかります。
- 太陽光発電など新エネルギー\*の導入や、校庭の芝生化など、環境に配慮した整備を進めます。

### D 学校給食の充実

- 献立内容の工夫や米飯給食の充実、個別食器の採用などを進め、できる限り手づくりでこだわった、豊かでおいしい給食の提供に努めます。
- 安全な給食の提供を第一に、食材の適切な選定や、食品衛生検査などの充実をはかり、安全衛生基準の徹底に努めます。
- 学校給食施設の計画的な維持、管理に努めるとともに、今後の施設のあり方に関する検討を進めます。
- 学校給食の食材として、新鮮で安全な地場農畜産物の積極的な活用をはかります。
- 地場農畜産物の活用を食農教育\*の機会としてとらえ、児童・生徒の地域の農業への関心と理解を深めていきます。
- 食の大切さや学校給食の役割、家庭での食事の重要性などについての啓発に努め、家庭における食育\*の推進をはかります。



### ④教育環境の整備

#### E 安全対策の充実

- 生活安全、交通安全、災害安全に関する安全教育の体系的な実施に努め、子どもたちが、生涯にわたって安全な生活をおくるために必要な「危険を予測し回避する能力」の育成をはかります。
- 万一の事態に備えた防災・防犯訓練の実施などに努め、校内における児童・生徒の安全対策を徹底します。
- 校外において、児童・生徒が事件や事故に巻き込まれないように、登下校時の見守りなど、地域と連携した安全対策の充実をはかります。

#### F 学校運営の改善

- 学校が自ら行う自己評価に加え、保護者や学校評議員\*等による関係者評価、学識経験者等による第三者評価など、学校評価システム\*の確立をはかり、結果を公表するとともに、学校運営の改善につなげていきます。
- 「昭島市立学校適正規模適正配置等審議会」の答申を踏まえ、引き続き、学校の規模や配置の適正化について検討を進めます。

### ⑤豊かな未来の実現

#### A 環境教育の推進

- 児童・生徒が環境問題に強い関心と深い理解を持ち、主体的に取り組み実践できるように、環境教育を推進します。

#### B 国際理解教育の推進

- 児童・生徒が広い視野を持ち、異文化に関する理解を深め、世界の人々と協調して生きていく態度を身につけることができるように、国際理解教育を推進します。
- 国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を伝えることができる基礎的な力を養成するため、段階に応じ、外国語によるコミュニケーション能力の育成をはかります。
- 国際理解教育の推進に向け、児童・生徒が海外の人とふれあう機会や、生徒が海外の学生と相互に交流する機会の提供に努めます。

#### C キャリア教育\*の推進

- 児童・生徒の望ましい勤労観や職業観を育み、将来の進路目標につなげていくため、キャリア教育を推進します。
- キャリア教育の推進により、自立した社会人、職業人として生活していくために必要な資質や能力の育成に努めます。
- 小学校段階から、発達段階に応じた体験活動の充実に努めます。

#### D 就学の支援

- 経済的理由により学用品費や給食費などの支出が困難な家庭を対象として、引き続き、就学援助を実施します。
- 経済的理由により高校や大学への就学が困難な生徒を対象とした、奨学金制度の充実努めます。

# 1 とともに育む（学校教育の充実）

## ▶ 政策指標

指 標 名		現 状 値	目標値 (H27)	目標値 (H32)
家庭学習の習慣が身についていると回答した児童・生徒の割合	小学校	70.8% <sup>※1</sup>	75.0%	80.0%
	中学校	44.2% <sup>※1</sup>	45.0%	50.0%
相談できる先生がいると回答した児童・生徒の割合	小学校	55.7% <sup>※1</sup>	60.0%	65.0%
	中学校	39.1% <sup>※1</sup>	40.0%	45.0%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（80点満点）	小学校	男子	54.7点 <sup>※2</sup>	55点
		女子	54.1点 <sup>※2</sup>	55点
	中学校	男子	34.3点 <sup>※2</sup>	41点
		女子	39.1点 <sup>※2</sup>	48点

※1 指導室（平成22年度）による。

※2 指導室（平成21年度、小学校7校、中学校2校の抽出調査）による



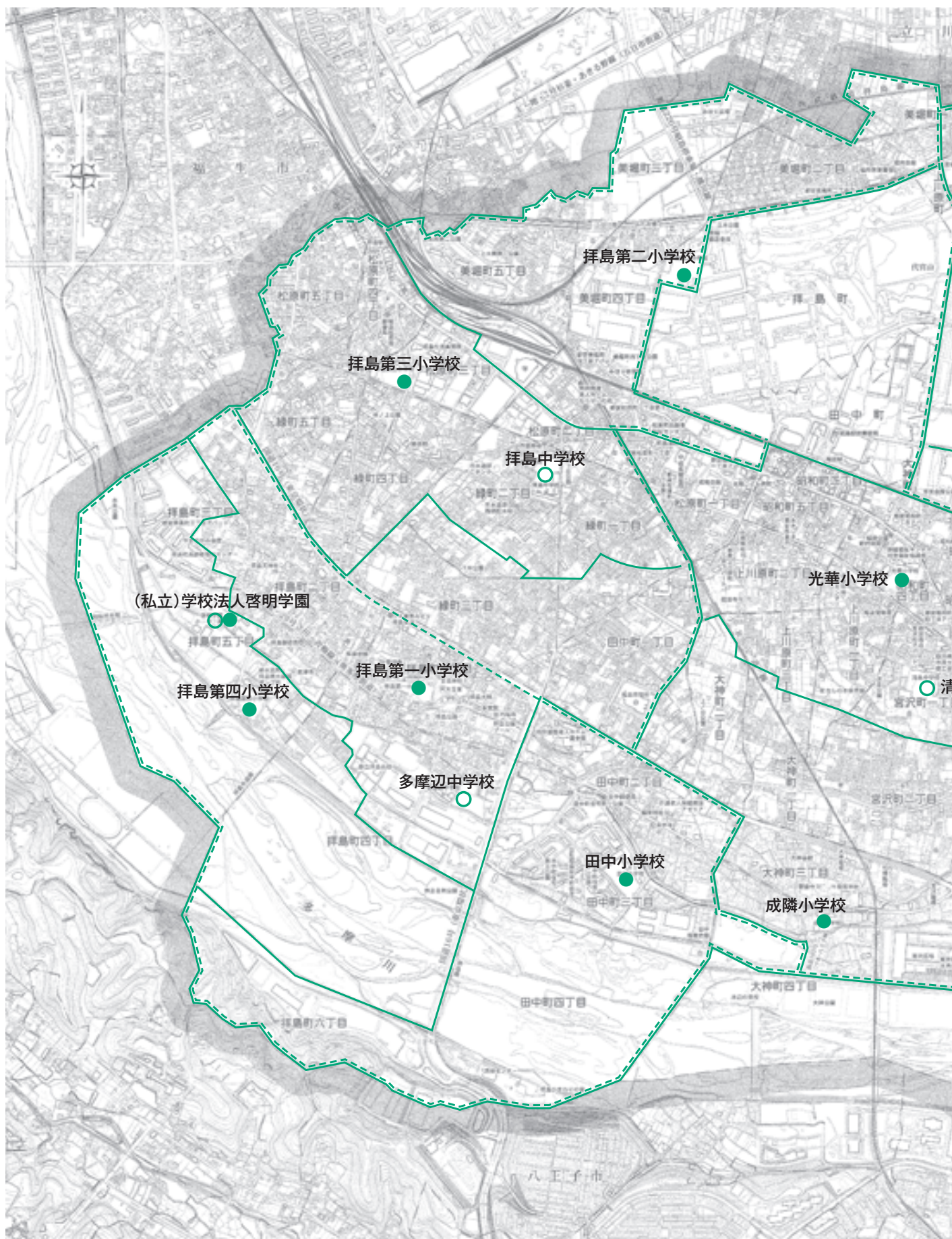
入学式



成隣小マラソン

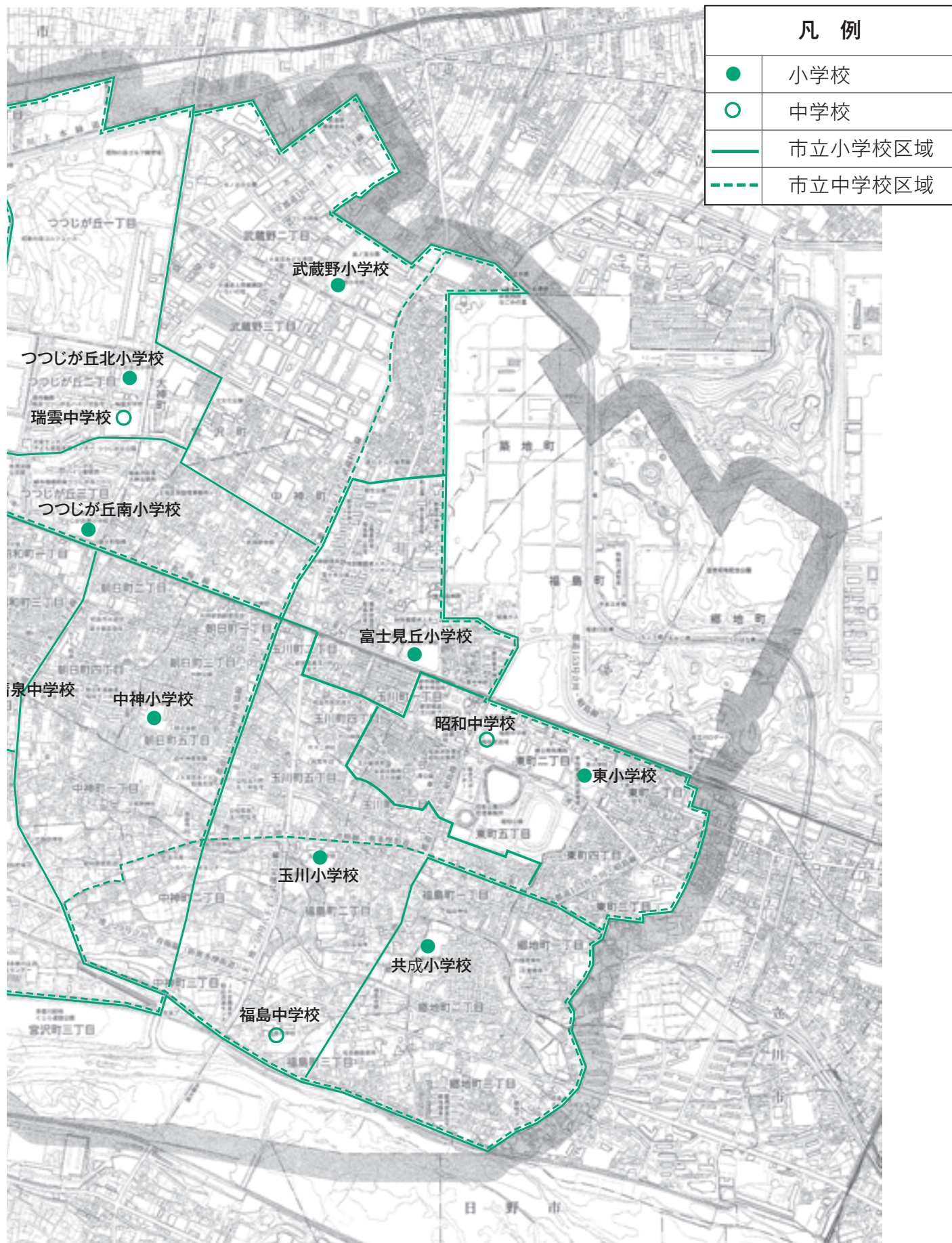


図表68 学校現況図





# 1 とともに育む（学校教育の充実）



## (1) 青少年の健全育成

### ▶ 施策の目指す姿

心身ともに健康で、他者を思いやる心を持った青少年が、地域社会の一員として成長し、自らの可能性を十分に発揮しています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇青少年期は、心身の発達にともない、子どもから若者へと成長するとともに、社会の担い手として生活の基盤を確立し、社会へ参画・貢献していく時期として位置づけられています。青少年の定義はさまざまですが、0歳からおおむね30歳未満までが該当するものとされ、平成22年(2010年)1月1日現在の本市の当該人口は33,874人で、少子化の影響もあり、ここ10年間で、3,500人余り、9.6%の減となっています。
- ◇青少年が犯罪の被害者となる事件が相次ぐ一方、青少年による、これまででは考えられなかったような重大事件も発生し、青少年の安全で安心な成長に対する懸念が高まっています。こうしたことの背景として、家族や周囲との円滑な関係やコ

ミュニケーションの欠如、不安定な就労環境、保護者の経済的な困難や周囲からの孤立などが指摘されています。

- ◇平成20年(2008年)に昭島警察署が補導した不良行為少年(非行少年には該当しないが、喫煙等の不良行為により補導された20歳未満の者)は702人となっています。補導数は、平成13年(2001年)をピークに、減少傾向にありますが、人口10,000あたりの補導数を見ると、昭島警察署管内(64人)は多摩地域の平均(34人)を上回っています。
- ◇国は、平成20年(2008年)に新たな「青少年育成施策大綱」を策定し、一人ひとりの青少年の健やかな成長を保障する社会の実現を目指し、青少年育成施策の推進をはかっています。

#### 課 題

- ◎青少年は、家族にとっても、社会にとっても、可能性を秘めたかけがえのない存在です。こうした青少年が健やかに成長し、それぞれの可能性を広げ、それが実現できるように、青少年の立場に立ち、現在の生活と将来の成長の両面を支援していくことが必要です。
- ◎青少年の健全育成については、0歳からおおむね

30歳までの幅広い年齢層を対象としているため、幼年期、学童期、思春期、青年期及びポスト青年期の各年齢期ごとに、その特性や個人差に配慮し、各年齢期の連続性を重視するとともに、縦割りの対応を排除した総合的な施策の展開が必要となっています。



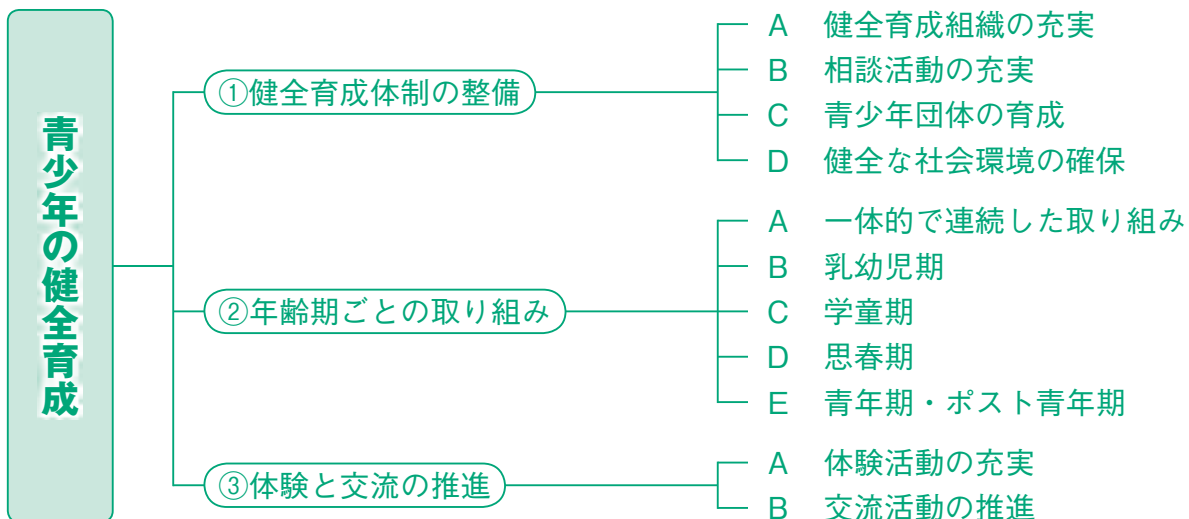
## 2 ともにあゆむ（青少年の育成）

図表69 昭島警察署による不良行為少年の補導数

年 度	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
人 数	765	685	863	702	256

資料：警視庁統計

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①健全育成体制の整備	<p><b>A 健全育成組織の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○青少年の健全育成にかかわる地域の活動を支援します。</li> <li>○青少年の健全育成にかかわるすべての組織の連携を深め、健全育成体制の充実に努めます。</li> <li>○関係機関相互のネットワークを充実させ、情報の収集と提供をはかり、情報の共有と一体的な活用を進めます。</li> <li>○青少年の健全育成にかかわるすべての組織や個人が、青少年との信頼関係の上に、相互に協力しながらそれぞれの役割に取り組む体制の整備を進めます。</li> </ul> <p><b>B 相談活動の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○専門の相談員による相談活動の充実に努め、青少年の育成を担う保護者が、必要ときに身近できめ細かな相談を受けられる環境を整備します。</li> </ul>

### ①健全育成体制の整備

#### C 青少年団体の育成

- 子ども会や青少年グループなど、青少年が自ら参加し活動する団体の育成を支援します。
- 小学生リーダーをはじめとした段階的な青少年リーダーの育成をはかるとともに、その活用場の充実に努めます。

#### D 健全な社会環境の確保

- 青少年の事故や非行を未然に防ぐため、相談・指導体制を充実するとともに、非行防止などに関する市民への啓発に努めます。
- 地域や関係機関との連携により、有害図書対策や薬物乱用防止啓発活動の推進をはかります。

### ②年齢期ごとの取り組み

#### A 一体的で連続した取り組み

- 青少年の健全育成については、年齢期ごとの特性や個人差に十分配慮するとともに、各年齢期の連続性の確保をはかり、家庭や地域、関係機関と一体となった取り組みを進めます。

#### B 乳幼児期

- 児童福祉や幼児教育に関する施策の展開により、幼児の心身の調和の取れた発達を支援し、健やかな成長の基礎形成をはかります。
- 地域全体で子育てを支援する環境の整備や保育サービスの充実などに努め、ワーク・ライフ・バランスを推進し、子育て家庭の支援をはかります。

#### C 学童期

- 学校教育の充実に向けた施策の展開により、確かな学力の定着、豊かな心の醸成、健やかな体の育成をはかります。
- 環境教育や国際理解教育、キャリア教育\*などを推進し、青少年の社会的な自立や未来の成長につながる支援をはかります。

#### D 思春期

- 家庭、地域、学校の連携により、日常生活能力や社会生活能力の習得を支援するとともに、勤労観や職業観、職業に関する知識や技能の育成をはかります。
- 思春期にある若者の特性に配慮し、適切な距離感により成長を支援し、必要となる社会規範や知識、能力を身につけ、大人への移行がスムーズに開始できるような環境の整備に努めます。
- 家庭や地域、関係機関の連携により、非行の未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、思春期に多く見られる心の問題に対する相談体制の充実に努めます。

#### E 青年期・ポスト青年期

- 就業や起業、職業能力の向上などの支援に努め、青少年の社会的自立を進めます。

## 2 ともにあゆむ（青少年の育成）

### ③体験と交流の推進

#### A 体験活動の充実

- 青少年が自然を直接体験できる機会を提供し、環境に対する興味や関心を高め、自然環境を大切に作る心を育てます。
- 体験学習の充実に努め、他人と協調し、他人を思いやる心や、自尊感情の育成をはかります。
- 青少年が自ら計画して、主体的に判断し、協調して実現する、体験的な活動の場を設けます。

#### B 交流活動の推進

- 青少年の交流事業の推進をはかり、幅広い視野と相互の理解を深め、自立心や国際理解力を養います。

### ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
昭島警察署による不良行為少年の補導数	702人※	500人	300人

※ 警視庁統計資料（平成20年）による

## (1)生涯学習

### ▶ 施策の目指す姿

誰もが、自分の意思で自由に学ぶことができる環境が整い、地域のつながりときずなを実感し、豊かな人生をおくっています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇内閣府が平成20年（2008年）に実施した生涯学習に関する世論調査によると、今後、生涯学習をしたいと回答した者の割合は7割を超えています。また、その理由については、興味があり、趣味を広げ豊かにするため（59.1%）、健康・体力づくりのため（40.5%）、他の人との親睦を深めたり、友人を得るため（38.1%）が上位3項目（複数回答）となっています。
- ◇平成20年（2008年）年度に実施した市民意識調査では、生涯学習のなかで関心のあるものとして、ジョギング、テニス、ハイキングなどのスポーツ・レクリエーション（37.3%）、栄養、健康法などの健康管理のための学習（28.9%）、英会話、パ

ソコンなどの資格や技能の習得のための学習（28.4%）が上位3項目（複数回答）となっています。

- ◇近年、生涯学習は、いわゆる「生きがい・教養」だけでなく、職業能力の向上や新たな技術等の習得、地域や家庭の教育力の向上、子どもたちの基本的な生活習慣の習得など、幅広い分野を担っており、生涯学習の充実により、一人ひとりの資質、能力の向上をととして社会全体の活性化をはかることが求められています。
- ◇本市では、平成15年（2003年）に生涯学習推進計画を策定し、市民相互と地域のつながりを育てる生涯学習を目標とし、その推進をはかっています。

#### 課 題

- ◎すべての者が、自己の人格を磨き、豊かな人生をおくることができるように、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所で学習することができ、その成果を適切に活かすことができる生涯

学習社会の実現が求められています。

- ◎学校、家庭、地域、行政が連携し、協力しながらそれぞれの教育力の向上に努め、社会全体で生涯学習の推進をはかることが求められています。



### 3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

図表70 公民館延利用者、市民文化祭参加者及び市民講座参加者の推移

（単位 人）

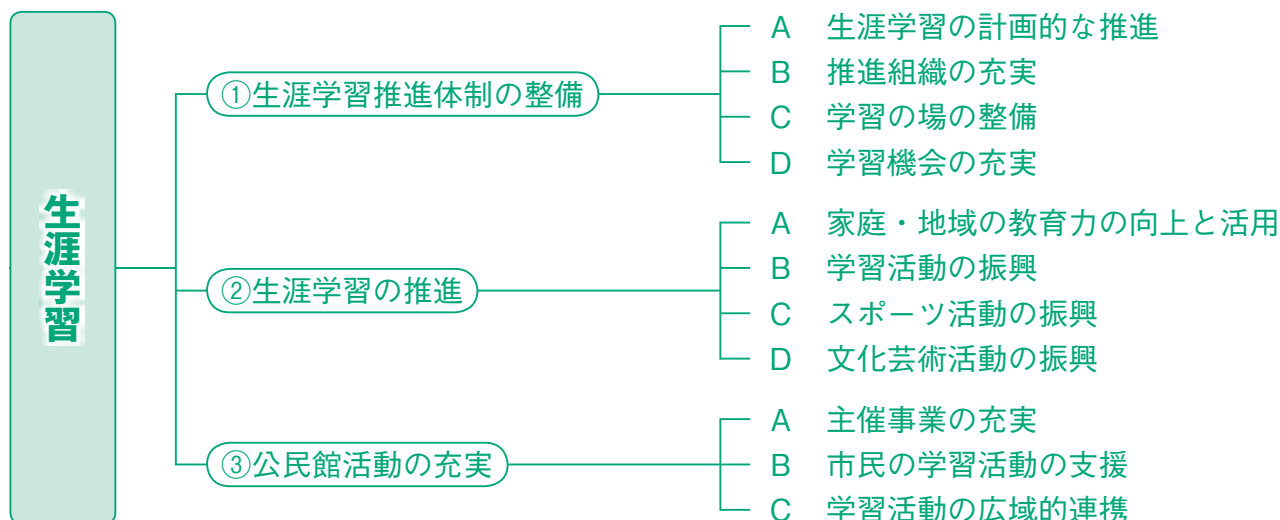
年度	項目	公民館延利用者数	市民文化祭	市民講座参加者数
			参加者数	
平成17年 (2005年)度		137,096	17,598	96
平成18年 (2006年)度		127,956	15,735	149
平成19年 (2007年)度		139,021	15,307	108
平成20年 (2008年)度		120,311	16,659	140
平成21年 (2009年)度		128,606	12,771	207

資料：市民会館・公民館



いきいき健康フェスティバル

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①生涯学習推進体制の整備	<p><b>A 生涯学習の計画的な推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生涯学習推進計画に基づき、引き続き、生涯学習の計画的な推進に取り組むとともに、同計画の計画期間を踏まえ、計画の見直し（第二次計画の策定）をはかります。</li> <li>○教育振興基本計画に基づき、家庭や地域の教育力の向上と活用に努めるとともに、市民の学習活動、スポーツ活動、文化芸術活動の振興をはかります。</li> </ul> <p><b>B 推進組織の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生涯学習校区協議会に関する情報の提供と啓発をはかり、協議会の組織の拡大と活動の充実に努めます。</li> <li>○生涯学習を担う人材の発掘と育成に努めるとともに、生涯学習にかかわる個人や団体のネットワーク化を推進します。</li> </ul> <p><b>C 学習の場の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多目的な機能を有した社会教育複合施設の整備について、引き続き検討を進めます。</li> <li>○市立会館や学校など、既存の公共施設の多目的な活用を進め、生涯学習の場の充実に努めます。</li> </ul>

### 3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

<b>①生涯学習推進体制の整備</b>	<b>D 学習機会の充実</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○対象別、課題別の学習講座を多様な方法で開設し、学習機会の充実をはかります。</li><li>○多摩地区の大学や企業など地域の教育資源の積極的な活用をはかります。</li><li>○市内の歴史・文化財めぐりや、企業での参加型のイベントなど、産業観光の推進が生涯学習につながる側面もあります。観光とコラボレーションした生涯学習の提供を進め、相互の振興をはかります。</li></ul>
<b>②生涯学習の推進</b>	<b>A 家庭・地域の教育力の向上と活用</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○家庭の自主性を尊重しながら、家庭、地域、学校、関係機関との連携と協力により、家庭の教育力の向上に努めます。</li><li>○地域の人材やボランティアの活用をはかるとともに、家庭、地域、学校、関係機関が連携し、協力して地域ぐるみの教育を推進します。</li></ul> <b>B 学習活動の振興</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○市民の学習ニーズを的確に把握し、学習講座の充実をはかり、いつでもどこでも学ぶことのできる生涯学習社会の実現に向け、学習の機会と場の充実に努めます。</li><li>○生涯学習の成果が適切に評価され、それを地域に還元していける環境の整備を進め、学習意欲の向上や学習者相互のネットワーク化をはかり、生涯学習の振興が地域の活性化につながるまちづくりを進めます。</li></ul> <b>C スポーツ活動の振興</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○スポーツ振興計画を基本とし、誰もが生涯をととしてスポーツを楽しみ、健康で明るい生活が出来るように、生涯スポーツ活動の振興に努めます。</li></ul> <b>D 文化芸術活動の振興</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○「昭島市文化芸術の振興に関する基本方針」に基づき、市民の文化芸術活動の振興をはかり、心豊かで活力あるあきしまの実現に努めます。</li></ul>
<b>③公民館活動の充実</b>	<b>A 主催事業の充実</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○対象別や課題別の各種講座など、市民の学習ニーズを的確に捉えた主催事業の充実に努めます。</li><li>○学習講座の企画、運営への参画を進めるなど、市民の主体的な活動による、生涯学習の推進をはかります。</li><li>○市立会館など、身近な施設を活用した地域公民館事業の充実に努めます。</li></ul> <b>B 市民の学習活動の支援</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○市民の自主的な学習活動の支援を進めるとともに、新たに公民館活動に参加しようとする市民が参加しやすい環境の整備をはかります。</li></ul> <b>C 学習活動の広域的連携</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○学習活動の広域的な連携をはかり、社会の変化に対応した学習活動の充実に努めます。</li></ul>

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
市民講座の参加者数	207人※	240人	270人
公民館年間延べ利用者数	128,606人※	135,000人	140,000人

※ 市民会館・公民館（平成21年度）による



### 3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

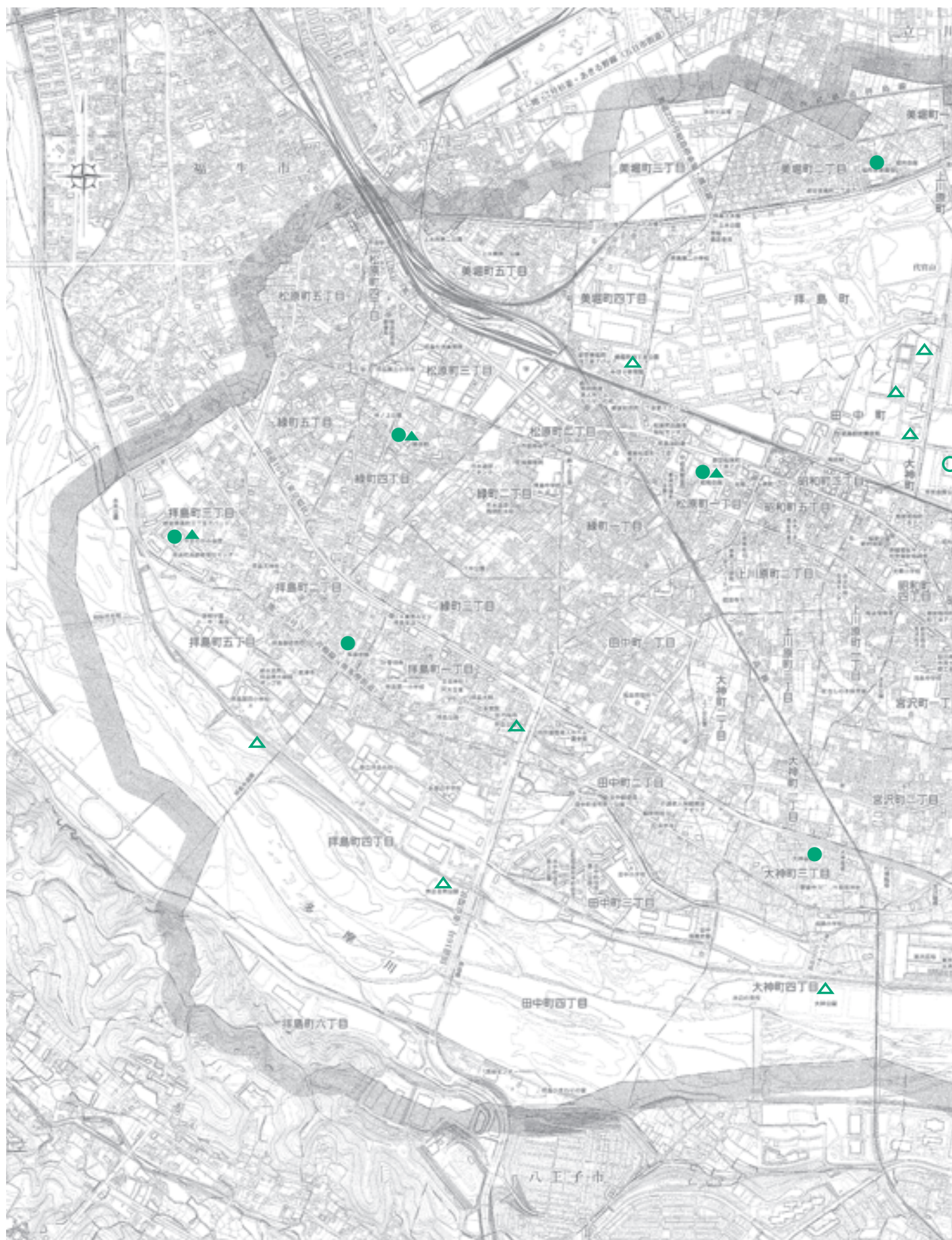


習字フラッグ



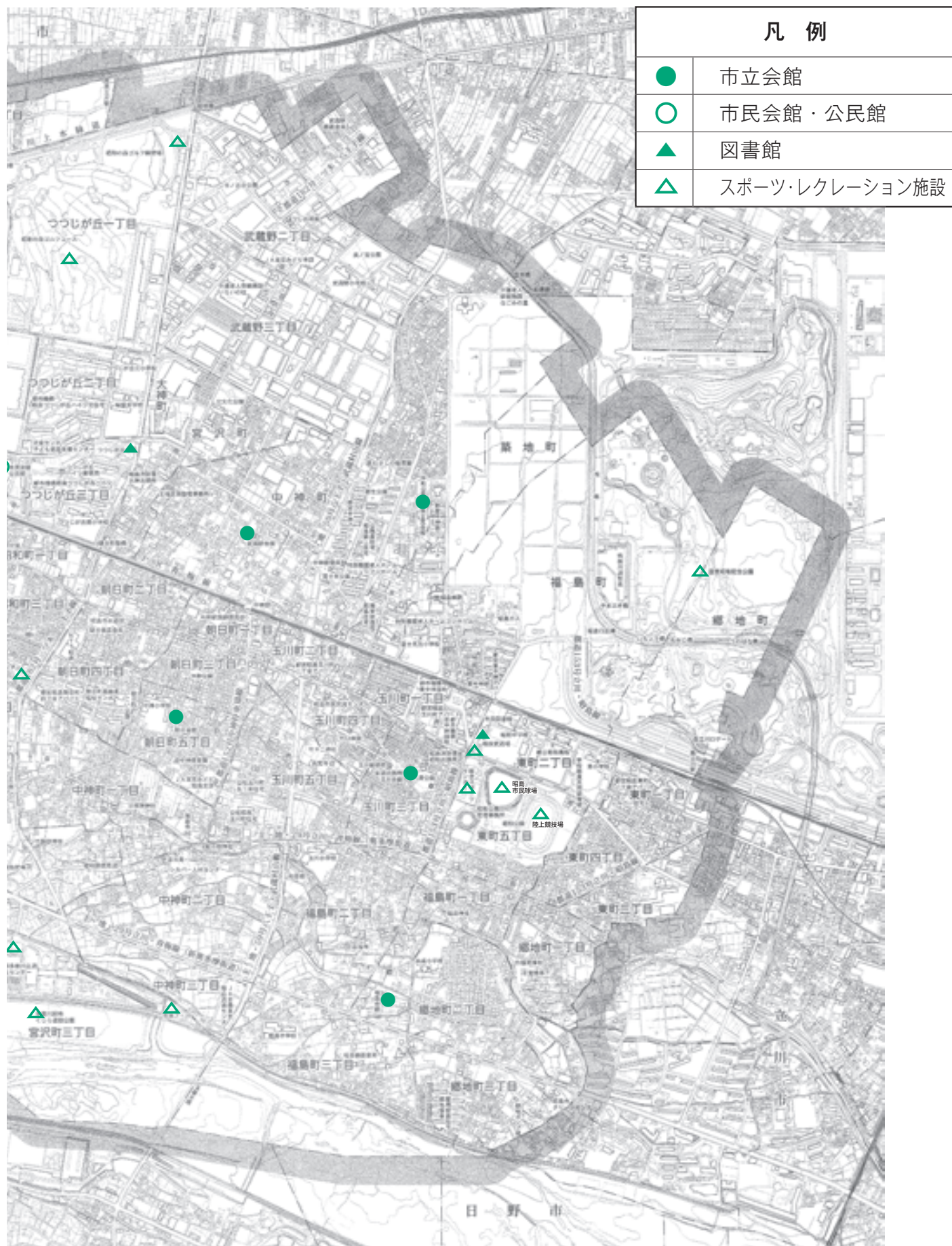
少年少女サッカー教室

図表71 社会教育・スポーツ施設の現況図





### 3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）



## (2) 図書館活動

### ▶ 施策の目指す姿

図書館が地域に開かれた知の拠点として市民の学びを支え、暮らしに役立ち、人と本のよりよい出会いの場となっています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇市民図書館は本館と2つの分館、2つの分室、移動図書館で運営されています。平成21年(2009年)度末の蔵書数は329,971冊、個人登録者は25,911人で、登録率は22.8%となっていますが、登録率については減少傾向にあります。また、平成21年(2009年)度の貸出冊数は691,372冊で、市民一人あたり6.1冊となっています。
- ◇市民図書館では、録音図書の貸出しや対面朗読の実施など、図書館利用に障害のある方の読書活動を支援しています。また、図書館の資料や機能を活用して、利用者の調査・研究のための援助や情報提供(レファレンスサービス)を行っており、

平成21年(2009年)度には2,543件の相談を受付けています。

- ◇市民図書館では、小金井市と図書館システムを共同利用するとともに、福生市、あきる野市と相互利用を行うなど、広域的な連携を推進しています。
- ◇市民図書館では、平成19年(2007年)3月に「子ども読書活動推進計画」を策定し、同計画に基づき、子どもと本とを「つなぐ」読書環境の整備を進め、子どもたちが本と出会い、自ら本を楽しみ、読書する力を身につけて、豊かな人間としてよりよく成長していけるように、子どもの読書活動を支援しています。

#### 課 題

- ◎これからの図書館では、閲覧や貸出、リクエストなどの基本的なサービスの充実だけでなく、経営の効率化、学校図書館や他の図書館との広域的な連携など、利用者の視点に立った事業の展開が必要となっています。
- ◎これからの図書館には、読書活動を支援するだけでなく、地域の課題や市民が日常生活をおくる上での問題解決に必要な資料や情報を提供するな

ど、地域や住民の課題解決を支援する社会教育施設としての役割が求められています。

- ◎市民図書館(本館)の敷地は、都市計画道路の区域となっており、工事にともない施設を移転する必要があります。事業の推移や社会教育複合施設の整備計画などを踏まえ、中央図書館の建設について検討する必要があります。



### 3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

図表72 図書館の利用状況の推移

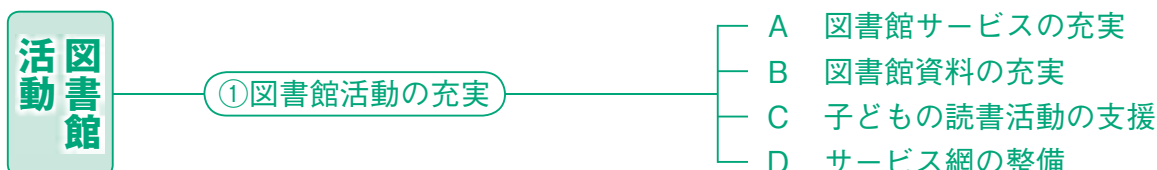
区分 年度	貸出登録(各年度 3 月31日現在)		貸出実績(各年度 1 年間) <sup>※1</sup>		
	個人登録者数 (人)	人口に対する率 (%)	貸出数(冊)	市民 1 人あたり (冊)	回転率(回) <sup>※2</sup>
平成17年 (2005年)度	27,924	24.9	501,145	4.5	1.7
平成18年 (2006年)度	27,910	24.8	571,042	5.1	1.9
平成19年 (2007年)度	27,814	24.6	583,133	5.2	2.0
平成20年 (2008年)度	24,935	22.1	629,825	5.6	2.0
平成21年 (2009年)度	25,911	22.8	691,372	6.1	2.1

※1 各分館・分室及び移動図書館の貸出冊数も含む。

※2 1冊の本が1年間に貸出しされた回数を表す。

資料：市民図書館

#### ▶ 施策の体系



#### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①図書館活動の充実	<p><b>A 図書館サービスの充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○隣接自治体との相互利用を推進するとともに、市民が利用しやすい図書館を目指し、サービスの充実に努め、利用者の利便性の向上をはかります。</li> <li>○図書館の利用に障害のある方の読書活動の支援に努めます。</li> <li>○図書館は、利用者のニーズに応じ、さまざまな形で活用することができます。図書館の上手な使い方を市民にわかりやすく周知し、市民が暮らしのなかで積極的に図書館を活用できる環境の整備をはかります。</li> <li>○インターネットやデータベース、電子媒体などの有効な活用をはかるとともに、ホームページの充実に努め、地域の多様な情報源として、レファレンスサービスや地域の課題解決への支援を充実します。</li> </ul>

### ①図書館活動の充実

#### B 図書館資料の充実

- 利用者のニーズや社会的要請を考慮し、図書館資料の充実に努めるとともに、図書館で利用しなくなった書籍などは、リサイクル本として、再利用を進めます。
- 地域の課題や日常生活で生じた問題の解決に向け、必要となる資料や情報の適切な収集に努めるとともに、利用者が有効活用できるよう分類や展示等に配慮し、付加価値を高めた提供に努めます。

#### C 子どもの読書活動の支援

- 子どもと本の出会いから読書習慣の確立に至るまで、子どもの発達段階に応じ、家庭、学校、地域と連携し、子どもと本をつなぐ読書環境の整備を進めます。

#### D サービス網の整備

- 多様化する市民ニーズに対応するため、社会教育複合施設の整備計画や図書館の全体的な計画を勘案するなかで、拠点的功能を有した中央図書館の検討を進めていきます。

### ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
市民一人あたりの貸出冊数	6.1冊※	6.5冊	8.0冊

※ 市民図書館（平成21年度）による。



市民図書館にて

### (3)文化・芸術

#### ▶ 施策の目指す姿

あきしまの地域に根ざした市民文化がいきいきと花開き、誰もが文化・芸術を身近で味わい、豊かでうるおいのある暮らしを実感しています。

#### ▶ 現状と課題

##### 現 状

- ◇国は、文化芸術振興基本法の規定に基づき、平成19年（2007年）に文化芸術の振興に関する基本的な方針（第2次基本方針）を策定し、文化芸術の振興に関する施策の総合的な推進をはかっています。
- ◇本市では、市制施行50周年を記念し、「彫刻銀河」として、総合スポーツセンターに本市ゆかりの彫刻家7名の作品を常設しています。また、本市の郷土芸能を一堂に会した「郷土芸能まつり」を市民や企業との協働\*により開催したり、市役所庁舎で市民ロビーコンサートを実施するなど、市民が文化芸術活動を発表する場や身近で文化芸術にふれる機会の提供に努めています。
- ◇現在、多くの市民が日常的に、公民館や市立会館などを利用して活発に文化芸術活動を行っています。こうした市民の日頃の活動は、毎年10月中旬から11月初旬にかけて開催される市民文化祭でその成果が発表されています。この市民文化祭は80を超える団体や市民が参加し、演奏・演芸、展示、対局・つどいなど多彩な催物が実施され、その企画・運営は、各部門から選出された運営委員によって担われています。毎年、延べ1万人を超える市民が鑑賞に訪れ、市民相互の交流の場ともなっています。
- ◇平成21年（2009年）度を実施した市民意識調査では、この1年間に音楽、演劇、美術などを外出して鑑賞したことがある市民の割合は46.9%となっており、「興味はあるが、機会がない」「近くで鑑賞する機会があれば、鑑賞したい」と興味を示した市民の割合は34.8%、「興味がない」とする市民は15.0%となっています。
- ◇本市では、平成20年（2008年）に、文化芸術の振興をはかるため、「昭島市文化芸術振興基本条例」を制定するとともに、同条例に基づき、平成22年（2010年）に「文化芸術の振興に関する基本方針」を策定し、今後の文化芸術振興施策の方向性を明らかにしました。

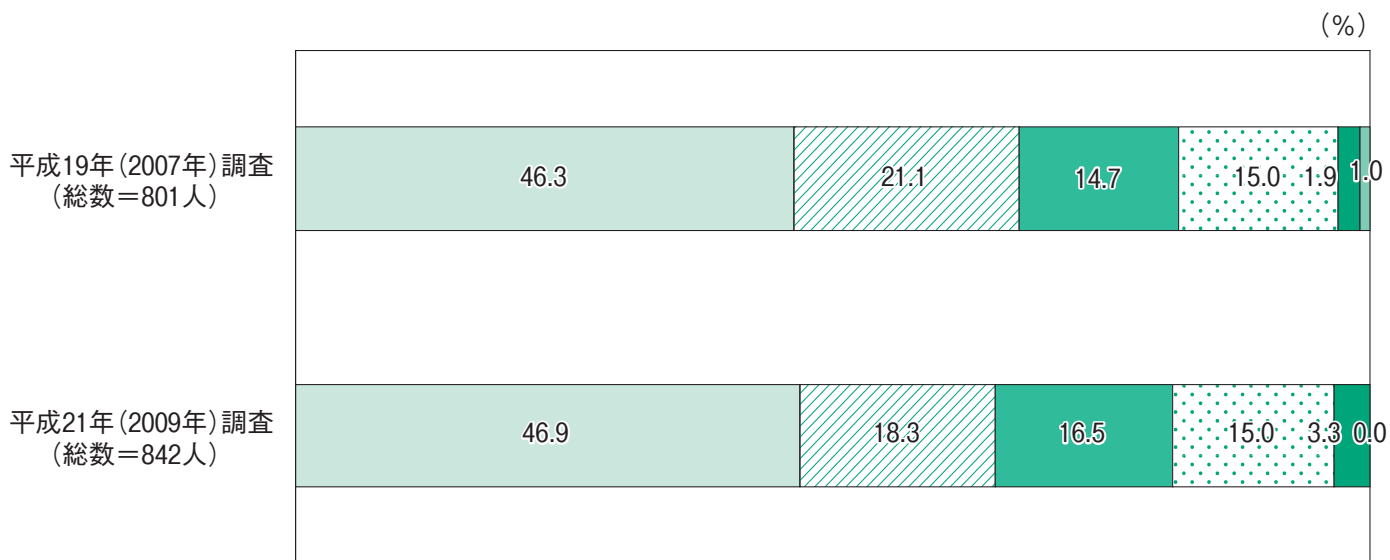
##### 課 題

- ◎これまで地域で培われてきた、地域に根ざした多様な文化芸術の振興は、本市の文化芸術が発展していく源泉となります。市民が生涯を通じて身近に文化芸術に接し、個性豊かな文化芸術活動を行うことができる環境の整備が課題となっています。
- ◎文化の多様性の理解に向けた国際理解教育や文化芸術に関する教育の充実に努め、子どもの豊かな心や感性を養うとともに、創造力やコミュニケーション能力を育み、国際社会で活躍する人材や地域文化の担い手を育成することが必要となっています。

図表73 音楽・演劇・美術の鑑賞頻度

問 あなたは、この1年間に音楽、演劇、美術などを外出して鑑賞したことがありますか。

☐ 鑑賞したことがある   
 ☐ 興味はあるが、機会がない   
 ☐ 近くで鑑賞する機会があれば、鑑賞したい  
☐ 興味がない   
 ☐ その他   
 ☐ 無回答

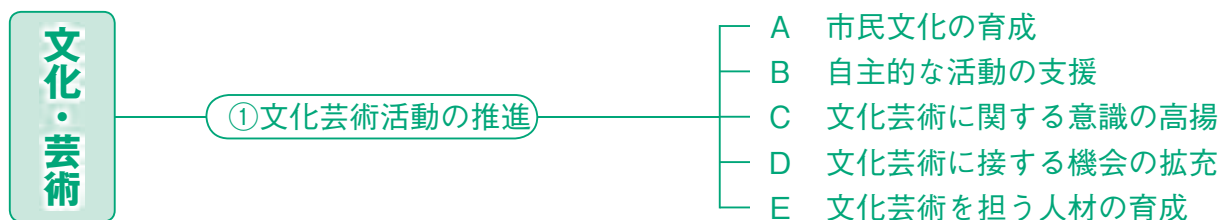


資料：平成21年（2009年）・市民意識調査結果



### 3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

#### ▶ 施策の体系



#### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①文化芸術活動の推進	<p><b>A 市民文化の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○地域の文化力の向上に努め、あきしまらしさを育み、地域に根ざした市民文化の育成をはかります。</li><li>○市民が文化芸術に親しみ、感動や喜び、やすらぎなどを享受することができるように、市民が身近な場所で文化芸術にふれることができる環境の整備に努めます。</li><li>○他の自治体との広域的な連携や、文化団体、芸術家とのネットワークの形成を進めるとともに、文化芸術に関する情報の収集と提供の充実に努めます。</li></ul> <p><b>B 自主的な活動の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○生涯学習としての文化芸術関連事業の提供や高齢者の豊かな知識や経験が活用できる場の提供をはかるとともに、障害者の文化芸術活動の支援に努めます。</li><li>○活動場所の提供や発表機会の拡充など、文化芸術活動団体への支援に努めます。</li><li>○既存施設の利用に関する利便性の向上や、学校施設などの有効活用に努め、市民の文化芸術活動の場の拡充をはかります。</li></ul> <p><b>C 文化芸術に関する意識の高揚</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○文化芸術に関する市民の関心と理解を高め、市民一人ひとりが文化芸術を身近に感じ、親しむことができるまちづくりを進めます。</li><li>○市民が幅広く文化芸術の魅力を理解し、豊かな感性や創造力を養うことができる環境の整備をはかります。</li><li>○市民の文化芸術に関する意識を高め、人材育成を進める観点から、文化芸術に関する顕彰制度の検討を進めます。</li></ul>

①文化芸術活動の  
推進

## D 文化芸術に接する機会の拡充

- 文化芸術のすばらしさを感じ、受け止めることのできる豊かな感性や創造力を育むため、身近なところで文化芸術に接する機会の提供をはかります。
- 多感な時期を過ごす子どもたちの豊かな心や感性を養うため、子どもたちが優れた文化芸術作品にふれ、文化芸術の魅力を理解する機会の拡充に努めます。
- 本市ゆかりの芸術家の作品発表会を開催するなど、地域につながりのある文化芸術に接する機会の充実に努めます。

## E 文化芸術を担う人材の育成

- 現在、文化芸術活動を担っている人や団体への支援に努めるとともに、将来の本市の文化芸術を担う人材の確保と育成をはかります。
- 文化芸術に関する指導者や専門家への支援と活用をはかり、長期的視野に立った人材育成に努めます。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
この1年間に、音楽・演劇・美術などを外出して鑑賞したことがある市民の割合	46.9%※ <sup>1</sup>	50.0%	55.0%
市民文化祭の参加者数	12,771人※ <sup>2</sup>	16,000人	19,000人

※1 市民意識調査（平成21年度）による。

※2 市民会館・公民館（平成21年度）による。



市民文化祭



おんがくとあそぼ♪ 児童センター（ぱれっと）にて

## (4) スポーツ・レクリエーション

### ▶ 施策の目指す姿

市民一人ひとりが、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツやレクリエーションに親しみ、交流を深め、心身ともに健康で明るく豊かな生活をおくっています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇情報化の進展や科学技術の高度化などにより、人間関係が希薄となり、精神的なストレスが増大したり、日常生活において体を動かす機会が減少し、体力が低下するなどの、心身両面にわたる健康上の問題が指摘されています。
- ◇スポーツやレクリエーションに親しむことは、体力の向上や、精神的なストレスの発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進につながり、高齢化の進展や生活が便利になり体を動かす機会が減少した現代社会においては、極めて大きな意義があります。
- ◇平成21年（2009年）度実施した市民意識調査では、スポーツやレクリエーションをほとんどしていない市民の割合は50.5%となっています。また、市民がスポーツやレクリエーションをしている頻度は、月1回程度が12.1%、週1回程度が24.7%、毎日が11.8%となっています。
- ◇本市では、すべての市民が年齢や体力に応じて、スポーツやレクリエーションに親しむことができるよう、「スポーツ振興計画」を策定し、すべての市民がより健やかに、より豊かになる地域スポーツ社会の形成を進めています。

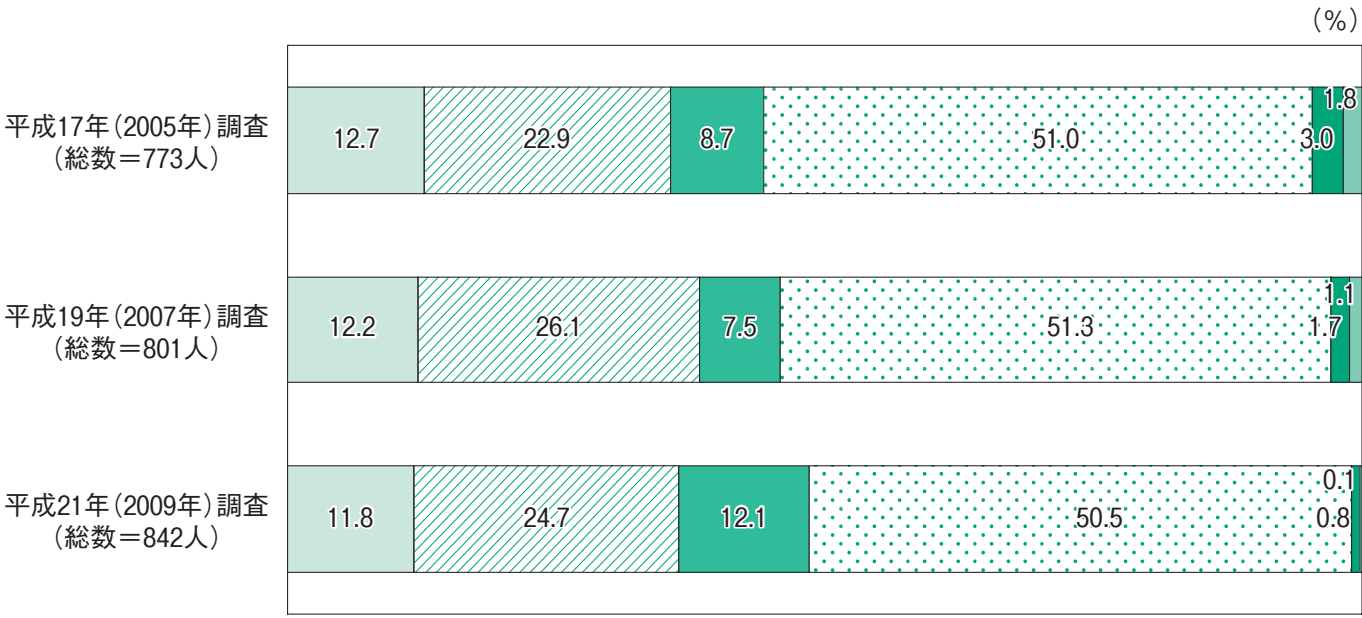
#### 課 題

- ◎スポーツやレクリエーションをしていない市民や、機会の少ない市民の誰もが、自らの健康状態や運動能力に応じて、自分に適したスポーツやレクリエーションを楽しむことができる環境の整備が求められています。
- ◎スポーツを持続的に行うためには、地域の人々が一緒に楽しく、いつまでもスポーツができる環境を整えていくことが大切です。このため、さまざまな世代が、さまざまなスポーツを行うことができ、地域の住民が中心となり自主的に運営していく「総合型地域スポーツクラブ」の育成を進める必要があります。

図表74 スポーツやレクリエーションの頻度

問 あなたは、日ごろからウォーキングなどのスポーツやレクリエーションをどのくらいの頻度でしていますか。

- 毎日、スポーツやレクリエーションをしている
- 一週間に一回はしている
- 月に一回はしている
- ほとんどしていない
- その他
- 無回答



資料：平成21年（2009年）・市民意識調査結果



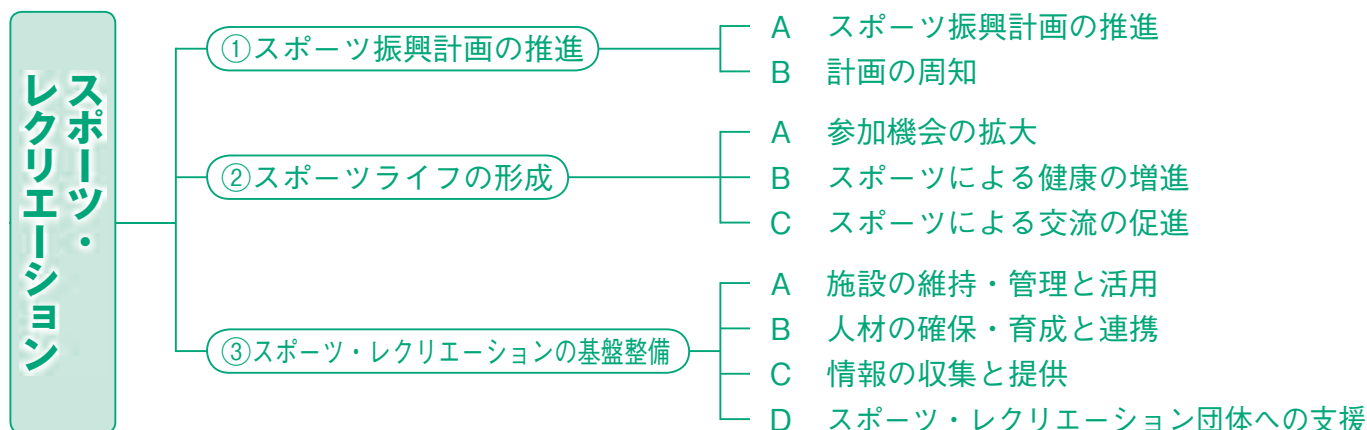
### 3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

図表75 スポーツ・レクリエーション施設（公営）

区分	NO	施設名称	所 在 地	敷地面積	施 設 規 模					備考	利用時間等	連絡先(申込み)
市 管 理 施 設	1	昭和公園	東町五丁目	(㎡) 121,640	陸上競技場(400mトラック(未公)) 市民球場 テニスコート(全天候ハードコート2面、クレーコート5面)					有料 施設	1月～12月 8：45～16：45 ただし、夜間照明設備 利用は21：00まで	スポーツ振興課 544-4152
	2	大神公園	多摩川河川敷 大神町四丁目	(㎡) 44,680	野球場(軟式)4面 サッカー場1面					無料 施設	平日 8：00～18：30 土・日・祝 6：00～18：30 12月～2月全日 8：00～17：30	
	3	多摩川緑地く じら運動公園	多摩川河川敷 宮沢町三丁目	(㎡) 106,194	野球場4面 テニスコート(クレーコート5面) ソフトボール場4面							
	4	美ノ宮公園	武蔵野二丁目	(㎡) 15,758	ソフトボール場1面							
	5	拝島自然公園	多摩川河川敷 拝島町四丁目	(㎡) 20,263	レクリエーション広場							
	6	市民プール	宮沢町3-16-1	(㎡) 5,197	施 設	材 質	水面積 (㎡)	水 深 (m)	備 考	有料 施設	7月中旬～8月末日 9：30～17：00	市民プール 544-3266 (開設期間中)
					流水 プール	銅板製	1,094.0	1.1	周長 150m 水流速度0.5m/秒			
					競泳 プール	◇	325.0	1.0～1.2	25m×13m			
					児童 プール	◇	66.5	0.5				
					幼児 プール	◇	78.5	0.2～0.4				
					スライダー プール	◇	33.5	0.6				
					付 属 施 設	ウォータースライダー オーバーブリッジ 3コース 2ヶ所						
	7	拝島公園 プール	拝島町1-3-11	(㎡) 3,639	施設	材 質	水面積 (㎡)	水深 (m)	備考	無料 施設	1月～12月	拝島公園プール 545-4655 (開設期間中)
競泳 プール					銅板製	375.0	1.0～1.2	25m×15m				
児童 プール					◇	148.0	0.6～0.65					
幼児 プール					◇	104.0	0.25～0.3	噴水スライダー				
8	宮沢広場	宮沢町三丁目	(㎡) 12,637	多摩川上流処分場の覆蓋上部利用・自然の丸太を利用したフィールド アスレチック					無料 施設	1月～12月	管理課 541-0046	
9	総合スポーツ センター	東町5-13-1	(㎡) 12,819.50 延床面積 8,647.30	施 設		床面積 (㎡)	主な利用種目等			有料 施設	休館日 第1、第3月曜日 12月28日～ ～1月3日 開館時間 9：00～22：00	総合スポーツセンター 544-4151
				第一体育室		816	バレーボール2面、フットサル1 面、バスケットボール1面、バド ミントン6面、卓球20台 等					
				第二体育室		406	バレーボール1面、バドミントン 1面、卓球10台、スポーツクライ ミングウォール3面 等					
				柔道場		202	14.2m×14.2m					
				剣道場		202	14.2m×14.2m					
				弓道場		260	和弓7人立 的距離28m近的					
				屋内温水プール		802	25m×13m 6コース 水深1.2m～1.4m					
				トレーニングルーム		372	トレーニング機器、マッサージ機 器、屋外ランニング走路 1周 250m					
				研修室		77	定員50名 諸会議等					
				クラブ室		51	定員10名 諸会議等					
10	みほり体育館	美堀町4-20-1	(㎡) 1,387.61 延床面積 747.61	施設		床面積 (㎡)	主な利用種目等			有料 施設	休館日 毎週月曜日 12月28日～ ～1月4日 開館時間 9：00～21：00	みほり体育館 543-5188
				体育室		420	バレーボール1面、フットサル1 面、バスケットボール(練習用1 面、バドミントン2面、卓球6台等)					
				研修室		66	会議、研修、各種軽体操 等 定員33名					
11	格技武道場	東町2-6-22	92畳	柔道・空手・合気道 等					無料 施設		スポーツ振興課 544-4152	
12	勤労商工市民 センター	昭和町3-10-2	(㎡) 2,510.13 延床面積 2,216.54	施 設	床面積 (㎡)	定員 (名)	備考		有料 施設	休館日 第1、第3月曜日 12月28日～ ～1月4日 開館時間 9：00～22：00	勤労商工市民センター 545-0230	
				体育室	374.00	200	卓球8台					
				第一洋室	98.80	60						
				第二洋室	51.30	20						
				第三洋室	82.93	40						
				パソコン室	49.40	10	パソコン10台					
				和室	44.24	20						
				創作室	47.50	20	七宝焼炉					
国 管 理 施 設	13	昭和記念公園	郷地町 福島町	180ha	みんなの原っぱ 花木園		252,000㎡ 90,000㎡ 90,000㎡ 63,000㎡			有料 施設	3月～10月 9：30～17：00 11月～2月 9：30～16：30	公園緑地管理財団昭 和管理センターテレ ホンサービス 528-1751
					こどもの森 レインボープール							

資料：スポーツ振興課

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①スポーツ振興計画の推進	<p><b>A スポーツ振興計画の推進</b></p> <p>○スポーツ振興計画の推進をはかり、すべての市民がより健やかに、より豊かになる地域スポーツ社会の形成に努めます。</p> <p><b>B 計画の周知</b></p> <p>○スポーツ振興計画の周知に努め、市民のスポーツに関する意識の高揚をはかり、スポーツへの参加を推進します。</p>
②スポーツライフの形成	<p><b>A 参加機会の拡大</b></p> <p>○スポーツをしていない市民やほとんどしていない市民の参加を促進するため、初心者や勤労者、女性を対象としたスポーツ教室の充実をはかります。</p> <p>○障害者のスポーツへの積極的な参加とスポーツを通じた地域参加を支援します。</p> <p>○ライフステージに応じたスポーツの普及に努め、身近で気軽にスポーツに親しめる環境の整備をはかります。</p> <p><b>B スポーツによる健康の増進</b></p> <p>○「自らの健康は自ら守る」という、市民の自主的な健康づくりを支援するため、健康の維持・増進、技術・競技力の向上、生活習慣病・介護予防など、市民のライフステージに応じた生涯スポーツの普及をはかります。</p> <p><b>C スポーツによる交流の促進</b></p> <p>○市内だけでなく、周辺都市などで開催されるさまざまなスポーツ大会やイベントなどの開催を支援し、スポーツを通じた交流の促進に努めます。</p> <p>○地域のさまざまな世代が参加し交流するスポーツ大会の開催や地域のスポーツ団体相互の交流を目的とした大会の開催などを推進し、地域における交流を促進します。</p>

### 3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

#### ③スポーツ・レクリエーションの基盤整備

##### A 施設の維持・管理と活用

- スポーツ・レクリエーションの場として提供している既存施設の適切な維持管理に努めるとともに、施設利用の利便性の向上に努めます。
- 地域のスポーツ・レクリエーションの活動拠点として、地域における身近な公共施設である学校施設の有効活用をはかります。
- 民間スポーツ施設や国営昭和記念公園などの効果的な活用を推進します。

##### B 人材の確保・育成と連携

- 地域のスポーツ・レクリエーションの振興を支える人材の確保と育成をはかるとともに、地域で活動する団体の組織化、ネットワーク化を推進します。
- 地域のスポーツ・レクリエーションを支える指導者の育成と支援に努めます。
- トップアスリートやスポーツトレーナー、スポーツドクターなど、技術力や専門性の高い人材の確保に向けた連携の推進に努めます。

##### C 情報の収集と提供

- スポーツ・レクリエーションに関する適切な情報の収集に努め、必要な情報に、必要なときにアクセスできる環境の整備をはかります。
- ICT\*を活用した、施設の予約情報のタイムリーな提供や、施設予約手続の利便性の向上をはかります。

##### D スポーツ・レクリエーション団体への支援

- 総合型地域スポーツクラブの活動を支援し、その育成に努め、地域スポーツの計画的、組織的な推進をはかります。
- 地域のスポーツ・レクリエーション団体の支援に努めるとともに、その組織化を推進し、活動の活性化をはかります。

#### ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
週1回以上スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	36.5%※	50.0%	60.0%

※ 市民意識調査（平成21年度）による。

## (5)文化財

### ▶ 施策の目指す姿

地域の暮らしのなかで守られ、継承された文化財が、先人の知と技を伝え、個性あふれる地域文化の核となっています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

◇市内には、国指定文化財が1件、東京都指定文化財が10件、昭島市指定文化財が24件あり、その保護・保存に努めています。また、多摩川沿いを中心に集落が形成されてから現代にいたるまで、その時代時代に生きた人々の生活や文化を調査し、その記録保存に努めています。

◇本市では、平成14年（2002年）3月から、市内から発掘された石器、土器類や市民から寄贈を受けた生活民具、古文書などを体系的に展示した、郷土資料室を開設し、古代から現代までの郷土の歴史、文化を紹介しています。

#### 課 題

◎文化財は、地域の伝統的な文化が結実した、地域の歴史や文化の理解に欠くことのできない貴重な資産であるとともに、将来の地域づくりの核となるものとして、確実に次世代に継承していくことが求められています。

◎都市化による生活様式の変化や宅地開発などにより、身近な文化遺産の継承を危ぶむ声もあります。これらの文化遺産を後世に伝え、地域の文化資産として活用をはかるため、その調査と保護・保存が課題となっています。

図表76 指定文化財一覧

#### 【国指定文化財】

番号	名 称	所 在	指定区分
1	玉川上水	美堀町5丁目 他	史 跡

#### 【東京都指定文化財】

番号	名 称	所 在	指定区分
1	木造大日如来（金剛界）坐像	拝島町1-10-14 大日堂内	有形文化財・彫刻
2	木造釈迦如来坐像	拝島町1-10-14 大日堂内	有形文化財・彫刻
3	木造阿弥陀如来坐像	拝島町1-10-14 大日堂内	有形文化財・彫刻
4	木造金剛力士立像 二軀	拝島町1-10-14 大日堂仁王門内	有形文化財・彫刻
5	拝島のフジ	拝島町1-10-14 大日堂境内	天然記念物
6	拝島日吉神社の榊祭	拝島町1-10-19 日吉神社（伝承地）	無形民俗文化財
7	獣脚付有蓋短頸壺 付・石櫃他一括	田中町1-17-1 教育委員会保管	有形文化財
8	中神の獅子舞	中神町1-12-7 熊野神社（伝承地）	無形民俗文化財



### 3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

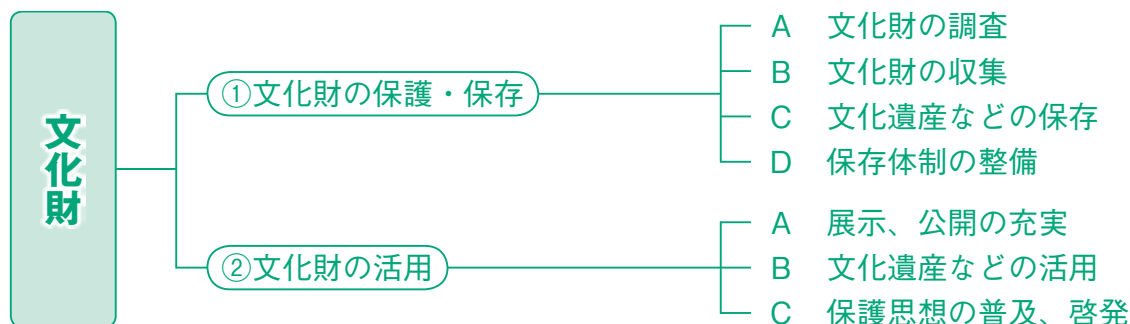
9	大日堂境域及び日吉神社境域	拝島町 1-10-14、1-10-19	史 跡
10	旧三井家拝島別邸（啓明学園北泉寮）	拝島町 5-11-15	有形文化財・建造物

#### 【昭島市指定文化財】

番号	名 称	所 在	指定区分
1	おねいの井戸	拝島町 1-2130 大日堂境内	旧 跡
2	花井の井戸	拝島町 4-1993・1995	旧 跡
3	大けやき	郷地町 1-12-1 稲荷神社境内	天然記念物
4	大公孫樹	中神町 1-12-7 熊野神社境内	天然記念物
5	林ノ上遺跡（拝島式土器発掘跡）	緑町 4-3783付近	史 跡
6	拝島町日吉神社祭礼囃子	拝島町 1-10-19 日吉神社（伝承地）	無形民俗文化財
7	福島ばやし	福島町 1-12-6 福島神社（伝承地）	無形民俗文化財
8	広福寺の大松	福島町 2-14-7 広福寺境内	天然記念物
9	郷地の大桑	郷地町 1-23-9 宮崎家屋敷内	天然記念物
10	大日堂	拝島町 1-10-14	有形文化財
11	大日堂仁王門	拝島町 1-10-14 大日堂境内	有形文化財
12	紅林家文書四通	郷地町 1-9-13 紅林家	有形文化財
13	不老軒宇多々作「月廼野露草雙紙」稿本全六冊	郷地町 1-23-9 宮崎家	有形文化財
14	龍津寺本堂天井板絵五五面及び杉戸絵一六面	拝島町 5-2-37 龍津寺本堂	有形文化財
15	内藤源左衛門藤原正頼（正久）の墓	福島町 2-14-7 広福寺墓地	旧 跡
16	山王祭礼図絵	拝島町 1-20-16 普明寺	有形文化財
17	縄文時代初頭の丸底深鉢形土器（上川原遺跡出土）	田中町 1-17-1 教育委員会保管	有形文化財
18	浄土古墳	田中町 2-333-1	史 跡
19	経塚下遺跡出土遺物一括	田中町 1-17-1 教育委員会保管	有形文化財
20	日吉神社本殿彫刻並びに拝殿格天井花鳥画七〇面・板壁絵二面及び幣殿杉戸絵四面	拝島町 1-10-19 日吉神社	有形文化財
21	拝島日吉神社祭礼加美町屋台	拝島町 5-11-1	有形民俗文化財
22	拝島日吉神社祭礼奈賀町屋台	拝島町 2-6-4	有形民俗文化財
23	拝島日吉神社祭礼志茂町屋台	拝島町 1-11-2	有形民俗文化財
24	大神古墳出土遺物一括（五点）	田中町 1-17-1 教育委員会保管	有形文化財

資料：社会教育課

#### ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①文化財の保護・保存	<p><b>A 文化財の調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の文化財の調査に努め、関連する文化財の総合的な把握と長期的な視野に立った計画的な保護、活用をはかります。</li> </ul> <p><b>B 文化財の収集</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、埋蔵文化財や民具、古文書などの収集をはかるとともに、その整理、記録、保存に努めます。また、文化財資料の充実にも努めます。</li> </ul> <p><b>C 文化遺産などの保存</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○歴史の営みのなかで生み出され、守り伝えられてきた文化遺産や伝統的な文化芸術は、市民の共通の財産です。将来の文化芸術の発展の基礎とするため、その保存と継承に努めます。</li> <li>○祭礼などにより、地域で守り伝えられてきた有形の文化財については、必要に応じ適切な補修をはかり、後世に大切に継承していきます。</li> </ul> <p><b>D 保存体制の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○収集、保存した文化財の適切な管理をはかるとともに、保存、収蔵スペースの確保に努めます。</li> </ul>
②文化財の活用	<p><b>A 展示、公開の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校教育や社会教育、レクリエーションの場などにおいて、文化財の効果的な活用をはかります。</li> <li>○アキシマクジラなど市の歴史と伝統を広く紹介するため、郷土資料室の活用をはかるとともに、文化財マップ*などの活用により、文化財に関する情報の提供に努めます。</li> <li>○多目的な機能を有した社会教育複合施設の整備にあわせ、新たな展示保存スペースの確保を検討します。</li> </ul> <p><b>B 文化遺産などの活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民が、歴史的な文化遺産や伝統的な文化芸術に身近にふれることで地域に対する理解や愛着が育まれていきます。歴史的な文化遺産や伝統的な文化芸術に関する情報提供を充実し、市民の関心を高めて、文化事業の振興に向けた、さらなる活用をはかります。</li> <li>○地域で伝承されてきた郷土芸能や有形の文化財などについては、多くの人がこれらにふれることができる機会を充実させ、市内に人を呼ぶ観光資源としての活用をはかります。その一環として、市内の郷土芸能が一堂に会する「郷土芸能まつり」の定着に努め、質の高い伝統文化を市の内外にアピールしていきます。</li> </ul>

### 3 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）

#### ②文化財の活用

#### C 保護思想の普及、啓発

- 文化財に関するパンフレットの発行や講座の開催、文化財めぐりなどを実施し、市民の文化財に対する関心と認識を深め、文化財保護思想の普及、啓発をはかります。
- 文化財の保護などに関し、自主的な活動を行っている個人や団体との連携に努めるとともに、文化財に関する情報の共有をはかります。

#### ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
郷土資料室の入場者数	744人※	1,000人	3,000人

※ 社会教育課（平成21年度）による。



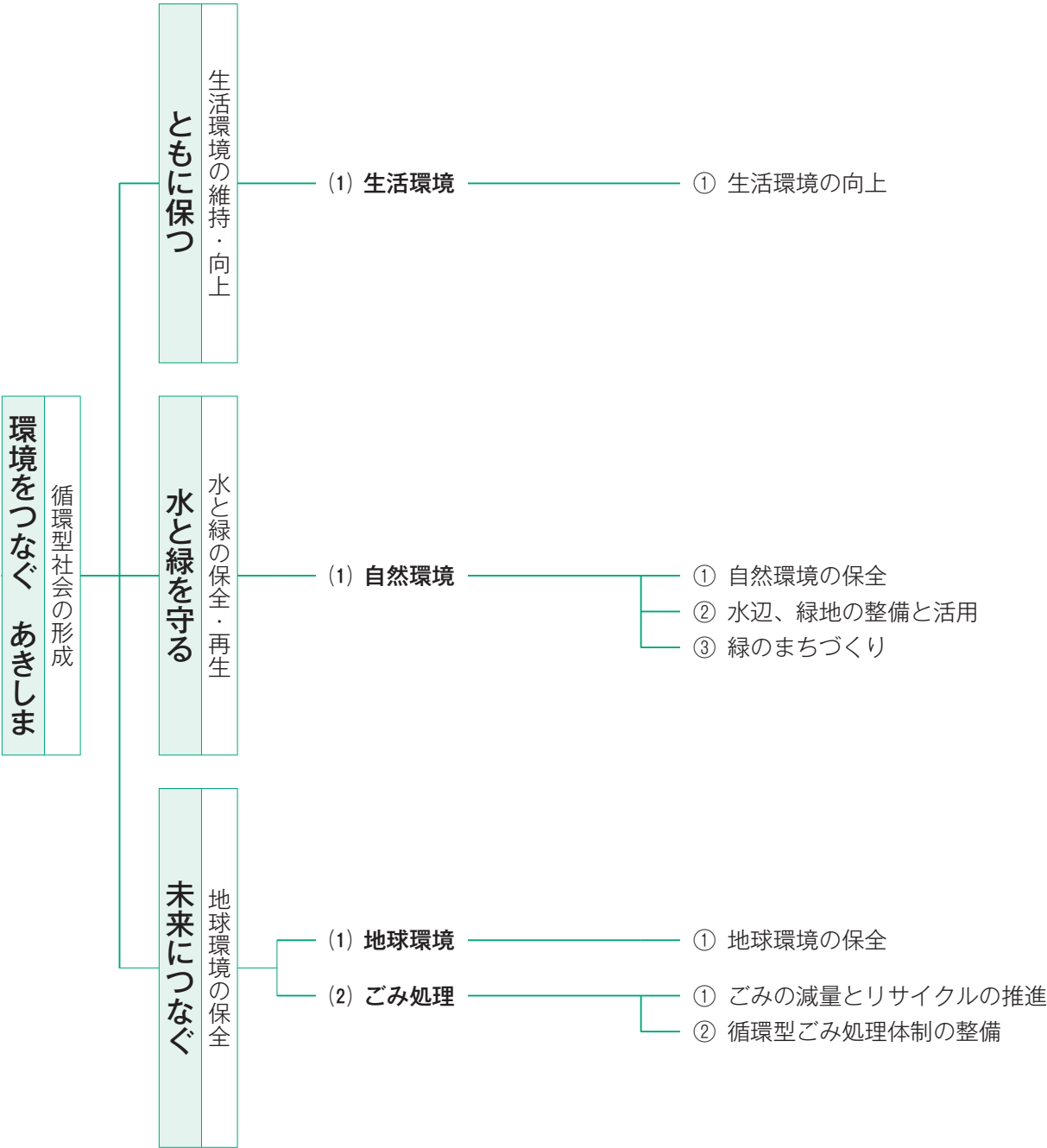
中神の獅子舞



郷土資料室

第4章

環境をつなぐ あきしま  
(循環型社会の形成)





## （1）生活環境

### ▶ 施策の目指す姿

良好な生活環境のもと、市民が安全・安心にいきいきと暮らしています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇身近な地域生活環境の維持・向上のため、市民と協働\*してまちぐるみによる美化活動を推進しています。
- ◇大気測定調査、交通騒音測定、河川などの水質調査や工場などへの立ち入り調査などを実施し、生活環境の定期的な現状把握に努めています。
- ◇ごみの不法投棄やたばこの吸殻のポイ捨て、犬・

猫のフン公害などの問題は、市民の関心も高く、多くの自治体共通の課題となっています。

- ◇航空機騒音は、本市特有の問題として、住宅防音工事の対象区域や補助対象施設の拡大、補助額の拡充を関係機関に要請し、生活環境の向上に取り組んでいます。

#### 課 題

- ◎市民、団体、事業者、行政のパートナーシップ\*により、良好な生活環境の維持と、更なる向上に努め、これらを次世代に引き継ぐとともに、市民

が、安全・安心にいきいきと生活できるよう取り組むことが求められています。



環境緑花フェスティバル

図表77 公共用水域\*、大気、交通騒音調査の結果(平成21年実施)

区 分	項 目	現 状 値						環境基準*
		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	
公 共 用 域	水素イオン濃度	7.1	7.3	7.3	7.5	7.3	7.2	6.5以上8.5以下
	溶存酸素量	9.1	8.1	9.1	10.4	9.8	10.6	3 mg/ℓ 以上
	生物化学的酸素要求量	1.3	1.3	1.6	1.4	2.3	1.9	25mg/ℓ 以下
	浮遊物質	3	2	2	1	3	3	5 mg/ℓ 以下
	大腸菌群数	23,000	33,000	17,000	13,000	17,000	13,000	5,000MPN/100ml

区 分	項 目	現 状 値		環 境 基 準
		第1回	第2回	
大 気	一酸化炭素	0.4	0.8	1 時間値の1 日平均値が、10ppm以下であり、かつ、1 時間値の8 時間平均値が20ppm以下であること
	浮遊粒子状物質	0.032	0.016	1 時間値の1 日平均値が、0.10mg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1 時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> 以下であること
	窒素酸化物(二酸化窒素)	0.033	0.036	1 時間値の1 日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること

区 分	項 目	現状値		要請限度	
		昼	夜	昼	夜
交通騒音	小荷田交差点※	67.5	67.9	75.0	70.0
		72.8	72.0	75.0	70.0
	拝島町交差点※	71.6	71.4	75.0	70.0
		67.9	65.1	75.0	70.0
	朝日町交差点	71.1	68.6	75.0	70.0
	多摩大橋北交差点※	70.7	67.3	75.0	70.0
		69.3	67.7	75.0	70.0
	水道部前	65.9	61.5	75.0	70.0

※ それぞれ2箇所調査

資料：環境課

# 1 ともに保つ（生活環境の維持・向上）

図表78 飛行測定回数の推移

測定調査地点 拝島第二小学校

区分 \ 年	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
測定回数 (年間)	8,102回	7,821回	9,195回	8,542回	7,969回
平均回数 (1日平均)	22.2回	21.4回	25.1回	23.4回	21.8回
WECPNL (年平均)	82	82	82	83	81

※ 75デシベル以上の騒音が5秒以上続くと記録するようにセットされている。 資料：基地・渉外担当

測定調査地点 市役所庁舎屋上

区分 \ 年	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
測定回数 (年間)	6,667回	6,225回	7,017回	6,683回	6,353回
平均回数 (1日平均)	18.3回	17.1回	19.2回	18.3回	17.4回
WECPNL (年平均)	76	75	74	75	73

※ 1 70デシベル以上の騒音が5秒以上続くと記録するようにセットされている。 資料：基地・渉外担当

※ 2 WECPNL (Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level：加重等価継続感覚騒音レベル)

我が国の環境基準\*に採用された航空機騒音の指数であって、航空機の騒音レベルに加え、一日当りの観測された騒音回数に発生時間帯別（早朝、昼、夜、深夜）による重みづけを加味したもの。なお、航空機騒音の環境基準は、平成25年（2013年）度から、Lden（時間帯補正等価騒音レベル）に移行する。

## ▶ 施策の体系

生活環境

①生活環境の向上

- A 生活環境対策
- B 航空機騒音対策
- C まちの美化

## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①生活環境の向上	<p><b>A 生活環境対策</b></p> <p>○生活環境の現状を把握するため、大気測定調査、河川などの水質調査、交通量・交通騒音調査などを定期的実施するとともに、工場や事業所への立ち入り調査を行うなど、継続して市民の生活環境を注視し、必要に応じ、適切な指導を実施します。</p> <p><b>B 航空機騒音対策</b></p> <p>○航空機騒音の測定、監視、調査体制の確保に努めるとともに、基地周辺自治体と緊密な連携をはかり、航空機騒音の軽減や住宅防音工事の対象区域の拡大、民生安定対策の充実について、引き続き関係機関に要請していきます。</p> <p>○平成25年（2013年）度から騒音の評価指標が昼夜等の時間帯によって評価の重みが異なる時間帯補正等価騒音レベル（Lden）*に変更されるため、関係機関と連携をはかりながら適切に対応します。</p> <p><b>C まちの美化</b></p> <p>○美しい景観の維持・向上に向け、まちの清掃や美化運動など、市民の主体的な活動をサポートしていくとともに、市民、団体、事業者、行政が一体となって、「ごみを捨てない人づくり」「ごみを捨てにくいまちづくり」に努めます。</p> <p>○美しいまちを目指すため、空地などの適切な管理について土地所有者などに協力を求めるとともに、道路、公園、水路など公共施設については、市民や団体、事業者と協力しながら計画的に清掃を行います。</p> <p>○犬や猫の飼い主に対する飼育マナーに関する啓発を行い、心ない飼い主によるフン公害や無責任な餌やりをなくすよう努めます。</p>



# 1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）

## ▶ 政策指標

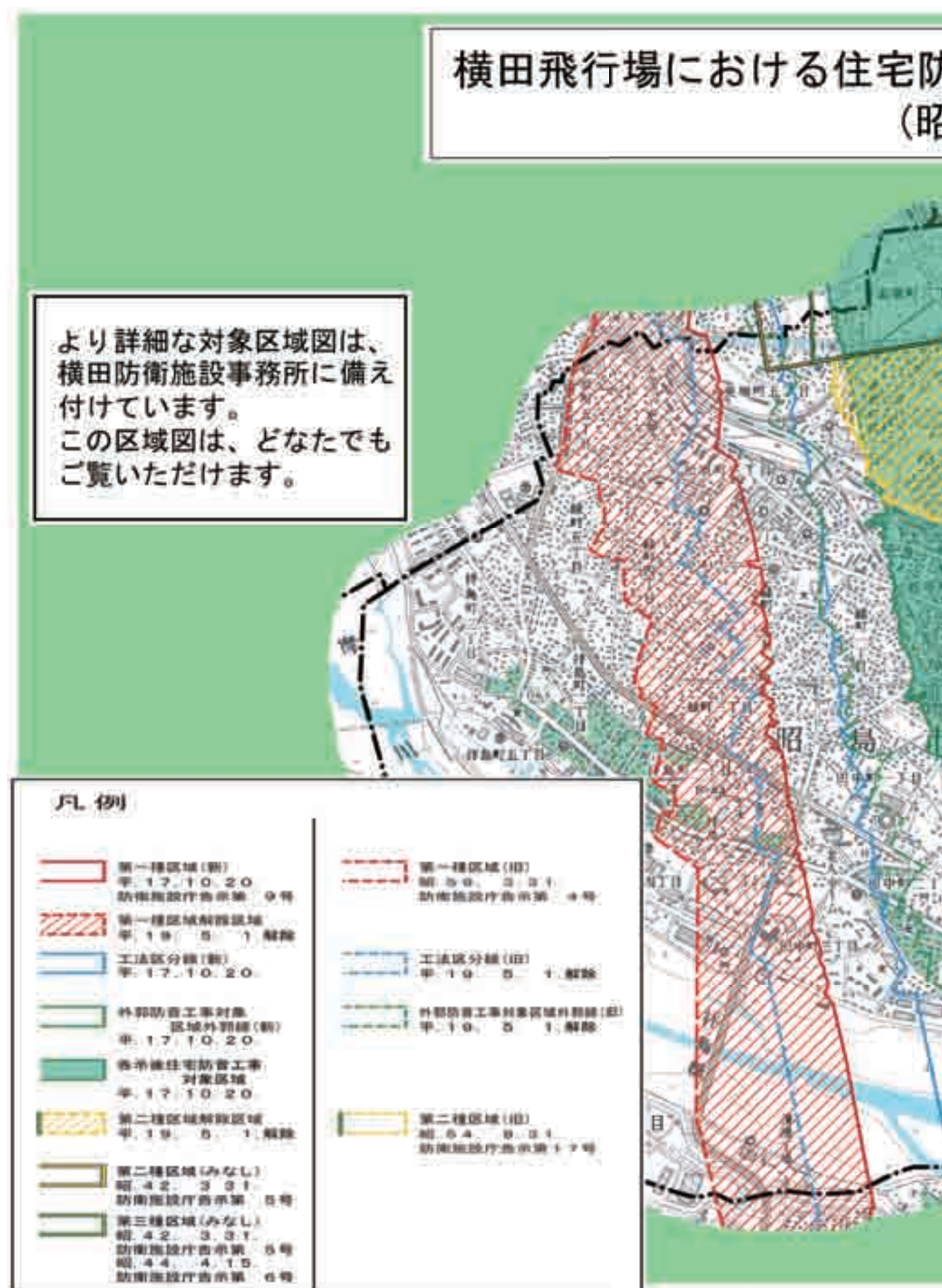
指 標 名		現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
公共用水域*、大気、交通騒音における環境基準*の達成度	公共用水域	80.0%※	96.7%	100%
	大 気	100%※	100%	100%
	騒 音	87.5%※	93.8%	100%

※ 公共用水域（1箇所）、大気（1箇所）、交通騒音（8箇所）について、市で計測した調査項目×日数を分母とした達成度。環境課（平成21年）による。



多摩川クリーン作戦

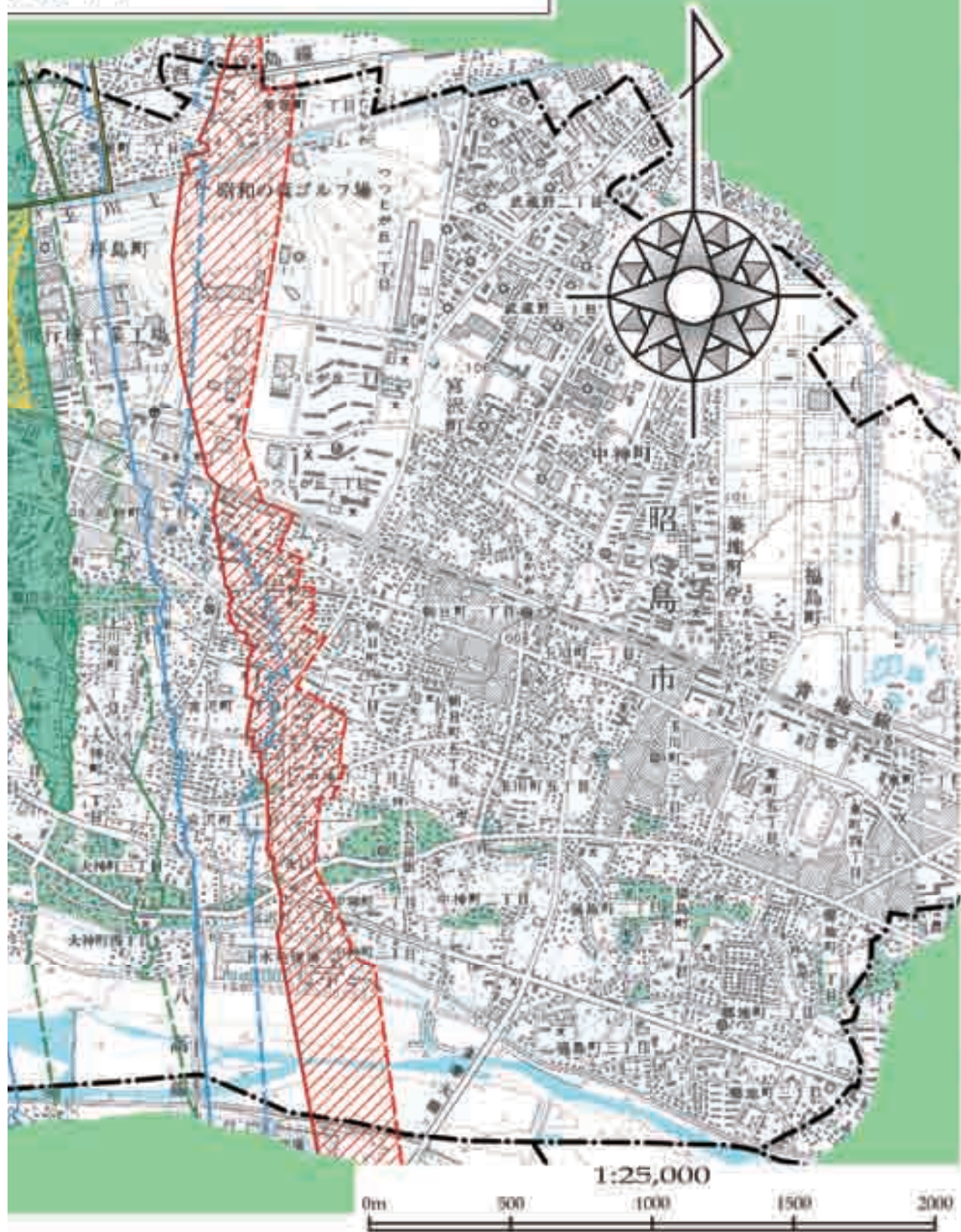
図表79 横田基地周辺航空機騒音区域図





# 1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）

方音工事・移転対象区域図  
(昭島市)



この地図は、国土地理院長の承認を得て、国院発行の数値地図25000（地図画像）を複製したものである。（承認番号 平17総測、第420号）

## (1) 自然環境

### ▶ 施策の目指す姿

市民、団体、事業者、行政の協働\*により、緑が保全されるとともに、まちのなかに緑や花が広がり、さわやかなまちづくりが進んでいます。

また、用水路沿いなどには良好な水辺景観が形成され、市民の憩いの場となっています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

◇本市では、「水と緑の基本計画」を策定し、誇れる水と緑の保全・再生に努めています。

◇多摩川の水源地域である奥多摩で植林や森林の維持作業を実施し、水源林を守るとともにその大切さを体験しながら学ぶ「奥多摩・昭島市民の森」事業や、「水辺の楽校」事業\*、環境パンフレットの作成などを通じて、自然保護意識の普及・啓発をはかり、自然を大切にする心を市民とともに育んでいます。

◇恵まれた清流や湧水地など、うるおいのある水辺の環境や、市内に残された貴重な樹林地や緑地については、市民の協力を得ながらその保全に努めています。

◇多摩川の河川敷や緑地は、国の「多摩川水系河川整備計画」に基づき、市民の憩いの場や自然とふれあえるレクリエーション空間として、その活用をはかっています。

#### 課 題

◎自然の恵みを持続して享受するためには、健全で豊かな生態系と生物多様性が維持されることが重要です。恵み豊かな生物多様性を保全し、自然と共生する社会の実現が求められています。

◎学校などの公共施設については、緑化を推進するとともに、民間施設にも緑化推進の働きかけを行っており、今後も地域ぐるみで緑化に取り組むことが求められています。



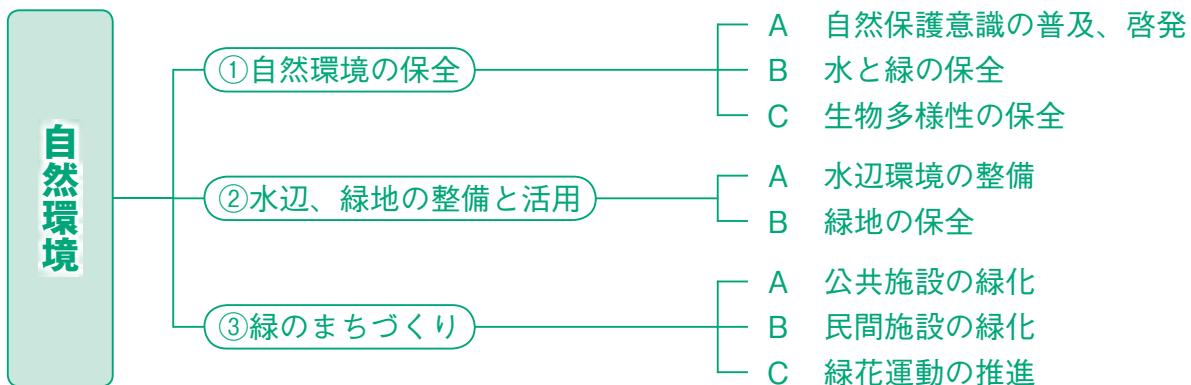
## 2 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）

図表80 一般家庭・民間事業所に対する雨水浸透  
施設助成数の推移

年 度	助成数	累 計
平成17年 (2005年)度	23	149
平成18年 (2006年)度	10	159
平成19年 (2007年)度	18	177
平成20年 (2008年)度	15	192
平成21年 (2009年)度	40	232

資料：下水道課

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①自然環境の保全	<b>A 自然保護意識の普及、啓発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市内に残された貴重な自然を保護するため、自然保護意識の普及、啓発に努めます。</li> <li>○自然保護などで活動する市民団体などへの支援に努めるとともに連携をはかります。</li> </ul>

### ①自然環境の保全

#### B 水と緑の保全

- 用水路などの水辺の環境や、多摩川の河川敷、玉川上水の緑を保全し、野鳥や水生生物など、さまざまな生き物が生息できるよう努めます。
- 残された湧き水の重要性を啓発するとともに、所有者などの協力を得て、その保全に努めます。
- 樹林、樹木、生け垣などの緑については、市民と一体となってその保全に努めるとともに、保存樹林、保存樹木の指定を推進します。
- 東京都に対し緑地保全地域の指定拡大及び公有化をはかるよう要請するとともに、貴重な樹林地については、緑化推進基金の活用などにより公有化をはかります。
- 引き続き、森林での体験をととして水源林保全や地下水涵養について学ぶ「奥多摩・昭島市民の森」事業の推進をはかるとともに、市域における雨水循環の維持に努めます。

#### C 生物多様性の保全

- 地球が育んできた生物多様性の恵みを持続的に享受し次世代に引き継ぐため、身近な体験などを通じて、将来を担う子どもたちをはじめ、すべての市民が生物多様性に対する理解を深めるように努めます。

### ②水辺、緑地の整備と活用

#### A 水辺環境の整備

- 多摩川や玉川上水は水の流れを軸に豊かな緑が形成されていることから、水と緑のネットワーク形成を先導する主軸と位置づけ、関係機関と連携し、その整備と保全に努めます。
- 用水路の適正な維持管理を推進し、市民に親しまれる水辺環境の整備をはかります。
- 今後進められるまちづくり事業などにおいて、新たな水辺景観の整備を検討します。

#### B 緑地の保全

- 多摩川の河川敷や緑地は、市民の憩いの場や自然とふれあえるレクリエーション空間として一層活用できるよう、関係機関に要請します。
- 多摩川沿いの崖線に連続する樹林地などの保全に努め、市民や団体、事業者の協力を得ながらその維持をはかります。

### ③緑のまちづくり

#### A 公共施設の緑化

- 学校などの公共施設は緑化推進のモデルとして位置づけ、市街地における緑のシンボルとして緑化に努めます。また、駅前広場については、人々がふれあい憩う、目に見える緑の空間として、その整備と活用をはかります。

## 2 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）

### ③緑のまちづくり

#### B 民間施設の緑化

○緑と調和した良好な街並みが形成されるよう生け垣やベランダの緑化など、道路に面した敷地際の緑化を促進するとともに、建物の緑化などについて引き続き働きかけます。

#### C 緑花運動の推進

○緑化推進のために、緑化推進協力員や緑のボランティアの活力を活かし、市民参加による緑化を進めます。

○花の応援事業や街角ふれあい花壇事業の実施により、地域ぐるみ、市民ぐるみで緑と花のまちづくりを進めます。

### ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
市域のみどり率	43.8% <sup>※1</sup>	<b>43.8%</b> (現状維持)	<b>43.8%</b> (現状維持)
一般家庭・民間事業所に対する雨水浸透施設助成数	232基 <sup>※2</sup>	<b>400基</b>	<b>600基</b>

※1 環境課（平成22年調査）による。

※2 下水道課（平成21年度）による。

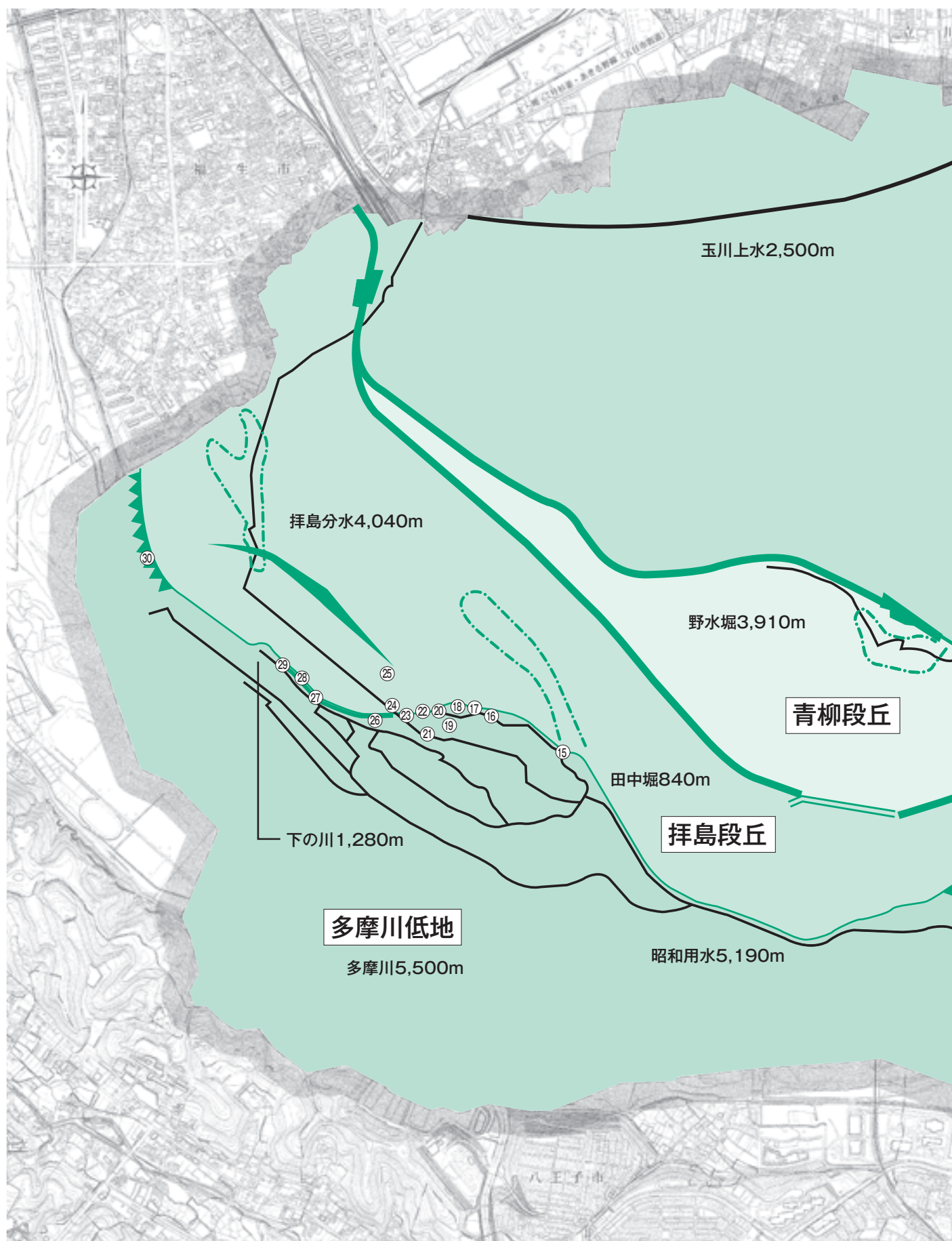


多摩川沿いの桜



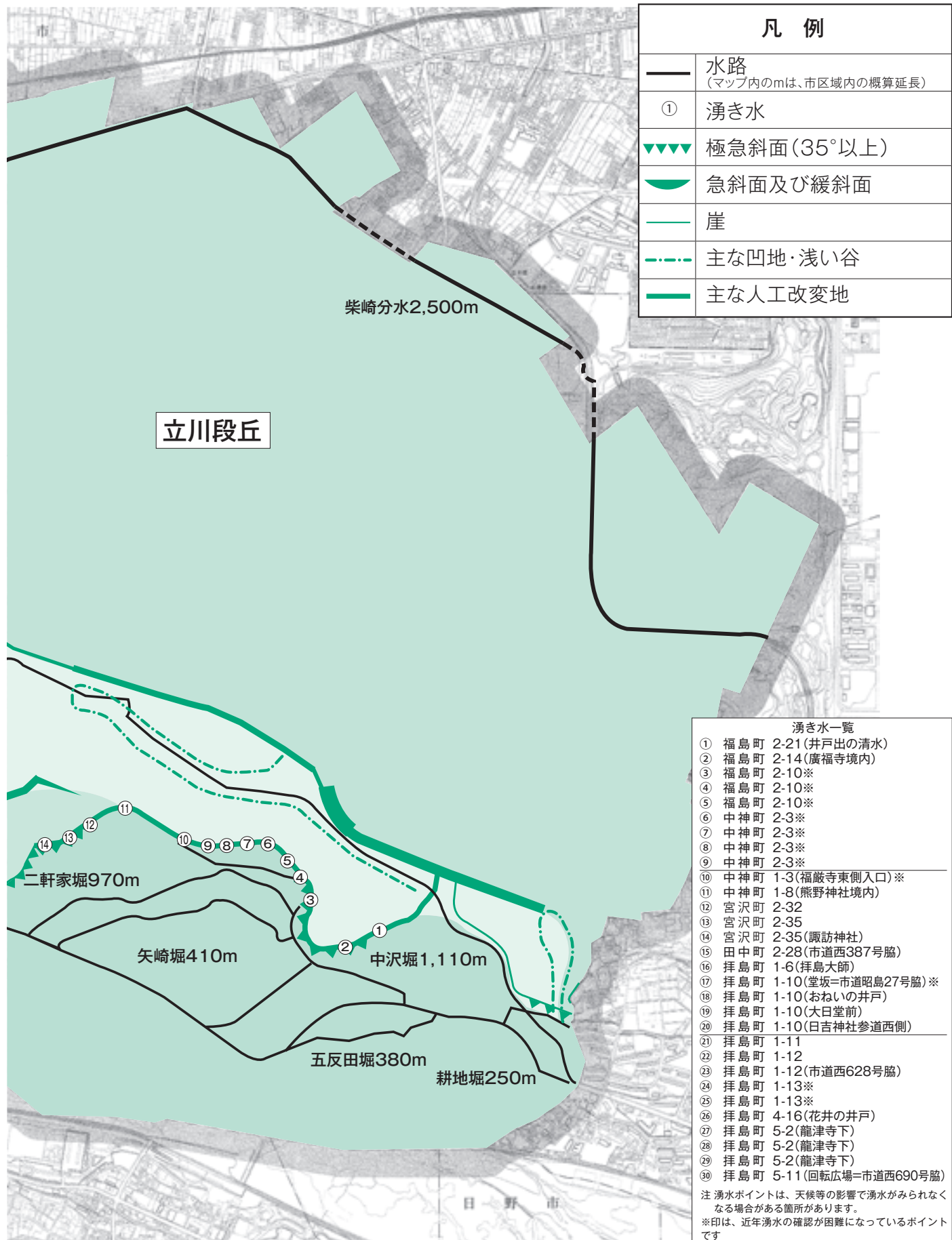
芝生の校庭 武蔵野小学校

図表81 清流・湧き水マップ





## 2 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）



## (1)地球環境

### ▶ 施策の目指す姿

地球環境に配慮したやさしいまちづくりが進められています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇「昭島市環境基本計画」に基づき、環境保全の啓発事業や環境学習の推進、地球温暖化対策のための施策に取り組んでいます。
- ◇環境緑花フェスティバル、環境パネル展などの開催や「昭島市の環境」の発行により、良好な環境を次代に引き継ぐことの大切さを伝え、市民の地球環境保全に対する意識の啓発に取り組んでいます。
- ◇本市では、率先して低公害車\*の導入や「エコ通

勤\*」、「エコドライブ\*」に取り組んでいるほか、公共施設での雨水再利用や太陽光発電の導入を進め、省資源・省エネルギーの推進に努めています。

◇環境の大切さを子どもの頃から学んでもらうため、小学校での環境教育にも取り組んでいます。

◇太陽光発電などの新エネルギー\*の導入促進や「省エネ家計簿\*」等の施策により、家庭での地球温暖化対策を推進しています。

#### 課 題

- ◎地球環境を保全していくために温室効果ガス削減などの施策を総合的に推進し、良好な地球環境を

次代に引き継いでいくことが求められています。

### ▶ 施策の体系

地球環境

①地球環境の保全

- A 地球環境保全意識の啓発
- B 地球温暖化対策の推進

### 3 未来につなぐ（地球環境の保全）

#### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①地球環境の保全	<p><b>A 地球環境保全意識の啓発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「昭島市の環境」の発行やイベントなどの開催をととして意識啓発に努めるとともに、事業者と協力し、ISO14001*など環境管理システムの普及に努めます。</li> <li>○自らの生活と地球環境とのかかわりについて、子どもの頃から理解と認識を深める環境学習を進めるとともに、地域を知り、地域への関心を高める機会をつくるように努めます。</li> <li>○市民が自ら取り組む環境活動を支援し、市民との連携により、地球にやさしい活動を地域から発信し、推進していきます。</li> </ul> <p><b>B 地球温暖化対策の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○予定されている環境基本計画の改定に際し、地域における地球温暖化対策を新たに盛り込み、その計画的な推進に努めます。</li> <li>○省資源・省エネルギー型のライフスタイル*の普及・啓発に努め、地域における環境保全の取り組みを幅広く支援し、市民との連携のもと、暮らしと環境の調和をはかります。</li> <li>○引き続き「エコ通勤*」や「エコドライブ*」の推進、市庁用車への電気自動車や低公害車*の導入に努めるとともに、市民、団体、事業者、行政が連携し、地球環境に負荷を与えない取り組みを推進します。</li> <li>○本市の公共施設においては、太陽光発電などの新エネルギー*の導入や雨水の循環利用などを進めるとともに、「エネルギーの地産地消*」を理想に、民間事業所や一般家庭への新エネルギーなどの普及促進に努めます。</li> <li>○温室効果ガス*吸収源としての「奥多摩・昭島市民の森」事業を継続します。</li> </ul>

#### ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
市施設における太陽光発電能力	10kwh <sup>※1</sup>	70kwh	200kwh

※1 環境課（平成21年度）による。

## (2)ごみ処理

### ▶ 施策の目指す姿

ごみ処理に対する市民の意識が高まり、市民、団体、事業者、行政がそれぞれの責任と役割を十分に認識し、相互の連携と協働\*により、ごみの減量とリサイクルが推進されています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇市民や団体、事業者の協力により、ごみの排出量は減少傾向を示していますが、市民一人あたりのごみ排出量を多摩地域の市町村で比較すると、家庭系ごみはほぼ平均値であり、事業系ごみは平均値を上回っています。
- ◇家庭ごみの有料化や戸別収集の実施（集合住宅を除く。）により分別の徹底がはかれるとともに、多摩地域（25市1町）のごみ処理施設から排出される焼却残さ\*を再生利用する東京たま広域資源

循環組合\*のエコセメント\*化施設の稼働により総資源化率は大幅に向上しました。

- ◇資源の循環利用を推進するとともに、市民と協働\*して資源循環型のまちづくりに取り組む拠点施設として、環境コミュニケーションセンターが平成23年度に稼働、さらに、周辺一体を武蔵野の自然環境再生のシンボル拠点、「エコ・パーク」として整備し、地域コミュニティ\*の形成と環境共生型の公園づくりを進めています。

#### 課 題

- ◎資源循環型のまちづくりを進めるため、今後ともごみの減量化への取り組みや、さらなる資源化の推進が必要となっています。
- ◎ごみの収集運搬や処理にともなう環境負荷をできる限り低減し、効率的で効果的なごみ処理体制の確保に努めていく必要があります。
- ◎環境コミュニケーションセンターの整備により、不燃ごみやプラスチックなどの適正かつ効率的なリサイクルを推進するとともに、ここを拠点として、市民、団体、事業者、行政のネットワークを

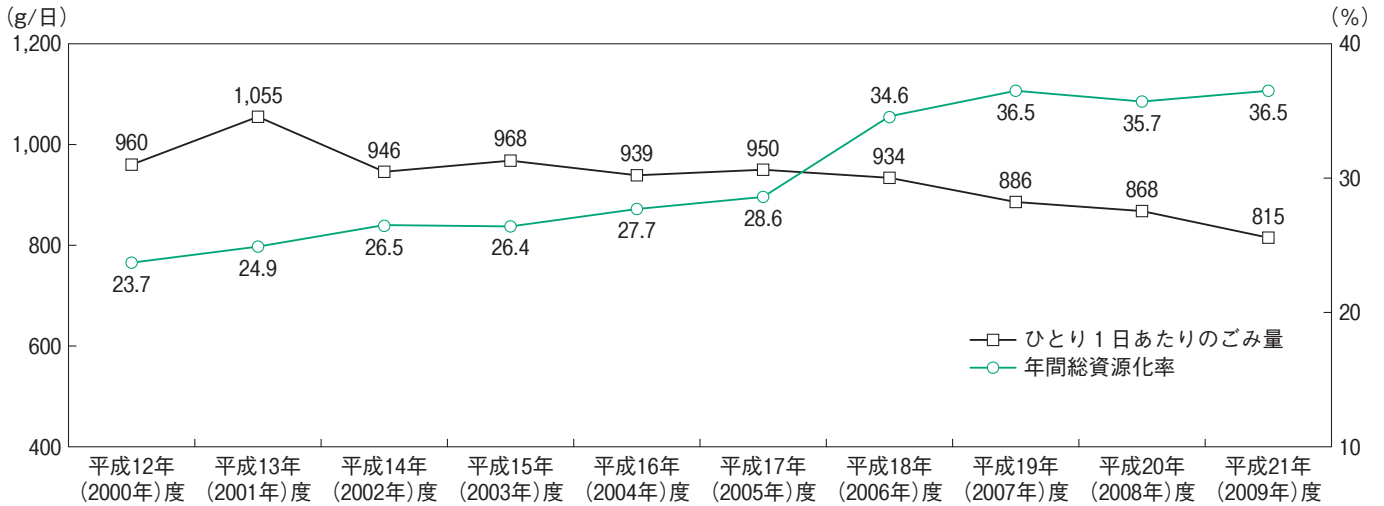
構築し、相互の連携と協働により3R(リデュース・リユース・リサイクル)\*を推進し、資源循環型のまちづくりを進める必要があります。

- ◎可燃ごみの中間処理施設である清掃センターについては、ストックマネジメント\*の考え方により、日常の適正な運転管理と毎年適切な定期点検整備、適時に基幹的設備を更新することにより、施設の延命化と財政支出の節減をはかるとともに、延命化後の施設の将来展望についても検討を進める必要があります。



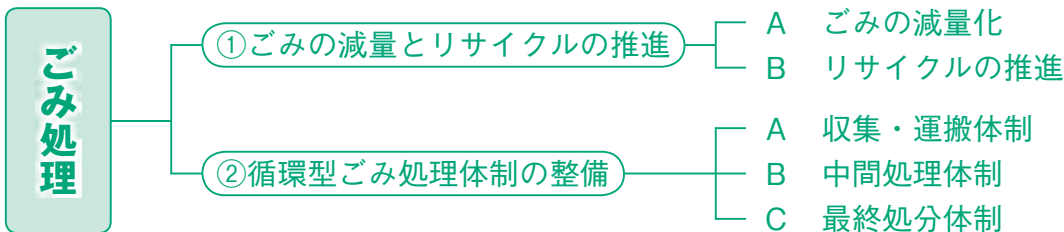
### 3 未来につなぐ（地球環境の保全）

図表82 市民ひとり一日あたりのごみ量と年間総資源化率の推移



資料：清掃センター

#### ▶ 施策の体系



#### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①ごみの減量とリサイクルの推進	<p><b>A ごみの減量化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭系ごみの排出量については、多摩地域の自治体のほぼ平均の値となっていますが、今後とも多摩地域の上位を目指し、家庭系ごみの減量化をより一層進めていきます。</li> <li>○事業系ごみの排出量については、多摩地域の自治体の平均を4割ほど上回っています。市内の産業形態の影響を受けてはいますが、事業者の自主的な減量を促進し、事業系ごみのより一層の排出抑制に努めます。</li> <li>○環境コミュニケーションセンターなどを拠点に市民、団体、事業者、行政のネットワークを構築し、相互に連携、協力して情報提供や環境学習を進め、ごみ減量意識の高揚に努めます。</li> <li>○コンポスト*や電動式生ごみ処理機の補助制度により生ごみの減量化を進めるとともに、事業者に対しても包装の簡素化、店頭回収の推進、再生品の販売などの協力を求めています。また、廃棄物減量等推進員*制度の活用により、ごみ減量施策の一層の推進をはかります。</li> </ul>

①ごみの減量とリ  
サイクルの推進

## B リサイクルの推進

- 環境コミュニケーションセンターの活用により、適正かつ効率的なリサイクルの推進に努めます。
- 市民との連携により分別の徹底をはかるとともに、技術的、財政的に可能な範囲でさらなる資源化施策の研究・検討に努めます。
- 事業系ごみの分別の徹底をはかるとともに、リサイクルに関する事業者の自主的な取り組みを支援し、事業者との適切な役割分担に基づく、事業系ごみの資源化を推進します。
- 資源回収制度の効果的、効率的な運営に努め、市民、団体、事業者、行政の連携と協力により、地域におけるリサイクル活動の推進をはかります。

②循環型ごみ処理  
体制の整備

## A 収集・運搬体制

- 環境への負荷の低減や公衆衛生の向上だけでなく、まちの美観や安全性にも配慮し、市民の意見を踏まえた収集体制や分別区分など、ごみ処理サービスの質的強化と市民の満足度の向上に努めます。

## B 中間処理体制

- 清掃センターと環境コミュニケーションセンターについては、周辺環境に配慮し、施設の性格や現状にあわせた適切な管理と運営を行うとともに、適正な中間処理体制の確保に努めます。
- 清掃センター焼却炉の延命化後の将来展望について検討を進め、新たな可燃ごみ処理施設の整備計画を策定します。

## C 最終処分体制

- 東京たま広域資源循環組合\*と協力し、焼却灰のエコセメント\*化事業を推進するとともに、ごみの最終処分量の縮減に取り組み、最終処分場の延命化をはかります。

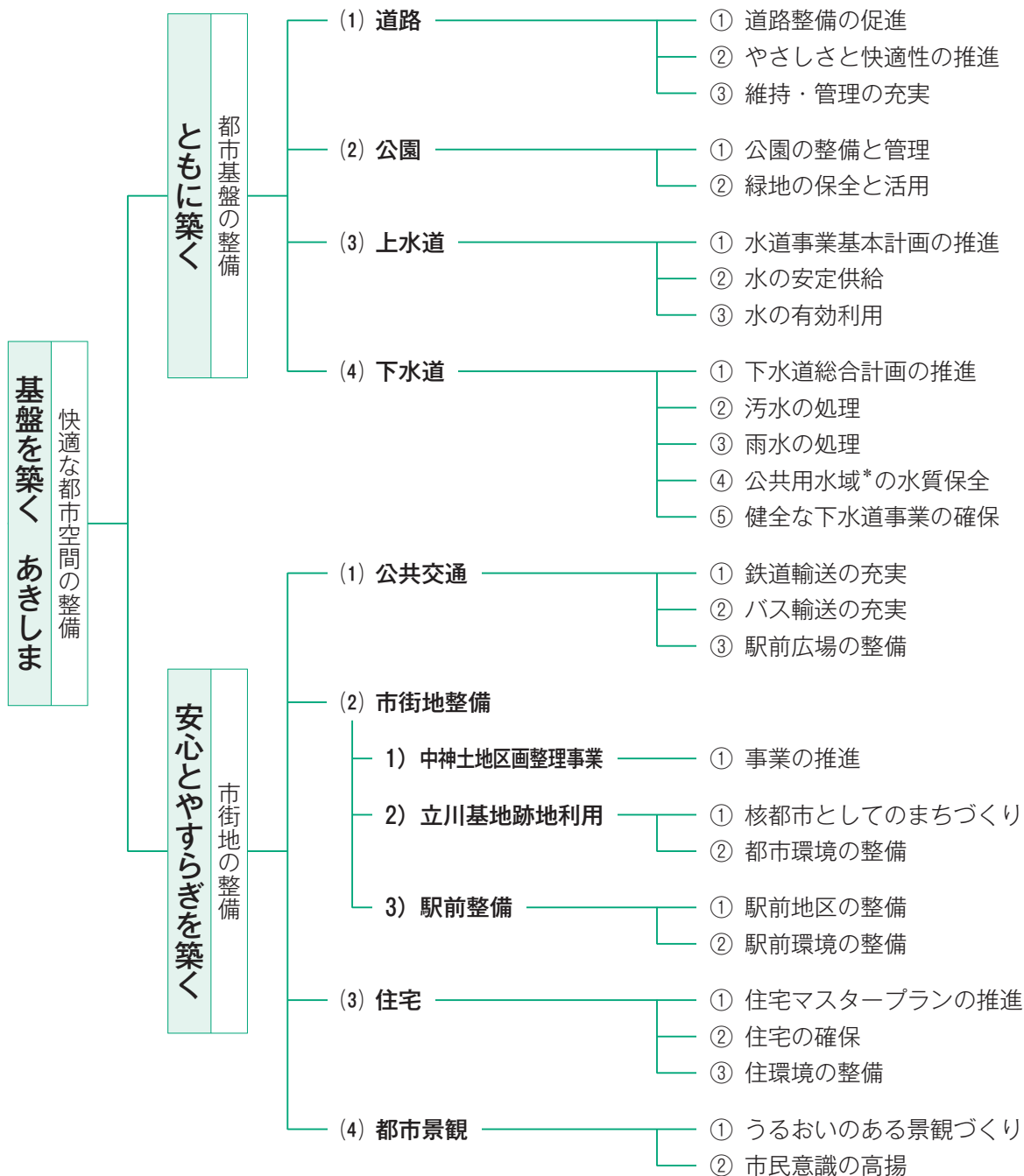
## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
家庭系ごみの排出量（1日一人あたり）	644g／人日 <sup>※</sup>	604g／人日	573g／人日
事業系ごみの排出量	7,100t／年 <sup>※</sup>	6,735t／年	5,700t／年
リサイクル率（総資源化率）	36.5% <sup>※</sup>	43.9%	49.0%

※ 清掃センター（平成21年度）による。

## 第5章

# 基盤を築く あきしま (快適な都市空間の整備)



(1)道路

▶ 施策の目指す姿

すべての人が、安全で快適に利用できる道路環境が形成されています。

▶ 現状と課題

現 状

- ◇市内には、広域幹線道路として国道1路線と都道8路線があり、1,267路線の市道がこれらと連携しネットワークを形成しています。
- ◇都市計画道路は、地域の骨格を形成する重要な道

路として19路線、総延長にして35,930mが都市計画法に基づき計画決定されています。また、平成21年（2009年）度末の執行率は、62.3%となっています。

課 題

- ◎市民生活や産業活動など、都市の営みを安定して支えていくため、国や都に国道や都道の整備促進を要請するとともに、市道の計画的な整備と適切な維持・管理が必要となっています。
- ◎道路は、地域の交通を支えるとともに、災害時における防災空間やライフライン施設としての機能

を併せ持ち、地域の防災性を高めるための重要な役割を担っています。また、その整備にあたっては、環境への配慮や安全性の向上、ユニバーサルデザイン\*の視点といった要素も欠くことができません。

図表83 道路の状況 平成22年(2010年) 4月1日現在

区 分	路線数	延 長 (m)	面 積 (㎡)	舗 装				道路率 (%)
				延 長 (m)	比 率 (%)	面 積 (㎡)	比 率 (%)	
国 道	1	3,810	72,004	3,810	100.0	72,004	100.0	0.4
都 道	8	23,484	363,081	23,484	100.0	337,747	93.0	2.1
市 道	1,267	223,659	1,272,895	192,461	86.1	1,187,913	93.3	7.3
合 計	1,276	250,953	1,707,980	219,755	87.6	1,597,664	93.5	9.9

資料：管理課



# 1 とともに築く（都市基盤の整備）

図表84 都道の路線・経路

平成22年(2010年)4月1日現在

路線番号	路線名	主な経過地
主要地方道第29号線	立川青梅線	郷地町－中神町－田中町－拝島町
主要地方道第59号線	八王子武蔵村山線	福島町－玉川町－中神町－立川市砂川町
都道第151号線	東中神停車場線	昭和中学校西－青梅線
都道第152号線	中神停車場線	中神町－朝日町－中神駅前
都道第153号線	立川昭島線	福島町－郷地町－東町
都道第162号線	三ツ木八王子線	立川市砂川町（天王橋）－宮沢町
都道第164号線	拝島停車場線	拝島駅－福生市熊川
都道第220号線	昭島停車場熊川線	昭和町－美堀町

資料：管理課



都市計画道路3・4・9号（八王子村山線）開通記念式典



図表85 都市計画道路

平成23年(2011年)1月1日現在

路線番号			道路名称	計画決定		施行済	摘 要
区分	規模	番号		幅員(m)	延長(m)	延長(m)	
3	1	10	東京環状線	42.8~48	750	—	
3	2	3	国営公園南線	30	1,800	740	
3	2	11	国営公園西線	29~38	1,660	—	青梅線立体交差
3	4	1	昭島中央線	16~34	4,990	263	八高線立体交差
3	4	2	江戸街道	16~19	5,150	4,800	昭島駅前広場(南口) 約4,200㎡
							拝島駅前広場(南口) 約5,600㎡
3	4	5	新奥多摩街道線	20~34.5	5,380	5,380	八高線立体交差
3	4	6	つつじが丘中央通り	16~25	990	990	昭島駅交通広場(北口) 約4,100㎡
3	4	8	西立川線	16	1,200	—	
3	4	9	八王子村山線	9~32	3,380	3,380	多摩大橋・和田橋 青梅線立体交差
3	4	13	東中神駅南口線	16	230	230	東中神駅前広場(南口) 約4,500㎡
3	4	14	中神駅南口線	16	100	—	中神駅前広場(南口) 約3,000㎡
3	4	15	中神駅北口線	16	240	240	中神駅前広場(北口) 約3,600㎡
3	4	16	諏訪松中通り	16~28.5	3,040	3,040	青梅線立体交差
3	4	17	昭島駅南口線	16~27	1,190	—	八高線立体交差
3	4	18	拝島橋昭島線	16~40	2,840	2,131	拝島橋 八高線立体交差
3	4	19	拝島駅南口中央線	16	220	—	
3	5	4	中新畑上ノ原線	12	750	570	
3	5	7	武蔵野通り	12	860	860	
3	5	12	東中神線	12~16	1,160	150	
計19路線				—	35,930	22,774	

資料：都市計画課

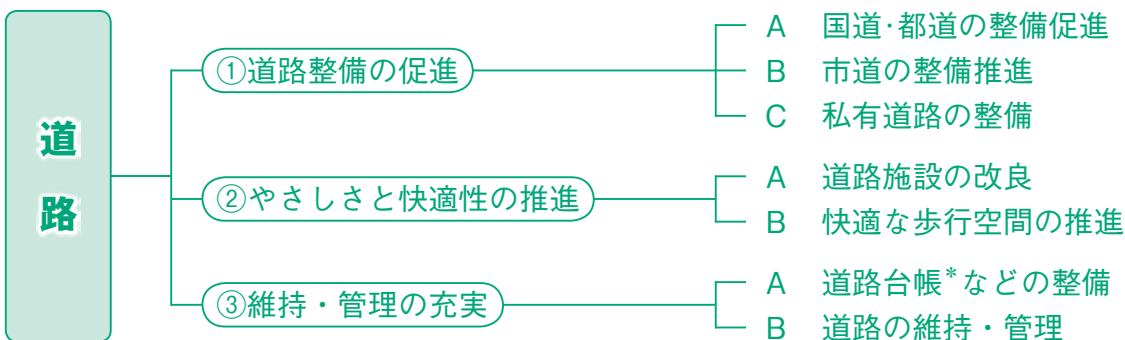
# 1 とともに築く（都市基盤の整備）

図表86 歩道の延長距離の推移

区分 \ 年	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
市 道	67,721.30m	68,458.82m	68,953.86m	69,658.19m	70,079.71m

資料：管理課

## ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①道路整備の促進	<p><b>A 国道・都道の整備促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国道及び都道については、歩行者の安全対策や通過車両の騒音対策の徹底など、人に優しい安全で快適な交通環境の維持、向上について、国や東京都に要請します。</li> <li>○広域的な幹線道路である国道16号（東京環状線）については、小荷田・松原地区の拡幅事業の促進を、継続して国に要請します。</li> <li>○東京都に対しては、引き続き都道152号線（中神停車場線）の拡幅整備と中神駅南口駅前広場の整備の促進を要請します。</li> <li>○立川基地跡地昭島地区市街地整備事業においては、昭島都市計画道路 3・2・3号（国営公園南線）及び昭島都市計画道路 3・2・11号（国営公園西線）の早期事業化について、関係機関と協議を進めます。</li> </ul>

### ①道路整備の促進

#### B 市道の整備推進

- 幹線道路の体系的整備と安全で快適な生活道路網の充実に努め、うるおいとゆとりのある道路空間の確保をはかります。
- 市道の整備にあたっては、ユニバーサルデザイン\*に配慮した歩行者の安全対策や地域の特色を活かした景観づくりをはかるとともに、幹線道路については、歩車道の分離による安全で快適な歩行空間の確保に努めます。
- 昭島都市計画道路3・4・2号（市道昭島46号）については、国道16号拡幅整備事業の進捗状況などを勘案しつつ早期完了に努めます。

#### C 私有道路の整備

- 地域交通の円滑化と生活環境の充実に努めるため、「昭島市私道整備に関する規則」に基づき、私有道路の整備を実施します。

### ②やさしさと快適性の推進

#### A 道路施設の改良

- 狭隘道路\*の拡幅や交通支障箇所の解消に努めるとともに、道路照明の適切な設置や安全施設の充実に努めます。
- ユニバーサルデザイン\*の視点に基づき、道路のバリアフリー\*化に努めるとともに、ローマ字併記による道路案内表示やデザイン・景観に配慮したコミュニティサイン\*の整備などを進め、利便性と快適性の向上に努めます。
- 必要に応じ、雨水浸透施設\*の設置や歩道などの透水性舗装を進め、雨水の地下還元をはかります。
- うるおいやすらぎのある街並みを創出するため、地域性や連続性に考慮しながら、街路樹や植樹帯などによる緑化を進めます。
- 歩行中の休憩場所や市民のふれあいの場となるポケットパーク\*については、地域に根ざした維持・管理に努めるとともに、その整備にあたっては、地域に愛着を持ってもらえるようなモニュメントの設置についても検討していきます。

#### B 快適な歩行空間の推進

- 誰もが安全・快適で円滑に移動ができるように、歩道の段差解消や勾配の緩和に努めるとともに、歩行に支障となる電柱の移設や架空線の地中化などについて関係機関と協議を進めます。
- 公園や公共施設などに面した道路については、それらの敷地の活用なども検討し、安全で快適な歩行空間の確保をはかります。
- 国道や都道の道路管理者と協力しながら、道路の美化や不法投棄の防止に努め、ポイ捨てのない美しい道路環境の維持に努めます。
- 広い歩道には、歩行中の休憩場所としてベンチを設置するなど、散歩したくなるような魅力ある歩道空間の形成に努めます。
- 環境にやさしい乗り物としての自転車の適切な利用を推進するため、歩行者の安全確保に配慮しつつ、自転車の歩道通行が可能となるように努めます。
- 多摩川堤防上などの遊歩道について適切な維持・管理に努めるとともに、市街地において誇れる水と緑を体感しながら散策ができる遊歩道の整備を検討します。



# 1 とともに築く（都市基盤の整備）

## ③維持・管理の充実

### A 道路台帳\*などの整備

- 道路台帳の適切な更新をはかるとともに、システムの見直しなど、道路管理事務の円滑化に努めます。
- 地図情報システムの効率的な活用をはかり、道路施設や、上下水道施設などの一体的な管理に努めます。

### B 道路の維持・管理

- 道路パトロールの定期的な実施により、破損個所の早期発見と早期改修をはかるとともに、幹線道路については計画的な改修を進め、道路の適切な維持・管理に努めます。
- 快適な都市生活を支える上下水道、電気、ガスなどの道路占用施設については、関係機関と調整し、協力するなかで、適切な維持・管理と耐震化を兼ね備えた整備の促進に努めます。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
都市計画道路の施行率	63.4% <sup>※1</sup>	68.0%	77.0%
歩道の延長距離	70,079m <sup>※2</sup>	72,600m	75,500m

※1 計画決定延長に対する施行済延長比を示す。都市計画課（平成22年度）による。

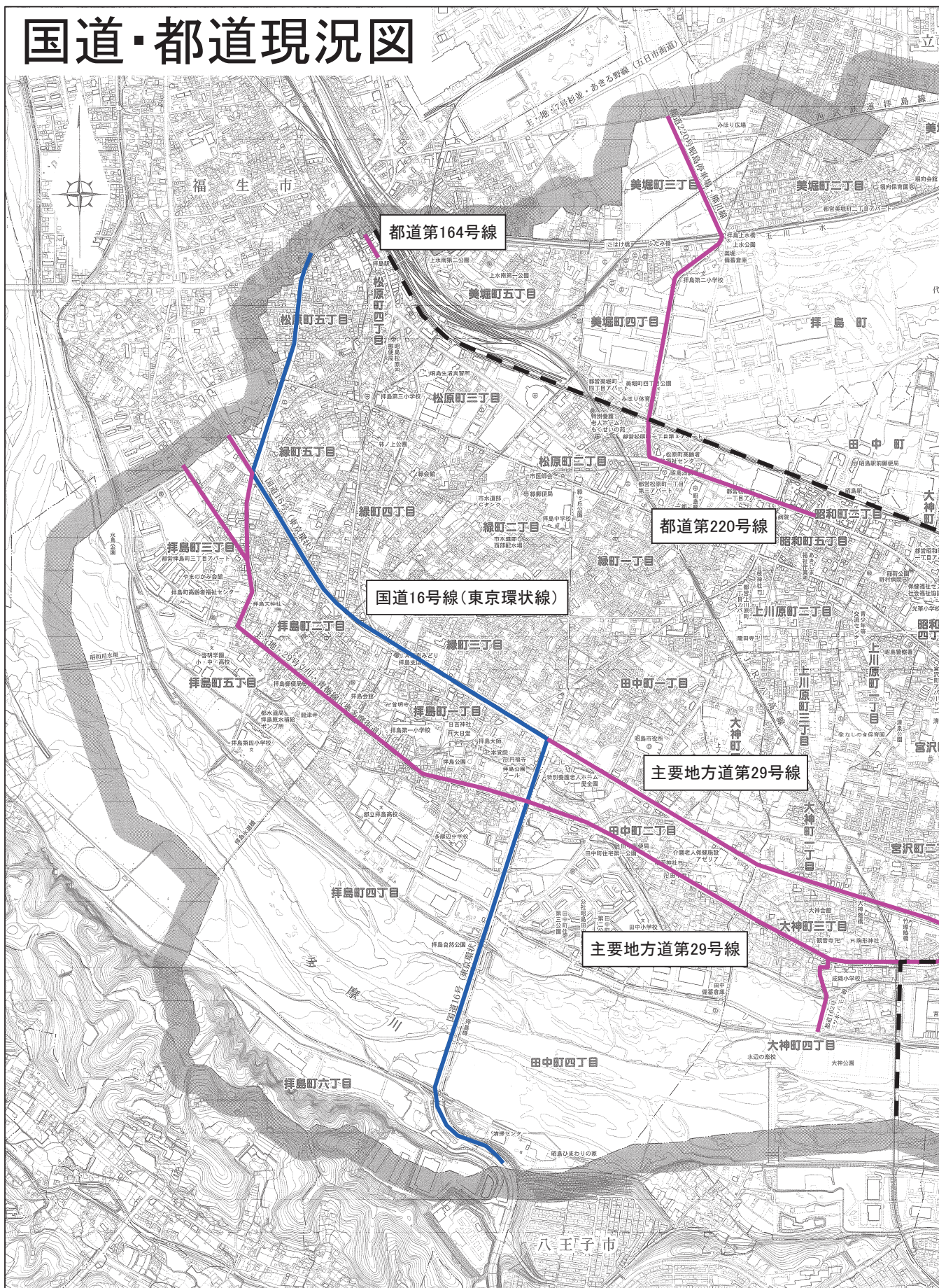
※2 管理課（平成21年度）による。



多摩大橋（昭島側から）

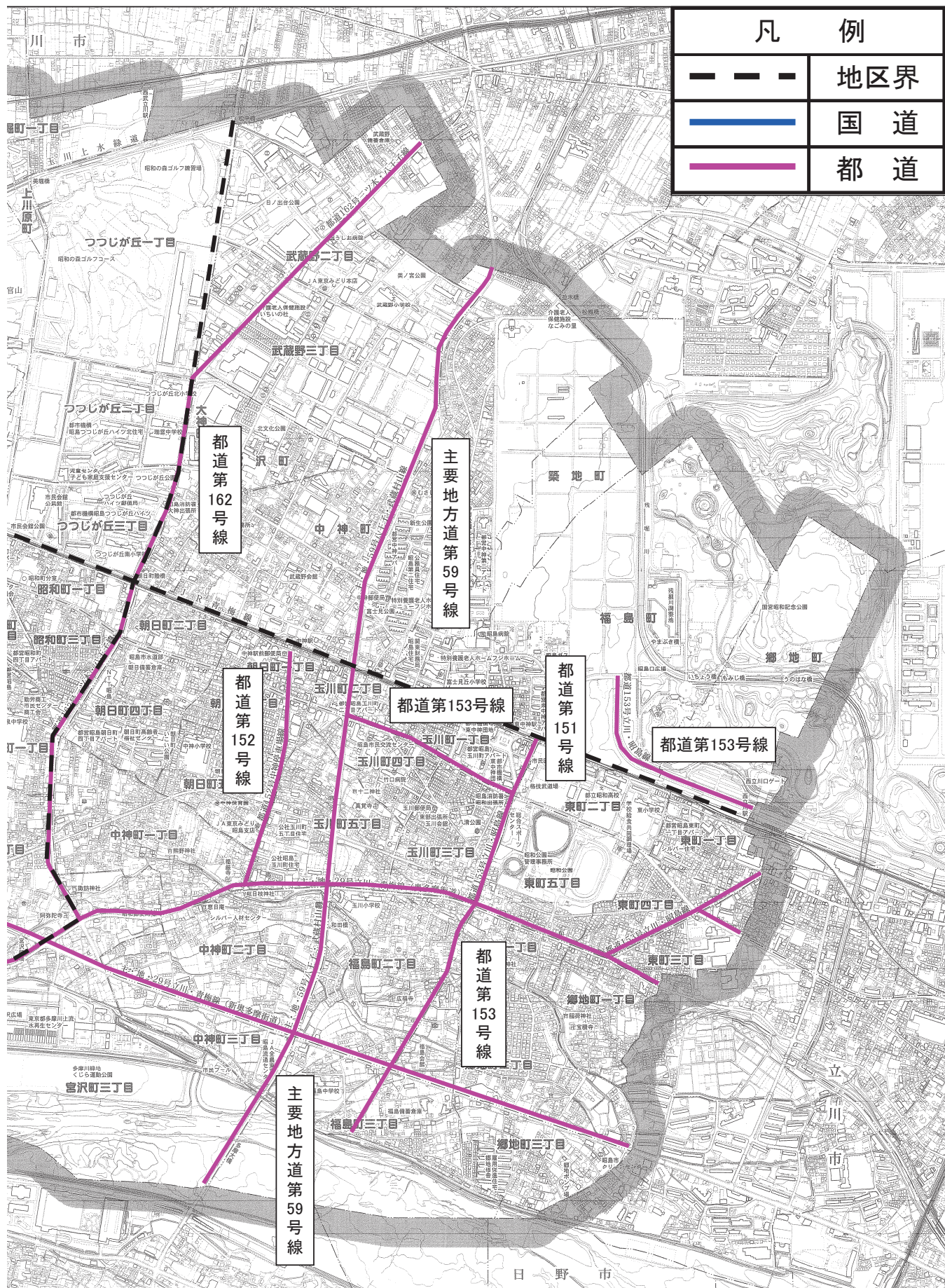


図表87 国道・都道現況図



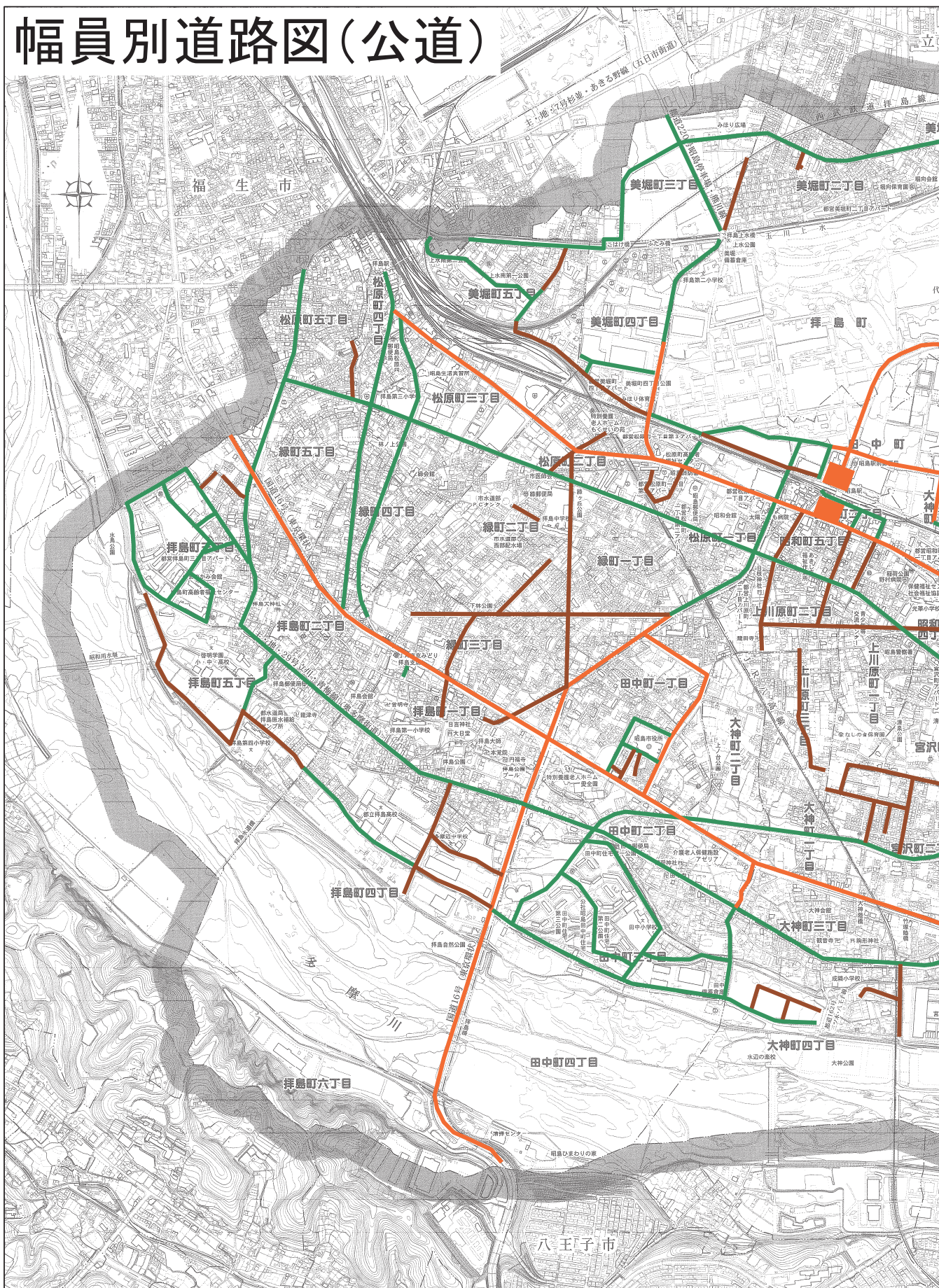


## 1 ともに築く（都市基盤の整備）



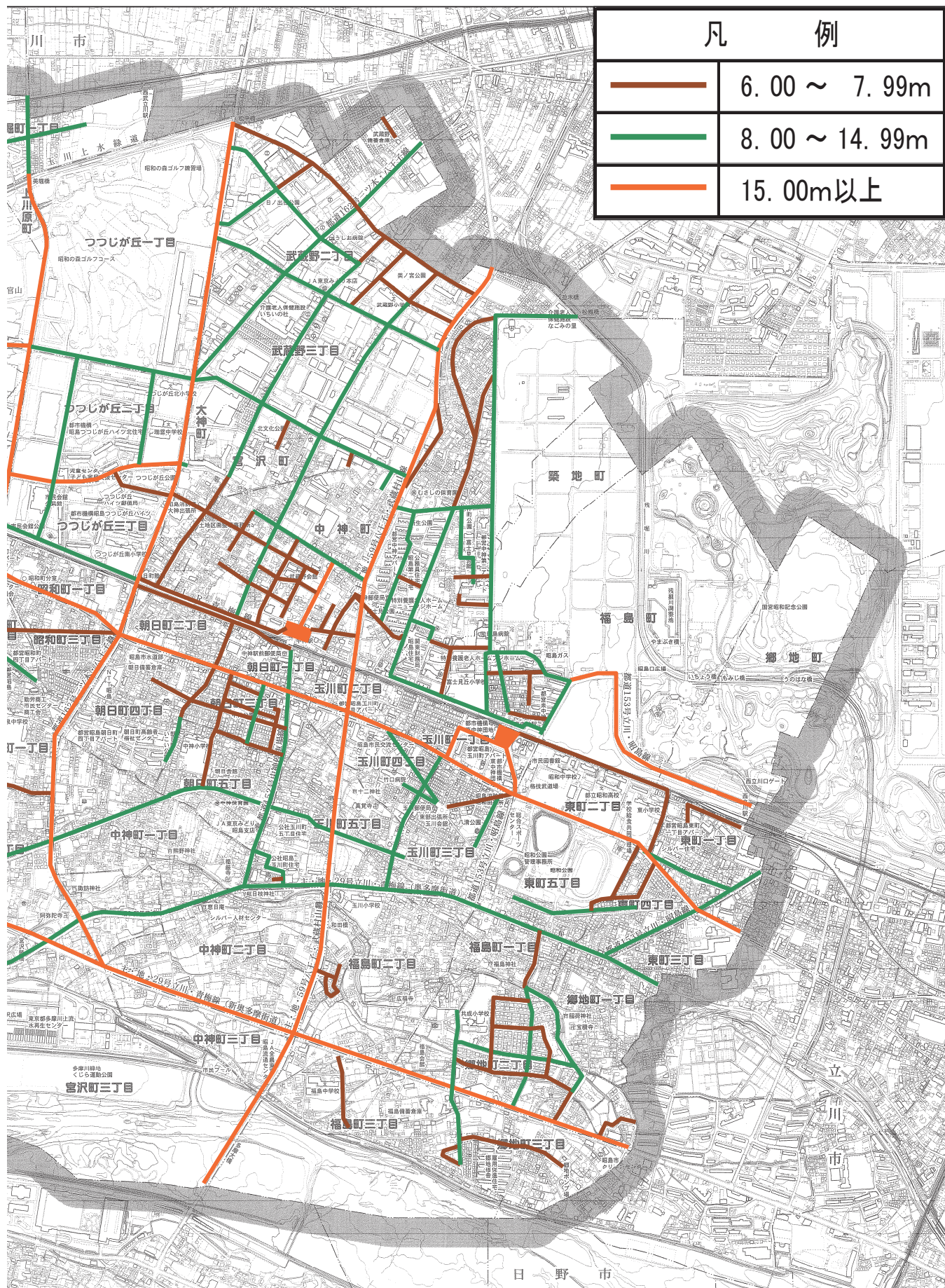


図表88 幅員別道路図(公道)





# 1 とともに築く（都市基盤の整備）





## (2)公園

### ▶ 施策の目指す姿

公園や緑地が市民の憩いの場となり、地域にうるおいとやすらぎを与えています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

◇市内には、25の都市計画公園と2つの都市計画緑地があります。都市計画公園、都市計画緑地は、その規模、位置、内容などを都市計画として定め、計画的に整備していこうとするものです。平成22年（2010年）4月1日現在の都市計画公園の開設面積は83.42ha、都市計画緑地の開設面積は17.11haとなっています。

◇市内には、平成22年（2010年）4月1日現在、都市公園法に基づく都市公園が33園（うち3園が都

市計画緑地内にあり、17園が都市計画公園となっています。）、昭島市児童遊園\*条例に基づく児童遊園が49園（うち5園が都市計画公園内にて開園しています。）あり、都市公園の開設面積は452,326㎡、児童遊園の開園面積は38,971㎡となっています。

◇公園の設置状況を市民一人あたりの公園面積で見ると、平成21年（2009年）度では、10.0㎡で、多摩26市の平均6.57㎡を上回り、面積の広い方から5番目となっています。

#### 課 題

◎公園・緑地には、都市生活にうるおいやすらぎをもたらすレクリエーションの場としての役割や、生態系の保全など環境保全の役割に加え、都市防災の拠点としての役割や都市景観を形成する役割などがあり、まちづくりにおいて公園・緑地の果たす役割は極めて大きいものがあります。

◎市民がやすらぎと豊かさを実感できるように、公

園や緑地の整備に努める必要があります。

◎市民が身近な公園として親しんでいる都市公園や児童遊園については、その適切な維持・管理に努めるとともに、清掃などについては、市民との協働\*による、地域に根ざした事業の推進をはかる必要があります。

# 1 とともに築く（都市基盤の整備）

図表89 都市計画公園・都市公園・児童遊園\*の現況

平成22年4月1日現在

	公園数	計画面積	開設面積	備考
都市計画公園	25	95.84ha	83.42ha	
街区公園	20	9.72ha	5.19ha	4園が児童遊園として開園、開設面積は計画区域外の都市公園面積を除く。
近隣公園	3	6.50ha	4.47ha	
運動公園	1	14.62ha	12.16ha	児童遊園（988㎡）を含む。
広域公園	1	65ha	61.6ha	昭和記念公園（国営公園として開園、公園全体計画面積約180ha）
都市公園	33	—	452,326㎡	
街区公園	24	—	87,873㎡	13園が都市計画公園
近隣公園	4	—	58,176㎡	2園が都市計画公園
運動公園	3	—	272,514㎡	1園が都市計画公園、2園が都市計画緑地内
都市緑地	2	—	33,763㎡	1園が都市計画緑地内
児童遊園	49	—	38,971㎡	5園が都市計画公園内にて開園

資料：都市計画課、管理課、子育て支援課

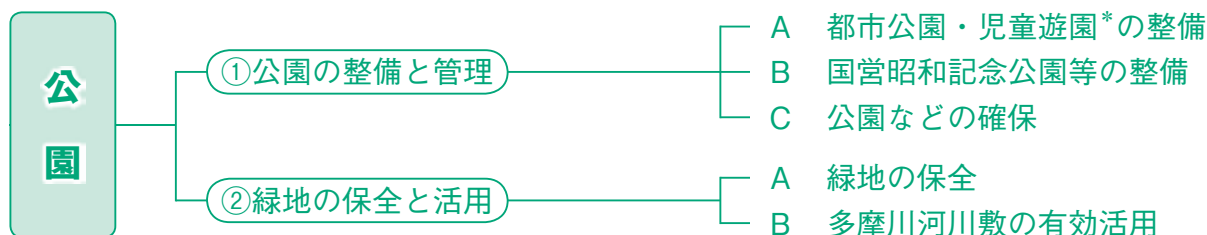
図表90 都市計画緑地の現況

平成22年4月1日現在

	緑地数	計画決定面積	供用開始面積
都市計画緑地	2	64.60ha	17.11ha

資料：都市計画課

## ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①公園の整備と管理	<p><b>A 都市公園・児童遊園の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都市公園や児童遊園については、計画的な整備に努めます。</li> <li>○公園の整備にあたっては、ユニバーサルデザイン*や防災の視点に配慮するとともに、地域の特性を活かし、個性と魅力のある公園となるように努めます。</li> <li>○地域との連携により、市民の意見を反映した、市民参加の公園づくりに努めるとともに、アダプト事業による公園の美化・清掃作業などの推進をはかります。</li> <li>○市民が身近な公園に親しみをもち、市民のふれあいの場として積極的に活用されるように、トイレや遊具などの施設や緑の適切な維持・管理をはかり、明るく魅力的な公園の保持に努めます。</li> <li>○本市のシンボリックな公園である昭和公園については、さらにゆとりとやすらぎのある、多目的に利用できる公園を目指し、「昭和公園整備構想」に基づく計画的な整備を進めます。</li> </ul> <p><b>B 国営昭和記念公園等の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国営昭和記念公園の早期全面開園に向けて、関係機関に整備の促進を要請していきます。</li> <li>○立川基地跡地の昭島地区の整備にあたっては、調節池の平常時利用や国営昭和記念公園との連担にも配慮した公園の整備について、関係機関に要請していきます。</li> </ul> <p><b>C 公園などの確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都営住宅の再整備や、民間の新たな開発行為などにあたっては、できる限り公園や広場などが確保できるように、関係者との調整をはかります。</li> <li>○緑豊かな美しいまちなみを築くため、公園や広場など身近なオープンスペースは、緑を育む空間として位置づけ、その確保に努めます。</li> </ul>



# 1 とともに築く（都市基盤の整備）

## ②緑地の保全と活用

### A 緑地の保全

○市内に残された貴重な緑地は、生態系を維持し、生物多様性を保持する空間としてできる限りその保全に努め、次世代に引き継いでいきます。

### B 多摩川河川敷の有効活用

○多摩川の河川敷については、国が策定した多摩川水系河川整備計画に基づく機能空間区分に配慮し、水辺の環境の保全に努めるとともに、市民が緑とふれあい、スポーツやレクリエーションを楽しむ空間としての活用について、調整をはかります。

## ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
市民一人あたりの公園面積	10.0㎡※	10.2㎡	10.5㎡

※ 多摩地域データブック（平成21年版）による。



下の川



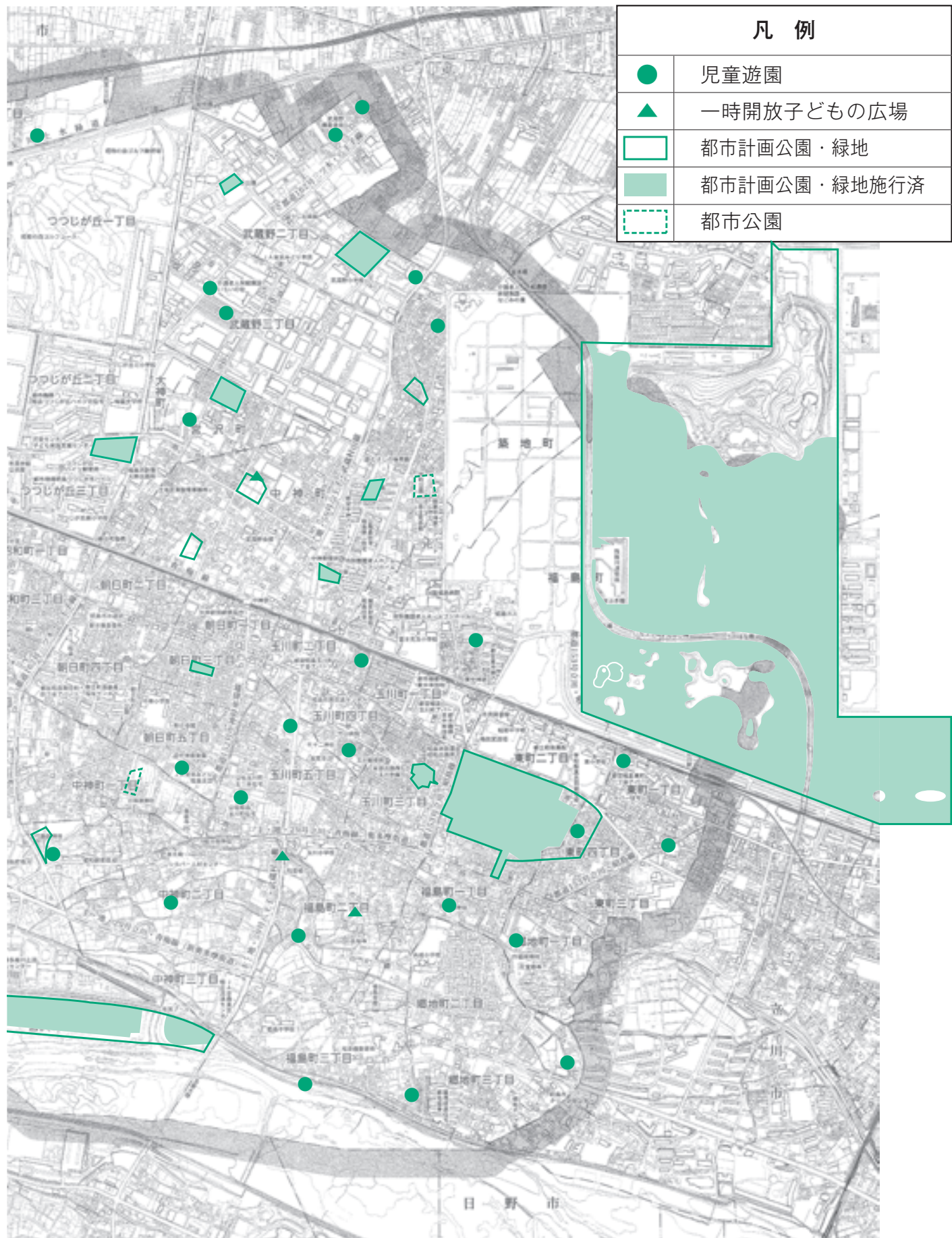
あきしまの桜

図表91 公園現況図





# 1 とともに築く（都市基盤の整備）



### (3) 上水道

#### ▶ 施策の目指す姿

地下水100%の安全でおいしい水が安定供給されています。

#### ▶ 現状と課題

##### 現 状

- ◇本市の水道事業は、昭和29年（1954年）に計画給水人口2万人、1日最大給水量4,000m<sup>3</sup>、一人1日最大給水量200ℓの事業認可を受け、同年11月から給水を開始し、昭和63年（1988年）には普及率100%を実現しました。
- ◇人口の増加にともない、給水人口も増加傾向にありますが、節水意識の定着や節水型機器の普及により、一人1日あたりの使用水量や総給水量は減少傾向にあります。
- ◇水道水源は、給水開始以来100%地下水を使用し

ています。それにより、安全でおいしい水道水が低廉で安定的に給水されてきました。

- ◇施設の耐震化を計画的に進めるとともに、東京都水道局や水道関連団体との応援協定を締結するなど、災害時の応急給水体制や応急復旧体制の強化に努めています。
- ◇平成19年（2007年）度に「昭島市水道事業基本計画」を策定し、水道事業の計画的な推進をはかっています。

##### 課 題

- ◎水道事業は、本市の宝である地下水100%のおいしい水を将来にわたって維持し、次代に引き継ぐことが求められています。
- ◎安全で安心な水を安定して供給するために、施設の計画的な改修や配水管の耐震化などを推進するとともに、水質検査など安全性保持の取り組みも

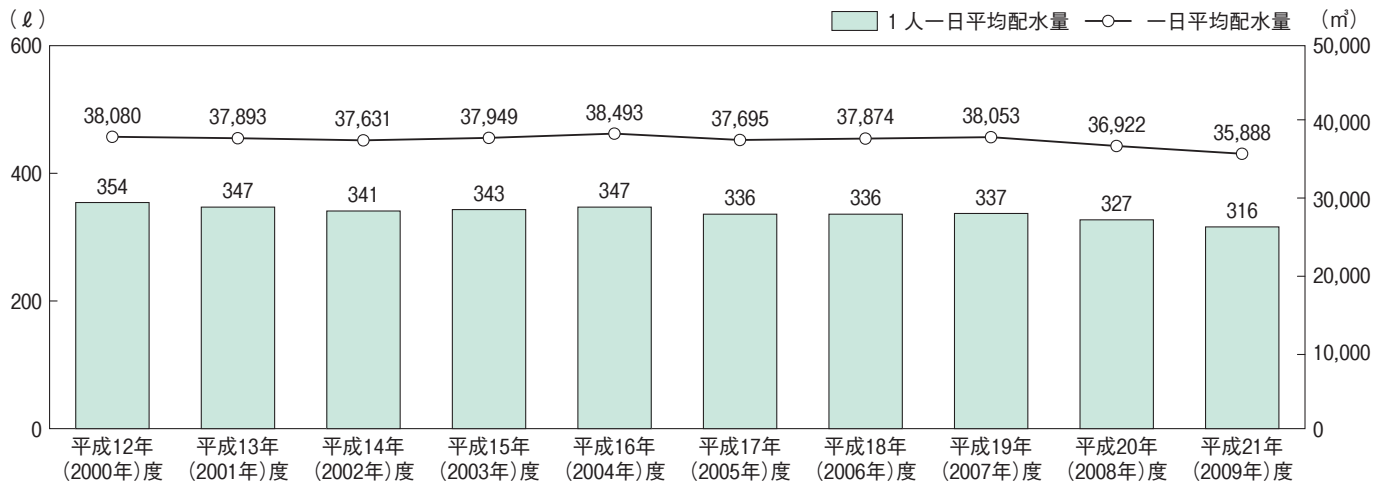
適切に実施する必要があります。

- ◎地下水100%の水道を維持していくため、雨水浸透ます\*や雨水貯留槽\*の設置により、雨水の循環利用などを推進し、地下水の保全と節水に努める必要があります。



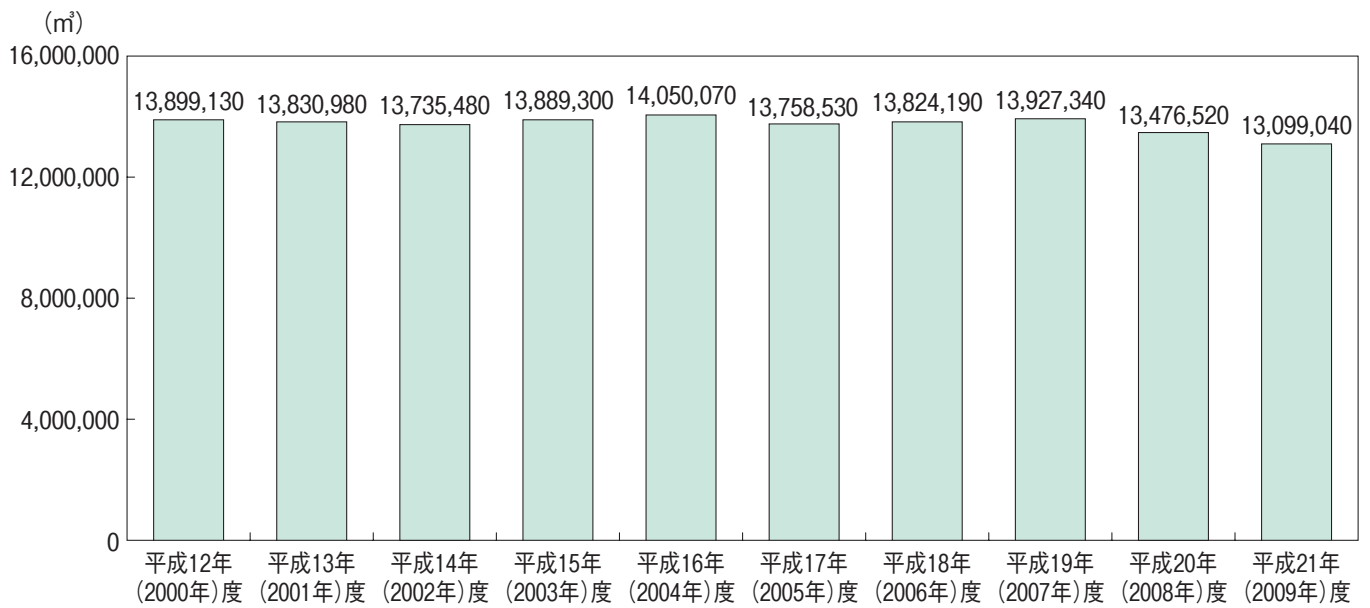
# 1 とともに築く（都市基盤の整備）

図表92 一日平均配水量等の推移（グラフ）



資料：水道部

図表93 配水量の推移（グラフ）



資料：水道部



おいしい水

図表94 水道水の水質試験結果

平成21年(2009年)度

採水地点の名称				東部系統			
項目NO	基準項目		基準値	東部配水場 着井水	東部系統 浄 水	西部配水場 着水井	西部系統 浄 水
健康に関する項目	1	一般細菌	100/㎖以下	0	0	0	0
	2	大腸菌	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
	3	カドミウム及びその化合物	0.01mg/ℓ以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
	4	水銀及びその化合物	0.0005mg/ℓ以下	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満
	5	セレン及びその化合物	0.01mg/ℓ以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
	6	鉛及びその化合物	0.01mg/ℓ以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
	7	ヒ素及びその化合物	0.01mg/ℓ以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
	8	六価クロム及びその化合物	0.05mg/ℓ以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
	9	シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01mg/ℓ以下	—	0.001未満	—	0.001未満
	10	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/ℓ以下	1.44	1.50	1.13	1.00
	11	フッ素及びその化合物	0.8mg/ℓ以下	0.10	0.11	0.09	0.10
	12	ホウ素及びその化合物	1 mg/ℓ以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
	13	四塩化炭素	0.002mg/ℓ以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
	14	1、4－ジオキサン	0.05mg/ℓ以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
	15	シス1、2－ジクロロエチレン及びトランス1、2－ジクロロエチレン	0.04mg/ℓ以下	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満
	16	ジクロロメタン	0.02mg/ℓ以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
	17	テトラクロロエチレン	0.01mg/ℓ以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
	18	トリクロロエチレン	0.03mg/ℓ以下	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満
	19	ベンゼン	0.01mg/ℓ以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
	20	塩素酸	0.6mg/ℓ以下	—	0.06未満	—	0.06未満
	21	クロロ酢酸	0.02mg/ℓ以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
	22	クロロホルム	0.06mg/ℓ以下	0.006未満	0.006未満	0.006未満	0.006未満
	23	ジクロロ酢酸	0.04mg/ℓ以下	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満
	24	ジブromクロロメタン	0.1mg/ℓ以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満
	25	臭素酸	0.01mg/ℓ以下	—	0.001未満	—	0.001未満
	26	総トリハロメタン	0.1mg/ℓ以下	—	0.004	—	0.003
	27	トリクロロ酢酸	0.2mg/ℓ以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
	28	ブロモジクロロメタン	0.03mg/ℓ以下	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満
	29	ブロモホルム	0.09mg/ℓ以下	0.009未満	0.009未満	0.009未満	0.009未満
	30	ホルムアルデヒド	0.08mg/ℓ以下	—	0.008未満	—	0.008未満
水道水が有すべき性状に関連する項目	31	亜鉛及びその化合物	1 mg/ℓ以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
	32	アルミニウム及びその化合物	0.2mg/ℓ以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
	33	鉄及びその化合物	0.3mg/ℓ以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
	34	銅及びその化合物	1 mg/ℓ以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
	35	ナトリウム及びその化合物	200mg/ℓ以下	20未満	20未満	20未満	20未満
	36	マンガン及びその化合物	0.05mg/ℓ以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
	37	塩化物イオン	200mg/ℓ以下	6.33	6.33	3.70	3.74
	38	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	300mg/ℓ以下	61.0	61.6	49.3	49.8
	39	蒸発残留物	500mg/ℓ以下	137	129	113	114
	40	陰イオン界面活性剤	0.2mg/ℓ以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
	41	ジオスミン	0.00001mg/ℓ以下	—	—	—	—
	42	2－メチルイソボルネオール	0.00001mg/ℓ以下	—	—	—	—
	43	非イオン界面活性剤	0.02mg/ℓ以下	—	0.005未満	—	0.005未満
	44	フェノール類	0.005mg/ℓ以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
	45	有機物 (TOC)	3 mg/ℓ以下	0.07	0.07	0.07	0.07
	46	PH値	5.8～8.6	7.30	7.22	7.13	7.14
	47	味	異常でない	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
	48	臭気	異常でない	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
	49	色度	5 度	0.0	0.0	0.0	0.0
	50	濁度	2 度	0.001	0.002	0.001	0.004

資料：業務課

# 1 とともに築く（都市基盤の整備）

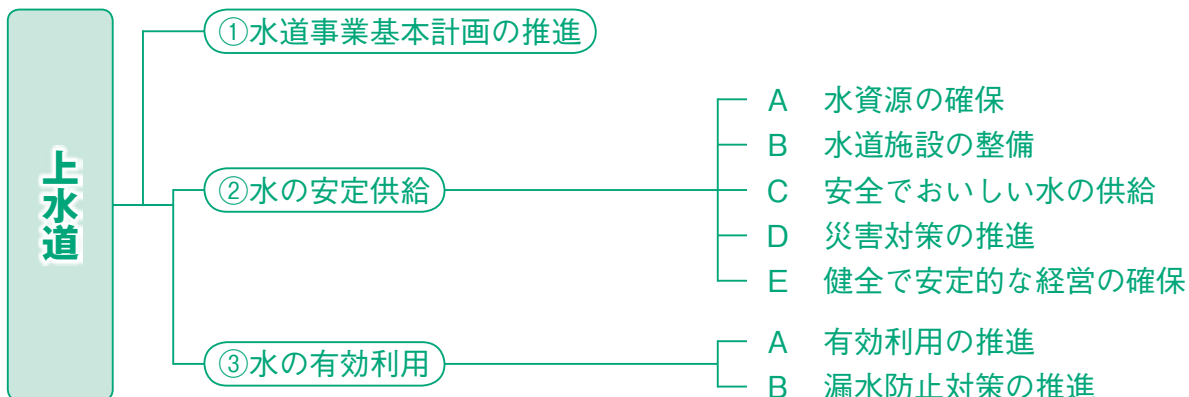
図表95 水道管の耐震化率の推移

工 種	平成17年 (2005年)度	平成18年 (2006年)度	平成19年 (2007年)度	平成20年 (2008年)度	平成21年 (2009年)度
水道管全延長	249,725m	252,460m	254,905m	256,037m	256,644m
耐震管延長	44,141m	47,181m	47,541m	50,389m	54,361m
耐 震 化 率	17.7%	18.7%	18.7%	19.7%	21.2%

※ 耐震管とは、耐震継手を有するダクタイル鋳鉄管（NS形・SⅡ形）と溶接継手の鋼管及びステンレス管をいう。

資料：水道部

## ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①水道事業基本計画の推進	「水道事業基本計画」に基づき、水道事業の計画的な運営と課題の解決に努めます。
②水の安定供給	<p><b>A 水資源の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地下水の揚水量を適正に保つとともに、水源井（水源とする井戸）を定期的に調査し、しゅんせつ*やポンプの改修を計画的に実施するなど、水源施設の適切な維持・管理に努めます。</li> <li>○水資源の確保のため、雨水浸透施設の設置などにより地下水の涵養をはかるとともに、「奥多摩・昭島市民の森」事業への積極的な協力をはかります。</li> </ul> <p><b>B 水道施設の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○耐震化を含め、配水場の計画的な更新を進めるとともに、老朽管の更新も継続していきます。</li> <li>○必要な配水管網の整備に努め、配水水圧の均一化をはかります。</li> </ul>

## ②水の安定供給

## C 安全でおいしい水の供給

- 定期的な水質検査の実施により、原水の水質監視に努めるとともに、事業者などに地下水汚染防止のための適切な措置を求めています。
- 水道水については、定期的な水質検査に加え、自動水質監視装置による常時監視を継続し、水道水の安全性を保持します。
- おいしい水の給水を目指し、集合住宅などで貯水槽を経由せず配水管から直接給水する、直結給水方式への切り替えを促進します。

## D 災害対策の推進

- 水道施設及び管路の計画的な耐震化を進め、自家発電設備や災害対策用飲料貯水槽の適切な維持・管理に努めるとともに、危機管理マニュアルに基づく職員研修の充実など、応急給水体制や応急復旧体制の強化に努めます。

## E 健全で安定的な経営の確保

- 低廉な水道料金で安全でおいしい水を給水していくため、さらなる業務の効率化や事業及び財政運営の計画的な執行に努め、健全で安定的な経営の確保に努めます。
- 人口の推移や社会の動向を踏まえて水需要を適切に予測し、定期的に事業計画や財政計画の見直しをはかります。

## ③水の有効利用

## A 有効利用の推進

- 「水を大切にせず無駄に使わない」ように、水の有効利用について市民や事業者の意識を高め、地下水100%の水道事業の維持に努めます。
- 雨水貯留槽\*の設置を助成し雨水の再利用に関する意識の啓発を進めるとともに、大規模な公共施設の整備にあたっては雨水利用施設の設置に努めるなど、都市の貴重な水資源として雨水の有効利用を進めます。

## B 漏水防止対策の推進

- 配水管や給水管の漏水調査を継続して実施し、漏水の早期発見に努め、漏水防止対策の推進をはかります。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
市民一人あたりの1日水道使用量	316ℓ <sup>※1</sup>	305ℓ	300ℓ
水道管の耐震化率	21.2% <sup>※2</sup>	27.0%	37.0%

※1 水道部（平成21年度）による。

※2 耐震管(離脱防止機構付ダクタイル鋳鉄管)の布設割合。水道部（平成21年度）による。なお、比較的地震に強いといわれているダクタイル鋳鉄管（離脱防止機構がないものも含む。）及び鋼管の布設割合は90.4%となっており、全国的にも高いレベルにあります。



## 1 ともに築く（都市基盤の整備）



豊かな湧水（下の川）



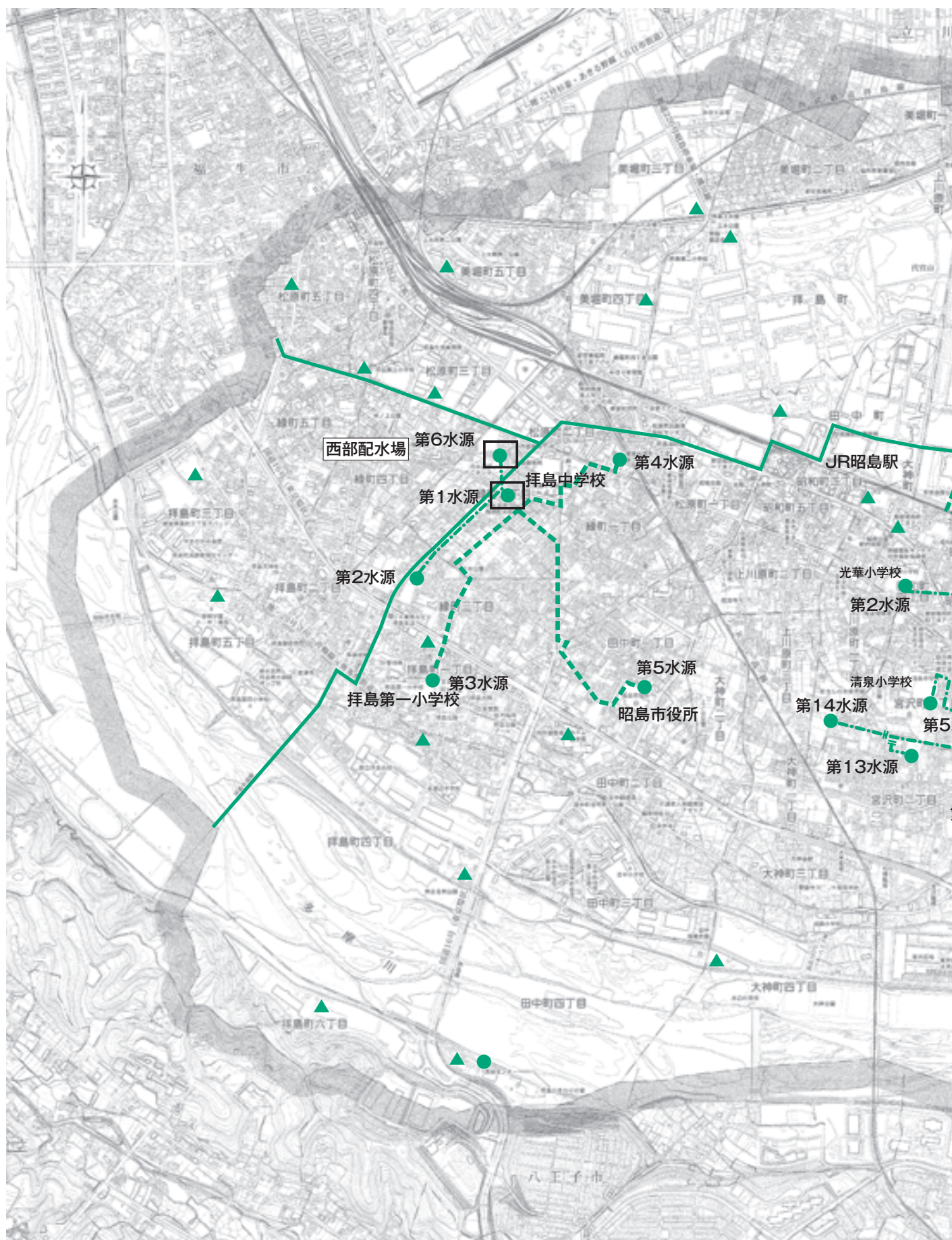
水道今昔物語（展示用井戸）



節水啓発ポスター

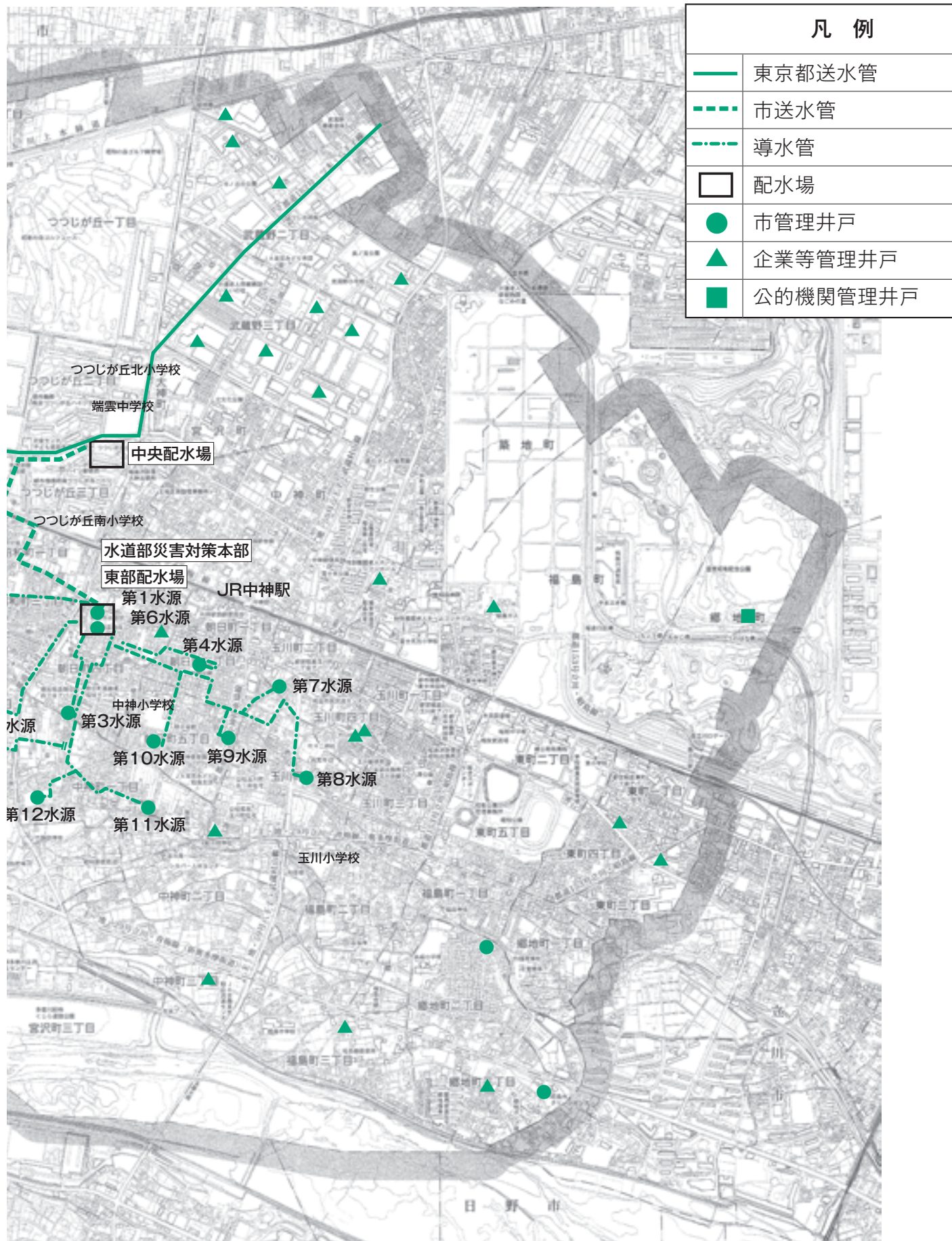


図表96 地下水井戸の現況図





# 1 とともに築く（都市基盤の整備）



## (4) 下水道

### ▶ 施策の目指す姿

下水道事業が安定的に運営され、うるおいのある環境のもと、市民が快適な生活をおくっています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

◇本市では、昭和47年（1972年）度から下水道事業に着手し、流域関連公共下水道として、汚水と雨水の分流方式による整備を進め、汚水については、平成14年（2002年）度末時点で整備をほぼ完了しました。

◇雨水については、雨水幹線\*を中心に整備を進めています。平成22年（2010年）度末の下水道の雨水整備率（整備済面積の割合）は41.1%で、雨水幹線の整備率（整備済延長の割合）は74.3%となっています。

◇雨水整備は、時間雨量50mmに対応できるように計画しています。時間雨量50mmを超える激しい集中豪雨は、平成10年（1998年）に2度発生しています。

◇平成22年（2010年）度末の水洗化率は98.4%となっており、市民のほとんどが下水道を利用しています。

◇「昭島市下水道総合計画」を平成21年（2009年）度に策定し、下水道事業の計画的な推進に努めています。

#### 課 題

◎水洗化率100%を目指し、引き続き、下水道の接続促進に努めていく必要があります。

◎浸水被害の解消や軽減を目指し、雨水施設の整備に努めるとともに、都市型水害（ゲリラ豪雨）\*

への対応も必要となっています。

◎限られた予算のなかで適切に事業を運営していくため、施設の計画的な維持・管理に努め、事業の継続性を確保していく必要があります。



# 1 とともに築く（都市基盤の整備）

図表97・98 下水道の普及状況

平成22年(2010年)3月末現在  
計画区域面積1,507ha

汚 水

区 分	事業認可区域 (可住区域) A	処理可能区域 B	普及率 B/A
面 積	1,379ha	1,378ha	99.9%
世 帯	51,561世帯	51,524世帯	99.9%
人 口	113,628人	113,546人	99.9%

※ 世帯及び人口には、外国人登録を含む。

雨 水

区 分	事業認可区域 A	整備済区域 B	普及率 B/A
面 積	1,379ha	560.2ha	40.6%
幹線延長	26,468m	19,676m	74.3%

資料：下水道課

図表99 「多摩川上流水再生センター」概要

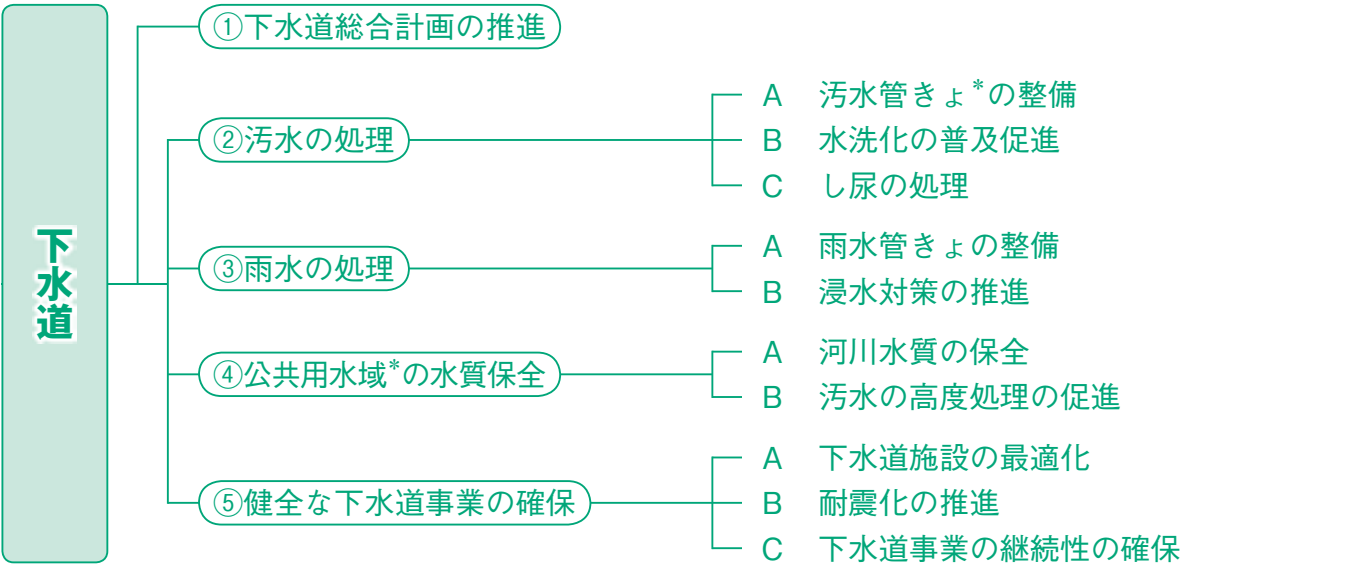
平成21年(2009年)3月末現在

計画処理区域面積	: 9,349ha
関係市町	: 6市2町 昭島市、立川市 青梅市、福生市 武蔵村山市 羽村市、瑞穂町 奥多摩町
計画処理人口	: 439,200人
計画処理能力	: 248,400m <sup>3</sup> /日
普及人口	: 467,000人
現在処理能力	: 248,200m <sup>3</sup> /日 (高度処理 98,200m <sup>3</sup> /日)
所在地	: 昭島市宮沢町3-15-1
敷地面積	: 15ha

資料：下水道課

※ 計画処理人口、計画処理能力は東京都が平成21年7月に策定した「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」の平成36年度の値。

▶ 施策の体系



▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①下水道総合計画の推進	「下水道総合計画」に基づき、下水道事業の計画的な運営と課題の解決に努めます。
②汚水の処理	<p><b>A 汚水管きよの整備</b></p> <p>○都市計画道路等の整備計画にあわせ、汚水管きよの整備を進めます。</p> <p>○立川基地跡地昭島地区の土地利用計画の進捗状況にあわせ、当該地区の事業認可を取得し、汚水管きよの整備を進めます。</p> <p><b>B 水洗化の普及促進</b></p> <p>○水洗化率100%を目指し、未接続世帯や事業者に対し効果的な啓発や指導を行い、水洗化の普及促進に努めます。</p> <p><b>C し尿の処理</b></p> <p>○公共下水道の普及促進をはかりつつ、し尿の衛生的な収集処理を進めます。</p>
③雨水の処理	<p><b>A 雨水管きよの整備</b></p> <p>○引き続き、雨水幹線*の優先的な整備に努めます。</p> <p>○低地盤地区や雨水排除能力の低い地域などの把握に努め、雨水枝線の優先順位を検討し、その計画的な整備に努めます。</p> <p><b>B 浸水対策の推進</b></p> <p>○都市型水害(ゲリラ豪雨)*への対策として、雨水浸透施設*などの整備を推進し、雨水の流出抑制と地下還元をはかります。</p>

# 1 とともに築く（都市基盤の整備）

## ④公共用水域\*の水質保全

### A 河川水質の保全

- 関係機関との連携と協力により、適切な下水処理を実施し、多摩川及び残堀川の水質の保全をはかります。
- 基準を超える排水が下水道に放流されないように、下水道排水設備の適正な使用と下水排水基準の遵守について指導と啓発に努め、水質の維持・向上に努めます。

### B 汚水の高度処理の促進

- 引き続き、東京都に対して、処理水の再利用や下水の高度処理などの促進を要請し、水の有効利用と多摩川の水質向上をはかります。

## ⑤健全な下水道事業の確保

### A 下水道施設の最適化

- テレビカメラや目視による調査を計画的に進め、その結果を下水道台帳で一元管理し、施設の計画的な維持・管理を進めます。
- 施設の老朽度を勘案し、適切な時期に施設の延命化や更新をはかり、下水道事業のコスト削減に努めます。

### B 耐震化の推進

- 下水道施設の計画的な耐震化に努めます。また、重要な幹線管路については優先的に耐震化を進め、避難所や防災拠点の排水を受け入れている管きょ\*の流下機能の確保をはかります。
- 災害対応訓練の実施や災害時の応急復旧に必要な資機材の確保に努め、災害時に被害を最小限にとどめ、下水道事業の早期復旧がはかれる体制の整備を進めます。

### C 下水道事業の継続性の確保

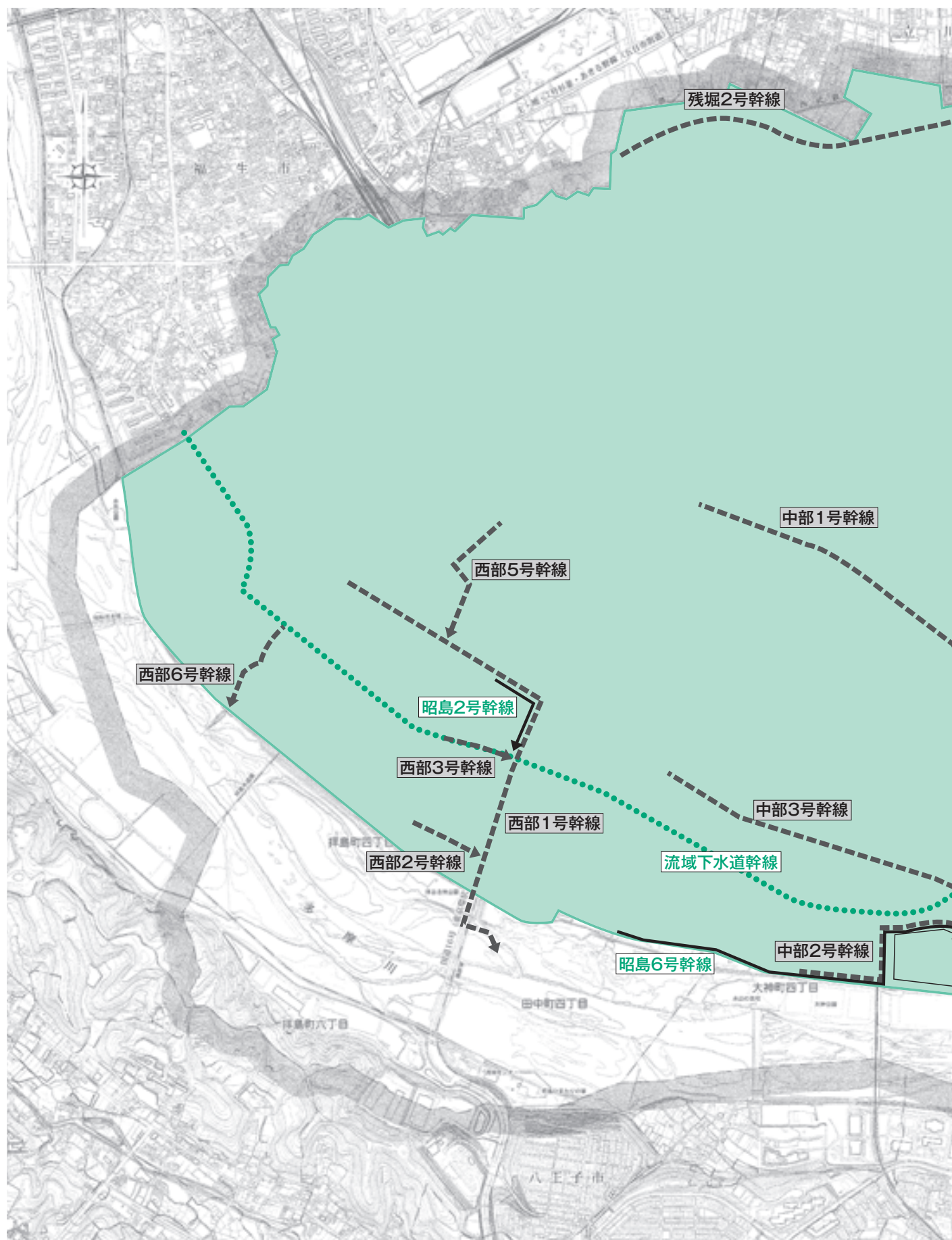
- 老朽施設の改築・更新や耐震化の推進など、限られた予算のなかで適切な事業を実施していくため、下水道事業の効率的な経営に努めます。
- 将来にわたり、安定した下水道事業を継続していくため、財政分析や経営収支の見通しを踏まえた財政計画と事業計画を策定し、計画的で効率的な事業の展開をはかります。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
公共下水道雨水幹線*整備率	74.3%*	80.0%	90.0%

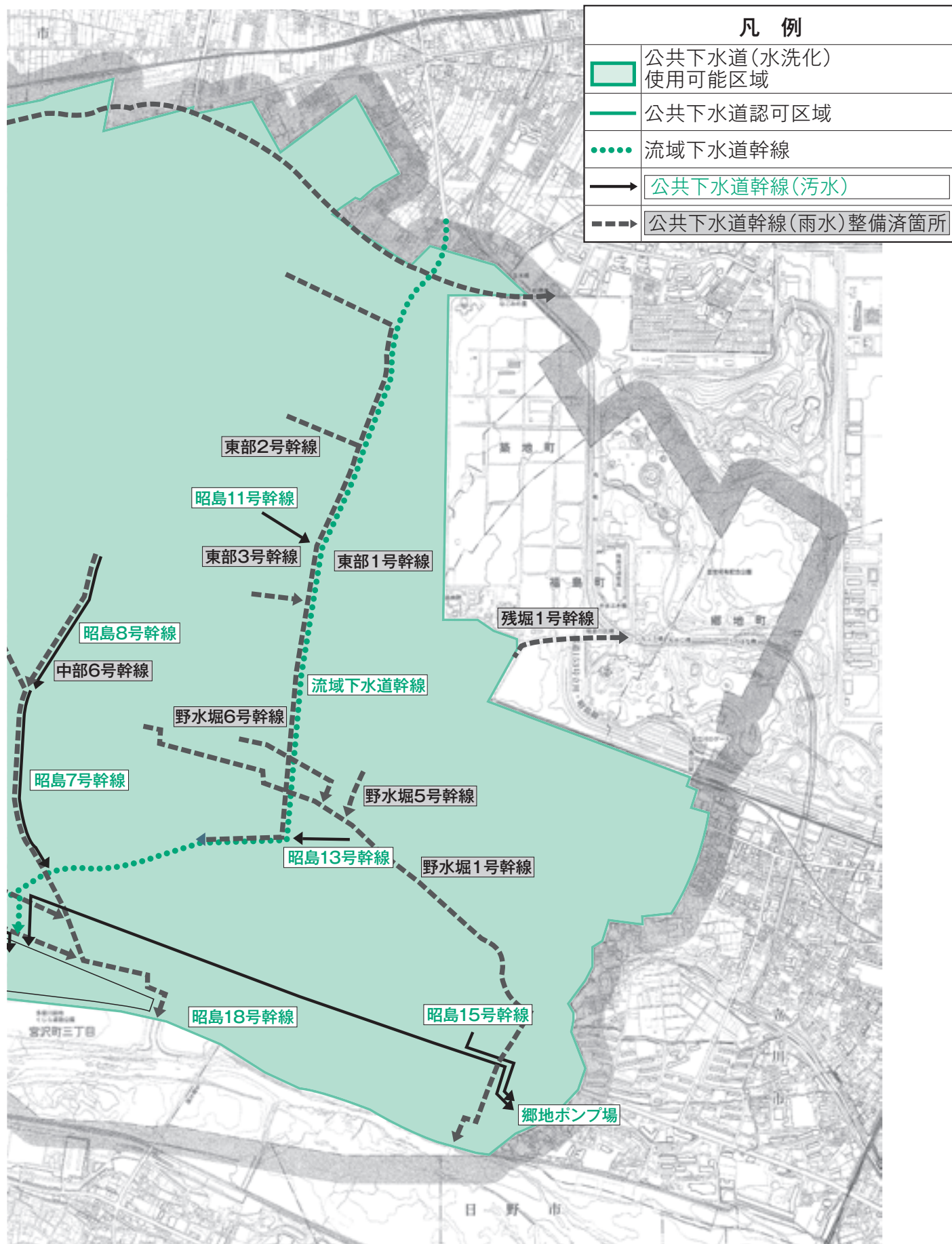
※ 下水道課（平成22年度）による。

図表100 公共下水道整備状況図





# 1 ともに築く（都市基盤の整備）



## (1)公共交通

### ▶ 施策の目指す姿

環境に配慮した公共交通ネットワークが整備され、市民が目的地にスムーズに移動することができます。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇市内の鉄道各駅（西立川駅を含む。）における乗降客数は増加傾向を続け、平成20年（2008年）度における1日平均の乗降客数は約19万人となっています。また、鉄道4路線の結節点である拝島駅の1日平均の乗降客数は約9万人で、鉄道は市民の生活を支える重要な交通手段となっています。
- ◇本市では、駅を中心にバス会社4社の路線網が延びています。平成20年（2008年）度における路線延長は188.49km、停留所は604箇所、一日あたり

の平均の輸送人員は約17,600人となっています。

- ◇本市では、交通不便地域の解消に向け、平成13年（2001年）度から、バス会社に委託し、コミュニティバス\*（Aバス）の運行を開始しました。平成20年（2008年）5月には、東ルート・西ルートに加え、北ルートの運行を開始し、全体で3系統の運行となっています。平成21年（2009年）度におけるAバスの輸送人員は年間で約145,741人、1日あたり約400人となっています。

#### 課 題

- ◎鉄道は、省エネルギーで経済的な大量輸送交通機関として、都市部の交通環境を支えています。鉄道機能のさらなる充実に向け、沿線の自治体と一体となった広域的な取り組みが必要とされています。

- ◎バス交通は、駅までの交通アクセスの手段であるとともに、商業施設や病院、公共施設などを結ぶ日常生活の足として重要な役割を果たしています。高齢化社会を迎え、また環境面からもその有効活用が求められています。



Aバス

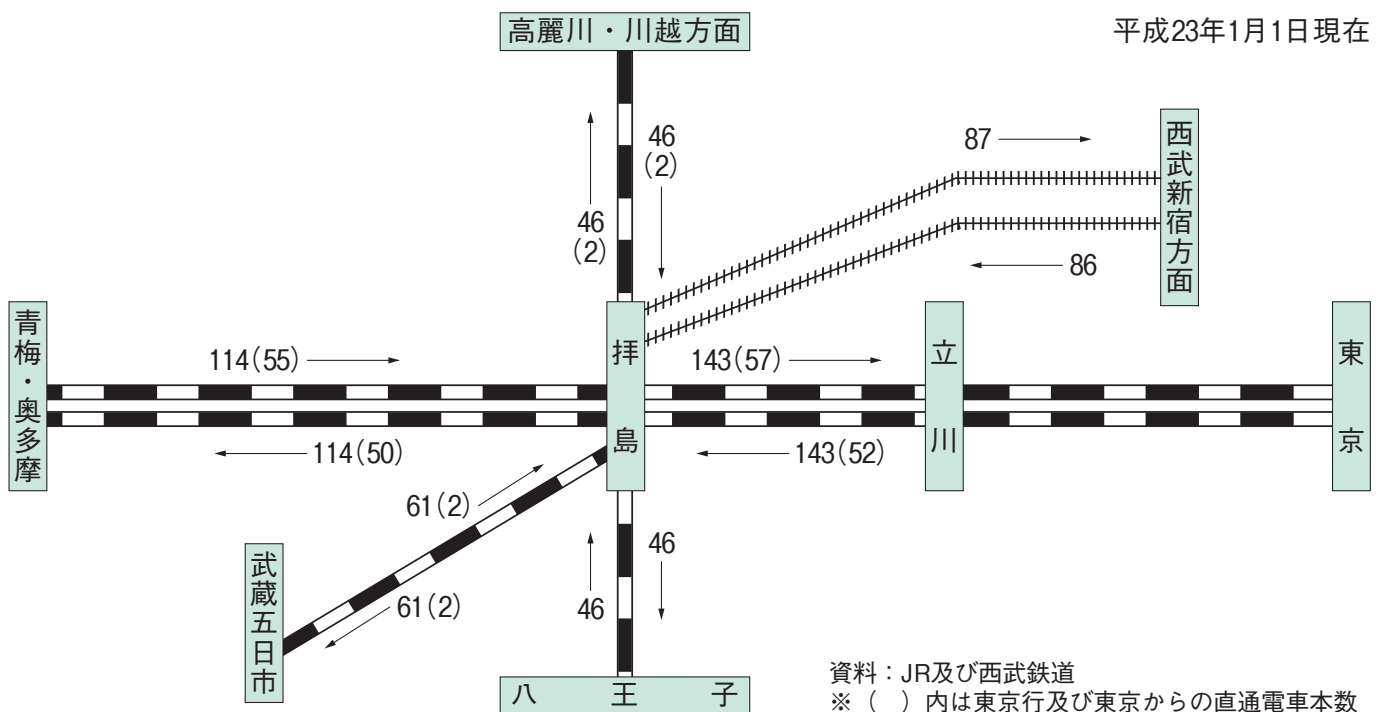
## 2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

図表101 駅別乗降客数の状況（一日平均）

区 分		年 度	平成17年度 2005	平成18年度 2006	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009
JR	西立川駅		12,838	12,750	12,884	12,982	12,968
	東中神駅		14,196	14,116	14,172	14,180	14,048
	中神駅		19,644	19,726	20,156	20,302	20,166
	昭島駅		48,340	51,694	52,818	52,448	51,926
	拝島駅		52,450	52,796	55,978	57,008	56,702
西武鉄道	西武拝島駅		28,529	28,887	31,478	32,930	32,959

資料：JR及び西武鉄道

図表102 鉄道運行回数（平日）

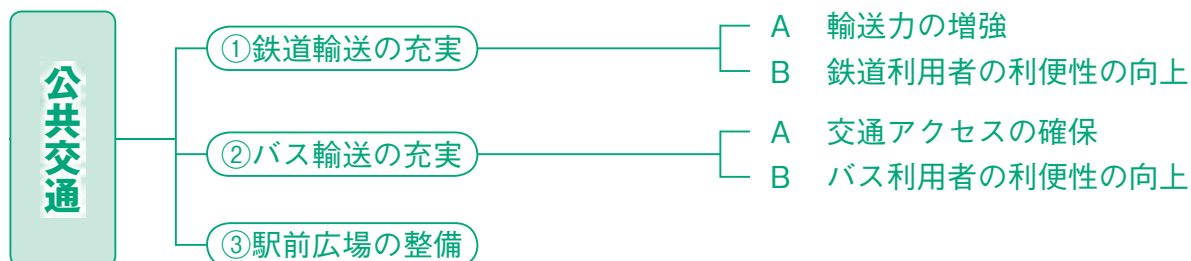


図表103 Aバスの年間乗客数の推移

区分 年	東ルート	西ルート	北ルート (H20.5.10開業)
平成17年 (2005年)	44,311	71,770	
平成18年 (2006年)	46,129	77,791	
平成19年 (2007年)	50,127	81,690	
平成20年 (2008年)	49,501	80,796	15,510
平成21年 (2009年)	47,073	77,134	21,534

資料：立川バス

## ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①鉄道輸送の充実	<p><b>A 輸送力の増強</b></p> <p>○混雑緩和に向け、電車の増発や長編成化による輸送力の増強について、沿線自治体と協力しながら関係機関に要請します。</p> <p><b>B 鉄道利用者の利便性の向上</b></p> <p>○鉄道利用者の利便性の向上に向け、都心への直通電車や快速電車の増発、ユニバーサルデザイン*に基づく駅舎のさらなる改善について関係機関に要請します。</p> <p>○八高線の拝島駅、小宮駅間の新駅設置について、引き続き関係機関に要請します。</p>



## 2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

### ② バス輸送の充実

#### A 交通アクセスの確保

- 地域の交通需要に対応したバス路線の保持に努め、鉄道各駅や病院、公共施設への交通アクセスの確保をはかります。
- 市民が利用しやすい公共交通を目指し、定時運行の確保に向けた環境の整備に努めます。

#### B バス利用者の利便性の向上

- 高齢化などにもなう生活サイクルの変化にあわせた運行数の確保や、ユニバーサルデザイン\*に基づく高齢者などに優しい車両の導入など、利用者の利便性の向上をバス会社に要請していきます。

### ③ 駅前広場の整備

公共交通の結節点となる駅前広場については、ユニバーサルデザイン\*やターミナル性に配慮し、市民の意見を反映した使いやすい施設となるような整備に努め、公共交通の一体的な機能充実に努めます。

### ▶ 政策指標

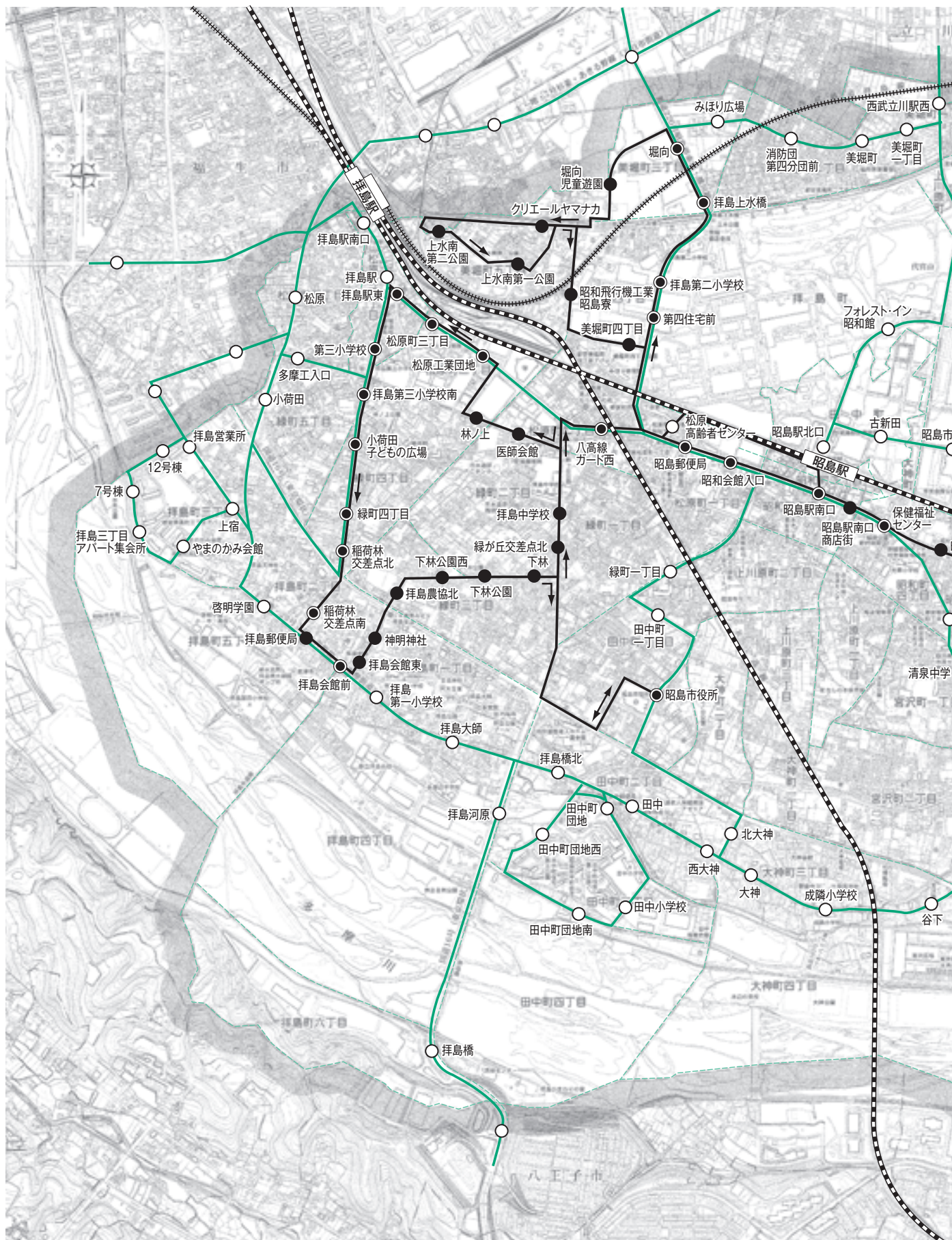
指 標 名	現 状 値	目標値 (H27)	目標値 (H32)
Aバスの年間乗客数	145,741人※	146,000人	147,000人

※ 交通対策担当（平成21年度）による。



花植え 八清ロータリー

図表104 鉄道・バス路線図







## (2) 市街地整備

### ▶ 施策の目指す姿

賑わいと魅力のある良好な市街地が形成されています。

### 1) 中神土地区画整理事業

#### ▶ 現状と課題

##### 現 状

◇本市では、道路や公園、広場などの公共施設と宅地の一体的な整備により、良好な生活環境を形成するため、「昭島都市計画の中神土地区画整理事業」として、青梅線中神駅北側の約144.7 haの区域において、昭和39年（1964年）から区画整理事業を実施しています。

◇中神土地区画整理事業では、施行地区を第一工区

（工場地区 80.3ha）、第二工区（住宅地区 45.5ha）、第三工区（立川基地跡地隣接地区 18.9ha）の三つの工区に分割し事業を進めています。第一工区は昭和62年（1987年）に整備が終了し、現在、第二工区を駅前ブロック（15.0ha）、北ブロック（11.0ha）、西ブロック（19.5ha）の三つのブロックに分け段階的に事業を進めています。

##### 課 題

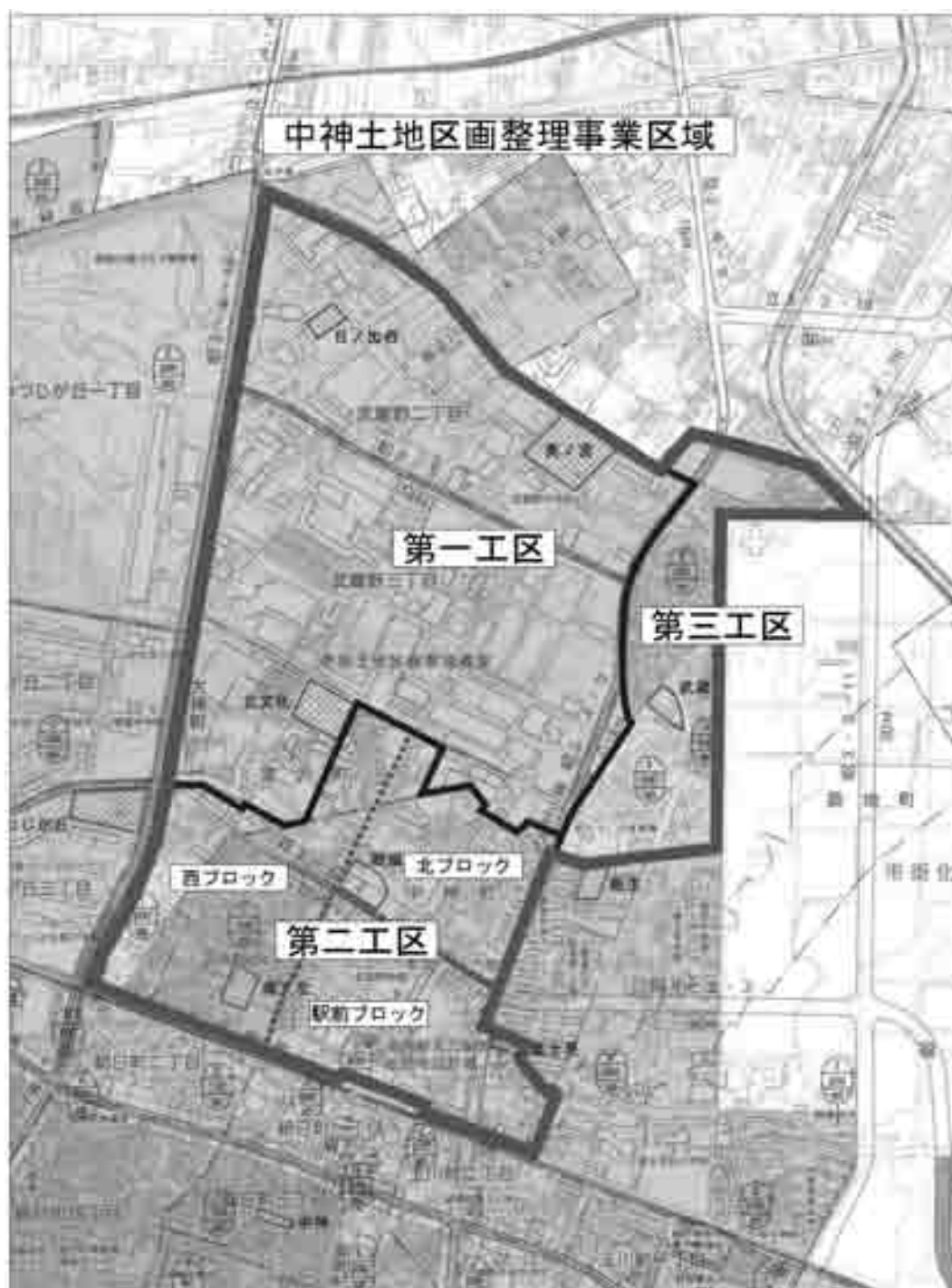
◎現在、駅前ブロックの整備を推進していますが、引き続き、権利者との合意形成に努めるとともに、

地域実情に則した整備手法の検討についても進める必要があります。

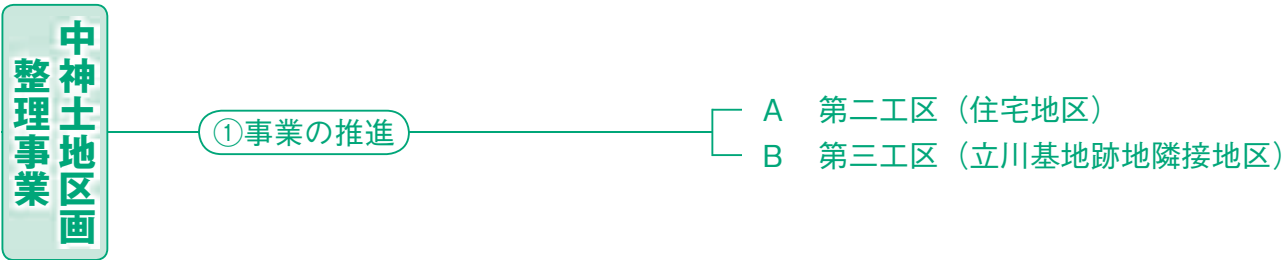


## 2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

図表105 中神土地区画整理事業区域



▶ 施策の体系



▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①事業の推進	<p><b>A 第二工区 (住宅地区)</b></p> <p>○昭島都市計画中神土地区画整理事業調査会の答申をもとにした基本計画に基づき、引き続き駅前ブロックの事業を推進します。また、北ブロック、西ブロックについては、駅前ブロックの進捗を勘案しながら事業の推進に努めます。</p> <p><b>B 第三工区 (立川基地跡地隣接地区)</b></p> <p>○第三工区については、現況での環境整備に努めるなかで総合的な検討を進めます。</p>

### 2）立川基地跡地利用

#### ▶ 現状と課題

##### 現 状

- ◇立川基地は、昭和52年（1977年）に米軍から返還され、防災基地や国営昭和記念公園などに活用されていますが、立川基地跡地昭島地区の約70ha（約8haの立川市域を含む。）は、国の方針に基づき、留保地として現在まで未利用のままとなっています。
- ◇平成15年（2003年）に留保地に関する国の基本方針が「原則利用、計画的有効活用」へと大きく転換され、国から概ね5年以内に実効性のある土地利用計画を策定するよう求められたことを受け、東京都や立川市等との協議会において土地利用計画の検討を進めました。
- ◇平成19年（2007年）9月、国から「国際法務総合センター（仮称）」等の立地について協力の要請があり、本市としては、国の要請を受け入れるなか、平成20年（2008年）6月に立川基地跡地昭島地区の「昭島市域土地利用計画」を策定し、国に提出しました。
- ◇平成21年（2009年）に東京都が策定した「多摩の拠点整備基本計画」では、立川の中心市街地及び立川基地跡地等と一体的な地区形成が可能な区域を核都市「立川」の整備エリアとしており、立川基地跡地昭島地区はその一翼を担っています。
- ◇立川基地跡地昭島地区の昭島市域土地利用計画では、国際的な施設の立地など、核都市にふさわしい広域的な機能や、業務、商業機能の導入を進め、賑わいと活気にあふれ、環境や景観に配慮された質の高い生活空間の形成を推進するものとしています。

##### 課 題

- ◎立川基地跡地昭島地区の整備にあたっては、計画的に市街化を進めることとしており、関係機関との積極的な調整に努め、その着実な進行をはかる必要があります。

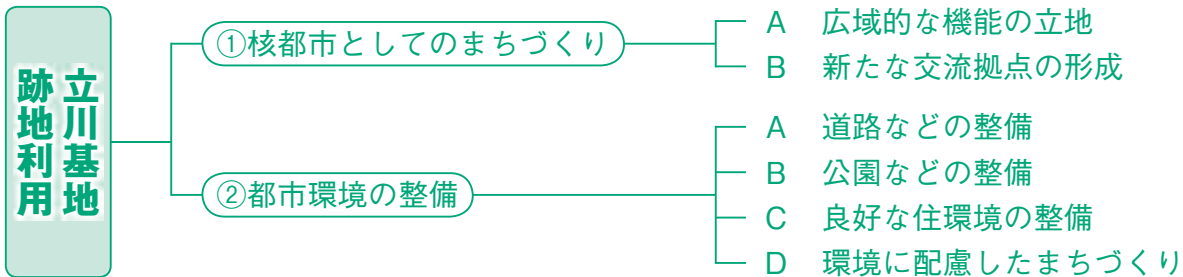
図表106 立川基地跡地昭島地区の土地利用計画図





## 2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①核都市としてのまちづくり	<p><b>A 広域的な機能の立地</b></p> <p>○核都市にふさわしい広域的な機能や、業務・商業機能の導入を進め、賑わいと活気の創出をはかります。</p> <p><b>B 新たな交流拠点の形成</b></p> <p>○東中神駅周辺は、導入する広域的な諸機能と連携する新たな交流拠点として位置づけ、拠点性を高めるための土地利用を推進します。</p>
②都市環境の整備	<p><b>A 道路などの整備</b></p> <p>○都市計画道路や区画街路などの交通基盤や公共上下水道の整備をはかります。</p> <p>○立川基地跡地昭島地区の整備にあわせ、東中神駅の橋上駅舎及び自由通路の整備をはかります。</p> <p><b>B 公園などの整備</b></p> <p>○公園の整備や連続した緑の確保等を行い、水と緑のまちづくりをはかります。</p> <p>○整備区域内にある調節池の平常時利用や国営昭和記念公園との連担に配慮した公園の整備について、関係機関に要請していきます。</p> <p><b>C 良好な住環境の整備</b></p> <p>○隣接する国営昭和記念公園の緑を活用し、環境や景観に配慮した質の高い生活空間の形成をはかります。</p> <p>○まちづくりの基本的な考え方を実現するために、地区計画*などの適切な都市計画手法を導入します。</p> <p><b>D 環境に配慮したまちづくり</b></p> <p>○屋上緑化や太陽エネルギー利用など環境に配慮した建築計画の誘導や、浸透性の高い舗装材の使用等、環境に配慮したまちづくりをはかります。</p>

3) 駅前整備

▶ 現状と課題

現 状

◇市内には、鉄道の駅として東中神駅、中神駅、昭島駅、拝島駅があります。また、西立川駅の一部も昭島市域にあり、西武立川駅も隣接しています。駅前広場としては、このうち東中神駅の南口、中神駅の北口、昭島駅の北口と南口の整備が完了しており、拝島駅の南口駅前広場は現在整備中です。

◇拝島駅では南口駅前広場の整備により、多方面からのバスによる交通アクセスが可能になります。

◇未整備の駅前広場のうち、東中神駅の北口は立川基地跡地昭島地区の整備計画を踏まえ、計画的な

整備に取り組んでいます。また、中神駅の南口は都道152号線（中神停車場線）の拡幅とあわせ、引き続き、東京都に整備の促進を要請しています。

◇鉄道を挟んで南北に分断されている市街地の連絡性を向上させて、一体的でバランスの取れた駅前整備を進めるため、駅の南北市街地をつなぐ自由通路の整備を進めてきました。現在、未整備の駅は東中神駅のみとなりましたが、立川基地跡地昭島地区の整備にあわせ、計画的な取り組みを進めています。

課 題

◎駅周辺は、訪れた人が最初に「あきしま」を感じる場所であるとともに、多くの人が行き交う交流の拠点ともなります。そのため、ユニバーサルデ

ザイン\*の視点に立ち、誰にもやさしく使いやすい場所であるとともに、市民の交流を促すような、多機能で個性的な空間が求められています。

図表107 駅前広場計画と現況

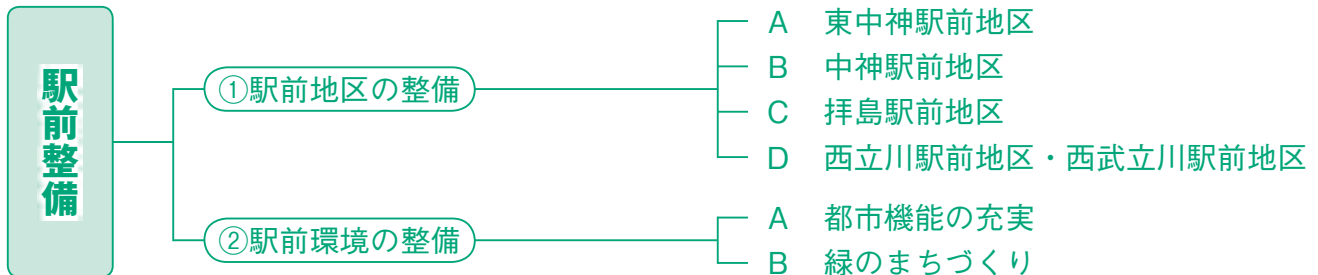
平成23年（2011年） 3月31日現在

駅名	計画面積	整備状況	都市計画道路名称
東 中 神 駅 南 口	4,500㎡	整備済	3・4・13号
中 神 駅 北 口	3,600㎡	整備済	3・4・15号
中 神 駅 南 口	3,000㎡	未着手	3・4・14号
昭 島 駅 北 口	4,100㎡	整備済	3・4・6号 (交通広場)
昭 島 駅 南 口	4,200㎡	整備済	3・4・2号
拝 島 駅 南 口	5,600㎡	整備中	3・4・2号
計	25,000㎡（6カ所）		

資料：都市計画課

## 2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

### ▶ 施策の体系



### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①駅前地区の整備	<p><b>A 東中神駅前地区</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○駅北側については、「核都市」立川の一翼を担う拠点都市にふさわしい玄関口としての整備の推進をはかります。また、南側の駅前広場は、既に完成し交通機能は充足されていますが、駅北側地域との整合をはかるなかで、再整備について検討します。</li><li>○南北の自由通路の整備と橋上駅舎化については、立川基地跡地昭島地区の開発と連携し、整備の推進をはかります。</li></ul> <p><b>B 中神駅前地区</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○駅南側については、都道152号線（中神停車場線）の拡幅と都市計画決定されている駅前広場の整備などについて、引き続き、東京都に整備の促進を要請していきます。</li></ul> <p><b>C 拝島駅前地区</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○駅南側については、駅前広場を含む都市計画道路3・4・2号（市道昭島46号）や周辺道路、自転車等駐車場の整備を早期に完了させ、交通安全の確保と交通混雑の解消に努めます。</li><li>○市民の意見を反映した基盤整備や拝島駅南口地区地区計画*を中心として、市民との協働*によるまちづくりの推進や、商業の活性化をはかります。</li></ul> <p><b>D 西立川駅前地区・西武立川駅前地区</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○西立川駅南側の駅前広場については、立川市との協議・調整をはかります。</li><li>○西武立川駅南側については、民間の開発事業の動向などを踏まえ、関係機関との協議・調整を行い、周辺環境と調和した市街地整備をはかります。</li></ul>

## ②駅前環境の整備

## A 都市機能の充実

- 駅を中心として、文化・交流機能や観光機能、情報発信機能、商業機能、公共公益機能など複合機能の導入に努め、都市拠点としての機能の向上に努めます。
- 駅前周辺の自転車駐車場の整備に努め、市民の利便性の向上をはかります。

## B 緑のまちづくり

- 駅周辺の緑の確保に努め、駅を核とした緑のまちづくりを進めます。
- 駅前広場など駅前地区の整備にあたっては、本市の特性である水と緑を活かしたまちづくりを進めます。
- 市民との連携と協力により、駅前花壇などを利用した緑化運動の推進をはかります。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
立川基地跡地昭島地区整備事業の進捗率	—		100%
都市計画決定された駅前広場の整備率 整備済数／全体数	67.0%※	83.0%	85.7%

※ 都市計画課（平成21年度）による。



中神駅北口



### (3)住宅

#### ▶ 施策の目指す姿

安心して住み続けられる質の高い住環境が形成され、誰もがゆとりとうるおいのある生活を実感しています。

#### ▶ 現状と課題

##### 現 状

- ◇本市では「住宅マスタープラン」に基づき、本市の特性を活かした、ゆとりとうるおいのある住宅まちづくりを総合的、計画的に推進しています。
- ◇平成20年（2008年）に実施された住宅・土地統計調査から、本市の住宅ストックの状況をみると、住宅総数は45,870戸で、このうち持ち家の割合は48.7%、木造住宅の割合は45.7%、共同住宅の割

合は58.5%で、そのうちの約半分（50.1%）は平成2年（1990年）以前に建築されています。また、公共賃貸住宅の戸数は6,462戸となっています。

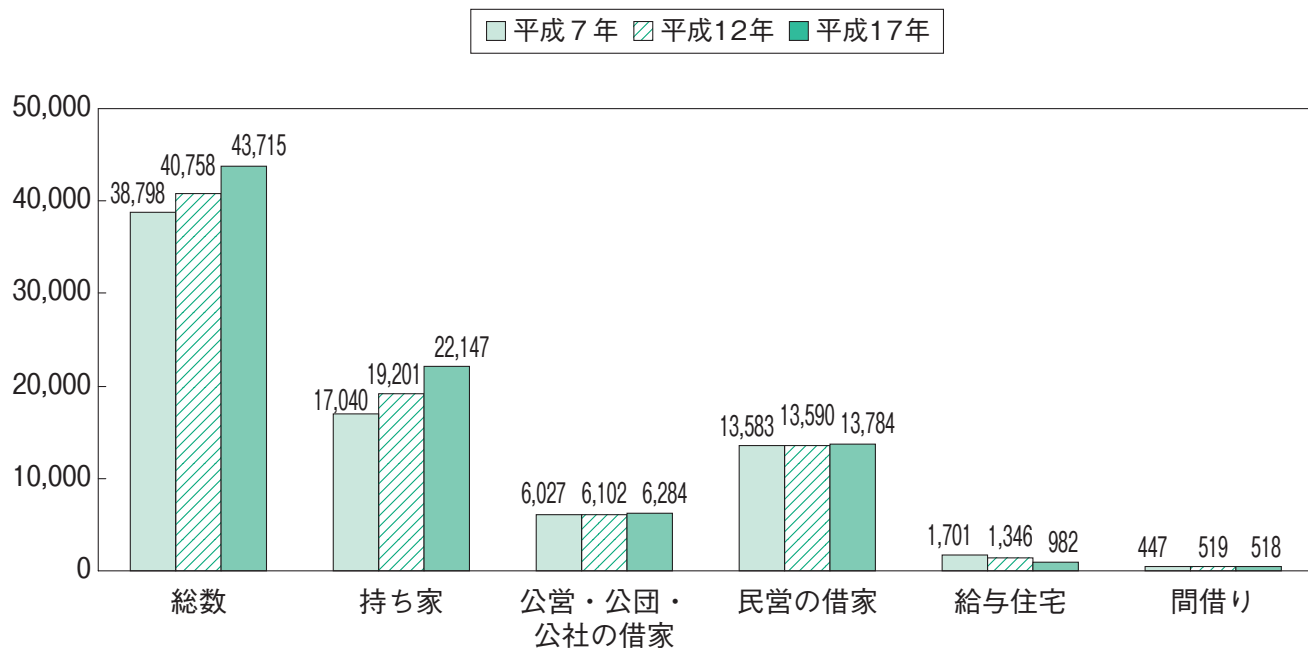
- ◇平成20年（2008年）度の推計によると、市内の住宅のうち必要な耐震性を満たしているものは12,904棟（60.3%）で、耐震化が必要な住宅は木造で7,970棟、非木造で528棟となっています。

##### 課 題

- ◎市民の居住に対する関心は、住宅単体から居住生活全般に及ぶ住環境へと広がり、安全・安心やユニバーサルデザイン\*の視点に基づいた住環境の形成が求められています。

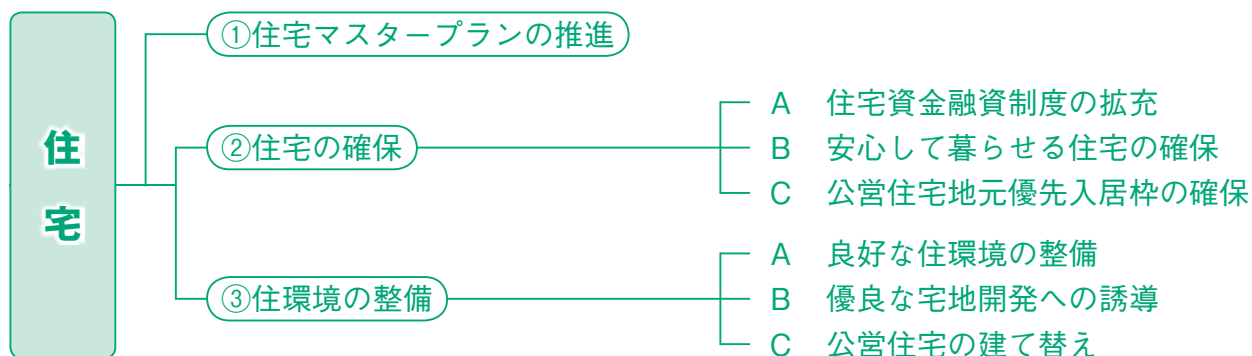
- ◎地震による被害から市民の生命と財産を守るとともに、災害に強い安全なまちづくりを推進するため、住宅の耐震化を計画的に進めていくことが必要となっています。

図表108 住宅所有関係の推移



資料：国勢調査

▶ 施策の体系



## 2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

### ▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①住宅マスタープランの推進	住宅マスタープランに基づき、本市の特性を活かした、ゆとりとうるおいのある住宅まちづくりを総合的、計画的に推進するとともに、社会状況の変化や市民の居住ニーズに柔軟に対応していくため、適切な時期に住宅マスタープランの見直しをします。
②住宅の確保	<p><b>A 住宅資金融資制度の拡充</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○多様化し高度化していく市民の居住ニーズに対応し、良質な住宅と良好な住環境の確保に向け、住宅資金融資制度の拡充について、関係機関に要請します。</li></ul> <p><b>B 安心して暮らせる住宅の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○高齢者、障害者などが、住みなれた地域社会のなかで、健康で安心して生活を営むことができるよう、ユニバーサルデザイン*に基づいた住宅の整備やシルバーピア*の確保などについて、関係機関に要請します。</li></ul> <p><b>C 公営住宅地元優先入居枠の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○都営住宅など公営住宅の建替事業に際しては、地元優先入居枠の拡大について、関係機関に要請します。</li></ul>
③住環境の整備	<p><b>A 良好な住環境の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○本市の特性を活かし、自然環境と調和した住環境の誘導に努め、緑とオープンスペースを確保し、都市景観に配慮した、うるおいのある住環境の形成に努めます。</li><li>○民間住宅の耐震化に係る診断や改修を支援し、住宅の耐震化を計画的に進めていくとともに、建物の密集や道路未整備の地区の防災対策に努め、災害に強い良好な住環境の確保に努めます。</li><li>○良質なマンションストックの形成に向け、区分所有マンションの維持管理や建て替えに関する相談や情報の提供に努めます。</li></ul> <p><b>B 優良な宅地開発への誘導</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○宅地開発にあたっては、関係法令や宅地開発等指導要綱に基づき、良好な住宅地の整備と快適な生活空間の確保に向けた誘導に努めます。</li></ul> <p><b>C 公営住宅の建て替え</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○老朽化などにより建て替えが必要となった公営住宅については、誰もが安心して住み続けられるように、ユニバーサルデザイン*の視点を大切にするとともに、公園の整備や緑化の促進など地域の生活環境の向上に配慮した建て替えを進めるよう、関係機関に要請します。</li></ul>

## (4) 都市景観

### ▶ 施策の目指す姿

市民がふるさととしての愛着を持ち、やすらぎとうるおいが感じられる「あきしまらしさ」のあるまちなみが形成されています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇本市では、恵まれた清流や湧水地などの水辺の環境や、豊かな緑による自然景観が市民生活にうるおいや憩いを与え、長い歴史のなかで築かれてきた街道や社寺などの建造物による歴史的景観がまちの文化的な魅力を高めています。また、道路や公園、商業施設など、都市施設による景観も、まちの景観形成に大きな役割を果たしています。
- ◇平成22年（2010年）に実施した市民意識調査によると、市民があきしまらしいまちなみや景観だと

思う場所は、多摩川が47.6%と最も支持され、次いで国営昭和記念公園、玉川上水、湧き水のあるところ、昭和公園、昭島駅前などの順となっています。

- ◇本市では、市民の参画により魅力ある景観づくりを目指す「景観まちづくり事業」に取り組み、モデル事業「野水堀に沿った水に触れ合う空間づくり」の実施につなげ、あきしまらしい景観の創出に努めました。

#### 課 題

- ◎良好な都市景観を形成していくため、市民の意見を反映したきめ細かな景観づくりに取り組み、市民、団体、事業者と連携し一体となってあきしま

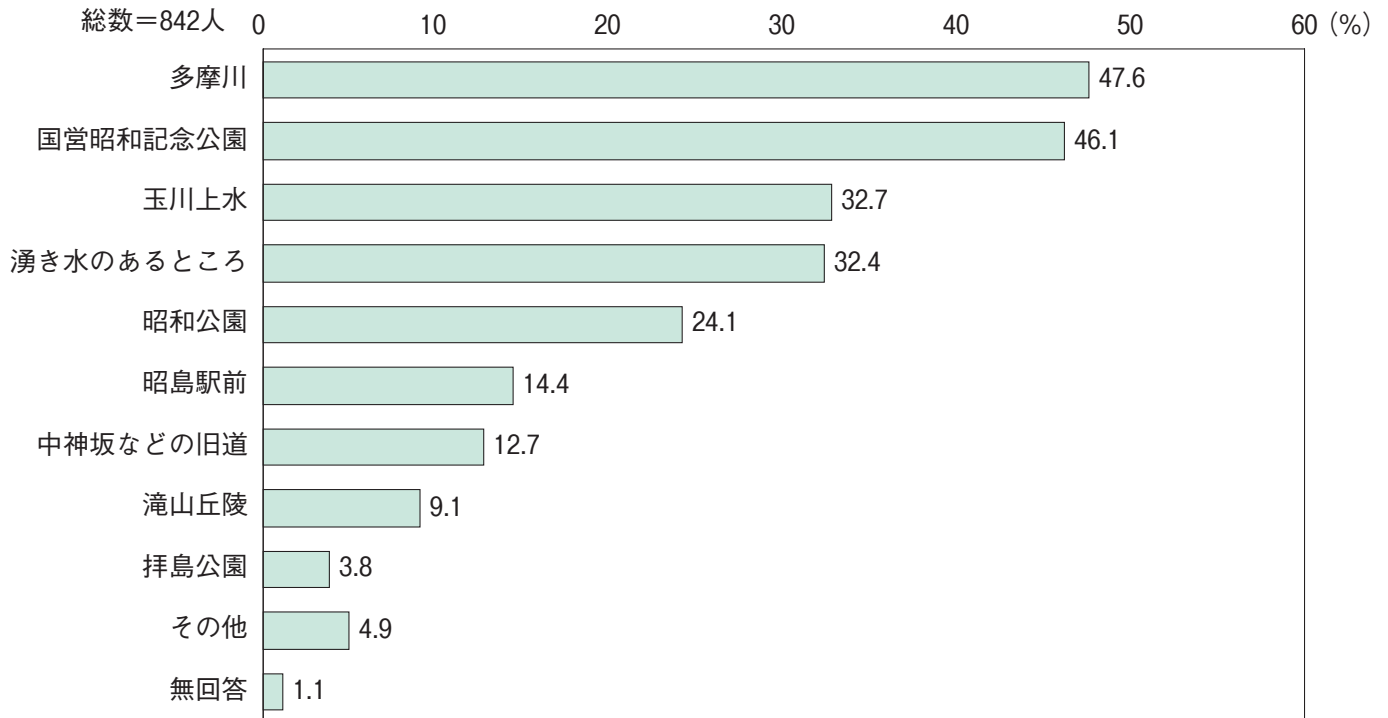
らしさを特徴づける景観を守り、育て、創出することが求められています。



## 2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

図表109 昭島らしい街並や景観

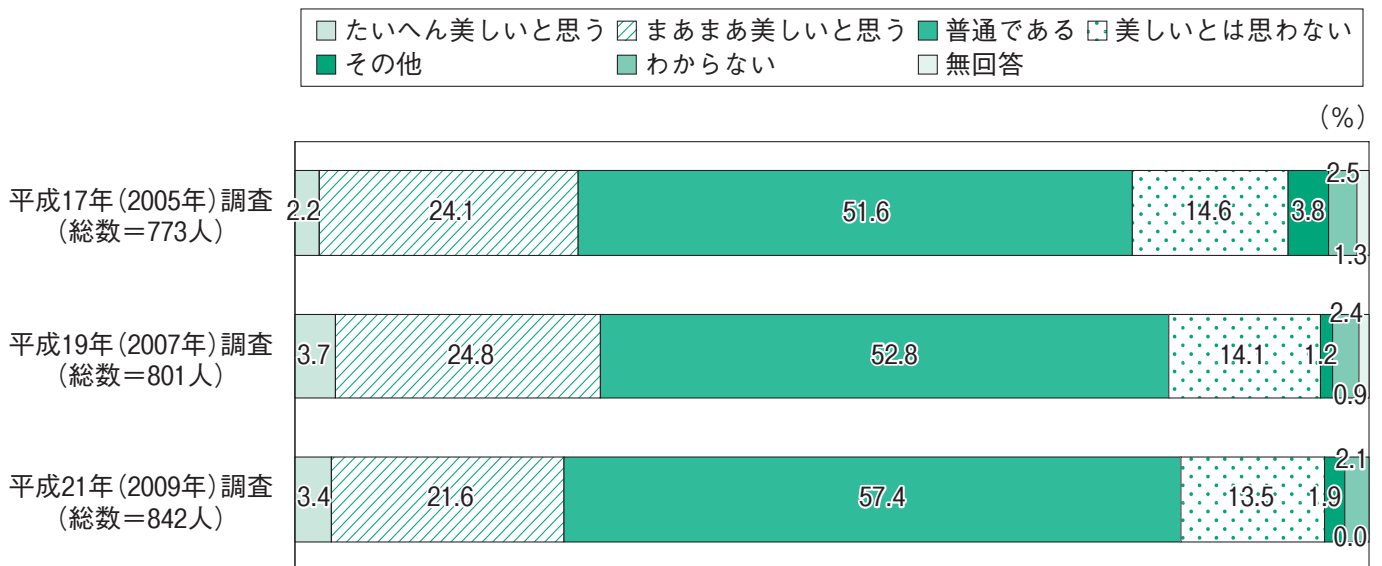
問 あなたは、次の中では、どこが昭島らしい街並みや景観だと思いますか。あてはまるものをいくつでも選んでください。



資料：平成21年（2009年）・市民意識調査結果

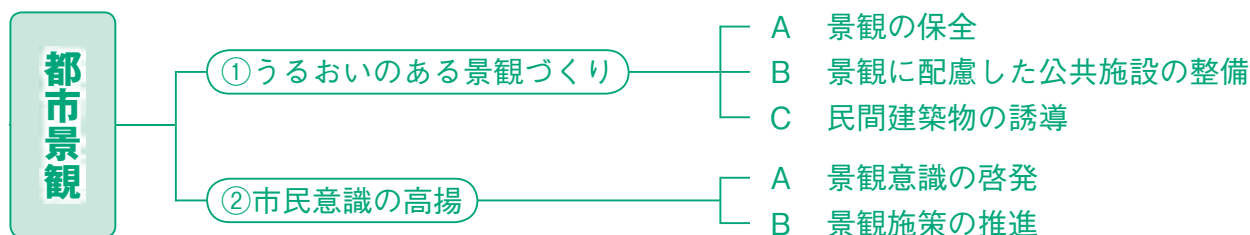
図表110 町並みの美しさに対する意識

問 昭島の街並みに関して、あなたはどのように感じますか。



資料：平成21年（2009年）・市民意識調査結果

## ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
① うるおいのある 景観づくり	<p><b>A 景観の保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民生活にゆとりとうるおいをもたらす貴重な自然景観については、市民や団体、事業者の協力を得ながら、その計画的な保全に努めます。</li> <li>○まちの景観の視点から歴史的文化遺産を再評価し、地域の共通の財産である歴史的景観の保全に努めます。</li> <li>○市民や団体、事業者と連携し一体となって、まちの美化運動や緑花運動の推進に努め、地域ぐるみ、市民ぐるみで美しいまちを目指します。</li> <li>○あきしまらしさを演出する自然景観や歴史的景観の保全に努め、市民のふるさとへの愛着や誇りを育み、市民がいつまでも住みたいと願えるような、魅力あるまちづくりを進めます。</li> </ul> <p><b>B 景観に配慮した公共施設の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共の建築物については、地域の実状に応じ、周辺の景観や環境との調和をはかり、地域のシンボルともなるような整備に努めます。また、整備にあたっては、市民が地域社会に愛着をもてるようなモニュメントの設置なども検討します。</li> <li>○道路の整備にあたっては、街路樹や植樹帯の設置に努めるとともに、架空線の地中化についても関係機関と協議し、緑豊かな、快適で魅力ある道路景観づくりを進めます。</li> <li>○市民のふれあいの場となる駅前広場や公園などの整備にあたっては機能性だけでなく景観にも配慮し、調和とゆとりのある魅力的な空間の整備に努めます。</li> </ul> <p><b>C 民間建築物の誘導</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○民間建築物については、市民や事業者の協力を基本として、地区計画*制度などを活用し、緑化の推進をはじめ、建築物の高さや色彩感などが周辺のまちなみと調和し、あきしまらしい景観が形成されるように誘導していきます。</li> </ul>

## 2 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）

### ②市民意識の高揚

#### A 景観意識の啓発

- 地域の景観特性を知り、地域の人々によってともに守られ、育まれてきた魅力的な景観を、地域で共有し、愛着を持って守り育てていくことができるように、一人ひとりの行動の重要性について啓発に努めます。
- まちの景観を美しく保つため、市民の景観に対する理解と関心を高め、景観づくりへの協力が得られるように、景観意識の普及啓発に努めます。

#### B 景観施策の推進

- 地区計画\*制度や宅地開発等指導要綱などの活用により、豊かな自然景観や歴史的景観の保全に努めます。

### ▶ 政策指標

指標名	現状値	目標値(H27)	目標値(H32)
昭島のまちなみを美しいと感じる市民の割合	25.0%※	30.0%	40.0%

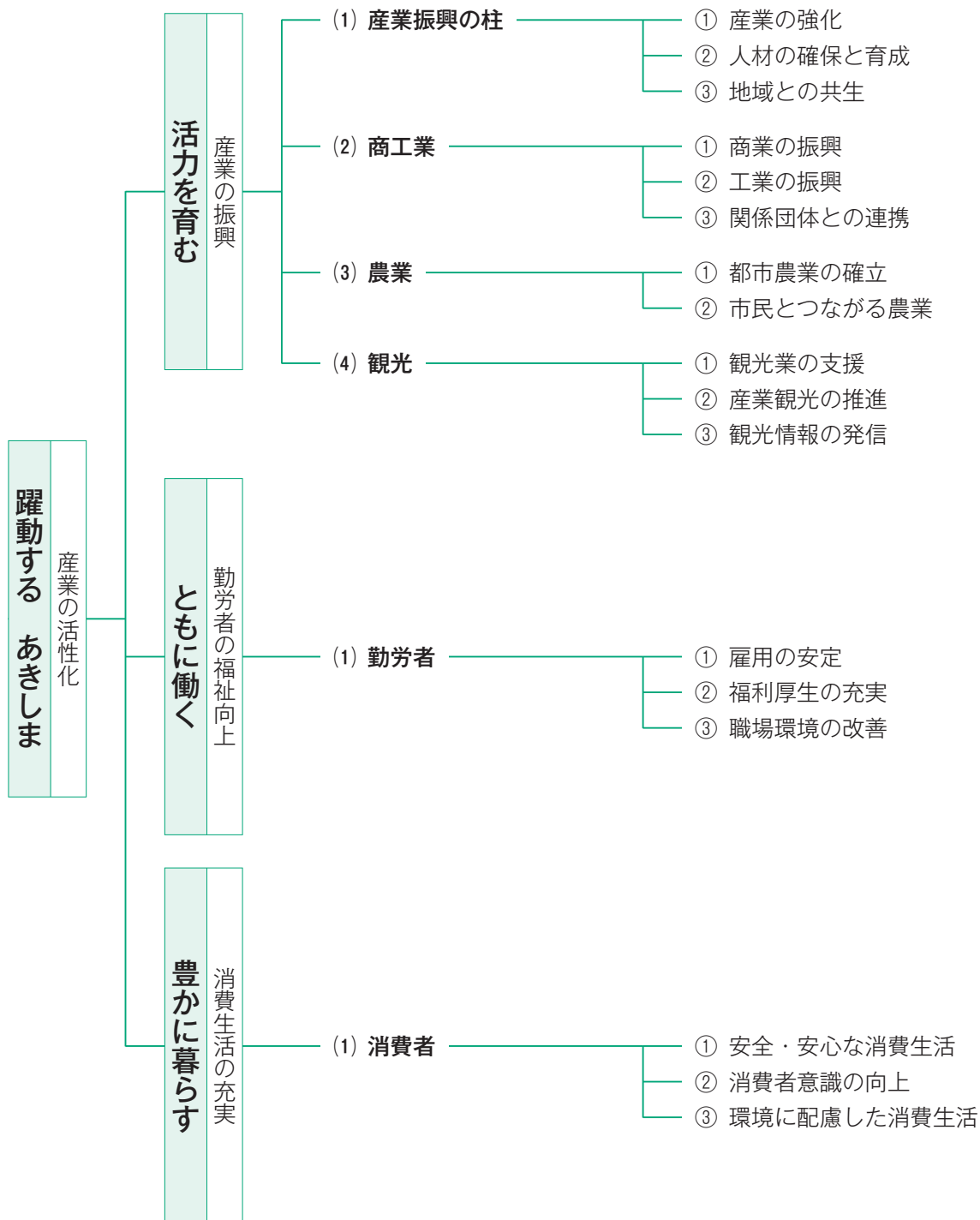
※ 市民意識調査（平成21年度）による。



空から見た昭島のまちなみ

第6章

# 躍動する あきしま (産業の活性化)





## （1）産業振興の柱

### ▶ 施策の目指す姿

地域の産業を担う人材が育ち、あきしまの産業が地域と共生し、力強く展開しています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇市内の産業を産業分類（3区分）別に見ると、事業所数、従業者数とも第三次産業が多く、事業所数（3,254事業所）で82.9%、従業者数（35,116人）で73.4%を占めています。平成8年（1996年）から平成18年（2006年）の10年間の推移を見ると、第二次産業が事業所数、従業員数ともに減少しており、第三次産業の事業所数は横ばい状況で、従業員数は増減を繰り返しています。※ 事業所・企業統計調査（平成8年、平成11年、平成13年、平成16年、平成18年）による。
- ◇総合基本計画の策定に関し実施した人口推計では、計画期間の人口は漸増傾向にありますが、生産年齢人口（15歳～65歳）は10年間で約3,700人、5%程度の減となり、人口全体に占める割合も減

少し60%余りとなります。

- ◇平成17年（2005年）の国勢調査によると、本市に居住する就業者数は52,940人で、その約4割（20,716人）が市内で、約6割（32,224人）が市外で就業しています。また、昼間市内で就業している労働者は46,361人で、そのうち25,645人（55.3%）は市外からの就業者となっています。
- ◇本市を含む多摩西部地域は、大型商業施設の立地が進むとともに、青梅線沿線を中心として電子機器や輸送用機械器具関連などの製造業が集積しています。また、研究機関や大学の理工系学部なども数多く立地し、平成22年（2010年）には、多摩地域の新たな産業支援拠点となる産業サポートスクエア・TAMA\*が、市内に開設されました。

#### 課 題

- ◎産業の振興については、これまでは産業分類に基づき縦割りに実施されてきましたが、今後は、産業相互の連携をはかり、産業を包括的にとらえた産業振興の展開が必要となっています。
- ◎すべての産業の基礎となるのは人材です。これからの産業を支える、技能や技術を受け継ぐ人材や

地域産業の後継者など、人材の確保と育成が課題となっています。

- ◎産業は、地域の環境や市民生活と密接に関わっています。消費者の理解や事業所周辺の生活環境などに配慮し、地域社会と共生する視点に立って、経済活動を進めていくことが求められています。

図表111 産業分類（3区分）別事業所数、従業者数の推移

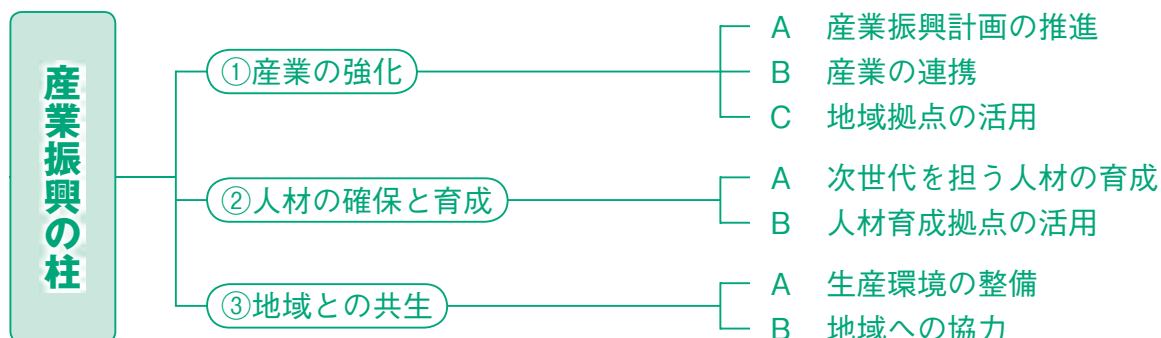
年		平成8年 (1996年)	平成11年 (1999年)	平成13年 (2001年)	平成16年 (2004年)	平成18年 (2006年)
項 目	事業所数	0	1	1	1	1
	従業者数	0	5	5	5	7
第1次産業	事業所数	882	814	771	685	672
	従業者数	19,109	15,947	16,525	15,203	12,731
第2次産業	事業所数	3,296	3,139	3,279	3,001	3,254
	従業者数	29,717	26,200	31,483	27,593	35,116
第3次産業	事業所数					
	従業者数					

資料：事業所・企業統計調査

※1 平成11年、16年は簡易調査のため民営事業所のみを調査

※2 日本標準産業分類は平成14年に改訂

## ▶ 施策の体系



産業サポートスクエア・TAMA\*開所式

## ▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①産業の強化	<p><b>A 産業振興計画の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の産業振興の目標と施策を掲げた産業振興計画を着実に推進し、本市のポテンシャルを最大限に活かしていきます。</li> </ul> <p><b>B 産業の連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の特色を活かした商品の開発や販売に向け、各産業間や関係団体、大学や研究所などとの連携を支援し、地域ブランドの確立をはかります。</li> <li>○事業者間・産業間の連携が進展するように、産業間相互のネットワークの確立や情報の共有化などを支援します。</li> </ul> <p><b>C 地域拠点の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多摩地域の新たな産業支援拠点である産業サポートスクエア・TAMA*の活用を促進し、経営や技術、人材育成などの支援をはかり、産業の強化に努めます。</li> <li>○立川基地跡地利用については、核都市にふさわしい広域的な機能の導入と新たな交流拠点の形成をはかり、産業の活性化につなげていきます。</li> </ul>
②人材の確保と育成	<p><b>A 次世代を担う人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の産業を担う次世代の人材づくりに向け、事業所における技術力の伝承や後継者づくりの支援に努めます。</li> <li>○地域の人材を発掘し、中核的な人材として育成して行くため、事業所と人材のマッチングを支援するとともに、関係機関と連携し、人材育成に関する各種セミナーの開催などに努めます。</li> <li>○中・長期的に人材育成を進める視点から、児童や生徒の事業所見学などを実施し、ものづくりや商売などへの関心を高めていきます。</li> </ul> <p><b>B 人材育成拠点の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産業サポートスクエア・TAMAにおいて東京都中小企業振興公社や東京都商工会連合会が実施する人材育成支援事業（若手商人の育成に向けた商店街リーダー塾、創業や新規事業の展開に向けた創業・経営革新セミナーなど）を活用し、人材育成による産業の活性化をはかります。</li> <li>○産業サポートスクエア・TAMAに整備された多摩職業能力開発センターの活用を促進し、実践的な職業訓練による知識・技術・技能の習得をはかり、次世代を担う人材の育成を進めます。</li> </ul>

## ③地域との共生

## A 生産環境の整備

- 産業と地域社会の共生をはかり、事業者が安心して事業活動を継続していける環境の整備に努めます。
- 事業活動に対する市民の理解を深めるため、市内の産業に対する情報の提供に努め、事業者と市民の交流を促進します。また、学校教育や生涯学習をととして地元産業についての学習機会の充実に努めます。

## B 地域への協力

- 事業者の理解と協力により、事業所周辺の生活環境の向上に向けた取り組みを促進し、事業所の周辺の安全で快適な市民生活の確保をはかります。
- 事業者の地域イベントへの参加や、施設の地域への開放を促進します。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値 (H27)	目標値 (H32)
事業所数	3,927事業所※	3,950事業所	4,000事業所
事業所の従業者数	47,854人※	48,000人	50,000人

※ 事業所・企業統計調査（平成18年）による。



産業祭り



## (2) 商工業

### ▶ 施策の目指す姿

技術力に根ざしたものづくりが進み、活力と賑わいにあふれたまちで、市民が豊かで快適に暮らしています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状（商業）

◇多摩西部地域には169万人が居住しており、本市と本市を取り囲む八王子市、立川市、日野市、福生市の5市だけでも居住者は100万人を超えています。本市は、居住人口が多い大消費地にあり、都市間・地域間の競争が厳しい側面もありますが、商業にとっては有利な立地となっています。

◇市内の小売店の事業所数は754事業所で、その年間販売額は総額で約1,200億円、1事業所あたりで約1億6千万円となっています。小売店のうち16店が大型店（売場面積が1,000㎡を超える店舗）で、大型店での販売額が小売店の年間販売額の約35%を占めています。

※商業統計調査（平成19年）による。

◇大型店の立地などにより、地域の商店街では顧客離れと売上高の減少が進み、厳しい経営状況が続いています。市内には平成22年（2010年）3月末現在、16の商店街がありますが、後継者不足などもあり、空き店舗が目立つようになっています。

◇市内のサービス業（第三次産業のうち卸売・小売業を除いたもの）の事業所数は2,207事業所で、その従業員は24,399人となっており、事業所数で56.2%、従業員数で51.0%を占めていますが、事業所数、従業員数いずれも都内各市の平均を下回っています。

※事業所・企業統計調査（平成18年）による。

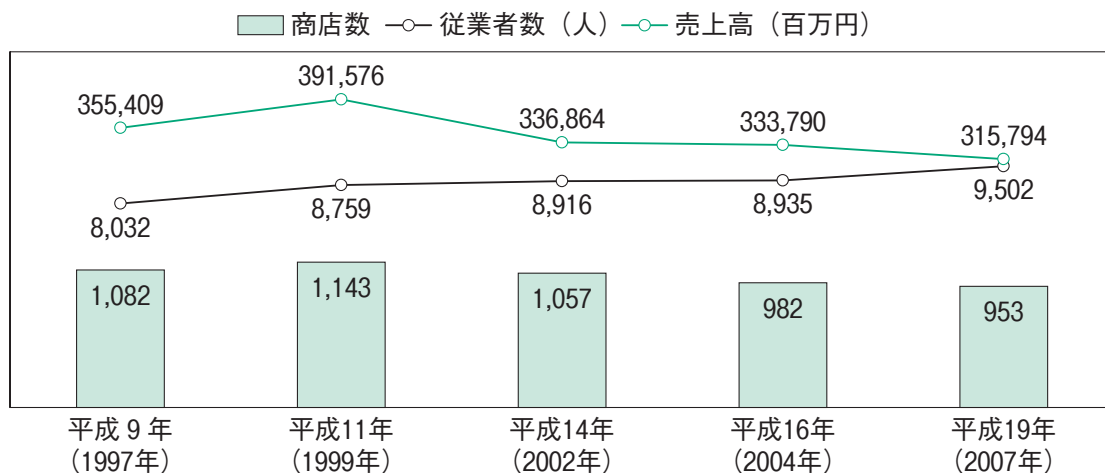
#### 課 題（商業）

◎高齢化の進展にともない、地域において買い物がしやすい環境の整備が求められています。大型店の進出などにより商店街の経営は厳しさを増していますが、地域に根ざした商業活動を進め、魅力ある商店街の再生をはかる必要があります。

◎本市では、駅周辺を中心に金融や教育、介護など

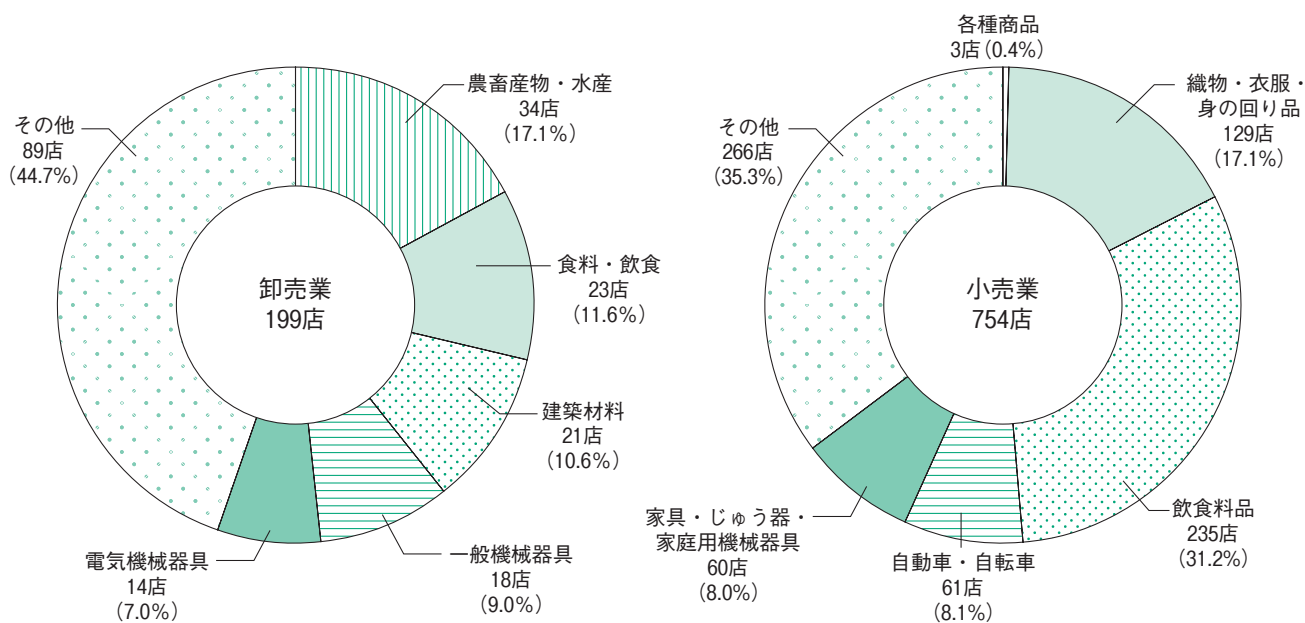
のサービス業が集積していますが、近隣の立川市や八王子市と比較すると十分とはいえません。既存の商店街へのサービス業の受け入れや、新たなサービス業の起業に向けた支援が必要となっています。

図表112 商店数、従業者数及び年間販売額の推移



資料：商業統計調査

図表113 卸売業と小売業の状況



資料：商業統計調査

図表114 サービス業の事業所数及び従業者数の推移

年		平成8年 (1996年)	平成11年 (1999年)	平成13年 (2001年)	平成16年 (2004年)	平成18年 (2006年)
項目	事業所数	1,072	1,003	1,125	1,680	1,828
	従業者数	10,632	9,439	11,450	13,260	17,703

※ 日本標準産業分類は平成14年に改訂

資料：事業所・企業統計調査

## 現 状（工業）

- ◇市内の製造業は事業所数で255事業所、従業員は9,686人で、その製造品出荷額は総額で約3,727億円、1事業所あたり約14億6千万円となっており、1事業所あたりの製造品出荷額を都内各市で比較すると、額の多い方から4番目となっています。<sup>※1</sup>
- ◇市内の製造業を産業分類別に見ると、金属製品（39事業所）が最も多く、続いて生産用機械（34事業所）、電気機械（31事業所）の順となっており、これらの3業種が本市の製造業の約4割を占めています。<sup>※1</sup>  
※1 工業統計調査（平成20年）による。
- ◇本市は、国道16号や都道などを利用し、中央自動車道や首都圏中央連絡自動車道（圏央道）などへのアクセスが容易で、国道16号の拝島橋周辺には物流会社の配送センターが集中しており、製造業の生産

活動や物流活動に極めて有利な状況となっています。

- ◇恵まれた産業インフラを活かし、市内には先端技術に関連した製造業が集積していますが、交通利便性が高いことなどから、撤退した工場跡地には新規の住宅立地が進むなど、工場の操業環境が悪化している状況もうかがえます。
- ◇市内の建設業の事業所数は337事業所、従業員数は2,380人となっており、平成8年（1996年）から平成18年（2006年）の10年間で事業所数が84事業所、従業員が1,179人減少しています。また、事業所数と従業員数のいずれも都内各市の平均を下回っています。

※事業所・企業統計調査（平成8年、平成18年）による。

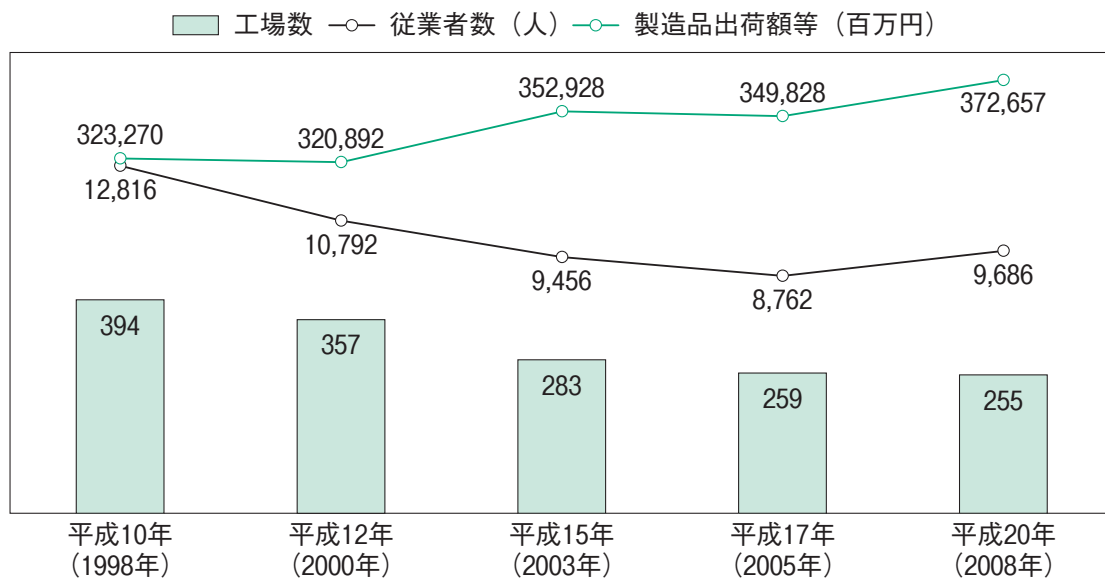
## 課 題（工業）

- ◎地域との共存に向け、企業の地域環境や地球環境への配慮に向けた取り組みを促し、工場と住宅が地域で共存していけるような環境の整備を進め、操業環境の確保をはかることが必要となっています。
- ◎ものづくり企業の競争力の維持、向上をはかるた

め、関係機関と連携し、研究開発や製品開発への支援を進める必要があります。

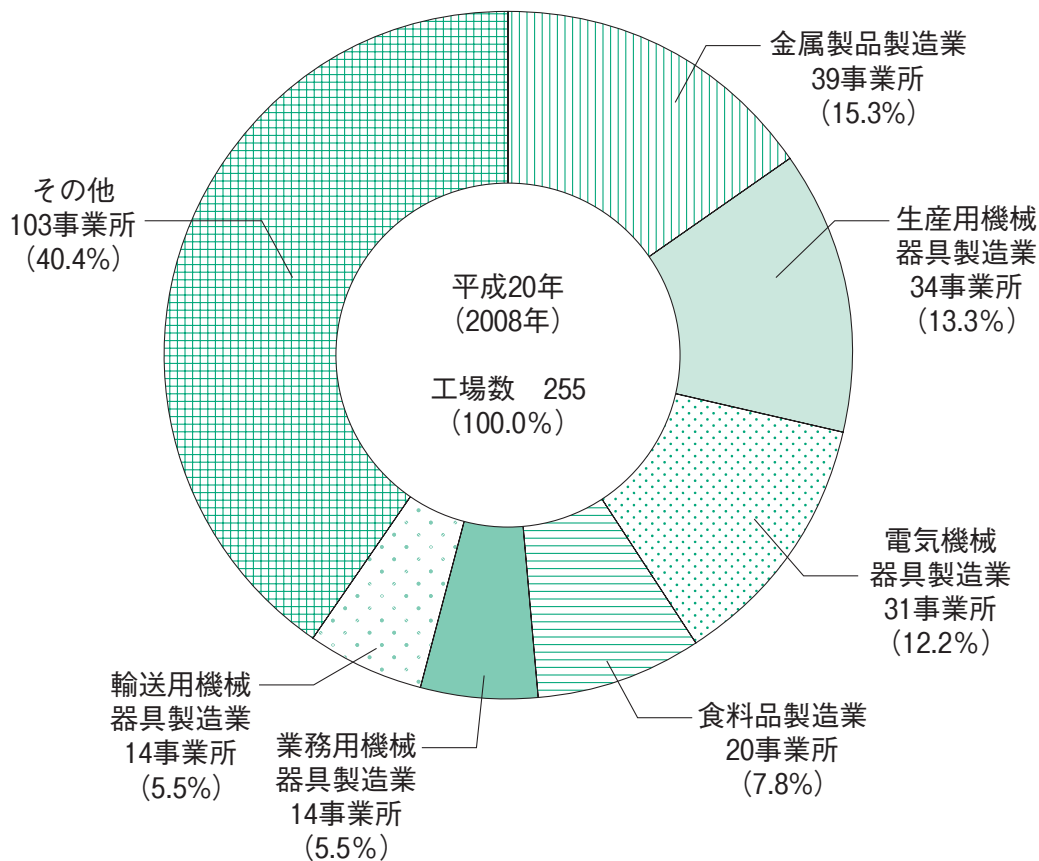
- ◎建設投資の減少により、厳しい経営環境が続く建設業に対しては、技術力の維持、向上や労働環境の改善に向けた取り組みを支援し、足腰の強い建設業の育成をはかる必要があります。

図表115 工場数、従業者数及び製造品出荷額の推移



資料：工業統計調査

図表116 産業別工場数の状況



資料：工業統計調査



# 1 活力を育む（産業の振興）

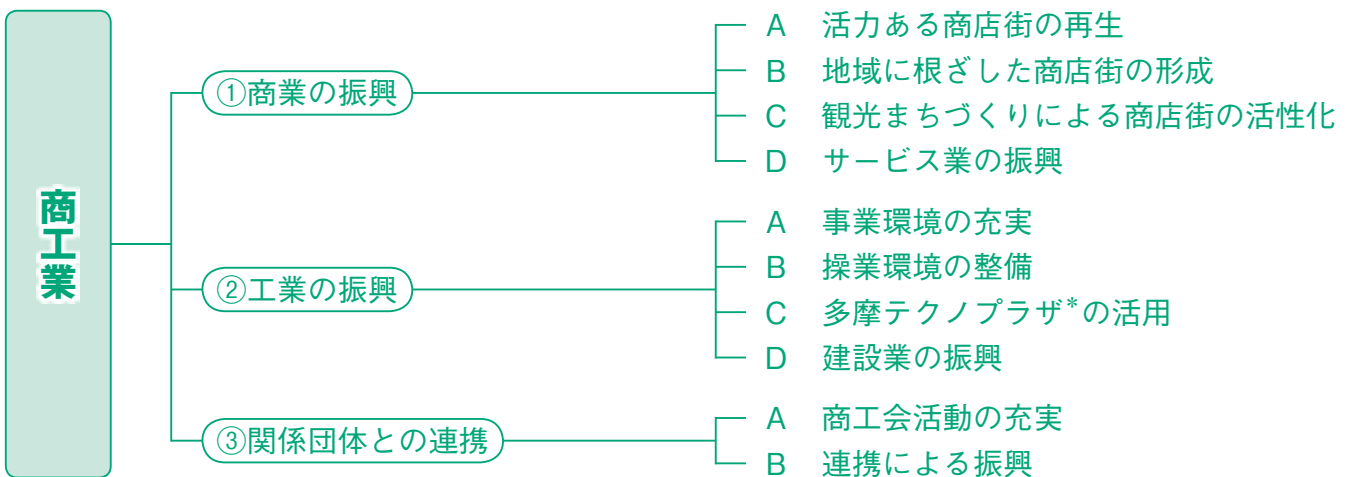
図表117 建設業の事業所数及び従業者の推移

項 目 \ 年		平成 8 年 (1996年)	平成11年 (1999年)	平成13年 (2001年)	平成16年 (2004年)	平成18年 (2006年)
建設業	事業所数	421	383	377	337	337
	従業者数	3,559	2,716	2,749	2,446	2,380

※ 日本標準産業分類は平成14年に改訂

資料：事業所・企業統計調査

## ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①商業の振興	<p><b>A 活力ある商店街の再生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○消費者ニーズを的確に取り入れた新商品の開発やイベントの実施、買い物情報の提供などを支援し、活力ある商店街の形成に努めます。</li> <li>○若手経営者の育成や新規事業者の開業を支援し、商店街の再生に向けた人材の育成をはかります。</li> <li>○商店街の活性化に向け、商店街の連携や共同事業を支援します。</li> <li>○大型店との共存共栄に向けた環境の整備を進めるとともに、個性的で特色ある経営により元気な小売店の育成に努めます。</li> <li>○関係機関と協力し、ICT*の導入や活用の支援に努め、地域情報化に対応した商店街の活性化をはかります。</li> </ul> <p><b>B 地域に根ざした商店街の形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民が気軽に訪れ、入店し、買い物をして、再び訪れるような、地域に根ざした魅力的な商店街となるよう、買い物がしやすい環境の整備を支援します。</li> <li>○市民が集い、交流する商店街づくりを進め、商店街が地域コミュニティ*の場となり、核となるような環境の整備をはかります。</li> <li>○高齢化社会を迎え、身近で必要な商品が手に入る便利で利用しやすい商店街の形成を支援し、市民の利便性の向上をはかります。</li> </ul> <p><b>C 観光まちづくりによる商店街の活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の観光資源の活用をはかり、集客と交流による観光まちづくりを進め、観光とコラボレーションした商店街づくりを進めます。</li> </ul> <p><b>D サービス業の振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○サービス業の活性化に向け、空き店舗の利用など、商店街への受け入れを進めるとともに、少子・高齢化の進展などにとまなう、生活支援型の新たなコミュニティビジネス*への支援を進めます。</li> </ul>
②工業の振興	<p><b>A 事業環境の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○青梅線沿線地域産業クラスター協議会*の活用をはかるとともに、企業間の連携を支援し、経営基盤の強化をはかります。</li> <li>○技術革新を先導し、次世代のものづくりを担う、リーディングカンパニー*の育成、支援をはかります。</li> <li>○企業懇談会や継続的な訪問調査などの実施により、企業ニーズや操業環境の把握に努め、効果的な経営・技術指導を進めます。</li> <li>○中小企業に対する融資制度の充実をはかるとともに、関係機関と連携し、経営や技術の支援を進め、中小企業の経営環境の充実に努めます。</li> <li>○起業家に対する支援をはかり、新たな事業の創出による、産業の活性化をはかります。</li> </ul>

# 1 活力を育む（産業の振興）

## ②工業の振興

### B 操業環境の整備

- 地域と企業の共生を進めるため、周辺環境への配慮や施設の緑化、敷地内の緑地の確保などを誘導します。
- 企業の理解と協力を得て、地域のコミュニティ\*活動への参加や支援など、地域と企業との相互理解と連携を進めます。
- ISO14001\*など環境管理システムの取得に向けた取り組みを支援し、環境配慮事業者ネットワークの活性化に努めます。

### C 多摩テクノプラザ\*の活用

- 中小企業を技術面から支援する多摩テクノプラザの活用を支援し、技術相談や試験委託、高度な試験機器の利用などを進め、製品開発や品質改善、技術課題の解決をはかります。

### D 建設業の振興

- 事業者が技術力の向上や労働環境の改善に取り組む環境の整備をはかり、増改築や耐震化など建設需要につながる相談の充実に努めるとともに、異業種間の交流や情報交換の場を設定し、新たな事業展開を支援します。

## ③関係団体との連携

### A 商工会活動の充実

- 商工会活動の充実にに向けた支援を進め、相談機能の向上や人材育成の促進をはかります。

### B 連携による振興

- 国や関係機関との連携を強化し、一体となって商工業の振興をはかります。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値 (H27)	目標値 (H32)
小売店の年間販売額 (百万円)	119,875 <sup>※1</sup>	122,000	124,000
製造業の製造品出荷額 (百万円)	372,657 <sup>※2</sup>	380,000	386,000

※1 商業統計調査（平成19年）による。

※2 工業統計調査（平成20年）による。

### (3) 農業

#### ▶ 施策の目指す姿

都市農地が身近な風景として守られ、市民が農業とふれあい、地域の特性を活かした安全な農産物が生産され、地域で消費されています。

#### ▶ 現状と課題

##### 現 状

- ◇本市の農業は都市化の進展のなかで、農家数、農業人口、経営耕地面積\*がいずれも減少を続けています。平成17年（2005年）の農林業センサス\*によると、農家数で88戸、従事者数で197人、経営耕地面積で51.7haとなっています。また、農業従事者の年齢構成を見ると、60歳以上の方が6割を超えており、農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻となっています。
- ◇都市農地は市民に新鮮で安全な農産物を提供する役割だけでなく、都市部における貴重な緑地空間

となっており、また、環境保全や防災などの面で多面的な機能を有していますが、農地を計画的に保全する生産緑地\*の面積は減少を続け、平成22年（2010年）1月では52.8haとなっています。

- ◇平成11年（1999年）に農産物の共同販売所「ふれっ旬」が、平成22年（2010年）にはJ A東京みどり農産物共同直売店「みどりっ子昭島店」が開設され、地域の農産物の販売により地産地消\*の推進がはかれるとともに、農業生産者と消費者の交流の場となっています。

##### 課 題

- ◎大量消費地に立地する利点を活かし、消費者ニーズにあった生産・供給体制を確保し、個性と魅力ある都市農業の確立をはかる必要があります。
- ◎農業従事者の減少と高齢化が進むなかで、農業後継者の確保を進めるとともに、今後の都市農業を支える人材の育成も必要となっています。
- ◎現在、多面的な機能を果たしている都市農地については、その保全に努めるとともに、市民と協働\*し、有効な活用を進めることが求められています。
- ◎生産者と消費者の交流を進め、相互理解のもと、新鮮で安全な農業生産物の地産地消を進めることが求められています。

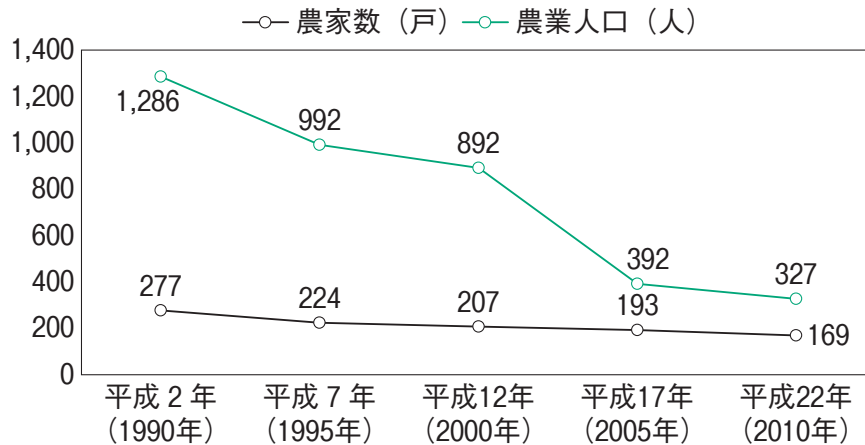


ふれっ旬（農畜産物共同直売所）

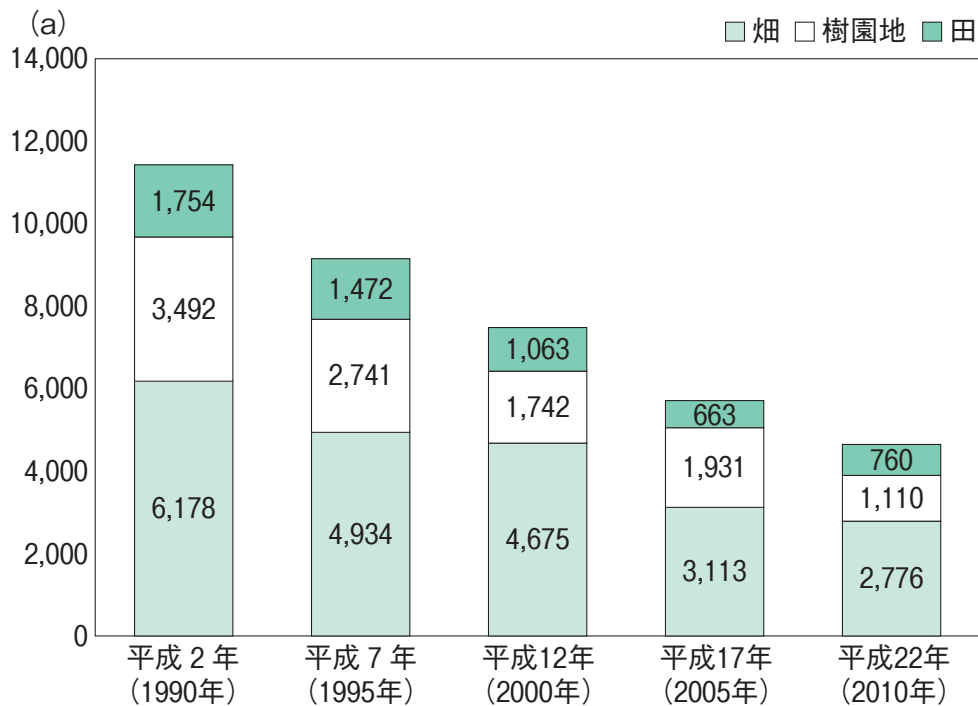


# 1 活力を育む（産業の振興）

図表118 農家数、農業人口及び経営耕地面積\*の推移

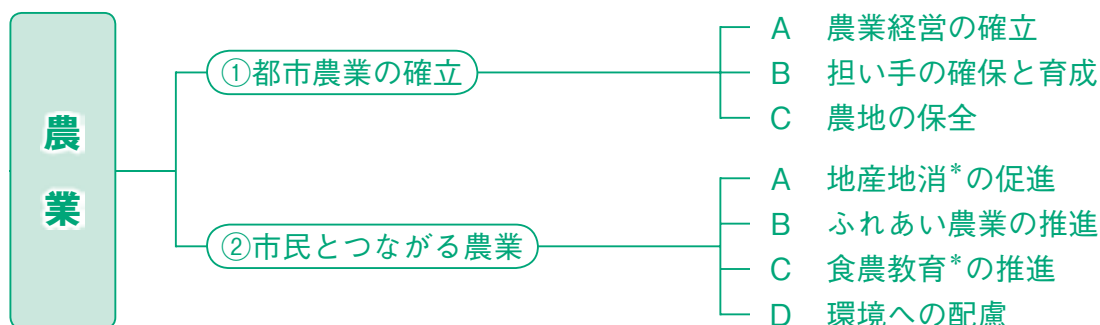


資料：平成 7 年は農業センサス  
 平成 2 年・12年・17年は世界農林業センサス\*  
 平成22年は世界農林業センサス速報値・平成22年 3 月31日現在  
 昭島市農業委員会選挙人名簿確定数



資料：平成 7 年は農業センサス  
 平成 2 年・12年・17年は世界農林業センサス  
 平成22年は世界農林業センサス速報値

## ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①都市農業の確立	<p><b>A 農業経営の確立</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○消費者のニーズを的確にとらえた農業生産品の年間を通した安定供給を支援し、都市農業の経営基盤の強化をはかります。</li> <li>○農業生産品の付加価値を高めるため、地域ブランドの育成を支援します。</li> <li>○消費者グループや商店街、大型店などとの契約栽培や生産者による直売の促進をはかり、農業生産品の販路の拡大に努めます。</li> </ul> <p><b>B 担い手の確保と育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○次世代の農業を担う、意欲ある後継者の確保に向け、認定農業者*の育成に努めるとともに、家族経営協定*の締結を進めます。</li> <li>○後継者や新規就農者を経験が豊かな農家に派遣するインターンシップや意欲的な農業者を対象としたセミナーの受講を支援し、都市農業を担う人材の確保と育成をはかります。</li> </ul> <p><b>C 農地の保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生産緑地*制度や相続税納税猶予制度*の活用をはかり、緑の景観を維持し、ゆとりやうるおいを提供する都市農地の保全に努めます。</li> <li>○防災機能や環境保全機能など都市農地の多面的な機能を有効に活用し、農地を活かしたまちづくりを進めます。</li> </ul>
②市民とつながる農業	<p><b>A 地産地消の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地産地消を促進し、産地と食卓の交流により生産者と消費者の理解を深め、新鮮で安全な地場農畜産物の消費拡大をはかります。</li> <li>○学校給食や市内の飲食店、食品製造業での地場農畜産物の利用を促進します。</li> </ul>

## ②市民とつながる 農業

### B ふれあい農業の推進

- 市民が農業とふれあう場として、市民農園\*の拡充や農業体験教室、農ウォーク\*などの推進に努めます。
- 市民の農業への関心を高めていくため、本市の都市農業に関する情報提供に努めます。

### C 食農教育\*の推進

- 命の源である「食」を支える「農業」への理解を深める、食農教育の推進をはかります。
- 学校給食での地場農畜産物の利用を、食農教育の機会としてとらえ、児童、生徒と生産者のふれあいや、農業体験実地指導などの充実に努めます。
- 幼児から高齢者まで幅広い市民を対象とした、生涯学習としての食農教育の充実に努め、地域の農産物への関心を高めるとともに、食に関する正しい知識の習得をととして市民の健康づくりを推進します。

### D 環境への配慮

- 食の安全を確保していくため、持続性のある減農薬や減化学肥料による栽培や有機農業の推進をはかり、安全性の高い農産物の生産に努めます。
- 農業活動で発生する鶏糞、せん定枝などの堆肥化をはかり、循環型の農業を推進します。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
認定農業者*数	34人※	37人	40人
市街化区域内農地	75ha※	75ha (現状維持)	75ha (現状維持)

※ 産業活性化室（平成21年度）による。



田植え体験

## (4)観光

### ▶ 施策の目指す姿

あきしまらしさを活かした観光まちづくりが進み、多くの人を訪れ、楽しみ、まちの賑わいに繋がっています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇国においては、平成20年（2008年）に観光庁を設置し、観光立国の実現に向けたさまざまな施策を展開しています。
- ◇観光庁の推計によると、平成20年（2008年）度の国民の旅行消費額は26兆円を超え、二次的な経済波及効果や雇用効果を含め、その経済効果は極め

て大きく、21世紀のリーディング産業と位置づけられています。

- ◇本市では、産業観光によるまちづくりを目指し、企業と市民が連携し、平成22年（2010年）度に観光まちづくり協会\*を設立し、観光業の振興をはかっています。

#### 課 題

- ◎誕生した観光まちづくり協会の活動を軌道に乗せ、新たに産業観光の視点から資源を発掘・育成し、全国に広く発信してまちの賑わいや地域の活性化につなげていく必要があります。

- ◎観光により多くの人に訪れてもらうためには、市内の観光資源だけではなく、多摩地域の観光拠点と連携し、本市の立地特性を広域的な視点から活かしていく必要があります。

図表119 昭島市民くじら祭りの参加者数の推移

項目 \ 年	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
くじら祭 参加者数	72,000	72,500	65,000	40,400	68,500

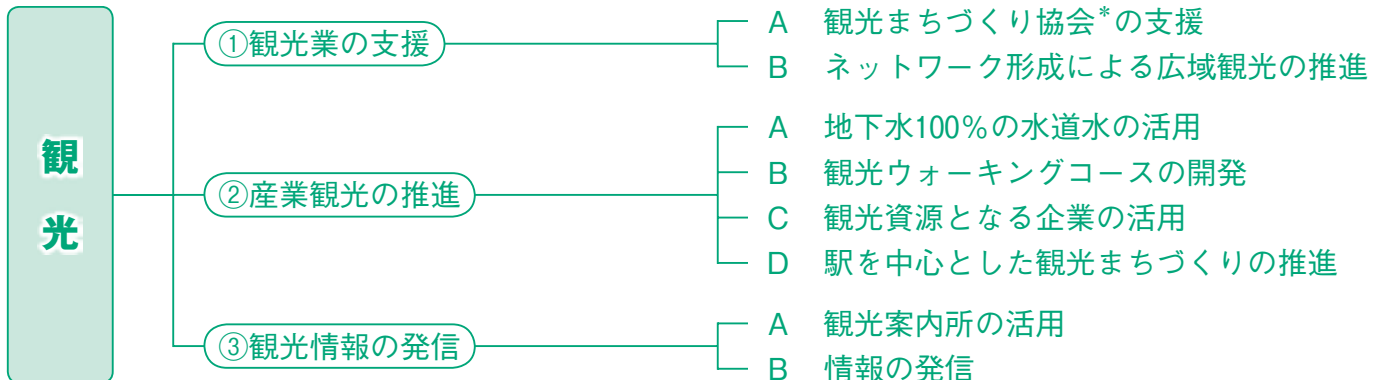
※ 1 平成21年は雨天によりパレード中止

※ 2 平成16年以前は資料なし

資料：産業活性化室（くじら祭実行委員会）



## ▶ 施策の体系



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①観光業の支援	<p><b>A 観光まちづくり協会の支援</b></p> <p>○訪れる人の多様なニーズに応えた魅力的な観光を提供し、本市の観光業の振興をはかるため、引き続き、観光まちづくり協会の活動を支援します。</p> <p><b>B ネットワーク形成による広域観光の推進</b></p> <p>○青梅線沿線を一体的な観光拠点として位置づけ、関係団体と連携したネットワーク形成による、広域観光の推進をはかります。</p>
②産業観光の推進	<p><b>A 地下水100%の水道水の活用</b></p> <p>○本市の特性である地下水100%の水道水は、観光資源の一つです。食品や嗜好品などにも活用され、観光資源としてのポテンシャルも高く、その可能性が十分活かされるような環境の整備を進めます。</p> <p><b>B 観光ウォーキングコースの開発</b></p> <p>○市内の観光スポットを歩いて訪ねることは、学ぶ、出会う、語りあう（かたりあう）など「知るを楽しむ」産業観光となります。ウォーキングマップの作成や、駅からハイキング*、スタンプラリーの実施など、気軽に参加できる観光ウォーキングコースの開発を進めます。</p> <p><b>C 観光資源となる企業の活用</b></p> <p>○企業の持つ産業文化財や生産現場の見学、製造品などを通じてものづくりの心にもふれるとともに人的交流を促進し、企業の産業観光としての活用をはかります。</p> <p><b>D 駅を中心とした観光まちづくりの推進</b></p> <p>○本市の観光は、市の中央部を東西に走る青梅線の5つの駅を中心に、産業観光の新たな視点から観光まちづくりの推進をはかります。</p>

## ③観光情報の発信

## A 観光案内所の活用

○観光客への情報提供の場としてだけでなく、ショップ機能やイベントの実施など、観光案内所の多面的な活用を進めます。

## B 情報の発信

○ホームページを活用し、昭島の観光の魅力を幅広くリアルタイムに発信します。  
また、昭島市民くじら祭りや郷土芸能まつり、歴史的景観や神社仏閣、祭礼などの情報もしっかりと発信します。

○映画やテレビドラマ、コマーシャルなどのロケーションの支援に積極的に関与します。

○外国語も併記した観光マップを発行し、市外からの観光客や外国人へ利便性を高めます。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
昭島市民くじら祭りの参加者数	68,500人※	70,000人	72,000人

※ 産業活性化室（平成22年）による。



昭島市民くじら祭



拝島のフジ（東京都天然記念物）

### （1）勤労者

#### ▶ 施策の目指す姿

働く意欲のある人が、働きやすい労働環境のもと、働く喜びを実感し、充実した暮らしをおくっています。

#### ▶ 現状と課題

##### 現 状

- ◇厳しい経済状況が続くなか、国の調査によると平成21年（2009年）度の完全失業率\*は5.2%となり、前年度を1.1ポイント上回りました。また、有効求人倍率\*も0.45倍と前年度を0.32ポイント下回り、雇用情勢は厳しさを増しています。
- ◇すべての人がやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても多様な生き方が選択・実現で

きるように、平成19年に国は、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス\*）憲章を策定し、その実現に向けた取り組みを推進しています。

- ◇経済・産業構造の変化などにより、働き方に関する価値観が多様化し、非正規労働者\*の割合は平成21年（2009年）には33.7%となり、また、派遣労働者\*数は全国で100万人を超えています。

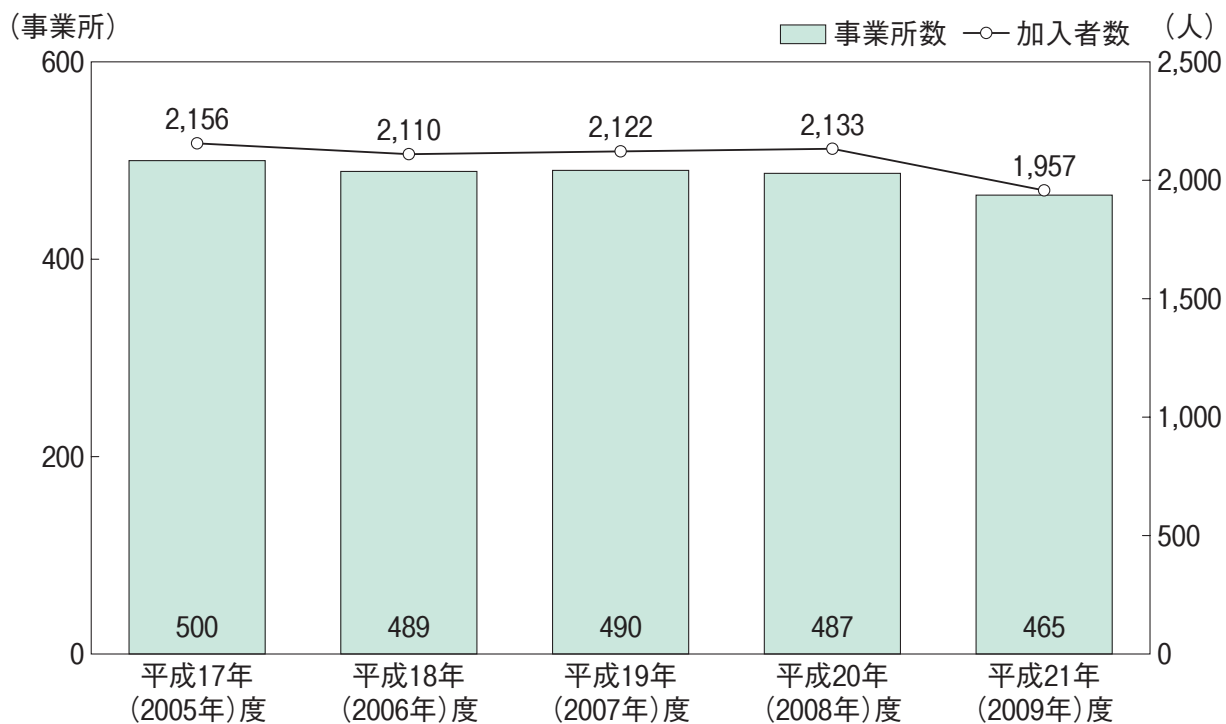
##### 課 題

- ◎働く意欲のある人誰もが、その能力を発揮することができるようすることは、地域の活力につながるとともに、社会の担い手となるという観点からも重要です。社会を担う、意欲ある人が安定した職に就き、自立して活躍できる環境の整備が求められています。
- ◎勤労者に対する福利厚生制度の充実、企業側にとっては優秀な人材の確保や定着に役立つとともに、勤労者にとっては労働意欲の向上にもつながります。現在、経済状況が低迷するなかで、企業

内の福利厚生は非常に厳しい状況にありますが、これらを充実させ、勤労者の安心感や信頼感を確保していくことが求められています。

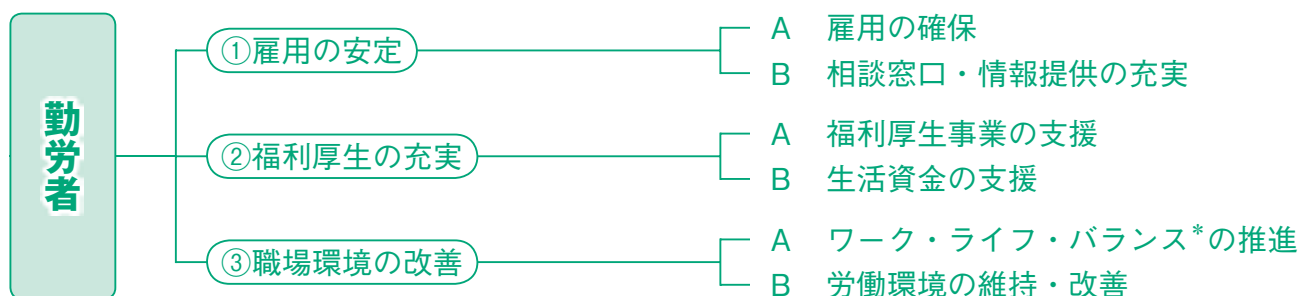
- ◎仕事は、生きがいや喜びをもたらすとともに、日々の暮らしを支えています。また、同時に家事や育児、地域活動なども、暮らしのなかでは欠かすことができません。少子化が進展するなか、誰もが豊かな生活をおくることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進が求められています。

図表120 勤労市民共済加入状況の推移（グラフ）



資料：生活コミュニティ課

▶ 施策の体系





### ▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①雇用の安定	<p><b>A 雇用の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域での雇用確保に向けて、ハローワークなど関係機関と連携し、就労希望者の就職の促進をはかります。</li> <li>○国や関係機関と連携し、定年後の継続雇用をはじめ、女性、高齢者、障害者の就労機会の拡大に努め、安心して働ける雇用環境の整備を促進します。</li> </ul> <p><b>B 相談窓口・情報提供の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○労働問題が多様化しているなかで、相談者のニーズに的確に応えるため、ハローワークや東京都しごとセンター*など関係機関と連携し、その専門性を活かした労働相談の充実に努めます。</li> <li>○就労を希望する人が必要な情報を容易に入手することができるように、地域での相談窓口の整備や、情報提供の充実に努めます。</li> </ul>
②福利厚生の充実	<p><b>A 福利厚生事業の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中小事業所で働く方と事業主の福利厚生事業を充実するため、勤労市民共済会*の活動を支援し、組織の強化に努め、勤労者の福利厚生 of 充実を支援します。</li> <li>○地域経済を支えている人々の永年の勤労と技能を称えるため、引き続き、技能功労者*の表彰を実施します。</li> </ul> <p><b>B 生活資金の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○勤労者・市民の一時的な出費に対する融資制度の活用や関係機関の融資制度の情報提供をはかり、勤労者・市民の生活の安定と向上をはかります。</li> </ul>
③職場環境の改善	<p><b>A ワーク・ライフ・バランス*の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ワーク・ライフ・バランスに関する事業者と市民の理解を深め、仕事と生活の調和の取れた働き方を可能とする環境の整備をはかります。</li> <li>○長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進など労働環境の改善をはかり、健康で豊かな生活が確保できる職場環境づくりを進めます。</li> </ul> <p><b>B 労働環境の維持・改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○勤労者の自立と生活の安定が確保されるように、関係機関と連携し、労働環境の整備に努めます。</li> <li>○労働環境の変化や勤労者のニーズに対応した情報の提供や講座の開催に努めます。</li> </ul>

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
勤労市民共済会*加入者数	1,957人※	2,150人	2,300人

※ 生活コミュニティ課（平成21年度）による。



産業サポートスクエア・TAMA\*



昭島市民くじら祭り

## (1)消費者

### ▶ 施策の目指す姿

消費者が主役となり、地域において安全で安心して豊かな消費生活を営んでいます。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇食の安全・安心を損なう食品偽装事件や、高齢者を狙った悪質商法など、暮らしを揺るがすような問題が相次いで発生し、市民の不安を招いています。
- ◇国は、消費者行政に対する信頼を回復し、消費者の利益を擁護するため、平成21年（2009年）に消費者庁を設置し、消費者行政の一元化をはかり、消費者が安全で安心して豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けた施策を展開しています。
- ◇本市の消費生活相談の受付状況を平成11年（1999年）度から平成20年（2008年）度の10年間で見ると、不当請求などの問題により相談が1,000件を越えた年もありますが、年間の平均受付件数は約700件で、店舗での購入や通信販売、訪問販売に関する相談が全体の7割程度を占めています。

#### 課 題

- ◎消費者庁の設置により、消費者被害などの情報の一元化がはかられましたが、一元化された情報を国と地方で共有し、適切なタイミングで提供されるとともに、必要に応じて容易に入手できる仕組みづくりが必要となっています。
- ◎地域において、消費者行政の充実をはかるためには、消費者団体のみならず、さまざまな関係者、関係団体の参加を促進し、連携を深めることが不可欠です。このような参加や連携の支援に向けた環境の整備が必要となっています。
- ◎持続可能な循環型社会の形成や地球環境の保全などをはかるため、市民や団体と連携し、環境に配慮した消費生活を推進していくことが求められています。

図表121 消費生活相談状況の推移（主な受付内容別相談件数）

項目	平成17年（2005年）			平成18年（2006年）			平成19年（2007年）			平成20年（2008年）			平成21年（2009年）		
	件数	割合	順位	件数	割合	順位	件数	割合	順位	件数	割合	順位	件数	割合	順位
解 約	164	18.1%	2 位	126	18.1%	2 位	158	21.1%	1 位	140	20.0%	1 位	178	24.6%	1 位
不当請求	245	27.0%	1 位	149	21.3%	1 位	157	21.0%	2 位	106	15.1%	2 位	107	14.8%	2 位
高価格・料金	62	6.8%	4 位	60	8.6%	3 位	52	7.0%	4 位	61	8.7%	3 位	67	9.2%	3 位
返 金	39	4.3%	8 位	23	3.3%	9 位	45	6.0%	5 位	56	8.0%	4 位	57	7.9%	4 位
多重債務	64	7.1%	3 位	39	5.6%	6 位	30	4.0%	8 位	53	7.6%	5 位	39	5.4%	5 位
電話勧誘	58	6.4%	5 位	38	5.4%	7 位	38	5.1%	6 位	41	5.9%	6 位	38	5.2%	6 位
信用性	52	5.7%	6 位	51	7.3%	4 位	58	7.8%	3 位	37	5.3%	7 位	38	5.2%	6 位
強 引	29	3.2%	9 位	27	3.9%	8 位	31	4.1%	7 位	22	3.1%	8 位	29	4.0%	8 位
クーリングオフ	43	4.7%	7 位	40	5.7%	5 位	29	3.9%	9 位	22	3.1%	8 位	23	3.2%	9 位
そ の 他	151	16.6%	—	145	20.8%	—	150	20.1%	—	162	23.1%	—	149	20.6%	—
合 計	907	100%	—	698	100%	—	748	100%	—	700	100%	—	725	100%	—

資料：生活コミュニティ課

図表122 クーリングオフ制度\*の認知度

問 訪問販売や電話勧誘販売でのトラブルが増えています。よく考えずに契約した時などに、一定期間内であれば契約解除ができる制度(クーリングオフ制度)があります。あなたは、この制度について、知っていますか。

☐ 制度を利用したことがある  
 ☒ 利用したことはないが、知っている  
 ☐ 利用したことはないが、よく知っている  
☒ 利用したことはないが、少しは知っている  
 ☐ 制度のことを知らない  
 ☐ 無回答

(%)



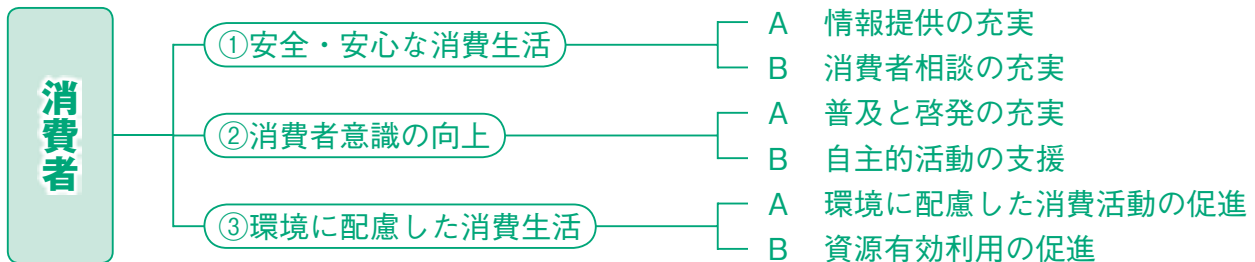
※平成19年調査は「利用したことはないが、よく知っている」と「利用したことはないが、少しは知っている」を合わせた「利用したことはないが、知っている」で調査

資料：平成21年（2009年）・市民意識調査結果



### 3 豊かに暮らす（消費生活の充実）

#### ▶ 施策の体系



#### ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①安全・安心な消費生活	<p><b>A 情報提供の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○消費者事故などに関する情報の収集と提供に努め、消費者の注意を喚起し、消費者事故などの再発や拡大、未然の防止に努めます。</li> <li>○情報の提供にあたっては、若年者や高齢者、障害者など、年齢やその特性に十分配慮し、わかりやすい情報提供に努めます。</li> </ul> <p><b>B 消費者相談の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○商品などに関する各種トラブルが、相談員の専門的なアドバイスにより適切、迅速に解決することができるように、関係機関と連携し、消費生活相談の充実に努めます。特にトラブルに巻き込まれやすい若年者や高齢者に対する相談業務を充実し、トラブルの未然防止をはかります。</li> <li>○消費生活相談室の相談業務の充実をはかるとともに、各種相談業務との連携に努めます。</li> </ul>
②消費者意識の向上	<p><b>A 普及と啓発の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○消費者に対して、商品の安全性や取引上の被害防止など、正しい消費者知識の普及、啓発に努めます。</li> <li>○消費者が適切な消費活動ができるように、各種講座や消費生活展などの充実に努めるとともに、学校や家庭、地域など、さまざまな場で消費生活に関する学習機会の提供をはかります。</li> </ul> <p><b>B 自主的活動の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○消費者及び消費者団体の自主的活動の支援をはかるとともに、消費者ルームの利用促進に努めます。</li> <li>○地域や家庭などにおける、さまざまな消費生活活動を支援し、消費生活の安定と向上をはかります。</li> </ul>
③環境に配慮した消費生活	<p><b>A 環境に配慮した消費活動の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○かけがえのない地球環境を次世代に引きついでいくため、環境に配慮した消費活動についての啓発と学習機会の提供に努め、市民意識の高揚をはかります。</li> </ul>

③環境に配慮した  
消費生活

## B 資源有効利用の促進

- ごみの減量やリサイクルの推進、節水や節電など、資源の循環やエネルギーの有効利用に関する情報の提供に努めるとともに、市民の自主的な活動を支援します。
- ごみの減量と資源の有効活用に向け、生活用品の交換やフリーマーケットなどの活用をはかり、不用品の再利用を促進します。

## ▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
クーリングオフ制度*を知っている市民の割合	94.2%※	98.0%	100%

※ 市民意識調査（平成21年度）による。

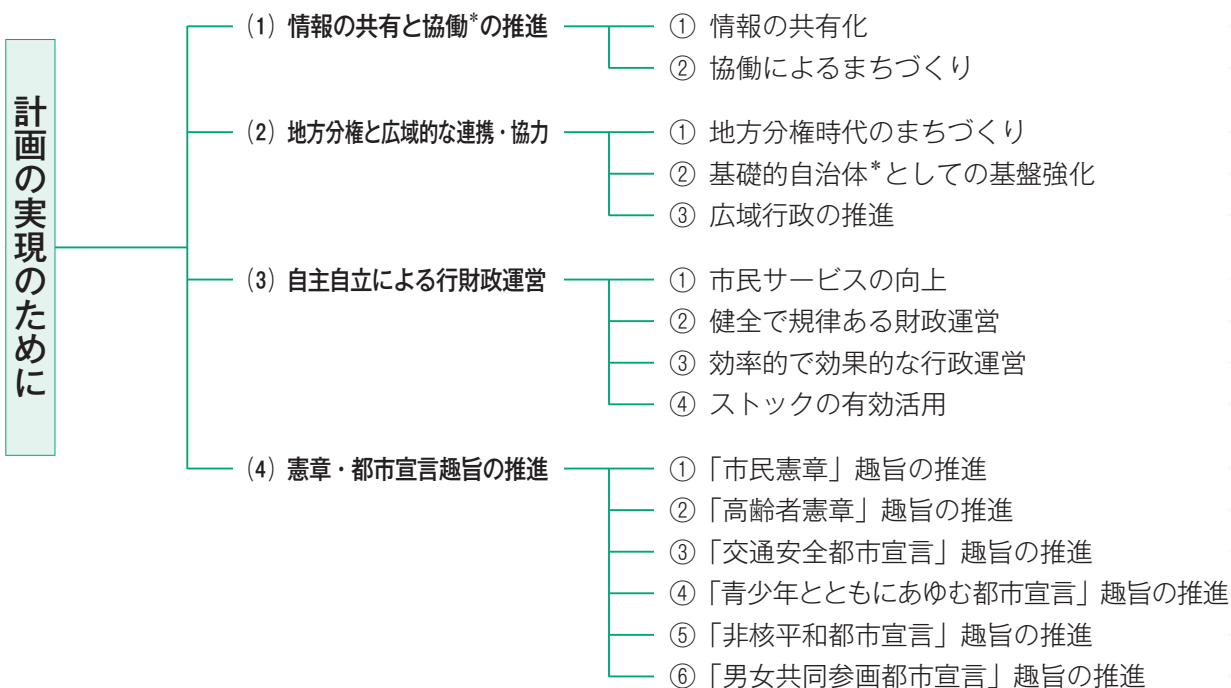


消費生活展・リサイクル展



## 第7章

# 計画の実現のために



## (1) 情報の共有と協働の推進

### ▶ 施策の目指す姿

市民と行政が情報を共有し、理解しあいながら連携して、共通の目標に向かい、協働\*によるまちづくりに取り組んでいます。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇市民が地域のまちづくりに関心を持ち、主体的に参加し行動するためには、市民と行政が情報を共有し、互いに理解し合うことが欠かせなくなっています。
- ◇社会の成熟化にともない、人々の価値観が多様化するなかで、心の豊かさを尊重し、社会に貢献することに関心や意欲を持ち、地域の課題に自主的・自律的に取り組もうとする市民の活動が大きな広がりを見せており、新たな「公共」の担い手として注目されています。
- ◇経済の低迷が続くなか、少子・高齢化の進展や生活スタイルの多様化、地方分権の推進などにより、

自治体には新たな行政需要が発生しており、また、多様化し、個別化する地域の課題を行政や市民、地域などが単独で解決していくことは難しくなっています。

- ◇平成21年（2009年）度を実施した市民意識調査では、現在の市政が市民の声を「反映している」と答えた市民の割合は20.4%、「反映していない」と答えた市民の割合が21.2%となっており、平成19年（2007年）度の調査と比較すると、「反映している」が2.1ポイント、「反映していない」が4.6ポイント低くなっています。

#### 課 題

- ◎少子・高齢化の進展や分権型社会の到来など、社会情勢の変化や市民の価値観の多様化、高度化が進むなか、地域の課題解決をはかるためには、自助、共助、公助を基本としながら、市民や団体、行政がそれぞれの役割と責任を分担し、相互の信頼と理解に立って、共通する目的に向かい協力してまちづくりに取り組む、協働の推進が欠かせないものとなっています。

- ◎市民と行政が連携し、協働しながらまちづくりを進めていくためには、行政からの一方的な情報提供だけでなく、市民から行政へ、また市民相互の情報発信により情報の共有化をはかり、信頼関係を築いていくとともに、市民参加や市民参画の機会を充実し、多様化していくことが必要となっています。



## ▶ 基本施策

施策名	主な取り組みの内容
①情報の共有化	<ul style="list-style-type: none"><li>○市民の行政に関する理解を深めるため、さまざまな機会や媒体による情報の提供に努めるとともに、それらの特性を活かした情報の発信をはかります。</li><li>○市民に親しみやすい広報紙の発行や、ホームページの充実、携帯サイトの活用などにより、市民が必要な情報をタイムリーに取得することができる環境の整備を進めます。</li><li>○ホームページでのアンケートや相談などにより、サービスを受けようとする市民や転入者が必要とする情報の集積に努め、FAQ*の充実や市民サービスの向上につなげていきます。</li><li>○市民意識調査や市長への手紙などにより、市民ニーズの把握に努めるとともに、市政懇談会や市民と接するさまざまな機会を活用し、できる限り市民のなかに入って、市民との対話のなかで、情報の共有をはかります。</li><li>○市民や団体が手軽に情報を発信できるような環境を整備し、市民や団体、行政が相互に情報の交換や、共有をはかれるネットワークの構築を進めます。</li></ul>
②協働*によるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"><li>○各種審議会への市民委員の採用や、パブリックコメント*、市民ワークショップなどの手法により、市民が行政に参画する機会を充実させ、市民のまちづくりへの意識を高めるとともに、市民の意見が反映されたまちづくりを推進します。</li><li>○協働によるまちづくりを進め、協働のパートナーである市民や団体、事業者が持つ柔軟性や、迅速性、専門性などの特性を施策に反映させ、市民のニーズにマッチした公共サービスの提供に努め、ゆとりと豊かさを実感できる地域の実現をはかります。</li><li>○新たな事業の立ち上げや既存の事業の見直しにあたっては、より良いサービスを市民に提供できる主体や手法は何かという視点に立ち、協働による取り組みの導入について積極的に検討していきます。</li><li>○協働の取り組みにあたっては、その担い手となる市民や団体、事業者と行政が対等な関係のもと、相互の長所、短所や立場を理解し、お互いを尊重した上で、果たすべき役割や責任分担などを明確にし、その推進をはかります。</li><li>○協働の取り組みを効果的に展開するため、協働の担い手相互の情報の共有化とネットワークの整備をはかり、協働の目的や役割、責任分担などについて、対話による合意形成を進め、必要に応じ軌道修正にも即応できるような、顔の見える環境のなかで、その円滑な推進に努めます。</li></ul>

## (2) 地方分権と広域的な連携・協力

### ▶ 施策の目指す姿

市民とのパートナーシップ\*のもと、分権時代にふさわしい市民本位のまちづくりが展開されるとともに、個性を活かした広域的な交流と連携が進んでいます。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

- ◇地方分権改革推進法\*に基づき設置された地方分権改革推進委員会では、地方の多様な価値観や地域の個性に根ざした豊かさを実現する、住民本意の分権型社会への抜本的な転換をはかり、地方自治体を「地方政府\*」と呼ぶにふさわしい存在にまで高めることを地方分権改革の究極の目標と位置づけ、政府に対し4つの勧告と2つの意見\*を提出しました。
- ◇国は、地方分権改革を、国が地方に優越する上下の関係から対等なパートナーシップの関係へと転換するとともに、明治以来の中央集権体質から脱却し、この国のあり方を大きく転換していく地域主権改革として位置づけ、内閣府に地域主権戦略会議を設置し、地域主権の確立に向け、政府が取り組むべき改革の内容を示す地域主権戦略大綱を取りまとめました。
- ◇地方六団体\*は、地域主権戦略大綱の取りまとめ

に関し、大綱を具体的な日程、目標が盛り込まれた実効性のあるものとすることや、地方税財源の強化や基礎的自治体\*への権限移譲\*の促進など、具体的に盛り込むべき事項について、政府に対して意見を提出しています。

- ◇交通網の整備や情報通信手段の急速な発達と普及によって、市民の活動範囲は行政区域を越えて拡大し、広域的な交通体系の整備、公共施設の一体的な整備や相互利用、行政区域を越えた土地の利用など広域的なまちづくりや施策に対するニーズが高まってきています。
- ◇本市では、岩手県岩泉町や群馬県館林市などと国内交流を進めています。また、消防業務を東京消防庁に委託するとともに、一般廃棄物の最終処分場や火葬場の設置、管理などを一部事務組合で共同で行うなど、行政需要に対応した広域的で総合的な事務処理をはかっています。

## 課 題

- ◎地方分権を総合的かつ計画的に推進し、最も身近な地域のことは地域に住む市民が責任を持って決めることのできる、活気に満ちた地域社会の形成をはかり、ゆとりと豊かさを実感し、安心して暮らすことができる地域の実現につなげていくことが必要です。
- ◎地方自治体を分権社会にふさわしい「地方政府\*」として確立していくため、地方自治体の自由度を大幅に高めるとともに、「地方政府」に期待される広範な役割を十分に担っていくため、自治財政権を格段に強化していくことが求められています。
- ◎義務付け・枠付けの見直し\*や基礎的自治体\*へ

の権限移譲\*など、地域主権改革の推進により、地方公共団体の自由度は拡大しますが、それにともない、地方自治体には、自らの責任と判断による、地域の実情にあった適切な施策の展開が必要となっています。

- ◎少子・高齢化やグローバル化\*、高度情報化が進展するとともに、市民の価値観や生活様式の多様化、高度化により、自治体単独では対応しきれない新たな地域課題も顕在化しています。これらに対応するため、広域的な連携の仕組みを積極的に活用し、より効率的で、質の高い事務処理を進めることが課題となっています。

## ▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①地方分権時代のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民や団体、行政の連携と協力を進め、まちづくりへの参加、参画の機会の充実をはかり、市民の視点、地域の個性、そして地域の判断を活かした、市民本位の、分権型社会にかなったまちづくりを進めます。</li> <li>○市民が住んでよかったと実感できる分権型社会を実現するため、市民の意見を幅広く聴き、お互いの信頼関係を築きながら、市民とともに、地方分権時代にふさわしい協働*のまちづくりを進めます。</li> </ul>
②基礎的自治体*としての基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自立した「地方政府」としての自覚を持ち、自らの権限と責任において、コスト意識を徹底し、経営のスリム化と効率化を進め、透明性が高く、規律を持った行財政運営の実現に努めます。</li> <li>○人材育成基本方針に基づき、職員研修の充実や効果的な人事管理に努め、分権時代の自治体運営を担う、政策形成能力と行政経営能力の高い、行政のプロとして自律し市民から信頼される職員の育成を進めます。</li> </ul>
③広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方分権の進展や市民の生活圏の拡大、広域的な行政課題への対応に向け、それぞれの自治体の特色や役割などを踏まえ、広域的に取り組むことが効果的な事業については、関連自治体との連携を進めます。</li> <li>○本市の特色や地域性を活かした広域的な交流と連携を進め、お互いの地域の活性化と持続的な発展につなげていきます。</li> </ul>

### (3) 自主自立による行財政運営

#### ▶ 施策の目指す姿

健全で自立した自治体経営のもと、市民とともに進めるまちづくりにより、市民に役立つ満足度の高いサービスが安定して提供されています。

#### ▶ 現状と課題

##### 現 状

◇財政状況が深刻さを増すなか、多様化し、高度化する市民ニーズや少子・高齢化の進展、地方分権時代の到来などが新たな行政課題を生み出し、地方自治体を取りまく環境は極めて厳しい状況にあります。

◇本市では、平成19年（2007年）3月に「第三次昭島市中期行財政運営計画」を策定し、自治体間競争にも対応できる「個性豊かな自立都市 あきしま」の確立を目指して、行財政改革を推進しています。

##### 課 題

◎厳しい状況が続くなかで、適切で効率的な市民サービスを将来にわたって継続的に提供していくためには、行財政改革の推進による健全で自立した自治体経営の確立と、市民との協働\*によるまちづくりの推進が必要不可欠となっています。

◎まちづくりに対する市民の意識が変化し、多くの市民や団体が地域において、柔軟で機動性が高い活動を広範囲に展開しているなかでは、市民と団体、行政が互いの理解のもと、適切に役割分担を

はかり、多くの市民や団体が公共サービスの一翼を担う、市民とともに進めるまちづくりに取り組むことが求められています。

◎厳しい財政状況が継続するなか、多様化し高度化する市民ニーズや、地方分権の進展に的確に対応し、市民の立場に立った行政サービスの向上をはかるためには、さらなる行財政改革の推進により、簡素で効率的な行財政運営を実現する必要があります。



## ▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
<b>①市民サービスの向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、親切・丁寧・迅速・確実をモットーに、市民の立場に立った窓口サービスの向上に努めるとともに、ワンストップサービス*の実現に向けた検討を進めます。</li> <li>○市民に役立つ行政の実現を目指し、幅広く市民の声を聴き、施策の有効性や公平性を市民の立場に立って検討し、本市の身の丈に合った、トータルとして市民満足度の高いサービスの提供に努めます。</li> <li>○ICT*の活用により、市民ニーズの収集をはかり、より多くの市民の声を反映した行政サービスの向上に努めます。</li> <li>○行政情報の積極的な提供により、市民との情報の共有化をはかるとともに、透明性の高い、市民に信頼される行政運営を推進します。</li> <li>○個人情報保護対策や情報セキュリティ対策*の徹底に努め、市民にとって安全で安心な行政運営を進めます。</li> <li>○総合オンブズパーソン制度*の適切な運用により、市民の権利や利益の擁護に努めるとともに、行政に対する信頼を高め、開かれた行政の一層の推進をはかります。</li> </ul>
<b>②健全で規律ある財政運営</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国が予定している補助金・交付金等の一括交付金化の進展を踏まえ、国や東京都からの交付金等の安定的な確保をはかるとともに、地方分権にともない、「地方政府*」に見合った持続可能な地方税体系の確立を求めています。</li> <li>○引き続き、市税の収納率向上に向けた取り組みを進めるとともに、受益者負担の適正化に努め、広い視野から積極的に歳入の確保をはかります。</li> <li>○コスト意識に根ざした施策の進行管理と点検を進めるとともに、効率的で効果的な事務の執行をはかり、徹底した経費の削減に取り組みます。</li> <li>○企業会計の考え方を活用した財務書類の作成、公表により、財務状況を市民にわかりやすく提供するとともに情報の共有化をはかります。</li> <li>○優先度や投資効果などを多角的に検討し、市民の視点に立って施策の選択と予算の重点配分を進め、本市が進むべき方向性が市民にわかりやすく、メリハリの利いた、健全で規律ある財政運営に努めます。</li> <li>○限られた財源のなかで、自らの責任と判断により、地域の特性を踏まえた自主的、主体的な財政運営をはかり、適切で効率的な行政サービスの安定的で継続的な提供に努めます。</li> <li>○平成23年（2011年）度に、「第三次昭島市中期行財政運営計画」の計画期間が満了となるため、同計画の検証を踏まえ、新たな中期行財政運営計画の策定をはかり、引き続き、行財政改革の推進に努めます。</li> </ul>

### ③効率的で効果的な行政運営

- 市民や団体、企業などのさまざまな主体がまちづくりのために活動できる体制を整備し、地域における活動の担い手の育成をはかるとともに、その自主的な活動を支援し、行政が一定の役割を担いつつ、地域のさまざまな主体がそれぞれの立場で公共サービスを担う環境の整備をはかります。
- 多様化する行政課題に対応するため、計画的な行政運営に向け、課題別の計画策定を進めるとともに、PDCAサイクル\*に配慮し、計画の適切な進行管理に努めます。
- 本市が直接実施している事業について、多方面から慎重な検討を加え、真に行政が実施すべきものを除き、民間への委託や市民や団体との協働\*、指定管理者制度\*導入などを進め、多様な主体の活用による民間活力の導入をはかります。
- 多様化し、高度化する市民ニーズに対応するため、市民にわかりやすく機動性と柔軟性を持った、簡素で効率的な組織の確立をはかるとともに、職員間の情報の共有化を進め、庁内の連携・協力体制の強化に努めます。
- 将来を見据えた計画的な職員数の管理と再任用職員など多様な雇用形態の活用にも努めるとともに、地域の実情や職員の能力・努力が反映される給与体系への転換を進めます。
- 職員の資質の向上を目指し、意識改革、能力開発に向けた取り組みを計画的に進めるとともに、職場環境の向上に努め、市民に信頼される、心身ともに健康で健全な職員の育成をはかります。

### ④ストックの有効活用

- 本市が保有する施設や設備については、管理に係るコストの最小化と有効活用による効果の最大化に努めるとともに、将来の発展や変化にも柔軟で効率的に対応し、行政運営にとって最適な状態での管理、運営をはかります。
- 既存の公共施設を有効に活用するため、施設の社会的需要や老朽度、改修時の費用対効果などを総合的に勘案し、廃止や用途変更なども視野に入れ、その計画的な管理を進め、施設の改修や維持管理に要する経費の平準化に努めるとともに、施設の長寿命化やライフサイクルコスト\*の低減をはかります。
- 資産・債務管理の徹底をはかり、有効活用されていない普通財産\*や処分が可能な特定公共物などの売却を進め、歳入の確保に努めます。



総合基本計画策定市民ワークショップ

## (4) 憲章・都市宣言趣旨の推進

### ▶ 施策の目指す姿

憲章や都市宣言の趣旨を活かしたまちづくりが進められ、あきしまの将来都市像「ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま」が実現しています。

### ▶ 現状と課題

#### 現 状

◇本市では、市民の誰もが平和のもとで、明るくいきいきと暮らすことができるように、「市民憲章」と「高齢者憲章」を定め、「交通安全都市」、「青

少年とともにあゆむ都市」、「非核平和都市」、「男女共同参画都市」を宣言しています。

#### 課 題

◎憲章や都市宣言の趣旨を踏まえ、将来都市像の実現に向けて、施策を効率的、効果的に推進してい

くが必要となっています。

### ▶ 基本施策

施 策 名	主な取り組みの内容
①「市民憲章」趣旨の推進	○「市民憲章」の趣旨に基づき、快適で文化的で豊かな、誇りあるふるさと昭島を築き発展させていくため、「市民憲章」の実践に努め、みんなが元気でしあわせになれるまちづくりを進めます。
②「高齢者憲章」趣旨の推進	○「高齢者憲章」の趣旨に基づき、高齢者が家庭や地域で敬愛されるとともに、その能力を十分に発揮し、高齢者一人ひとりが明るくいきいきと暮らせるまちづくりを進めます。
③「交通安全都市宣言」趣旨の推進	○「交通安全都市宣言」の趣旨に基づき、ユニバーサルデザイン*に配慮した交通環境の整備を進め、交通事故を未然に防ぎ、市民が安全で、安心して、快適に暮らせるまちづくりを進めます。
④「青少年とともにあゆむ都市宣言」趣旨の推進	○「青少年とともにあゆむ都市宣言」の趣旨に基づき、青少年の輝かしい未来を開くため、明日の世代を担う青少年が心身ともに健全で、自立し、夢と希望と勇気を持って成長できるまちづくりを進めます。

### ⑤「非核平和都市宣言」趣旨の推進

○「非核平和都市宣言」の趣旨に基づき、人類共通の願いである恒久平和の実現に向け、核兵器の根絶を願い、平和思想の普及に努め、平和を愛するすべての国の人々とともに、平和の尊さをみつめるまちづくりを進めます。

### ⑥「男女共同参画都市宣言」趣旨の推進

○「男女共同参画都市宣言」の趣旨に基づき、男女が互いにその人権を尊重し、あらゆる分野で責任を分かち合い、個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向け、性別や世代を超え、一人ひとりがいきいきと輝くまちづくりを進めます。

図表123 昭島市民憲章

#### 前文

わたくしたち昭島市民は、このまちを誇りあるふるさととして愛し、みんなのしあわせのために市民憲章を定めます。

わたくしたちは

- 1 ふるさとの自然をまもり 緑と花をそだて 美しいまちをつくります
- 1 きまりや約束をまもり ひとのことにも心をくばります
- 1 心とからだをきたえ 笑顔ではたらき 明るいまちをつくります
- 1 創意工夫の心をそだて ものを大切にします
- 1 教養を深め 文化を高めて 豊かなまちをつくります

昭和49年5月1日制定

図表124 昭島市高齢者憲章

きれいな水・豊かな緑のふるさとを誇りとして、高齢者一人一人が明るく生き生きと暮らせるよう、ここに昭島市高齢者憲章を定めます。

わたしたち高齢者は

- 1 若々しい心 生涯を現役の気持ちで たえず学び続けます
- 1 健康づくりにつとめ すすんで社会的活動に参加します
- 1 多くの人との輪を広げ 生きがいのある日々を楽しみます
- 1 すばらしい文化と伝統を守り育て 次の世代に伝えます
- 1 知恵と経験を活かし 新しいふるさとづくりにはげみます

わたしたち市民は

高齢者の方々の長年の努力に感謝し、家庭や地域で敬愛されその能力が十分に発揮できるよう、つとめます。  
また、あたたかい人間関係と地域の助け合いの絆を深めて、高齢者とともに生きる昭島市をめざします。

(平成6年5月1日制定)



図表125 交通安全都市宣言

我が国産業経済の伸長に伴い、交通量は著しく増加し、最近における幼児および青少年の死傷の第一位は、交通事故等の不慮の災害によるもので、その激増ぶりは真に憂慮すべきものがある。

とくに昭島市は、三多摩地方の要衝として、青梅線、五日市線、八高線の通過地点でありバス路線は、立川、京王、西武、五王等15路線が集中していると共に米軍基地が所在する国際都市として、路面交通の輻そうは日々増強し、これに伴う事故発生<sup>は</sup>の激増は市民の大きな不安となっている。

このときにあたり、交通事故を未然に防ぎ、市民の生命と安全を守り、平和な明るい生活の確立を願う市民の総意のもとに交通事故の絶滅を期し、ここに昭島市を「交通安全都市」とすることを宣言する。

昭和37年 4 月 1 日

図表126 青少年とともにあゆむ都市宣言

あすの昭島市をにない、うるおいと活力のある生活・文化都市昭島を創造するものは青少年である。

未来に限りない可能性を秘める青少年が、心身ともに健全で、高い徳性<sup>つちか</sup>を培い、豊かな情操<sup>はぐく</sup>を育み、人生に明るく夢と希望をいだいて成長することは、いつの世にあっても、すべての親の、すべての市民の願いである。

この願いを実現し、青少年の輝かしい未来をひらくために、私たち昭島市民は、相互のふれあいと生活環境の浄化につとめ、豊かな人間性<sup>はぐく</sup>を育み、改めて、ふるさととして愛するまちづくりを決意し、ここに昭島市を「青少年とともにあゆむ都市」と宣言する。

昭和57年 1 月 1 日

図表127 非核平和都市宣言

世界の恒久平和は人類共通の願望である。

しかるに、核軍備拡大競争は依然として続けられ、人類が平和のうちに存在する条件を根本からおびやかす段階に至っている。また、通常兵器の軍備拡大競争も一段と激化し、世界の各地で武力紛争や戦争が絶え間なく続き、限定核戦争の脅威がせまっている。

我が国では、世界の唯一の核被爆国として平和を愛するすべての国の人々とともに人類の安全と生存のため、核兵器禁止を求めるねばり強い国民的な運動が続けられてきた。

今こそ我が国は、核兵器の完全禁止と軍備縮小の実現に積極的な役割を果たすべきである。

したがって、我が昭島市は、非核三原則の完全実施を願い、あらゆる国のあらゆる核兵器に反対し、その完全禁止と軍備縮小を求め、あわせて国際連帯のもとに核兵器廃絶の世論を喚起するため、ここに非核平和都市となることを宣言する。

昭和57年 7 月10日

図表128 男女共同参画都市宣言

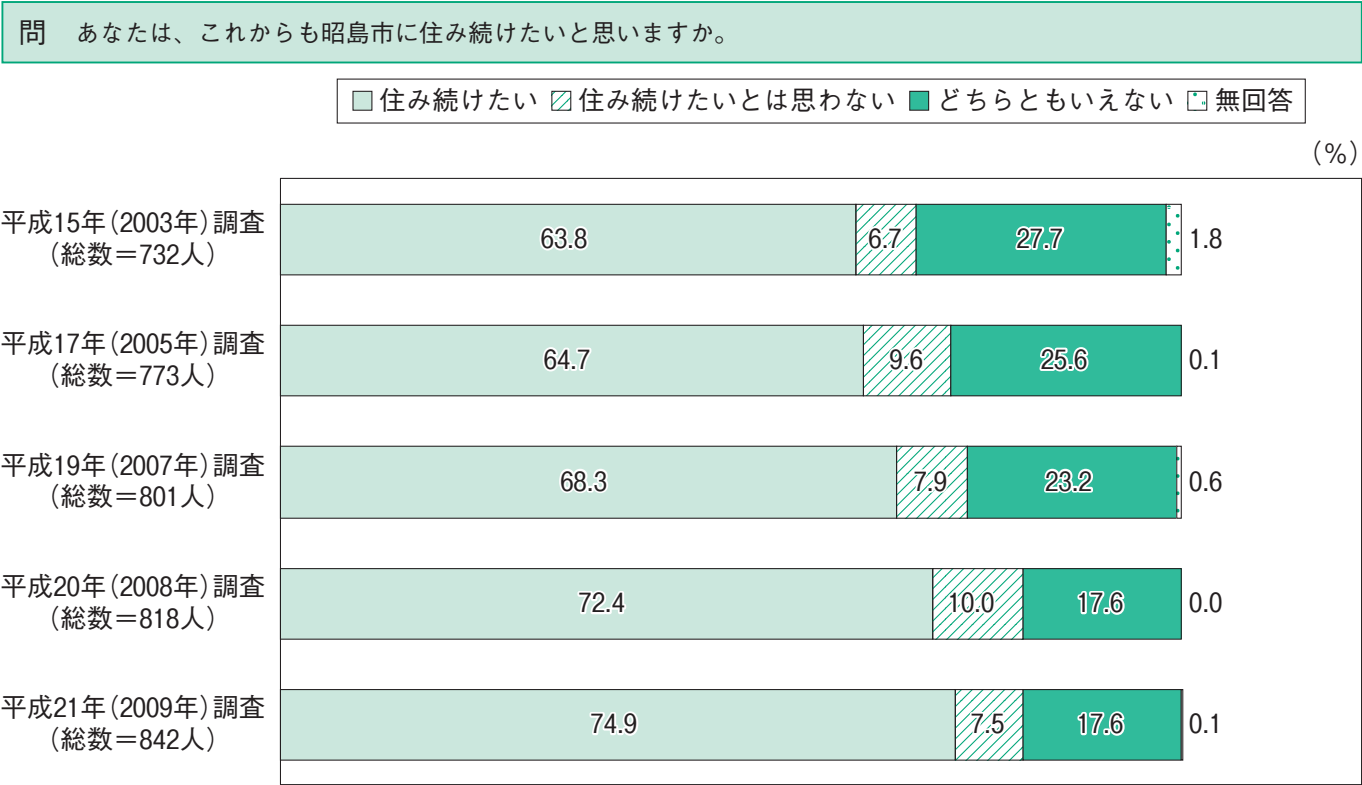
わたしたちは、水と緑に恵まれた昭島を引き継ぎ、性別や世代を超え、一人ひとりがいきいきと輝くまちをめざし、ここに「男女共同参画都市」を宣言します。

わたしたちは

- 1 男女がお互いを認め合い 一人ひとりが尊重されるまちをめざします
- 1 一人ひとりが自立し 男女が平等なまちをめざします
- 1 一人ひとりが個性と能力を発揮し さまざまな分野に男女がともに参画するまちをめざします
- 1 職場・学校・地域・家庭をはじめ社会のあらゆる領域で男女がともに責任を担うまちをめざします
- 1 国際社会の一員として地球環境を守り 男女がともに支え合う平和なまちをめざします

平成15年 1 月 1 日

図表129 市民の定住意識（昭島に住み続けたいと思う市民の割合）の推移



資料：平成21年（2009年）・市民意識調査結果

図表130 審議会委員等人数一覧

年 度	委員数			公募市民					
	計	男	女	計		男		女	
				人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成16年 (2004年) 度	250	174	76	34	13.6%	17	9.8%	17	22.4%
平成18年 (2006年) 度	246	162	84	36	14.6%	13	8.0%	23	27.4%
平成20年 (2008年) 度	231	150	81	30	13.0%	12	8.0%	18	22.2%
平成22年 (2010年) 度	271	189	82	45	16.6%	19	10.1%	26	31.7%

資料：職員課

図表131 市役所の窓口サービス

問 あなたは、市役所の窓口サービスについて、どう思われますか。

□ 良い □ まあまあである □ 普通 □ 悪い □ わからない □ 無回答



資料：平成21年（2009年）・市民意識調査結果

▶ 政策指標

指 標 名	現 状 値	目標値(H27)	目標値(H32)
市民の定住意識（昭島に住み続けたいと思う市民の割合）	74.9% <sup>※1</sup>	80.0%	85.0%
審議会等における公募市民の割合	16.6% <sup>※2</sup>	18.0%	20.0%
市役所の窓口サービスを普通又はそれ以上と思う市民の割合	74.5% <sup>※1</sup>	85.0%	100%
現在の暮らしに満足している市民の割合	73.3% <sup>※1</sup>	75.0%	80.0%

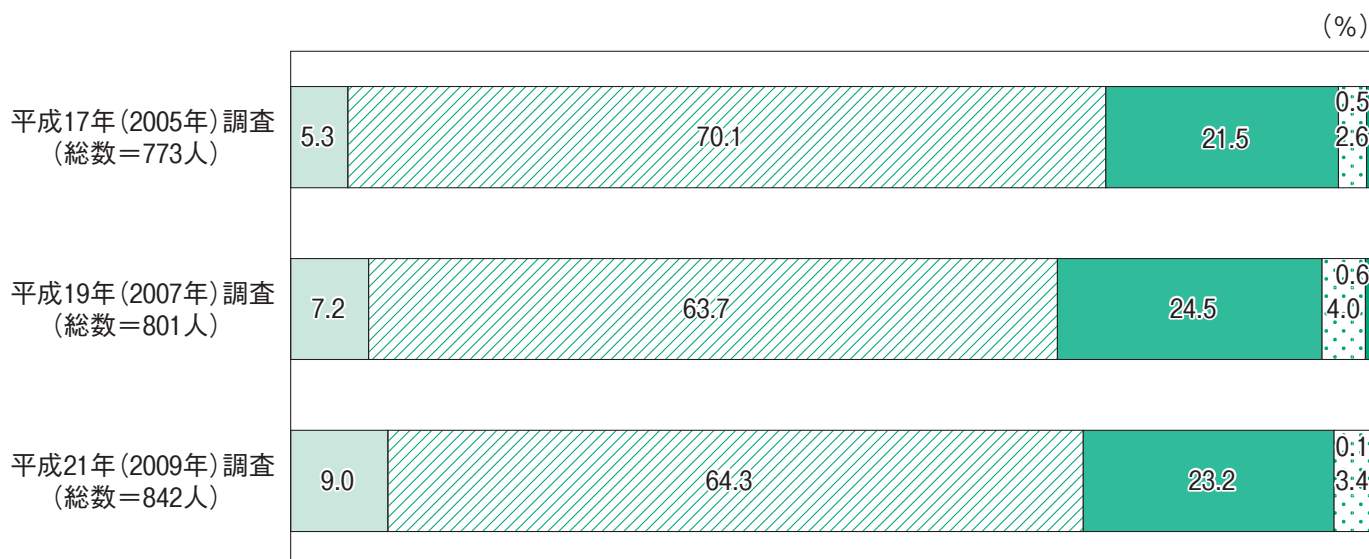
※1 市民意識調査（平成21年度）による。

※2 職員課（平成22年6月）による。

図表132 暮らしの満足度

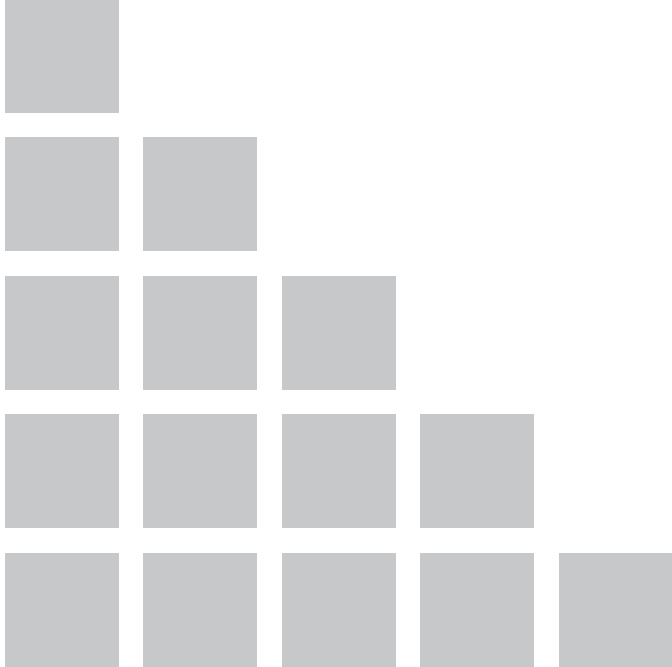
問 あなたは、現在の暮らしに満足していますか。

□ 非常に満足している □ まあ満足している ■ あまり満足していない □ 全く満足していない ■ 無回答



資料：平成21年（2009年）・市民意識調査結果





# 付属資料



- 1 人口推計
- 2 政策指標
- 3 策定に向けた取組み
- 4 基本構想審査特別委員会
- 5 昭島市総合基本計画審議会
- 6 用語解説

昭島市人口推計報告書

はじめに

本報告書は、第五次昭島市総合基本計画（平成23年度～32年度）策定のための基礎資料とするため、将来人口の推計を実施し、報告書としてとりまとめたものである。

目 次

1. 人口推計の前提条件..... 285

    (1) 推計年..... 285

    (2) 推計項目..... 285

    (3) 推計方法..... 285

2. 本市の人口動向..... 287

    (1) 人口、世帯数、1世帯数当たり人員の推移..... 287

    (2) 年齢3区分人口の推移..... 288

    (3) 人口動態の推移..... 289

    (4) 通勤流動..... 290

3. 推計の実施..... 291

    (1) 推計パターンとケース設定..... 291

    (2) 推計結果（通常）..... 292

    (3) 推計結果（補正）..... 293

4. 本市の将来人口フレーム..... 295

    (1) 推計結果の比較検討..... 295

    (2) 将来人口フレーム..... 295

# 1. 人口推計の前提条件

## (1) 推計年

平成22年、27年、32年と第五次総合基本計画期間（平成23年度～32年度）後の平成37年、42年の5時点

## (2) 推計項目

総人口、男女別5歳階級別人口

## (3) 推計方法

本推計では、総合計画のような長期の人口推計を行う場合に用いられる最も一般的な方法であるコーホート要因法（人口変動要因である社会移動（転入・転出）と自然移動（出生・死亡）の各要因を考慮して推計）により推計を行った。

※コーホート…同年（または同期間）に出生した集団のこと

### ■ 主な人口推計方法

#### ◎コーホート要因法

各コーホートの人口変化要因として、「生残率」、「移動率」、「出生率」、「出生男女性比」の4つを想定し、それぞれの将来値を設定した上で各男女別・年齢別の人口を推計する方法である。将来の自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出）の要因に大きな変化が予想される場合にはコーホート要因法の採用が望ましいとされる。

#### ○コーホート変化率法

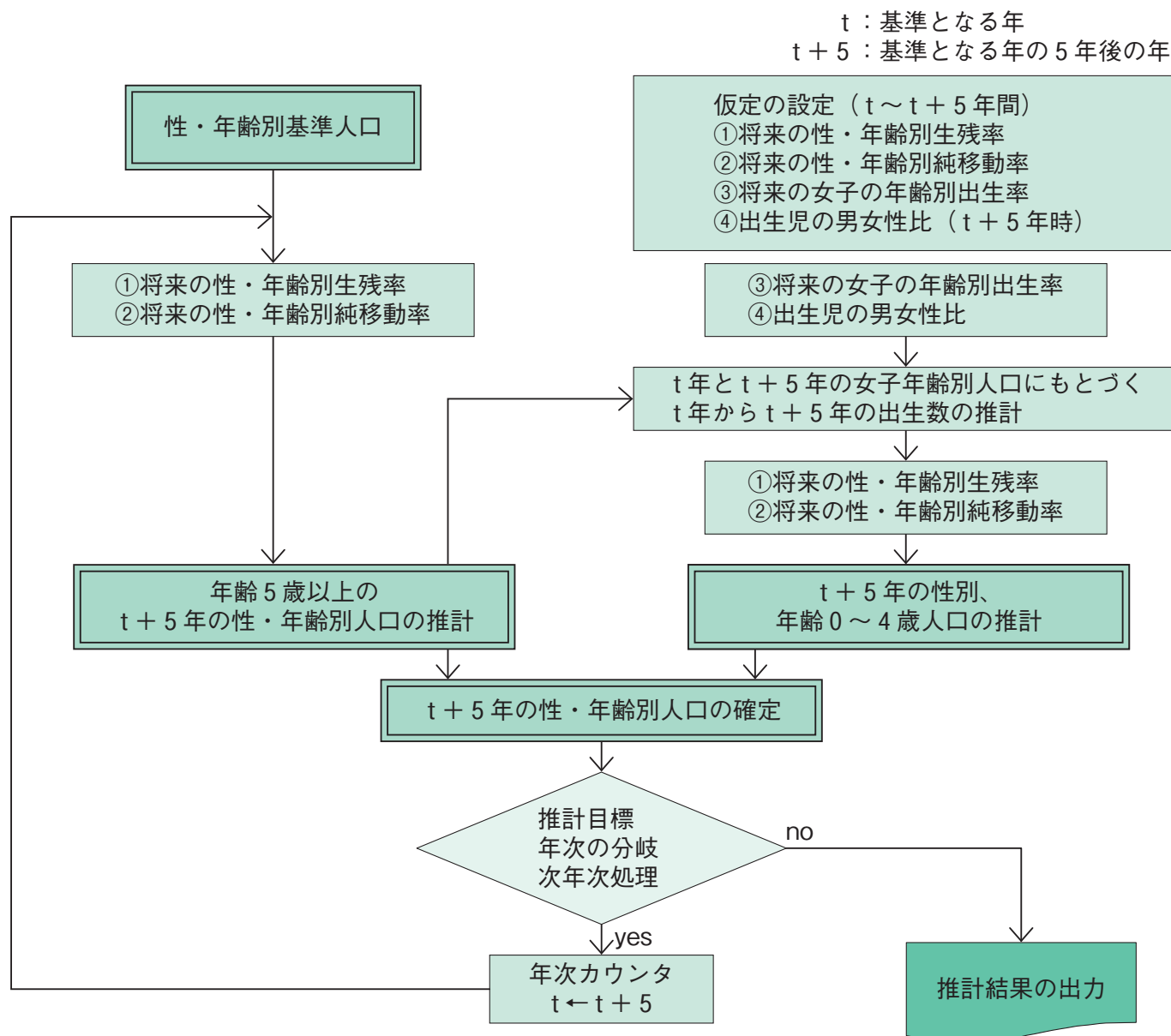
自然増減と社会増減の要因を区別せず、過去の人口動態から求めた変化率に基づき将来人口を推計する方法。人口変動の幅が比較的少ない人口規模の小さな自治体や変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることが多い。

#### ○数学的手法

過去の実績値（人口総数、増加率等）を用い、過去の年次の回帰式にあてはめて推計する方法で、回帰式には直線、高次曲線、指数曲線を用いる。簡易に短時間でできる手法ではあるが、出生・死亡・移動などの人口変動要因を考慮せずに過去の傾向のみから算出する手法であるため、中長期の推計では不適切な値となることも少なくない。

## ■ 人口推計フローチャート（コーホート要因法）

推計の概略式：人口増減＝自然増減（出生数－死亡数）＋社会増減（転入数－転出数）



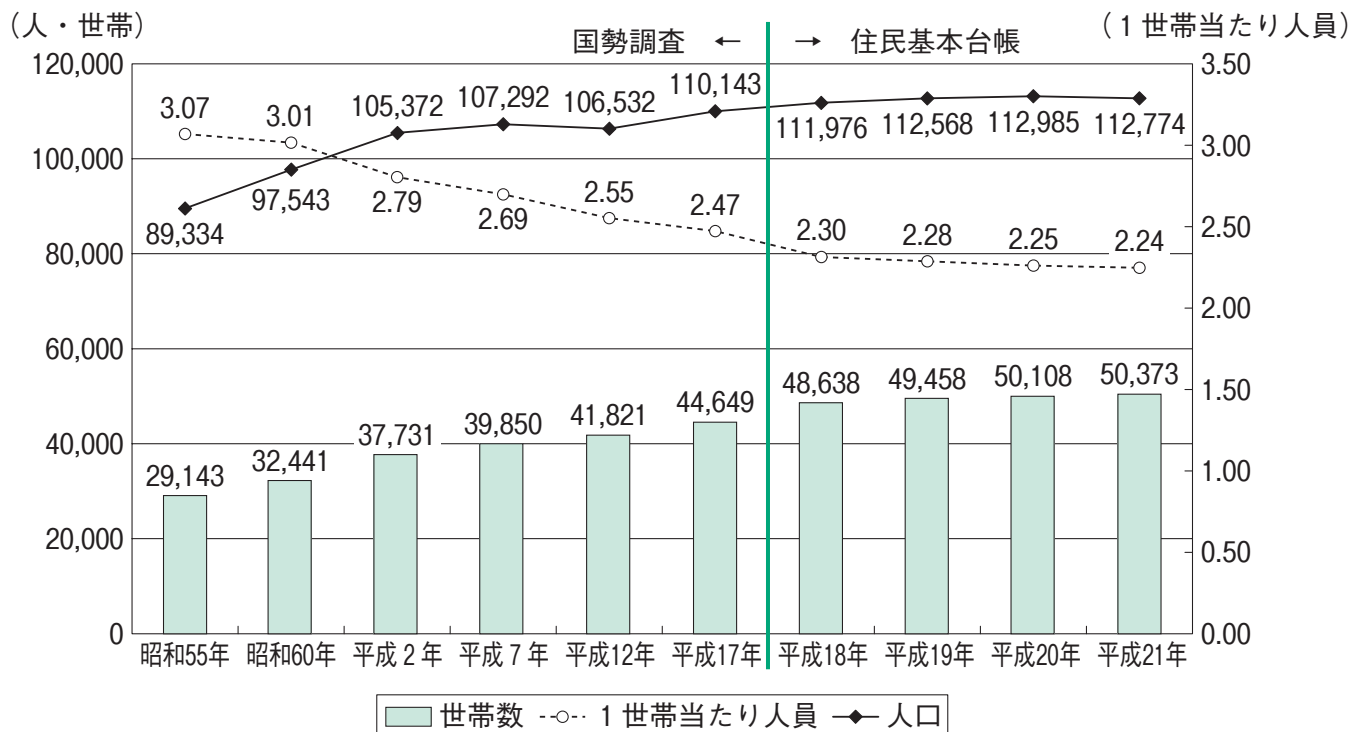


## 2. 本市の人口動向

### (1) 人口、世帯数、1世帯数当たり人員の推移

本市の人口は、平成2年に10万人を越え、平成21年1月1日現在、112,774人となっている。1世帯当たり人員は、核家族化の影響などにより年々減少している一方、世帯数は増加傾向となっている。

#### ■ 人口、世帯数、1世帯当たり人員の推移

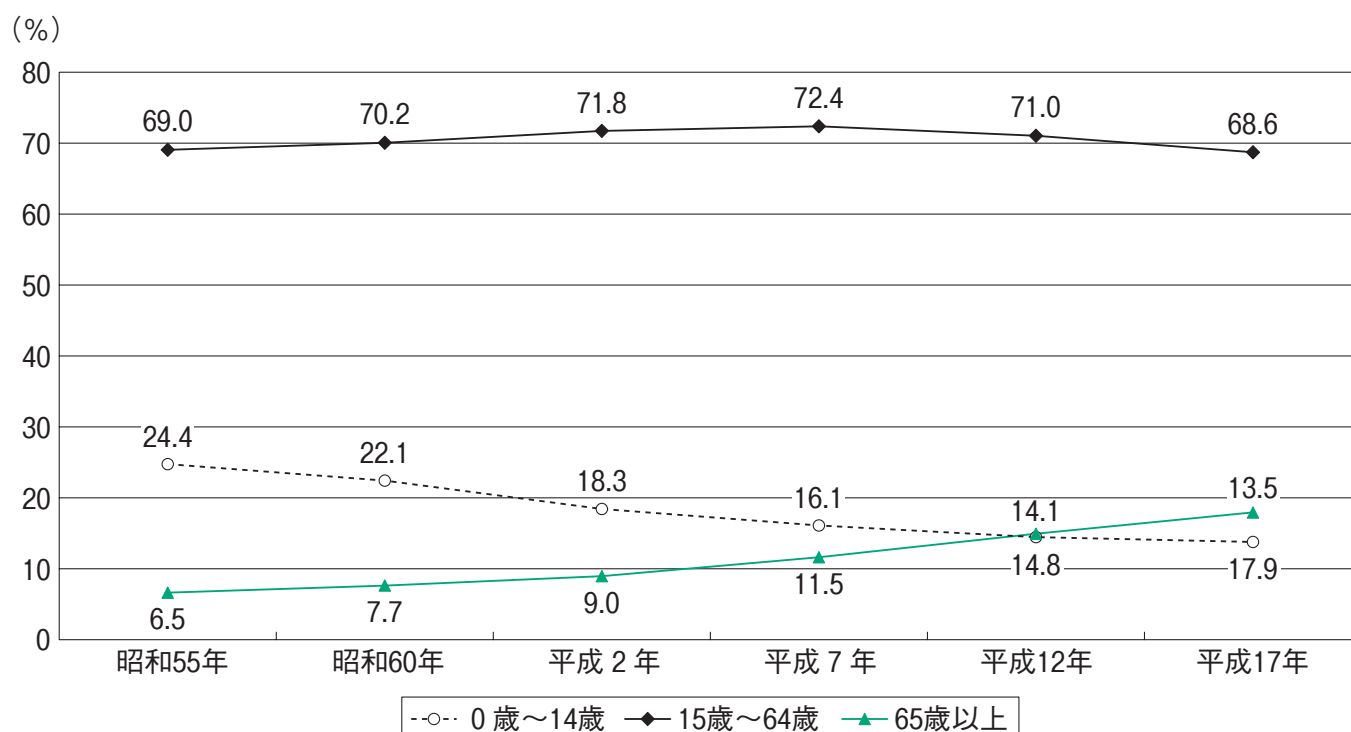


資料：国勢調査（各年10月1日）、住民基本台帳（外国人登録含む、各年1月1日）

## (2) 年齢3区分人口の推移

人口を年齢3区分別にみると、15～64歳の生産年齢人口比率は、昭和55年以降ほぼ横ばいで推移している。15歳未満の年少人口比率は、昭和55年以降減少傾向にあるのに対し、65歳以上の老年人口比率は、増加傾向にあり、少子高齢化が進行している。

■ 年齢3区分人口の推移

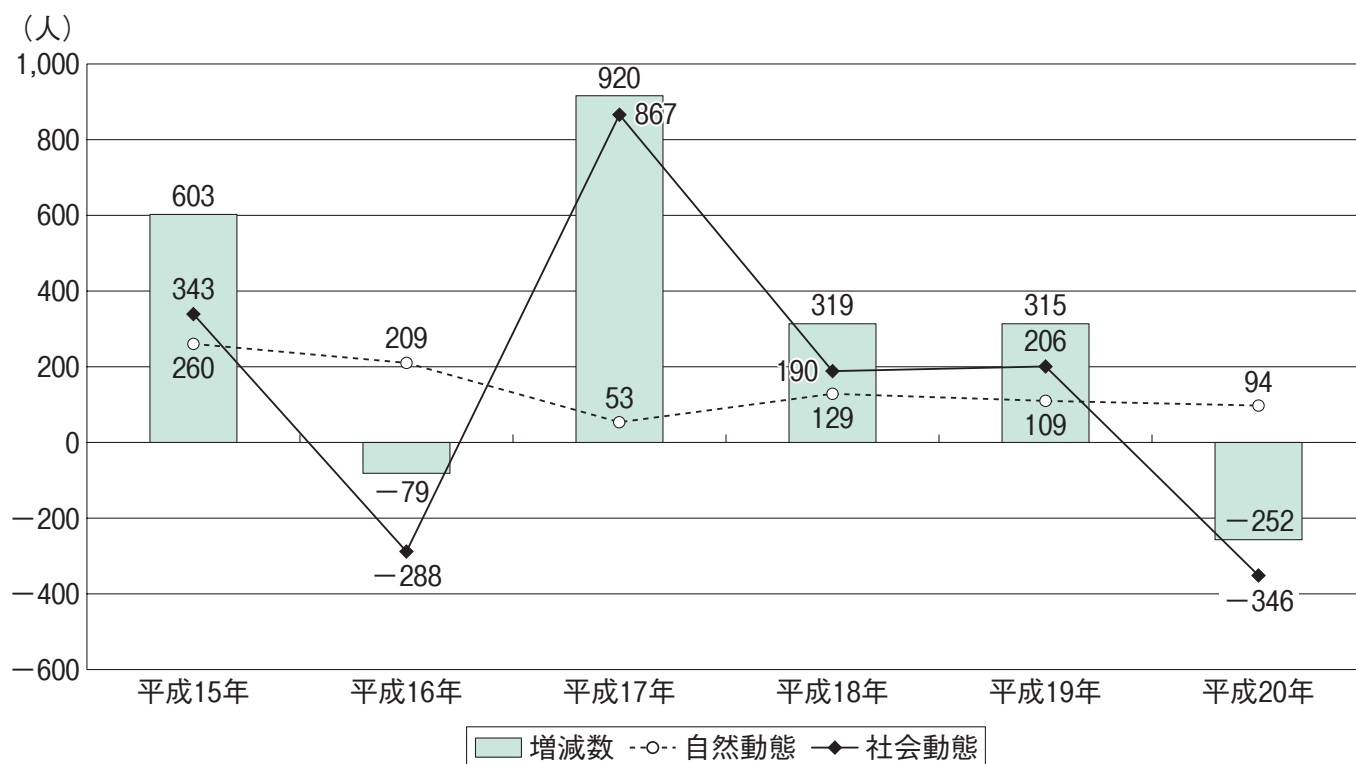


資料：国勢調査

### (3) 人口動態の推移

人口動態をみると、平成15年以降、自然動態のうち出生数は、ほぼ横ばいの傾向であるが、高齢化の進展に伴い、死亡数が年々増加傾向となっている。一方、社会動態については、転入は平成15年以降減少傾向となっている。

#### ■ 人口動態の推移



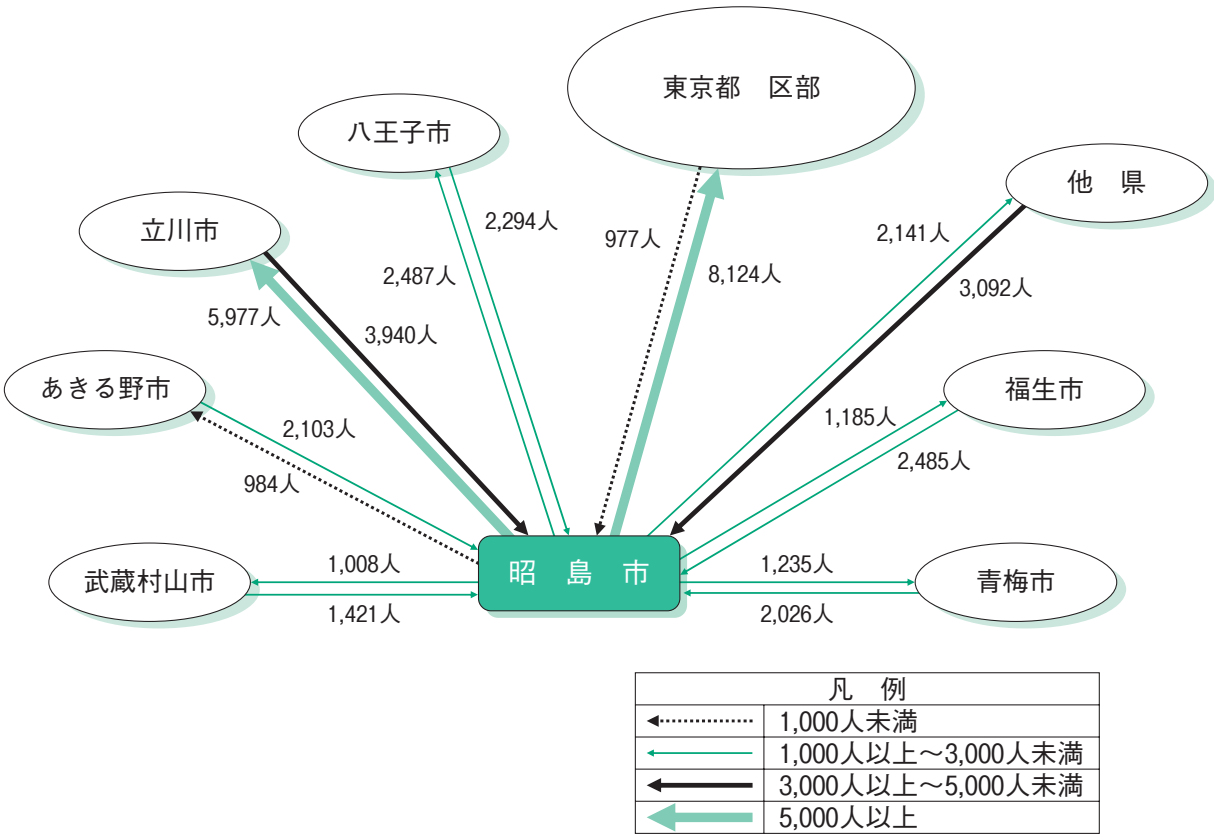
	増減総数(人)	自然動態 (人)			社会動態 (人)		
		増減	出生	死亡	増減	出生	死亡
平成15年	603	260	983	723	343	6,000	5,657
平成16年	-79	209	978	769	-288	5,237	5,525
平成17年	920	53	935	882	867	5,962	5,095
平成18年	319	129	933	804	190	5,662	5,472
平成19年	315	109	955	846	206	5,300	5,094
平成20年	-252	94	955	861	-346	4,896	5,242

資料：住民基本台帳（外国人登録を除く）

(4) 通勤流動

平成17年10月1日現在、市内に居住する就業者数は52,940人で、その約4割（20,716人）が市内、約6割（32,224人）が市外で就業している。市外の主な勤務先としては図表にある近隣市や東京都区部が多くなっているが、本市内への流入者も多くなっている。

■ 主な通勤流動状況



資料：国勢調査



### 3. 推計の実施

#### (1) 推計パターンとケース設定

今回の推計では、国勢調査における男女別5歳階級別人口（平成17年10月1日現在）を基準人口とし、封鎖人口（ケース1）、一般社会増減として、東京都平均の移動率ベース（ケース2）、トレンドベース（ケース3-1、3-2）の推計を行った。

また、3つの推計パターンについて、平成20年10月1日現在の人口に基づき補正を行い、それぞれ人口推計を実施した。

なお、西武立川駅周辺マンション開発や立川基地跡地への公務員宿舍計画などの大規模開発が今後予定されているが、開発時期が不明確なため、今回の推計では考慮していない。

#### ■ 推計パターン

	推計パターン		内容
自然増減 (封鎖人口)	—	ケース1	・社会移動を考慮しない、生残率と出生率による自然増減による人口推移
一般 社会増減	東京都平均 移動率ベース	ケース2	・東京都平均並みの社会増を想定するケース
	トレンドベース	ケース3-1	・過去の昭島市の社会増減のトレンドに基づき移動率を設定するケース
		ケース3-2	・H7→H17（過去10年の社会増減を加味し移動率を設定） ・H12→H17（直近5年の社会増減を加味し移動率を設定）

#### ■ ケース別使用データ

パターン	基準人口	生残率	移動率	出生率	出生男女性比
ケース1	H17 国調データ	東京都 仮定値 <sup>※1</sup>	—	東京都 仮定値 <sup>※1</sup>	全都道府県同一値 <sup>※1</sup> 女子100：男子105.4
ケース2	同上	同上	同左	同上	同上
ケース3-1	同上	同上	・H7、12、17国調データ ・生残率（東京都仮定値 <sup>※2</sup> ） 上記データより移動率設定	同上	同上
ケース3-2	同上	同上	・H12、17国調データ ・生残率（東京都仮定値 <sup>※2</sup> ） 上記データより移動率設定	同上	同上

※1 日本の都道府県別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 平成19年5月推計）

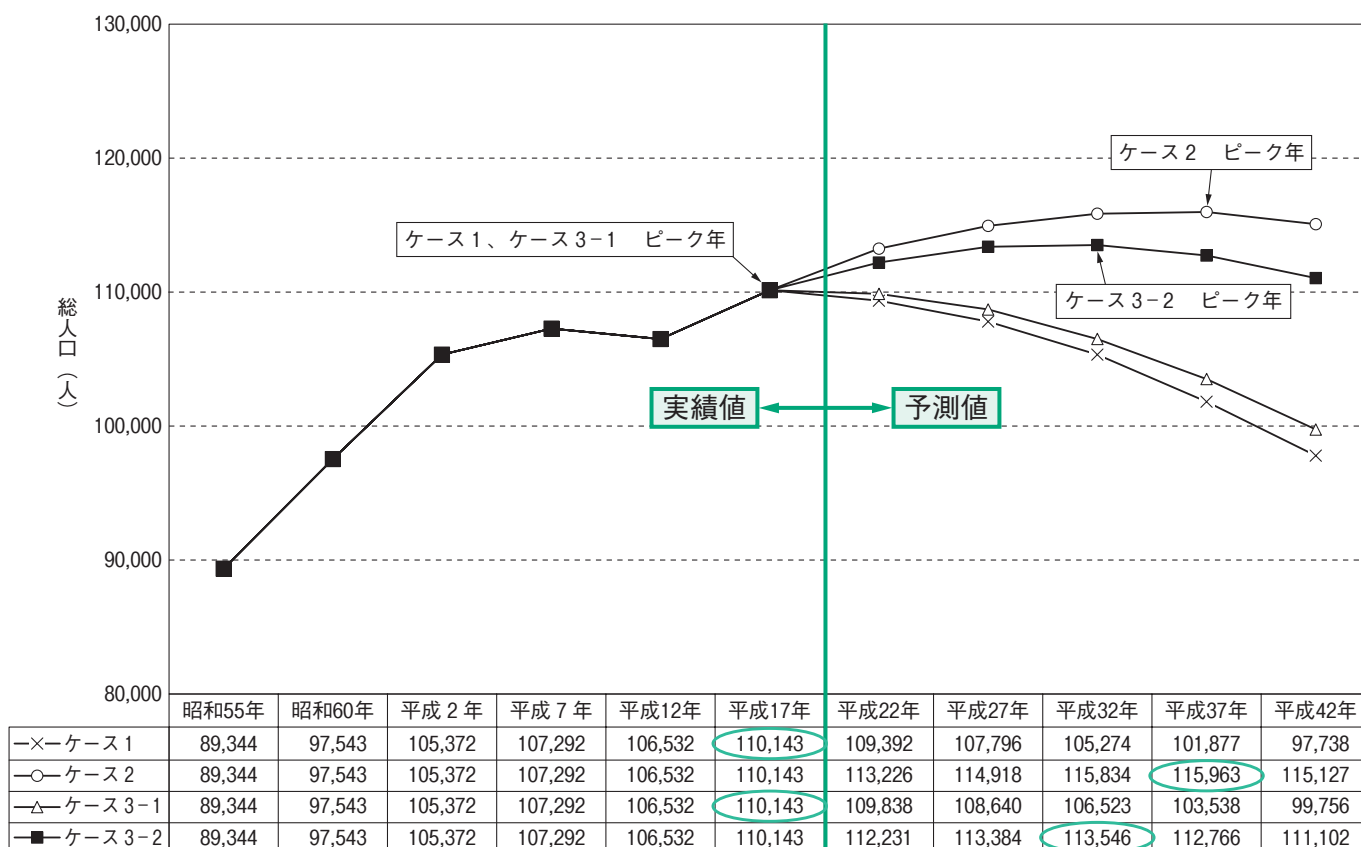
※2 日本の都道府県別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 平成9年5月、平成14年3月推計）

## (2) 推計結果（通常）

ケース1～3の推計結果は以下のとおりである。

### ■ 人口推計結果（通常）

	人口のピーク年	ピーク人口
ケース1：封鎖人口	平成17年	110,143人
ケース2：東京都平均	平成37年	115,963人
ケース3-1：H7→H17純移動率	平成17年	110,143人
ケース3-2：H12→H17純移動率	平成32年	113,546人



### (3) 推計結果（補正）

(2)で算出した推計結果について、より本市の人口動向に即したものとするため、直近の人口データ（平成20年10月1日現在の実績値、国勢調査と同月日）により、補正をかけて再度推計を実施した。

#### ■ H20／10／1人口（外国人含む）による補正

	実績値	推計値					(H22-H17)/5
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	
ケース1 封鎖人口	110,143	109,993	109,843	109,693	109,543	109,392	-150
ケース2 都平均	110,143	110,760	111,377	111,994	112,611	113,226	617
ケース3-1 H7→H17純移動率	110,143	110,082	110,021	109,960	109,899	109,838	-61
ケース3-2 H12→H17純移動率	110,143	110,561	110,979	111,397	111,815	112,231	418
ケース1 補正	—	113,062	112,908	112,754	112,600	112,445	—
ケース2 補正	—	111,512	112,133	112,754	113,375	113,994	—
ケース3-1 補正	—	112,879	112,817	112,754	112,691	112,629	—
ケース3-2 補正	—	111,908	112,331	112,754	113,177	113,598	—

注) 補正係数：112,754人（H20実績値）／H20推計値

ケース1：1.0279052

ケース2：1.0067861

ケース3-1：1.0254092

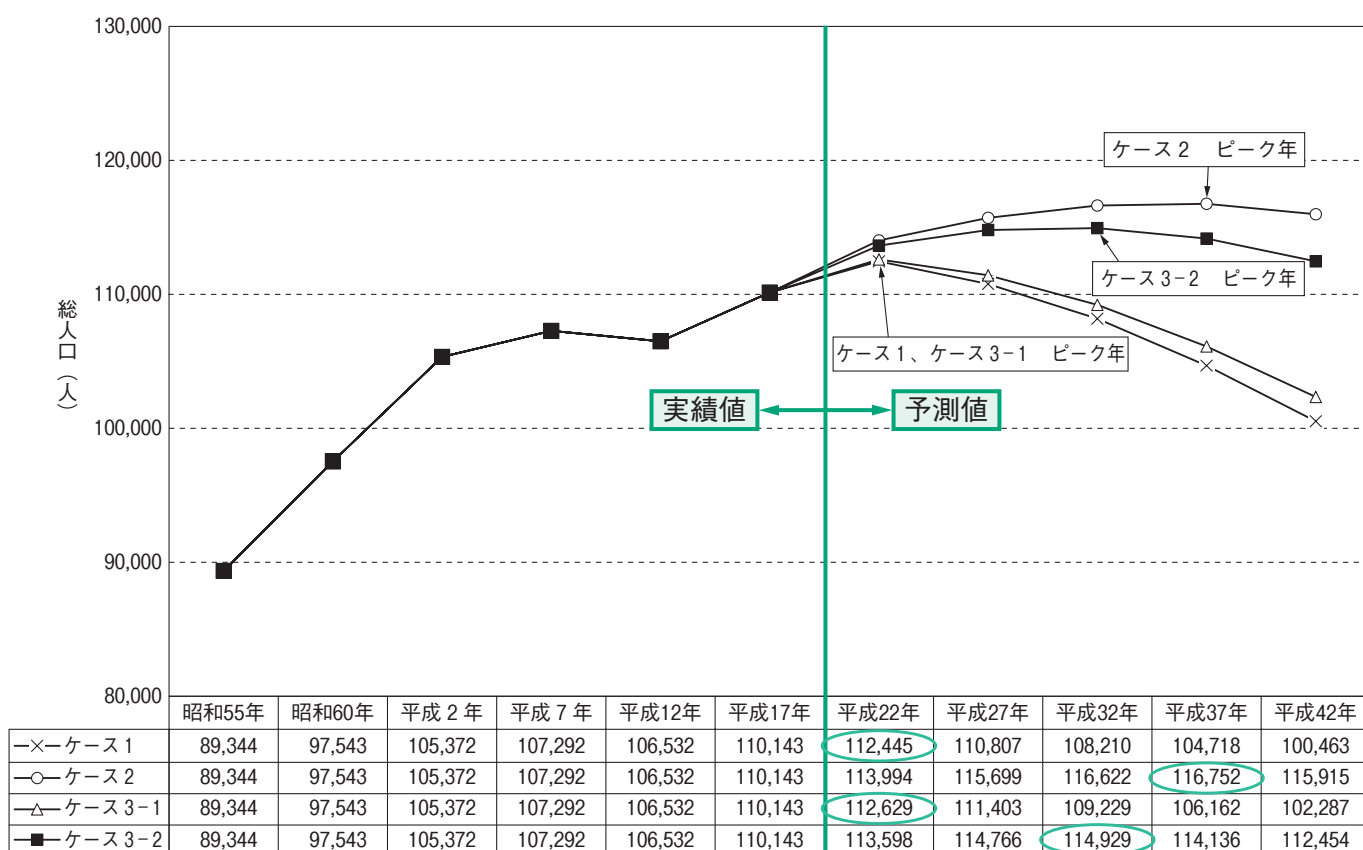
ケース3-2：1.0121817

H20実績値

H20実績値  
補正係数（ケース3-2）×  
平成22年推計人口（112,231）

## ■ 人口推計結果（補正）

	人口のピーク年	ピーク人口
ケース 1：封鎖人口	平成22年	112,445人
ケース 2：東京都平均	平成37年	116,752人
ケース 3-1：H7→H17純移動率	平成22年	112,629人
ケース 3-2：H12→H17純移動率	平成32年	114,929人





## 4. 本市の将来人口フレーム

### (1) 推計結果の比較検討

前述した人口推計結果を比較検討した結果、平成12年から17年の過去5年間の純移動率に、平成20年10月1日現在の人口による補正を加味したケース3-2（補正）を本市の将来人口フレームとして設定する。

#### ■ 推計結果の比較検討

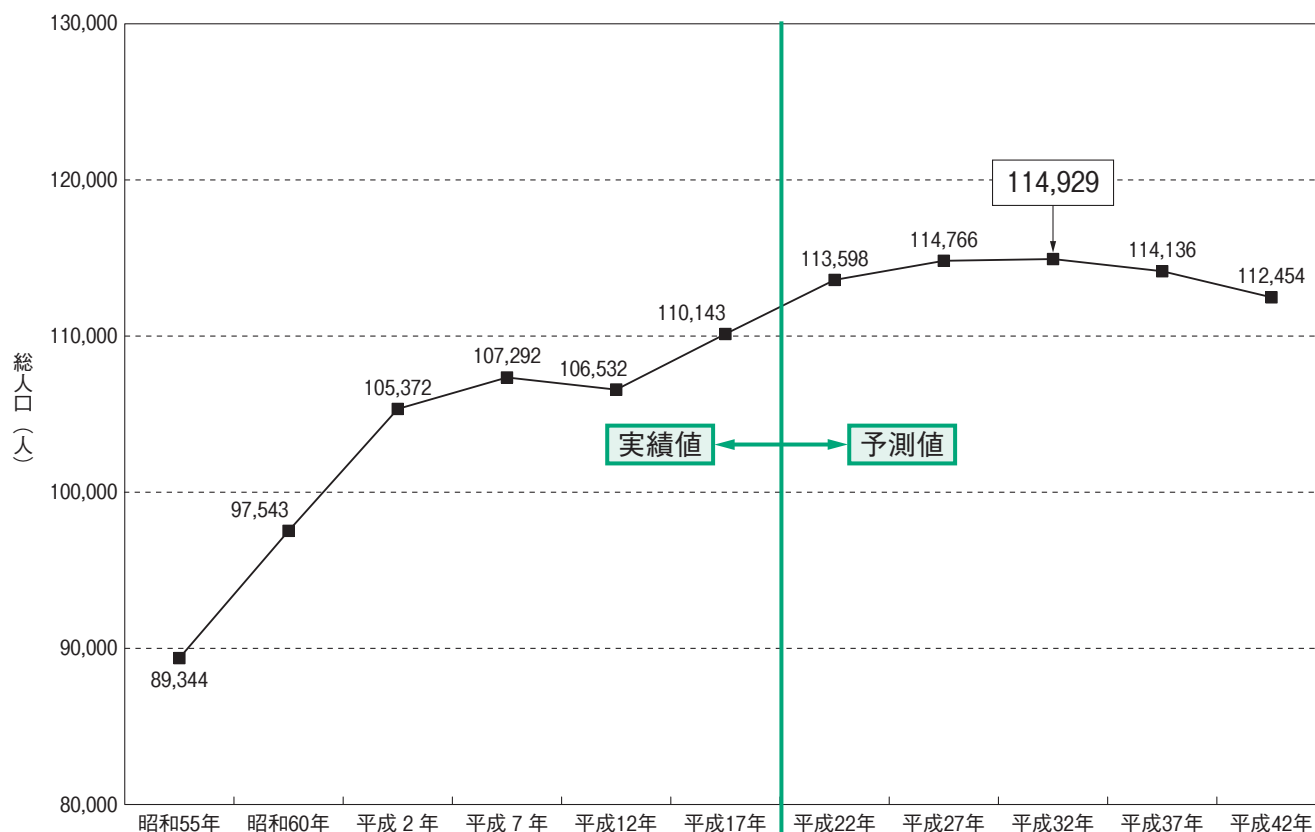
推計パターン		検討結果		理 由
通常/補正	ケース	通常/補正	ケース	
通常	ケース1： 封鎖人口	○	×	純移動率を加味していない参考パターンである。
	ケース2： 東京都平均	○	△	都全体の人口動向を加味したものである。
	ケース3-1： H7→H17純移動率	○	×	本市の人口動向を加味したものであるが、H17（110,143人）がピークとなり、H20実績値（112,754人）と矛盾している。
	ケース3-2： H12→H17純移動率	○	×	本市の人口動向を加味したものであるが、H22（112,231人）がH20実績値（112,754人）より少なくなり、矛盾している。
補正	ケース1： 封鎖人口	◎	×	純移動率を加味していない参考パターンである。
	ケース2： 東京都平均	◎	△	都全体の人口動向を加味したものである。
	ケース3-1： H7→H17純移動率	◎	×	本市の人口動向を加味したものであるが、H22（112,629人）がピークとなり、H20実績値（112,754人）と矛盾している。
	ケース3-2： H12→H17純移動率	◎	◎	本市の人口動向を加味したものであり、実勢にも即しており適当である。

### (2) 将来人口フレーム

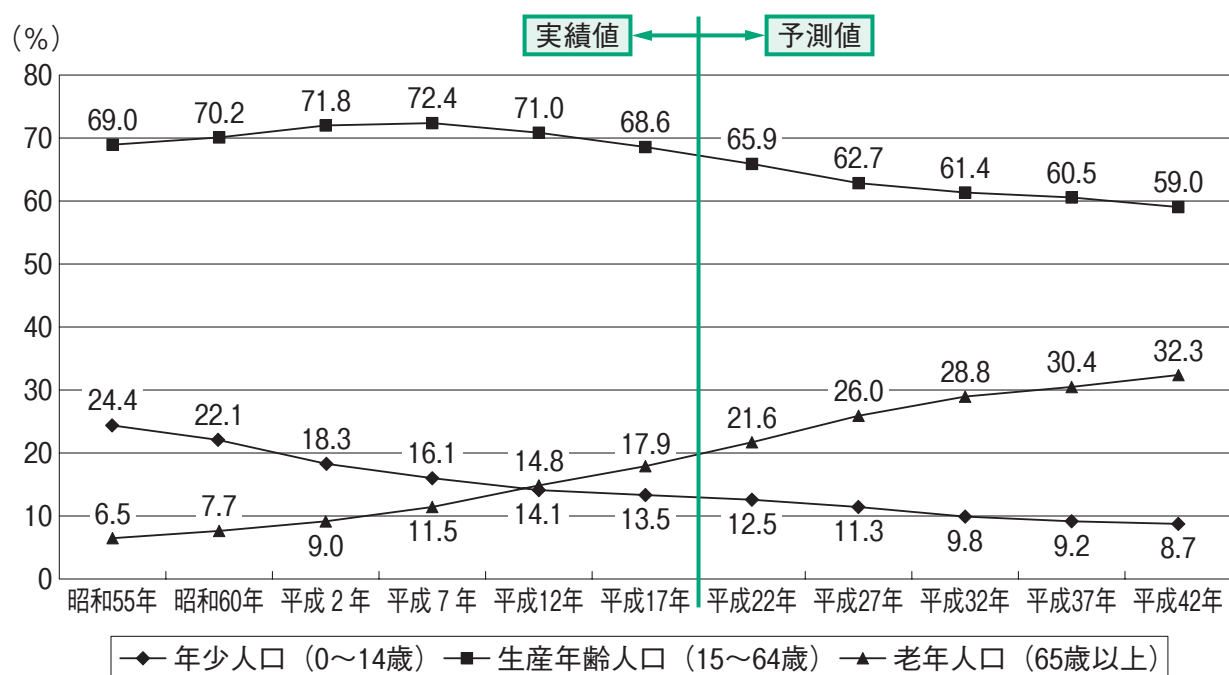
将来人口フレームをみると、平成17年10月1日現在110,143人だった本市の人口は、今後しばらく増加傾向が続き、平成32年にピーク（114,929人）を迎えた後、減少に転じると見込まれる。

また、年齢3区分別人口の推移をみると、今後、年少人口と生産年齢人口が減少し続ける一方、老年人口は増加していくと見込まれる。さらに、75歳以上人口（後期高齢者）の推移をみると、平成7年から17年にかけて約2倍となっており、今後も急激に増加していくと見込まれる。これらの結果から、少子高齢化が今後も一層進展していくと推測される。

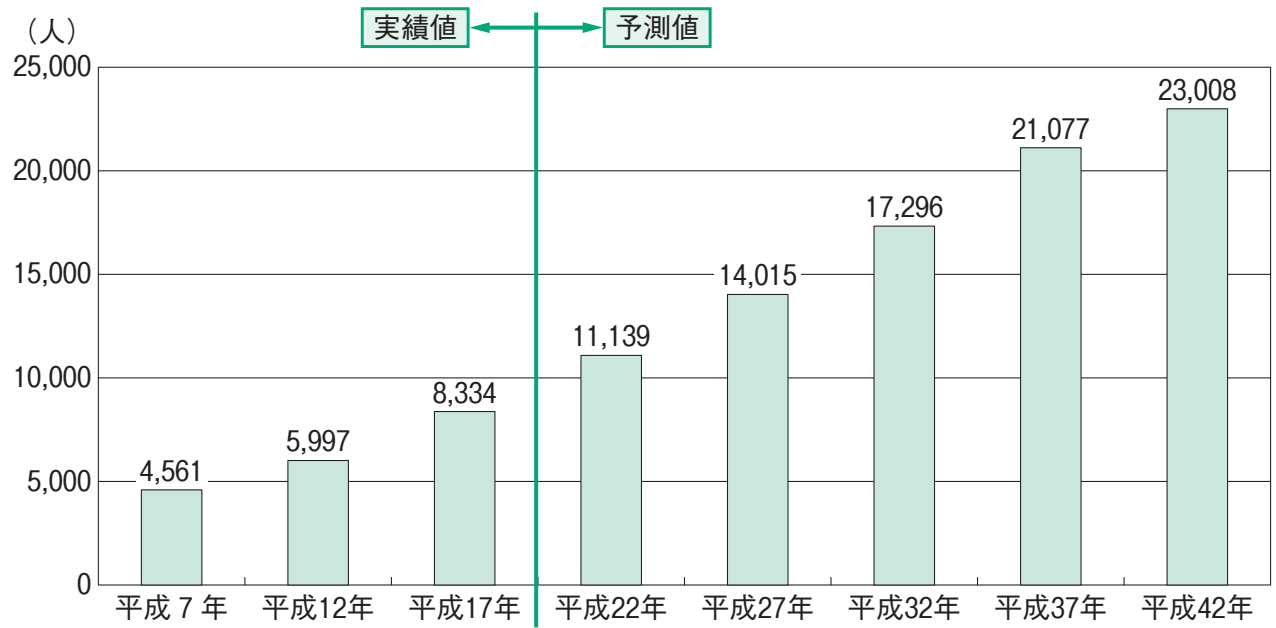
## 将来人口フレーム



## 年齢3区分別人口の推移



■ 75歳以上人口（後期高齢者）の推移

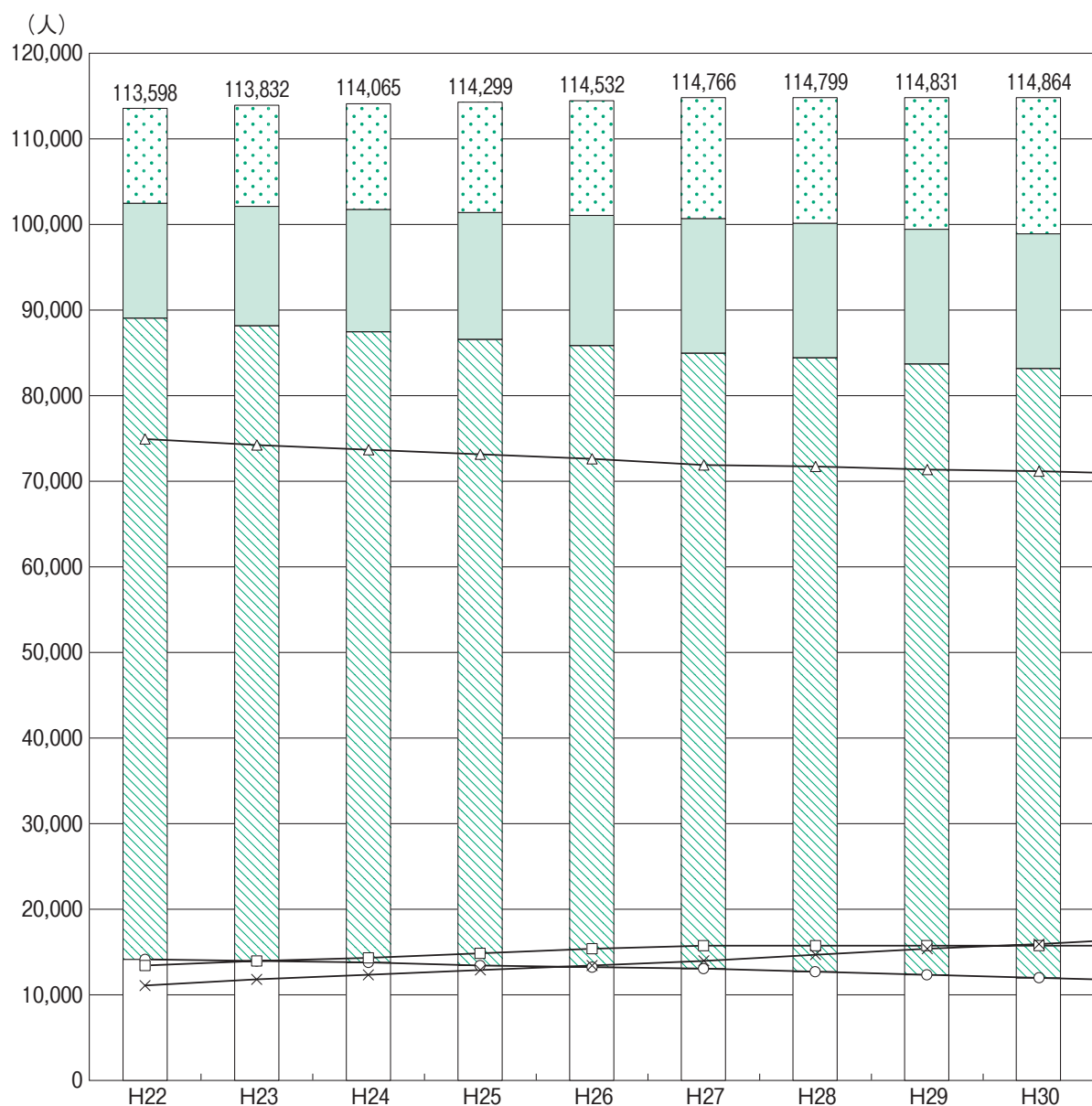


## 第五次昭島市総合基本計画における将来人口推計結果

平成17年10月1日現在110,143人だった本市の人口は、今後しばらく増加傾向が続き、平成32年にピーク（114,929人）を迎えた後、減少に転じると見込まれる。

また、年齢4区分別人口の推移をみると、今後、年少人口と生産年齢人口が減少し続ける一方、老年人口は増加していくと見込まれる。特に老年人口のうち、後期高齢者（75歳以上）は、急激に増加していくと見込まれており、少子高齢化が今後も一層進展していくと推測される。

### ■ 年齢4区分別人口推計結果（H22～H42）

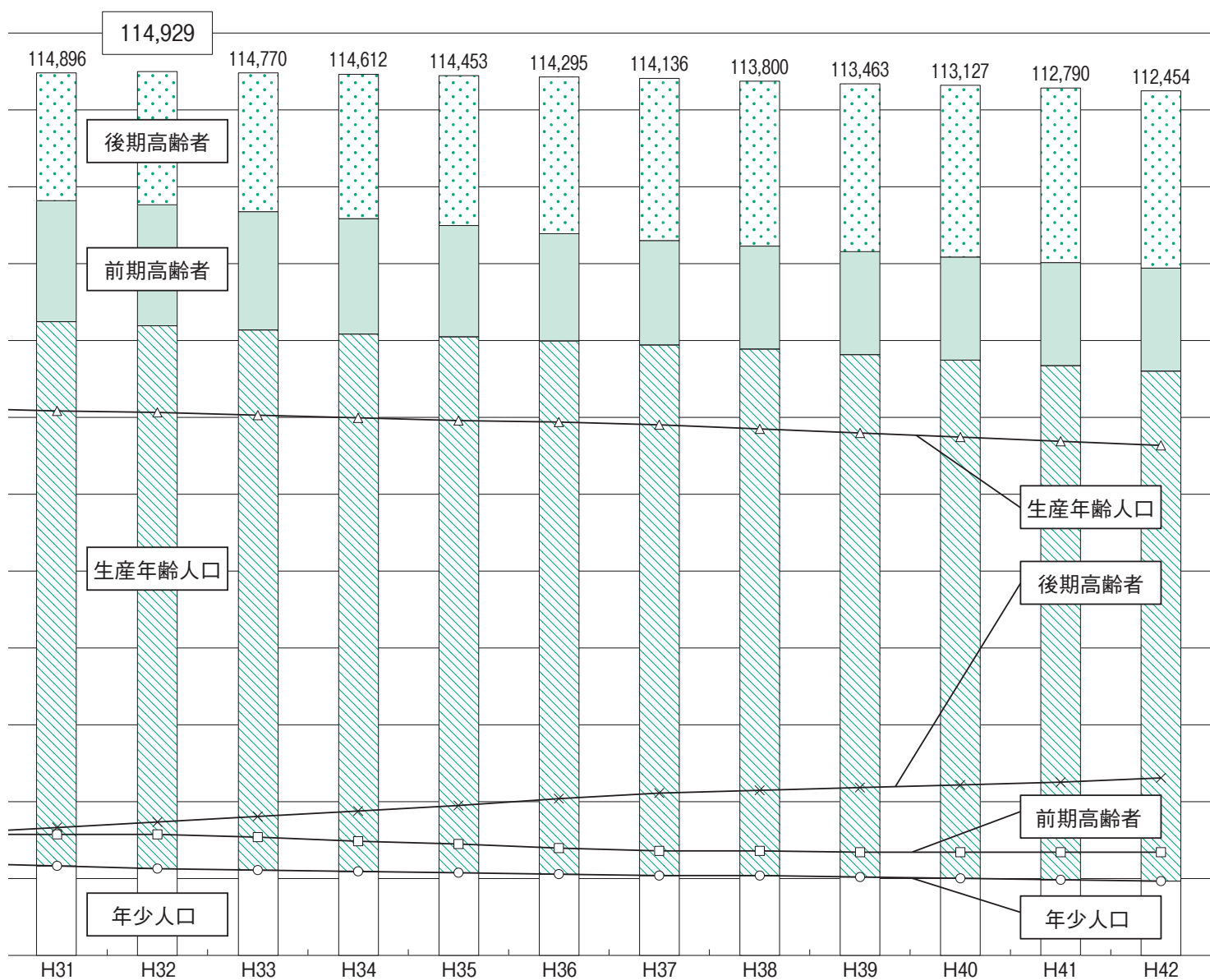


	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
合計	113,598	113,832	114,065	114,299	114,532	114,766	114,799	114,831	114,864
老年人口：後期高齢者（75歳以上）	11,139	11,714	12,289	12,865	13,440	14,015	14,671	15,327	15,984
老年人口：前期高齢者（65～74歳）	13,387	13,868	14,349	14,831	15,312	15,793	15,790	15,787	15,783
生産年齢人口（15～64歳）	74,880	74,300	73,719	73,139	72,558	71,978	71,695	71,413	71,130



## 【人口推計の基本的な考え方】

- ①平成17年の国勢調査を基準人口とするコーホート要因法による
- ②平成12年から17年の5年間の社会増減を加味し、移動率を設定する
- ③平成20年10月1日現在の人口に基づき補正している
- ④市区域内における開発行為に基づく人口増は、実施時期が不明確なため、加味していない



H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42
114,896	114,929	114,770	114,612	114,453	114,295	114,136	113,800	113,463	113,127	112,790	112,454
16,640	17,296	18,052	18,808	19,565	20,321	21,077	21,463	21,849	22,236	22,622	23,008
15,780	15,777	15,336	14,895	14,455	14,014	13,573	13,530	13,486	13,443	13,399	13,356
70,848	70,565	70,259	69,953	69,648	69,342	69,036	68,498	67,960	67,422	66,884	66,346

政策指標は、基本計画に示された施策の目標を具体的な数値として表したものです。基本計画では、施策の達成状況を示す目安の一つとして位置づけ、55の政策指標を掲げています。

政策指標は、基本計画の項目ごとに設定されていますが、ここでは施策の大綱に沿って、その全体をまとめて示しています。

## 第1章 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）

項 目	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	掲 載 ページ
コミュニティ*	1 地域活動に参加している市民の割合	34.9%	40.0%	50.0%	69
	2 ボランティア活動の登録団体数（昭島ボランティアセンター*、アダプト制度*）	108団体	125団体	150団体	69
男女共同参画社会	3 男女の地位が対等になっていると思う市民の割合	44.9%	50.0%	55.0%	72
国際化	4 市のホームページ（外国語版）への年間アクセス件数	平成22年 12月1日開設	5,000件	10,000件	75
情報化	5 市のホームページへの年間アクセス件数	426,611件	500,000件	600,000件	78
防災	6 災害時の避難場所を知っている市民の割合	32.1%	50.0%	70.0%	82
防犯	7 刑法犯認知件数*	2,020件	1,750件	1,500件	87
交通安全	8 交通事故（人身）発生件数	471件	450件	425件	92

- ◇政策指標1 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。
- ◇政策指標2 現状値は、社会福祉協議会\*及び生活コミュニティ\*課の平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標3 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。
- ◇政策指標4 市のホームページの外国語版は平成22年12月1日に開設されました。
- ◇政策指標5 現状値は、情報推進課の平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標6 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。
- ◇政策指標7 現状値は、平成20年の警視庁統計資料によります。
- ◇政策指標8 現状値は、交通対策担当の平成21年の調査・集計結果です。

## 第2章 心ゆきかう あきしま（健康と福祉の充実）

項 目	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	掲 載 ページ
健康・医療	9 健康教育事業参加者数	1,478人	1,600人	1,800人	98
児童福祉	10 保育園の定員数	2,467人	2,530人	2,600人	111
	11 学童クラブ*の定員数	940人	1,050人	1,070人	111
高齢者福祉	12 高齢者各種教室事業への参加者数	755人	980人	1,160人	118
障害者福祉	13 一般就労へ移行した障害者数	20人	22人	24人	123

- ◇政策指標9 現状値は、健康課の平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標10 現状値は、子育て支援課による平成21年度の定員数です。
- ◇政策指標11 現状値は、子ども育成課による平成22年4月1日の定員数です。
- ◇政策指標12 現状値は、介護福祉課による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標13 現状値は、障害福祉課による平成21年度の調査・集計結果です。

### 第3章 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）

項 目	指 標		現状値	目標値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	掲 載 ページ
幼児教育	14	就学前に保育園や幼稚園などに入園している児童（3歳～5歳）の割合	90.6%	93.0%	95.0%	131
学校教育	15	家庭学習の習慣が身についていると回答した児童・生徒の割合	小学校	70.8%	75.0%	139
			中学校	44.2%	45.0%	
	16	相談できる先生がいると回答した児童・生徒の割合	小学校	55.7%	60.0%	139
			中学校	39.1%	40.0%	
	17	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（80点満点）	小学校 男子	54.7点	55点	139
			小学校 女子	54.1点	55点	
			中学校 男子	34.3点	41点	
			中学校 女子	39.1点	48点	
青少年の健全育成	18	昭島警察署による不良行為少年の補導数	702人	500人	300人	145
生涯学習	19	市民講座の参加者数	207人	240人	270人	150
	20	公民館年間延べ利用者数	128,606人	135,000人	140,000人	150
図書館活動	21	市民一人あたりの貸出冊数	6.1冊	6.5冊	8.0冊	156
文化・芸術	22	この1年間に、音楽・演劇・美術などを外出して鑑賞したことがある市民の割合	46.9%	50.0%	55.0%	160
	23	市民文化祭の参加者数	12,771人	16,000人	19,000人	160
スポーツ・レクリエーション	24	週1回以上スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	36.5%	50.0%	60.0%	165
文化財	25	郷土資料室の入場者数	744人	1,000人	3,000人	169

- ◇政策指標14 現状値は、子育て支援課による平成22年4月1日の割合です。
- ◇政策指標15 現状値は、指導室による平成22年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標16 現状値は、指導室による平成22年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標17 現状値は、指導室による平成21年度の小学校7校、中学校2校による抽出調査の結果です。
- ◇政策指標18 現状値は、平成20年の警視庁統計資料によります。
- ◇政策指標19 現状値は、市民会館・公民館による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標20 現状値は、市民会館・公民館による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標21 現状値は、市民図書館による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標22 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。
- ◇政策指標23 現状値は、市民会館・公民館による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標24 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。
- ◇政策指標25 現状値は、社会教育課による平成21年度の調査・集計結果です。

## 第4章 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）


項 目	指 標			現状値	目標値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	掲 載 ページ
生活環境	26	公共用水域*、大気、交通騒音における環境基準*の達成度	公共用水域	80.0%	96.7%	100%	175
			大 気	100%	100%	100%	
			騒 音	87.5%	93.8%	100%	
自然環境	27	市域のみどり率		43.8%	43.8% 現状維持	43.8% 現状維持	181
	28	一般家庭・民間事業所に対する雨水浸透施設助成数		232基	400基	600基	181
地球環境	29	市施設における太陽光発電能力		10 kwh	70 kwh	200 kwh	185
	30	家庭系ごみの排出量（１日一人あたり）		644 g / 人日	604 g / 人日	573 g / 人日	188
	31	事業系ごみの排出量		7,100 t / 年	6,735 t / 年	5,700 t / 年	188
	32	リサイクル率（総資源化率）		36.5%	43.9%	49.0%	188

- ◇政策指標26 現状値は、環境課による平成21年度の調査・集計結果です。公共用水域は1箇所、大気は1箇所、交通騒音は8箇所です。
- ◇政策指標27 現状値は、環境課による平成22年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標28 現状値は、下水道課による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標21 現状値は、環境課による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標22 現状値は、清掃センターによる平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標23 現状値は、清掃センターによる平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標24 現状値は、清掃センターによる平成21年度の調査・集計結果です。

## 第5章 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）

項 目	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	掲 載 ページ
道路	33 都市計画道路の施行率	63.4%	68.0%	77.0%	195
	34 歩道の延長距離	70,079m	72,600m	75,500m	195
公園	35 市民一人あたりの公園面積	10.0㎡	10.2㎡	10.5㎡	203
上水道	36 市民一人あたりの1日水道使用量	316ℓ	305ℓ	300ℓ	210
	37 水道管の耐震化率	21.2%	27.0%	37.0%	210
下水道	38 公共下水道雨水幹線*整備率	74.3%	80.0%	90.0%	217
公共交通	39 Aバスの年間乗客数	145,741人	146,000人	147,000人	223



項 目	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	掲 載 ページ
市街地整備	40 【立川基地跡地利用】立川基地跡地昭島地区整備事業の進捗率	—		100%	234
	41 【駅前整備】都市計画決定された駅前広場の整備率 整備済数／全体数	67.0%	83.0%	85.7%	234
都市景観	42 昭島のまちなみを美しいと感じる市民の割合	25.0%	30.0%	40.0%	241

- ◇政策指標33 現状値は、都市計画課による平成21年度の調査・集計結果です。計画決定延長に対する施行済延長の比率を示しています。
- ◇政策指標34 現状値は、管理課による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標35 現状値は、平成21年版の多摩地域データブックによります。
- ◇政策指標36 現状値は、水道部による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標37 現状値は、水道部による平成21年度の調査・集計結果です。耐震管（離脱防止機構付ダクタイル鋳鉄管）の布設割合を示します。なお、耐震管に比較的地震に強いといわれている離脱防止機構がないダクタイル鋳鉄管や鋼管を含めると、その布設割合は90.4%となっており、全国的にも高いレベルにあります。
- ◇政策指標38 現状値は、下水道課による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標39 現状値は、交通対策担当による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標40 計画策定時には整備事業に着手していないため、現状値の設定はありません。
- ◇政策指標41 現状値は、都市計画課による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標42 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。

## 第6章 躍動する あきしま（産業の活性化）

項 目	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	掲 載 ページ
産業振興の柱	43 事業所数	3,927 事業所	3,950 事業所	4,000 事業所	246
	44 事業所の従業者数	47,854人	48,000人	50,000人	246
商工業	45 小売店の年間販売額（百万円）	119,857	122,000	124,000	253
	46 製造業の製造品出荷額（百万円）	372,657	380,000	386,000	253
農業	47 認定農業者*数	34人	37人	40人	257
	48 市街化区域内農地	75ha	75ha 現状維持	75ha 現状維持	257
観光	49 昭島市民くじら祭りの参加者数	68,500人	70,000人	72,000人	260
情報化	50 勤労市民共済会*加入者数	1,957人	2,150人	2,300人	264
情報化	51 クーリングオフ制度*を知っている市民の割合	94.2%	98.0%	100%	268

- ◇政策指標43 現状値は、平成18年の事業所・企業統計調査によります。
- ◇政策指標44 現状値は、平成18年の事業所・企業統計調査によります。
- ◇政策指標45 現状値は、平成19年の商業統計調査によります。

- ◇政策指標46 現状値は、平成20年の工業統計調査によります。
- ◇政策指標47 現状値は、産業活性化室による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標48 現状値は、産業活性化室による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標49 現状値は、産業活性化室による平成22年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標51 現状値は、生活コミュニティ\*課による平成21年度の調査・集計結果です。
- ◇政策指標52 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。

## 第7章 計画の実現のために

指 標		現状値	目標値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	掲 載 ペー ジ
52	市民の定住意識(昭島に住み続けたいと思う市民の割合)	74.9%	80.0%	85.0%	282
53	審議会等における公募市民の割合	16.6%	18.0%	20.0%	282
54	市役所の窓口サービスを普通又はそれ以上と思う市民の割合	74.5%	85.0%	100%	282
55	現在の暮らしに満足している市民の割合	73.3%	75.0%	80.0%	282

- ◇政策指標52 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。
- ◇政策指標53 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。
- ◇政策指標54 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。
- ◇政策指標55 現状値は、平成21年度に実施した市民意識調査の結果です。

## (1) 市民意識調査

### ○ 調査の目的

市政に関する市民の意識・意見・要望などを把握し、総合基本計画の策定の基礎資料とするため、市民意識調査を実施しました。

### ○ 調査の概要

- ・調査地域……………昭島市全域
- ・調査対象……………満18歳以上の個人
- ・標本数……………1,000人
- ・調査期間……………平成20年12月5日～12月21日
- ・有効回収率……………81.8%

### ○ 調査項目

定住意向、災害対策等、交通環境、地域活動、生涯学習、環境、昭島の水、昭島市のまちづくり、少子高齢化、国際化、情報化、男女共同参画、市政と市民、重点施策と公共施設等

## (2) 市民ワークショップ

総合基本計画の策定に関し、市民の意見を幅広く聴くため、昭島市では初めての取り組みとなるプランニングスツェレの手法を取り入れ、市民ワークショップを実施しました。

### ○ プランニングスツェレ

プランニングスツェレ（Planungszelle ドイツ語で計画細胞の意味）は、ドイツなどで実施されている新しい市民参加の方法です。無作為抽出で市民を募り、様々な行政課題に対し少人数で話し合いを行い、そこで出された意見を集約して解決策を探る、市民の声をまちづくりに反映させる手法の一つです。

### ○ 第1回市民ワークショップ

- ・実施日……………平成21年5月30日(土) 10:00～16:00
- ・会場……………昭島市庁舎市民ホール
- ・対象者……………無作為抽出による16歳以上の市民1,000人
- ・参加者……………19人
- ・テーマ……………「こんな昭島にしたい！」

昭島市の目指すべき姿「将来都市像」について検討していただきました。

- ・基調講演……………「地域再生とひとづくり」

慶應義塾大学総合政策学部 飯盛義徳 准教授

### ○ 第2回市民ワークショップ

- ・実施日……………平成22年2月14日(日) 10:00～16:00
- ・会場……………昭島市庁舎市民ホール
- ・対象者……………無作為抽出による16歳以上の市民1,000人と第1回の参加者
- ・参加者……………34人
- ・テーマ……………「昭島を元気にするには！」

基本構想素案の将来都市像「ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま ～人も元気 まちも元気 緑も元気～」の実現に向け、昭島を元気にするにはどうしたらいいのか検討していただきました。

- ・基調講演……………「昭島市を元気にする視点」

国土舘大学政経学部 平石正美 教授

## (3) 市民懇談会

総合基本計画審議会において基本計画素案の取りまとめにあたり、幅広く市民の意見をお聞きするため、地域別に市民懇談会を実施しました

### ○ 日程、会場及び参加人数

	日 程	会 場	参加人数
第 1 回	2 月12日(金) 18：30～	昭島市庁舎市民ホール	18人
第 2 回	2 月15日(月) 18：30～	市民交流センター 講習室	5 人
第 3 回	2 月18日(木) 18：30～	緑会館 第1・2集会室	18人
第 4 回	2 月19日(金) 18：30～	武蔵野会館 集会室1・2・3	26人
第 5 回	2 月22日(月) 18：30～	公民館 学習会議室	15人

### ○ 市側の出席者

市長、副市長、教育長、企画部長、総合基本計画担当主幹

## (4) パブリックコメント\*

総合基本計画の策定に関し、幅広く市民の意見を聴くため、総合基本計画審議会ではパブリックコメント（市民意見の聴取）を実施しました。

### ○ 昭島市第五次基本構想素案に対するパブリックコメント

- ・意見を募集した期間……………平成21年12月1日(火)～平成22年1月8日(金)
- ・意見を提出した人数……………7人
- ・寄せられた意見の数……………55件

### ○ 昭島市第五次基本計画素案に対するパブリックコメント

- ・意見を募集した期間……………平成22年9月15日(水)～平成22年10月18日(月)
- ・意見を提出した人数……………5人
- ・寄せられた意見の数……………41件

## (5) 市民説明会

昭島市第五次基本計画素案に対するパブリックコメントの実施にあわせて、当該素案の内容を説明し、市民の意見を聴く市民説明会を実施しました。

- ・実施日……………平成22年9月26日(日) 10：00～13：00
- ・会 場……………昭島市庁舎市民ホール
- ・参加者……………37人
- ・基調講演……………「今後の昭島のまちづくり」

国士舘大学政経学部 平 石 正 美 教授



## (6) 中学生と市長の意見交換

第五次総合基本計画の策定に際し、中学生の意見を将来のまちづくりに生かすため、市立中学校生徒会役員と市長との懇談会を実施しました。

### ○ 第1回

- ・実施日……………平成21年2月2日(月) 15:30~17:00
- ・会場……………昭島市役所庁議室
- ・テーマ……………「こんなあきしまにしたい」

### ○ 第2回

- ・実施日……………平成22年2月1日(月) 15:30~16:40
- ・会場……………昭島市役所庁議室
- ・テーマ……………「人間尊重・環境との共生」

## (7) 小学生の絵画募集

第五次総合基本計画の策定にあわせて、小学生の絵画を募集しました。入賞作品は表紙に使用しています。

### ○ 絵画の募集

- ・目的……………次世代を担う児童の皆さんに住んでいるまちの未来像を描いてもらい、明るい未来への希望や期待、ともに未来を築いていくことの大切さなどを感じてもらう
- ・対象……………市立小学校の高学年（4年生～6年生）
- ・テーマ……………「10年後のあきしま」
- ・入賞……………最優秀賞1点 優秀賞2点 入選10点
- ・応募総数……………325点

### ○ 選考結果

区 分	学 校 名	学 年	氏 名
最優秀賞	中 神 小 学 校	4 学 年	松 崎 伊 吹
優 秀 賞	つつじが丘南小学校	5 学 年	大 野 優 衣
	東 小 学 校	6 学 年	前 阪 美 里
入 選	光 華 小 学 校	6 学 年	大 野 海 翔
	つつじが丘北小学校	6 学 年	大 野 一 真
	拝 島 第 四 小 学 校	6 学 年	岡 林 栞
	成 隣 小 学 校	5 学 年	海 津 夏 未
	東 小 学 校	6 学 年	香 川 咲 貴
	成 隣 小 学 校	4 学 年	神 谷 虎 太 郎
	つつじが丘南小学校	6 学 年	朱 谷 琴
	共 成 小 学 校	5 学 年	森 山 美 朝
	つつじが丘北小学校	6 学 年	安 田 百 那
	中 神 小 学 校	5 学 年	山 田 み う

※ 学校名及び学年は、入賞時のものです。

## (8) 総合基本計画策定委員会

市の部長職による「総合基本計画策定委員会」を設置し、第五次総合基本計画策定に関する検討を行うとともに、庁内の合意形成をはかりました。また、その所掌事務を調査審議する組織として部長職及び課長職による「総合基本計画策定委員会専門委員会」を設置し、計画案の具体的な検討を行いました。

区 分	開催回数	備 考
総 合 基 本 計 画 策 定 委 員 会	15回	開催回数のうち、それぞれ10回は合同開催
総合基本計画策定委員会専門委員会	16回	

## (9) チームあきしま

第五次昭島市総合基本計画の策定に向け、市の若手職員を中心としたワーキングチーム「チームあきしま」を結成し、将来都市像や政策指標などの検討を行いました。

### ○ 将来都市像の検討

ワークショップ方式により昭島市の将来都市像を検討し、結果を市長に報告しました。

### ○ 政策指標の検討

ワークショップ方式により政策指標の具体的な検討を行いました。結果は、総合基本計画審議会の検討資料としました。



総合基本計画策定市民ワークショップ

## (1) 特別委員会委員

氏 名	赤沼 泰雄	荒井 啓行	○稲垣 米子	大島 博	大嶽 貴恵	木崎 親一	小林 浩司	小山 満	佐藤 文子	杉本 英二	◎田中 広司	南雲 隆志
--------	----------	----------	-----------	---------	----------	----------	----------	---------	----------	----------	-----------	----------

◎委員長      ○副委員長

## (2) 審議経過

開 催 日	特別委員会	審議内容など
平成22年12月 9 日	第 1 回委員会	委員長・副委員長の選出など
平成23年 1 月20日	第 2 回委員会	審議

## (1) 委員名簿

選出区分	氏 名	役 職 等
行政委員会の委員 (2人以内)	小 林 和 子	昭島市教育委員会委員
	中 野 久 史	昭島市農業委員会委員
公共的団体の代表者 (7人以内)	井ヶ田 博	昭島市公立小中学校PTA協議会
	○小 川 仁	昭島市社会福祉協議会*
	小 野 正 敏	昭島市自治会連合会
	川 元 英 貴	昭島六団体連絡協議会
	竹 村 茂 己	あきしま水辺の楽校運営協議会
	長谷川 祐 司	労働団体
	平 畑 文 興	昭島市商工会
学識経験のある者 (7人以内)	◎石 崎 忠 司	中央大学商学部教授
	稲 員 とよの	首都大学東京都市環境科学研究科教授
	大 田 眞 也	昭島医師会会長
	國 井 俊 彦	昭和の森芸術文化振興会理事
	平 石 正 美	国士舘大学政経学部政治学科教授
	福 田 晃	昭島市都市計画審議会会長
	松 本 芳 之	早稲田大学教育学部教授
公募による市民 (4人以内)	岡 田 明 恵	
	中 村 圭 子	
	福 崎 誠	
	矢 崎 まゆみ	

◎会長      ○副会長

## (2) 部会

### ○ 担当分野

- ・ 第1部会……………明るい地域社会の形成  
健康と福祉の充実  
教育・文化・スポーツの充実
- ・ 第2部会……………循環型社会の形成  
質の高い都市基盤整備  
産業の活性化



○ 第1部会委員名簿

氏 名	小 林 和 子	井 ヶ 田 博	○小 川 仁	小 野 正 敏	大 田 眞 也	國 井 俊 彦	平 石 正 美	◎松 本 芳 之	中 村 圭 子	福 崎 誠
--------	------------------	------------------	--------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------	------------------	-------------

◎部会長      ○副部会長

○ 第2部会委員名簿

氏 名	中 野 久 史	川 元 英 貴	竹 村 茂 己	長 谷 川 祐 司	○平 畑 文 興	◎石 崎 忠 司	稲 員 と よ の	福 田 晃	岡 田 明 恵	矢 崎 ま ゆ み
--------	------------------	------------------	------------------	-----------------------	-------------------	-------------------	-----------------------	-------------	------------------	-----------------------

◎部会長      ○副部会長

(3) 審議経過

開 催 日	審 議 会	審議内容など
平成21年6月1日	第1回審議会	委嘱、正副会長選出、諮問、今後の進め方
平成21年7月3日	第2回審議会	1 市政の概要について 2 想定人口について 3 基本構想素案の骨格について
平成21年8月7日	第3回審議会	基本構想素案について（その1） (1) 基本構想の策定にあたって (2) まちづくりの理念 (3) まちづくりの視点
平成21年9月11日	第4回審議会	1 基本構想素案について（その2） 施策の大綱について ・心ゆきかう あきしま ・ともに支えあう あきしま ・未来を育む あきしま 2 将来都市像について

開催日	審議会	審議内容など
平成21年10月2日	第5回審議会	<ol style="list-style-type: none"> <li>基本構想素案について（その3）               <ol style="list-style-type: none"> <li>施策の大綱について                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境をつなぐ あきしま</li> <li>・基盤を築く あきしま</li> <li>・躍動する あきしま</li> </ul> </li> <li>基本構想の推進に向けて</li> </ol> </li> <li>将来都市像について（その2）</li> </ol>
平成21年11月6日	第6回審議会	<ol style="list-style-type: none"> <li>今後の財政状況について</li> <li>基本構想素案について（その4）</li> <li>将来都市像について（その3）</li> <li>パブリックコメント*について</li> </ol>
平成22年1月22日	第7回審議会	<ol style="list-style-type: none"> <li>パブリックコメントの結果について</li> <li>基本計素案（総論部分）について</li> <li>部会の設置について</li> </ol>
第1部会		
平成22年2月10日	第1回第1部会	<ol style="list-style-type: none"> <li>正副部会長選出</li> <li>明るい地域社会の形成（その1）</li> </ol>
平成22年3月18日	第2回第1部会	明るい地域社会の形成（その2）
平成22年4月15日	第3回第1部会	健康と福祉の充実（その1）
平成22年5月13日	第4回第1部会	健康と福祉の充実（その2）
平成22年6月17日	第5回第1部会	教育・文化・スポーツの充実（その1）
平成22年7月8日	第6回第1部会	教育・文化・スポーツの充実（その2）
平成22年8月5日	第7回第1部会	<ol style="list-style-type: none"> <li>計画の実現のために</li> <li>政策指標について</li> <li>検討の取りまとめについて</li> </ol>
第2部会		
平成22年2月17日	第1回第2部会	<ol style="list-style-type: none"> <li>正副部会長選出</li> <li>循環型社会の形成</li> </ol>
平成22年3月25日	第2回第2部会	快適な都市空間の整備（その1）
平成22年4月21日	第3回第2部会	快適な都市空間の整備（その2）
平成22年5月19日	第4回第2部会	産業の活性化（その1）
平成22年6月24日	第5回第2部会	産業の活性化（その2）
平成22年7月14日	第6回第2部会	計画の実現のために
平成22年8月12日	第7回第2部会	<ol style="list-style-type: none"> <li>政策指標について</li> <li>検討の取りまとめについて</li> </ol>

開催日	審議会	審議内容など
平成22年8月24日	第8回審議会	1 政策指標について 2 基本計画素案の取りまとめについて 3 パブリックコメント*の実施について
平成22年11月4日	第9回審議会	1 パブリックコメントの結果について 2 審議会の答申について
平成22年11月9日	答 申	会長から市長に答申

#### (4) 総合基本計画審議会条例

昭島市総合基本計画審議会条例

昭和54年3月22日 条例第5号

改正 平成10年12月25日条例第36号

平成13年3月8日条例第3号

(設置)

第1条 昭島市の総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想及び基本計画を策定するため、昭島市総合基本計画審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、基本構想及び基本計画の策定に関し必要な事項を調査審議し、答申する。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内をもつて組織する。

2 審議会は、審議の効率的な運営を図るため、部会を置くことができる。

(委員)

第4条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 行政委員会の委員 2人以内
- (2) 公共的団体の代表者 7人以内
- (3) 学識経験のある者 7人以内
- (4) 公募による市民 4人以内

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、第2条の規定による市長の諮問に係る答申を終了したときまでとする。ただし、委員が前条各号のいずれかに該当しなくなつた場合には、その職を失う。

(会長及び副会長)

第6条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選による。

- 2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会は、必要に応じ会長が招集する。

- 2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 会長は、審議会の議長となる。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(会議の公開)

第8条 審議会の会議は、公開とする。ただし、会議の内容に昭島市情報公開条例（平成10年昭島市条例第2号）第9条各号のいずれかに該当する情報が含まれるときは、審議会の議決により非公開とすることができる。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、基本構想及び基本計画担当課において処理する。

(委任)

第10条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 昭島市総合建設計画審議会条例（昭和44年昭島市条例第26号）は、廃止する。

附 則（平成10年12月25日条例第36号）

この条例は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成13年3月8日条例第3号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。(後略)



## あ

**ISO14001**

国際標準化機構（International Organization for Standardization：略称ISO）が1996年に制定した環境マネジメントシステム（Environmental Management Systems：略称EMS）の規格。認証の取得には、環境への影響を持続的に改善するためのシステムと、そのシステムを継続的に改善していくプロセス、PDCAサイクル（当該用語の解説参照）を構築することが要求される。

**ICT**

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報や通信に関する技術の総称を指す。

**昭島ボランティアセンター**

ボランティアセンター（略称：ボラセン）は、ボランティア活動に関する相談や斡旋、情報の提供、研修の実施などにより、ボランティア活動や市民活動などを支援し、その促進をはかる組織。昭島ボランティアセンターは昭島市社会福祉協議会に設置されている。

**アダプト制度**

「アダプト」とは「養子縁組」という意味。市民や団体が特定の公園や道路、緑地などの美化活動を定期的にボランティアで行い、それを行政が支援する制度

**一時開放子どもの広場**

市民や東京都等から空き地を借りて子どもの遊び場として提供している空地

**移動支援事業**

地域生活支援事業の一つで、視覚や下肢に障害があり、外出が困難な障害者の移動を支援する事業

**雨水幹線**

雨水を河川などに放流するための公共下水道のうち主要な路線

**雨水浸透施設・雨水浸透ます**

雨水が河川や下水道へ流出しないように地下に浸透させやすくする施設

**雨水貯留槽**

雨どいなどからの雨水を一時的に溜め、散水などに活用する装置

**駅からハイキング**

駅から駅へと四季折々の絶景ポイントや名所・史跡などを楽しみながらめぐり、気軽に参加できる日帰りハイキング

**エコセメント**

ごみの焼却灰を原料の一部として作られた資源循環型のセメント。従来埋め立てていた焼却灰を再資源化することにより、ごみの最終処分量を減らすことができる。

**エコ通勤**

渋滞問題や地球温暖化等への対応のため、自動車を使わず、徒歩、自転車、公共交通機関などで通勤すること。

**エコドライブ**

「環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用」のこと。急発進や無駄なアイドリングを止めることや、なるべく冷暖房に頼らない運転など。

**NPO**

Non-Profit Organization（民間非営利団体）の略。政府や企業などではできない社会的な問題に、非営利で取り組む民間団体

**FAQ**

Frequently Asked Question の略。あらかじめ予想される質問に対して、その質問と答えをまとめたもの。よくある質問に対するQ&A集

**エリアメール**

気象庁が配信する緊急地震速報や地方公共団体が発信する災害・避難情報などを受信することができる携帯電話向けサービス。対象エリアにいる利用者に限定して配信する。

**応急危険度判定員**

地震後、余震等による建築物の倒壊や落下物、転倒物による二次災害を最小限に抑えるため、短時間で建築物の被災状況を調査し、当面の使用の可否について早期に判定して情報提供を行う、建築士や建築技術者などの専門家が都道府県に登録されている人

**青梅線沿線地域産業クラスター協議会**

JR青梅線・五日市線・八高線沿線地域に位置する各自自治体や、商工会議所、商工会並びに社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA産業活性化協会）によって組織された、産業支援のためのネットワーク

**OJT**

On-the-Job Trainingの略。日常的な職務の場で、職務を通して、必要な知識や技能、意欲、態度などを、意識的、計画的、継続的に高めていく教育訓練の手法

**温室効果ガス**

太陽からの熱が地表から放射される際に赤外線の一部を吸収し、地球の外に放出されるのを妨げる大気圏における

気体の総称。京都議定書では二酸化炭素やメタンなど6種類が定められており、地球温暖化の主たる原因の一つとされている。

## か

### かかりつけ医

日頃から家族を含めた健康管理や検診、指導などにあたり、体調を崩したときは気軽に相談ができ、初期の医療を行ってくれる、身近な医師のこと。

### 学童クラブ

保護者の就労等により、放課後や夏休みなどに適切な監護（保育）が受けられない小学1～3年生の児童を対象に、放課後の安全な生活の場を提供するとともに健全な育成をはかることを目的に設置された施設

### 家族経営協定

農業経営に携わる各世帯員の平等で魅力のある経営参画を保障するため、経営方針や役割分担など家族員相互間での話し合いによって合意されるルール

### 学校評価システム

学校の自己評価、関係者評価とともに第三者評価を実施して学校運営の改善をはかりつつ、教育水準の向上に努めるシステム。第三者評価は平成21年度から行われている。PDCAサイクル（当該用語の解説参照）の考え方に従い、学校評価を系統的に実施し、その結果について学校関係者の理解を得ることにより、自校の教育の一層の充実を継続的にはかっていくための一連の措置と取組

### 学校評議員（制度）

学校評議員制度に基づき、学校運営に関し意見を述べる委員。同制度は、地域社会に開かれた学校づくりを推進していくため、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度化した。

### 管きょ

汚水や雨水を流す構造物、一般的には公道に埋設された円形断面の管をいう。

### 環境基準

環境基本法第16条に基づき定められているもので、大気・土壌の汚染、水質汚濁、騒音から人の健康を守り生活環境を保全する上で維持されることが望ましいとされる、環境上の基準

### 観光まちづくり協会

昭島の観光産業の振興を目的とした任意団体

### 完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合。  
働く意志はあるが、収入が伴わない求職者を完全失業者という。その完全失業者と就業者の合計を労働力人口といい、労働力人口に占める完全失業者の割合を完全失業率という。

### 基礎的自治体

住民にとって最も身近な行政主体である市町村および特別区のこと。広域的自治体である都道府県に対していう。

### 技能功労者

昭島市技能功労者表彰要綱に定められており、永年にわたり同一職業に従事し、技能及び技術の鍛練や後進に指導育成にあたるとともに、市民生活の向上に貢献している技能者をいう。

### 義務付け・枠付けの見直し

国等による地方自治体に対する事務の処理又はその方法の義務付けを見直すこと。義務付けている法令などを改正して地方自治体の自主性を強化し、地方自治体が自らの責任において行政を展開できる仕組みを構築すること。

### 虐待対策ワーカー

子ども家庭支援センターに配置されており、虐待などで危機的状況にあると思われる家庭への対応を行っている。

### キャリア教育

望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育

### 狹隘（きょうあい）道路

幅員4m未満の道路

### 協働

市民や行政など立場の異なる複数の主体が、何らかの目標を共有し、それぞれの役割と責任を果たしながら、ともに連携し、協力しながら活動すること。

### 業務継続計画

大規模な災害や事故、システム障害等が発生した場合に備え、行政組織が中核となる事業の継続や、早期の事業再開のために策定する行動計画

### 緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）

行政専用回線である総合行政ネットワーク「LGSWAN」（Local Government Wide Area Network：地方公共団体のネットワークを相互に接続することによって、情報の共有やコミュニケーションを促進するシステム）を利用し、国（総理大臣官邸）と地方公共団体間において、緊急情報

を双方向に通信するためのシステム

### 勤労市民共済会

中小の事業所で働く方と事業主の福利厚生事業を行うことを目的とする団体。昭島市では、昭和56年に設立されている。

### クーリングオフ制度

一定の条件と期間内であれば消費者が業者との間で締結した契約を無条件で解除できる制度

### グローバル化

地球規模で複数の資本、情報、人の交流や移動が行われ、これらが社会的に様々な変化を引き起こす現象のこと。

### 経営耕地面積

農林業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に借りている耕地（借入耕地）を加えたもの

### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など義務的性格の強い経費に経常一般財源が充当されている割合で、数値が低いほど新たな行政需要への弾力的な対応が可能とされ、一般的に70～80%の範囲にあるのが望ましいとされている。

### 刑法犯認知件数

警察において犯罪の発生を認知した件数

### 権限移譲

都道府県が担っている権限を市町村に移し、移譲先の市町村で事務処理を行うことができるようにすること。より多くの権限の移譲を受けている市町村は自己決定の度合いが高まることにより、地域住民の意向を反映した主体的な意思決定や地域の特色を活かした行政の展開が可能となる。

### 健全化判断比率

自治体財政の健全化を示す「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4指標を指す。4指標とも数値が大きいほど財政状況は悪いとされる。

### 後期高齢者医療制度

75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の高齢者を対象とした医療制度であり、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいている。

### 公共用水域

水質汚濁防止法によって定められる、公共利用のための河川などの水域や水路のこと。

### 交通災害共済制度

会員が会費を出し合い、交通事故にあった時に見舞金を支給する相互扶助制度

### 子育てひろば

保育園・幼稚園を活用した子育てに関する地域活動の拠点。身近な場所で子育てに関する相談や育児講座、交流などを行う。

### 子ども家庭支援センター

多様化する保育ニーズに対応するため、子育てに関する相談、情報の提供、子育てグループの支援や各種サービスの提供を担い、子育てを総合的に支援する組織。昭島市では児童センターに設置されている。

### コミュニティ

居住地域を同じくし、利害をともにする共同社会。町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもち住民相互の交流が行われている地域社会、あるいはそのような住民の集団のこと。

### コミュニティ・サイン

史跡や名所、公共施設等へ誘導する案内標識

### コミュニティバス

交通空白地域の住民の足を確保するため、自治体が運営主体となり、バス会社等に運行を委託するなどして運行するバス

### コミュニティビジネス

市民が主体となって地域が抱える課題を地域資源を活かしながら、ビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元する事業

### コンポスト

生ごみ堆肥化容器のことで、家庭から出る生ごみなどを堆肥にして、ごみを減量するもの

## さ

### 災害時要援護者

高齢者や障害者、外国人、乳幼児、妊婦など、災害時に、必要な情報を迅速かつ的確に把握し、自らを守り安全な場所まで避難するまでに支援が必要な者

### 産業サポートスクエア・TAMA

平成22年2月に完成した中小企業の経営・技術支援や、農林水産業の支援、職業能力開発・人材育成を支援する施設が結集する多摩地域の産業支援拠点



## 時間帯補正等価騒音レベル（Lden）

等価騒音レベル（変動する騒音の評価尺度）を基本とした指標の1つで、時間とともに変動する騒音について、夕方や夜の騒音に重みを付けて1日の平均的な騒音レベルを表す指標

## 資金不足比率

公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。資金不足額が発生しない（黒字である）場合には比率は生じないため、「－」と表示される。

## 自主防災組織

災害対策基本法第5条第2項において規定する地域住民による任意の防災組織

## 次世代育成支援行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づき、すべての子どもが健やかに成長できるよう、地域、社会、家庭、行政などが、それぞれの役割を認識し、協働により、子育てを支援する社会を構築するために策定する計画

## 自治体間応援協定

災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、自治体間で締結される協定

## 指定管理者制度

地方自治体が住民の福祉増進を目的として設置した施設（「公の施設」）の管理・運営を、民間事業者・団体等を指定して管理運営させる制度

## 児童遊園

児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする公園

## 市民農園

農業者以外の方が、自家用の野菜生産やレクリエーション目的などで、自治体・農協・農家・NPO法人などから小さな区画の農地を借りて野菜や花などを育てるための農園

## 社会福祉協議会

地域の福祉向上を目的とし、住民や福祉関係機関・団体により構成された営利を目的としない民間福祉団体で、国・都道府県・市区町村単位に設置されている。

## 住民情報システム

自治体によって構成は異なるが、住民記録、印鑑登録、課税・収納、国民健康保険などの基幹となる情報システム。

## しゅんせつ

河川や井戸などの水底を浚（さら）って土砂などを取り除く工事のこと。

## 省エネ家計簿

使う人が家計費の節約をはげみとし、楽しみながら、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を少なくするライフスタイルにかえていくため、電気、ガス、ガソリン等のエネルギーや水の使用量をチェックする帳簿

## 焼却残さ

廃棄物を焼却した際に得られる焼却灰のこと。

## 常備消防

市町村に設置された消防本部及び消防業務実施機関である消防署や出張所等のこと。

## 情報セキュリティ対策

コンピュータやネットワーク上のデータの機密保持対策。情報資産を様々な脅威から保護し、許可された者だけが情報にアクセスすることができるとともに、情報の正確さと完全であることを維持、そして許可された者が必要な時に情報にアクセスできることを確実にするための対策

## 食育

生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等がはかれるように、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を身に付けるための学習等の取組み。食育基本法では、「生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの」と位置づけられている。

## 食農教育

生きることの最も基本的な要素である「食」と、それを支える「農（農業）」について、学び体験することにより、「食」の大切さ、「食」を支える「農」の役割、自らの暮らしと社会の営みとの関わり、地域の食文化、いのちと健康の尊さなどに対する理解を広げ、深めることに主眼を置いた教育

## 自立支援プログラム

地方自治体が生活保護受給世帯全体の状況を把握し、生活保護受給者の状況や自立阻害要因について類型化をはかり、それぞれの類型ごとに取り組むべき自立支援の具体的内容及び実施手順等（自立支援プログラム）を定め、これに基づき個々の生活保護受給者に必要な支援を組織的に実施するもの

## シルバー人材センター

高齢者等の雇用の安定等に関する法律に定められている、おおむね60歳以上の健康で働く意欲のある人たちの自主的な団体。

自主・自立・共働・共助を理念に、公共機関や民間企業、家庭などから仕事を引き受け、働くことを通して社会に参



加し、活力ある地域社会づくりに貢献することを目的に活動している。

### シルバーピア

65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯を入居対象とする住宅で、緊急通報システムなど、高齢に配慮した設備を有し、入居者の安否の確認などを行う生活協力員が配置されている。

### 新エネルギー

新エネルギー法に基づき政令で指定されるもので、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマスなどの再生可能エネルギーのこと。

### スクールカウンセラー

教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家の職業名。いじめや不登校などの心の悩みや問題に専門的立場から助言・援助を行う。

### ストックマネジメント

既存の施設（ストック）を有効に活用し、長寿命化をはかる体系的な手法

### 3R（スリーアール）

リデュース（Reduce：廃棄物の発生抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再資源化）の頭文字をとった言葉。環境に負荷をかけない循環型社会形成のための考え方。リデュース、リユース、リサイクルの優先順位で廃棄物の削減に努めるのがよいという考え方を示している。

### 生産緑地

市街化区域内において、緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を計画的に保全し、良好な都市環境づくりを目指す都市計画上の制度（生産緑地制度）により指定された農地。

### 成年後見制度

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な者を保護するため、財産管理や契約手続きなど一定の場合に本人の行為能力を制限するとともに、本人の行為の代理、または本人による行為を助ける者を選任する制度。家庭裁判所が判断能力の程度により、後見・保佐・補助のいずれかに認定する。平成12年（2000）民法の改正により禁治産制度に代わる制度として設けられた。

### セクシュアル・ハラスメント

相手方の意に反する不快な性的言動や経験のことで、身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布など、さまざまな態様がある。

### 全国瞬時警報システム（J-ALERT）

地震や津波など対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、通信衛星（地域衛星通信ネットワーク）を用いて国（消防庁）から情報を送信し、市町村の同報系防災行政無線を自動起動するなどして、住民に緊急情報を瞬時に伝達することが可能で、国による情報覚知から住民への伝達まで、時間的なロスを最小限にすることができるシステム

### 総合オンブズパーソン制度

公正かつ中立的な立場のオンブズパーソンが、市政に関する苦情を、市民に代わり迅速に解決し、市民の権利利益を擁護するとともに、市政に対する信頼を高め、開かれた市政の一層の推進をはかることを目的とする制度

### 相続税納税猶予制度

農家が相続税の支払いのために、農地を細分化して手放すことを防ぐため、税負担を軽減し、農業経営の継続をはかるために創設された制度

## た

### 待機児童

定められた要件を満たし、認可保育所・学童クラブへの申し込みをしたものの、施設の不足や希望時間の調整がつかないなどの理由により入所ができない児童のこと。

### 多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

### 多摩テクノプラザ

「産業サポートスクエア・TAMA」内に設置されており、中小企業を技術面から支援する施設

### 地域活動支援センター

障害者（児）が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進をはかるとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行うもの

### 地域権利擁護事業

認知症や知的障害・精神障害等により、日常生活を営むのに支障がある方が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、福祉サービスの利用に関する相談・助言や、手続き・支払い等の援助を行う事業で、社会福祉協議会に委託している。

## 地域包括支援センター

介護保険法に定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、高齢者に対する総合的な相談、支援などを行う機関。昭島市内には3か所設置されている。

## 地域防災計画

災害対策基本法の規定に基づき、地方自治体の長が、防災のために処理すべき業務などを具体的に定めた計画

## 地区計画

地域住民の生活に結びついた一定の区域を対象として、建築物の形態、公共施設、その他の施設の配置などからみて、一体として地区の特性にふさわしい良好な市街地環境の整備・保全を誘導するため、道路・公園の配置や建築物に関する制限などを定める都市計画

## 地産地消

地域生産地域消費、地元生産地元消費の略語で、地域で生産された農産物や水産物をその地域で消費すること。

## 地方政府

地方分権の考え方の中で確立すべきとされる、中央政府と対等・協力の関係にある地方自治体の姿。地方分権改革推進委員会の第一次勧告では、「地方自治体を、自治行政権のみならず自治立法権、自治財政権をも十分に具備した完全自治体にしていくとともに、住民意思に基づく地方政治の舞台としての「地方政府」に高めていくこと」を地方分権改革の究極の目標と位置づけている。

## 地方分権改革推進法

国から地方へ権限と税財源を移すため、基本理念と手続を盛り込んだ法律

## 地方六団体

地方公共団体の首長の連合組織である全国知事会・全国市長会・全国町村長会の執行3団体と、地方議会の議長の連合組織である全国都道府県議会議長会・全国市議会議長会・全国町村議会議長会の議会3団体を合わせた6つの団体の総称

## つどいのひろば

子育て中の親が気軽に集い、語り合って子育ての不安を解消する場を提供する地域子育て支援拠点事業の一形態。主に乳幼児（0～3歳）を持つ子育て中の親が、うち解けた雰囲気の中で交流するとともに、子育ての相談に専門職が応じる場を提供している。

## 低公害車

大気汚染物質（窒素酸化物や一酸化炭素、二酸化炭素など）の排出が少なく、環境への負荷が少ない自動車。

CNG(天然ガス)車、ハイブリッド車、電気自動車などがこれに該当する。

## ティームティーチング

複数の教員が協力して行う授業方式の一つ。学級担当や教科担当の教師が進める授業に、その教師とチームを組む他の教師が入り、児童・生徒の習熟度などに合わせて担当教師を助力しつつ行う授業の形態

## テレワーク

情報通信機器を利用して、自宅や会社以外の場所で事業所から任された仕事を行う勤務形態。育児や介護など、個人の事情に応じながら、ワーク・ライフ・バランス（当該用語の解説参照）を実現する働き方として期待されている。

## 電子自治体

ICT（情報通信技術）を導入することで日常業務の効率化を行ったり、住民に向けた行政サービスの利便性を高めたりする地方自治体のこと。電子化された官公庁を意味する「電子政府」と対で使われることもある。自治体の電子化といっても、パソコンやグループウェアの導入によるペーパーレス化、住民との双方向のコミュニケーションを可能にする電子メールやWebサイトを活用した行政サービスの拡充や情報公開などから、電子入札システムを使った談合の廃止や工事コストの削減などまで多岐にわたる。住民基本台帳ネットワーク、総合行政ネットワーク（LG-WAN：3ページ緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）の説明参照）など国と地方自治体が連携をとりながら進める電子化もある。

## 電子タグ

ICチップとアンテナを内蔵したタグ。この中に個別の識別情報等を格納しておくことで、電波を利用し、接触することなく近接した距離において格納されたデータを読み書きすることが可能となる。

## 東京たま広域資源循環組合

一般廃棄物最終処分場の設置と管理を事業目的として設立された一部事務組合で、多摩地域25市1町（組織団体）で構成されている。

## 東京都後期高齢者医療広域連合

後期高齢者医療制度を運営する特別地方公共団体（自治体）で、東京都の区域内のすべての特別区、市、町及び村をもって組織されている。高齢者の医療の確保に関する法律及び高齢者医療確保法に基づく命令に基づき、後期高齢者医療広域連合が行うものとされた後期高齢者医療の事務を処理する。

## 東京都しごとセンター

「しごとに関するワンストップサービスセンター」として東京都が設置した雇用・就業の支援施設

## 道路台帳

道路管理者が作成する道路に関する調書・図面

## 特別活動

小・中学校の教科・道徳と並ぶ教育課程の一領域。児童・生徒活動、学校行事、学級活動の3つ（小学校ではクラブ活動を含めて4つ）から成り、集団の活動を通して個性を伸ばし実践的態度を育てることを目的とする。

## 特別支援教育

障害のある児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な指導を行う教育

## 都市型水害（ゲリラ豪雨）

都市型水害：都市部で、中小河川や下水道などに、その処理能力を超えた水量が流れ込むことでおこる水害。地表がアスファルトに覆われ、保水機能、遊水機能が低下している都市構造やゲリラ豪雨などが原因とされる

ゲリラ豪雨：予測が困難な、突発的で局地的な豪雨

## な

## 認知症サポーター

認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族に対して、温かく見守り支援する応援者。サポーターとなるには、養成講座を受講する必要がある。

## 認定こども園制度

幼稚園と保育所等の制度の枠組を越え、それぞれの良いところを活かしながら、幼児教育と保育を一体的に提供し、地域で子育て家庭に対する支援を総合的に行う高機能な施設を目指す制度。現行の幼稚園や保育所等の設置者が知事に申請しその認定を受ける。

## 認定農業者（制度）

認定農業者制度（農業経営基盤強化促進法に基づき経営改善をはかろうとする農業者が作成した「農業経営改善計画」を、市町村が認定する制度。認定を受けると金融・税制措置の面などで支援を受けることができる。）により農業経営改善計画の認定を受けた農業者

## 農ウォーク

市内の野菜畑・果樹園・しいたけ栽培・花き温室などを

農業者と一緒に巡り、新鮮な農産物の収穫を体験しながら巡るイベント

## 農林業センサス

統計法に基づき5年周期で実施される調査。食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的としている。

## ノーマライゼーション

障害者や高齢者など社会的に不利を受けやすい人々が、社会の中で他の人々と同じように生活し、社会の一員としてお互いに尊重し、活動することが社会の本来の姿であるという考え方

## は

## 廃棄物減量等推進員（制度）

一般廃棄物の減量とリサイクルを推進していく地域のリーダー

## 派遣労働者

派遣会社などの派遣元から派遣されて派遣先で労働する人

## パートナーシップ

協力関係や共同、提携のこと。関係者または関係機関が連携・協力し、これによって創出される相乗効果を通して単独では実現困難な事業目的を効果的に達成する仕組みまたは連合体のこと。

## パブリックコメント

公的な機関が基本的な政策等を策定する過程において、その政策等の趣旨、目的、内容等を広く公表し、公表した事項に対して市民等からの意見及び情報を求め、それを考慮しながら最終決定を行う制度

## バリアフリー

障害者や高齢者等の社会生活弱者が社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障害や精神的な障壁を取り除くための施策、又は具体的に障害を取り除いた状態

## ビジット・ジャパン・キャンペーン

国土交通省（観光庁）が中心となって行っている、外国人旅行者の訪日促進活動のこと。

## 非正規労働者

パート、アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正規雇用の形態で働く社員



## PDCAサイクル

品質改善や、業務改善活動などで広く活用されているマネジメント手法のひとつ。「計画（Plan）」「実行（Do）」「評価（Check）」「改善（Act）」のプロセスを順に実施していくもの

## ファミリー・サポート・センター事業

子育ての手助けが必要な方（利用会員）と子育てを手伝ってあげられる方（協力会員）を結ぶ会員制の育児支援ネットワーク

## 普通財産

地方公共団体が所有する財産のうち行政財産以外のものをいう。特定の行政用途又は目的に直ちに用いられるものではなく、地方公共団体が私人と同等の立場で所有し、貸付・交換・売却・譲与などをしたり、私権を設定したりすることができる。

## 文化財マップ

昭島市内の史跡、文化財に関する情報を掲載したガイドマップ。史跡・文化財めぐりの推奨コースなどを提供している。

## ポケットパーク

道路整備や交差点の改良によって生まれたスペースに、ベンチを置くなどして作った小さな公園

## ま

### 「水辺の楽校」事業

河川を自然体験・学習の場として、市民ボランティアや自治体、国が活用し、子どもからお年寄りまでが河川の自然に触れ、野鳥、植物、魚、昆虫などの季節による変化を楽しみながら観察できるイベントなどの活動を行っている。

## や

### 有効求人倍率

全国の公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合

### ユニバーサル社会

年齢、性別、障害、文化などの違いにかかわらず誰もが地域社会の一員として支え合うなかで安心して暮らし、一人ひとりが持てる力を発揮して元気に活動できる社会

### ユニバーサルデザイン

年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、できるだけ多くの人が利用可能のように、利用者本位、人間本位の考え方に立ち、はじめからあらゆる方法でバリア（障壁）

を生み出さないようにし、できるだけ多くの人にとってより快適な環境を創りだすデザイン、またその考え方

### ユビキタスネットワーク社会

いつでもどこでも意識せずに、情報通信技術を利用することができる社会のこと。ネットワークにつながることで、さまざまなサービスが提供され、人々の生活をより豊かにする社会として位置づけられている。

### 要援護者登録制度

災害発生時において自らを守るための適切な行動をとることが困難な方（災害時要援護者）の自己申告に基づき「災害時要援護者登録名簿」に登録することにより、安否確認や避難誘導その他適切な救援活動を速やかに行なうことを目的とした制度。

昭島市では、昭島消防署、昭島警察署、昭島市消防団、民生委員、昭島市赤十字奉仕団、自主防災組織へ情報提供を行っている。

### 要保護児童対策地域協議会

要保護児童の早期発見やその適切な保護又は要支援家庭児童若しくは特定妊婦への適切な支援をはかるため、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者その他の関係者が当該児童及びその保護者に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していく協議会

### 4つの勧告と2つの意見

地方分権改革推進委員会が、平成19年4月から22年3月末の地方分権改革推進法が効力を失うまでの3年間に、内閣総理大臣あてに提出したもの。

- ◎第1次勧告 ～生活者の視点に立つ「地方政府」の確立～（平成20年5月28日）
- ◎第2次勧告 ～「地方政府」の確立に向けた地方の役割と自主性の拡大～（平成20年12月8日）
- ◎第3次勧告 ～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ～（平成21年10月7日）
- ◎第4次勧告 ～自治財政権の強化による「地方政府」の実現へ～（平成21年11月9日）
- 道路・河川の移管に伴う財源等の取扱いに関する意見（平成20年9月16日）
- 国直轄事業負担金に関する意見（平成21年4月24日）

## ら

### ライフサイクルコスト

施設にかかる生涯コストのこと。施設の企画・設計費、建設費などの初期投資や、保全費、修繕・改善費、運用費などの運営管理費及び解体処分までの「施設の生涯に必要な総費用」のこと。訳語として生涯費用ともよばれ、英語の頭文字からLCCと略す。



## ライフスタイル

生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方のこと。

## リーディングカンパニー

一定の業界で主導的地位にある企業

## わ

## ワーク・ライフ・バランス

市民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態、「仕事と生活の調和」と訳されている。

## ワンストップサービス

申請や手続を1か所又は1回で、すべて完了させられるようにするサービス



昭島市

発行：昭島市

〒196-8511 東京都昭島市田中町1-17-1

電話：042-544-5111(代表)

発行年月：平成23年(2011年)5月

<http://www.city.akishima.lg.jp/>